建築と社会

ARCHITECTURE AND SOCIETY●VOL.51

社団法人　日本建築協会

昭和45年7月25日発行　第51輯第7号

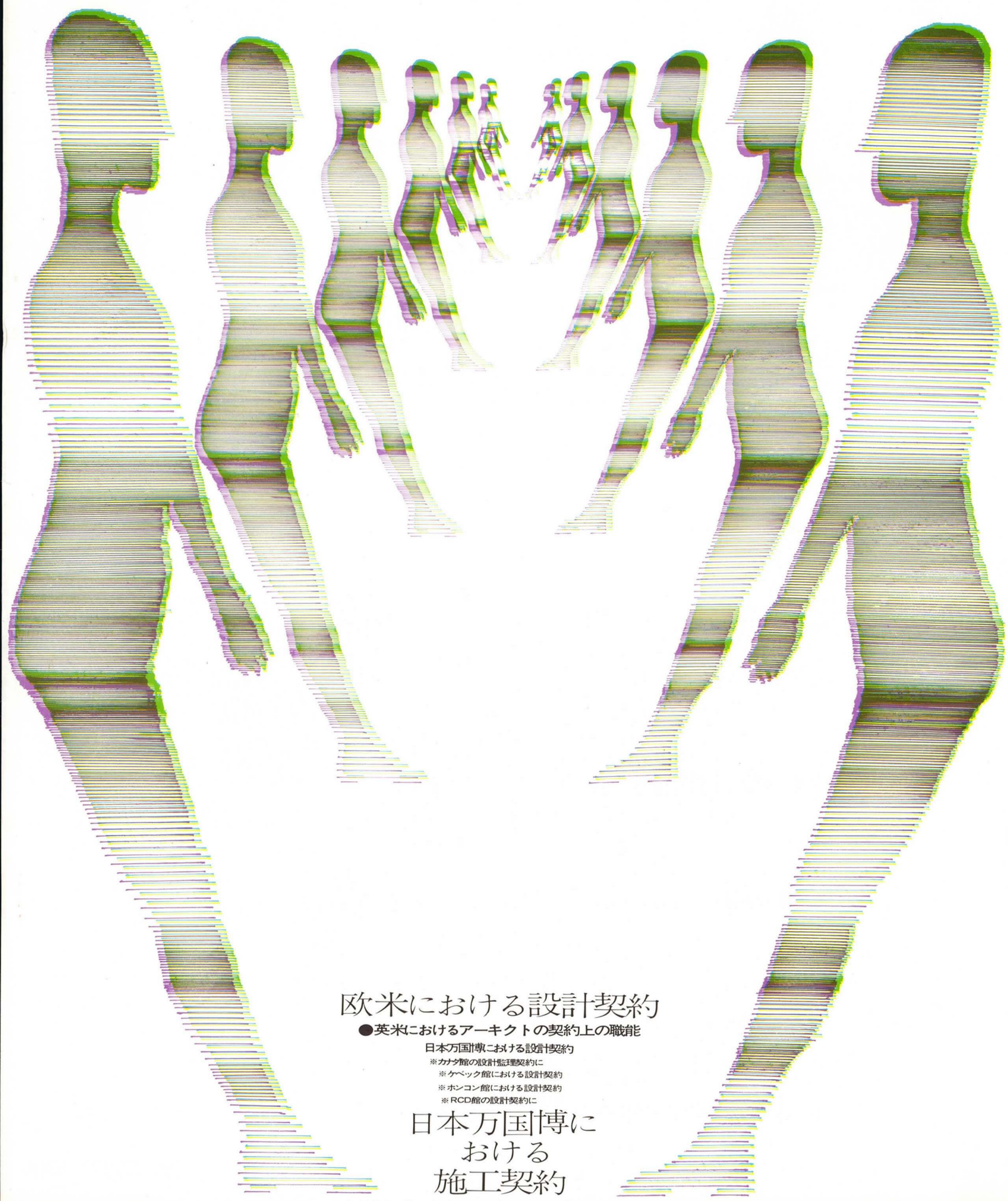
毎月1回25日発行

昭和24年3月19日第3種郵便物認可

特集
欧米における契約

7

1970
昭和45年



欧米における設計契約

●英米におけるアーキテクトの契約上の職能

日本万国博における設計契約

※カナダ館の設計監理契約に

※ケベック館における設計契約

※ホンコン館における設計契約

※RCD館の設計契約に

日本万国博における施工契約

"鉄をつくり 未来をつくる"住友金属



同じ建て坪なら　倍ぐらいには使えます

事務所・工場・倉庫など、中型構造物の建築をご計画中なら、ぜひ、住友のプレハブ骨組《スミフレームV》をご利用ください。中柱が不要で、間口、屋内スペースが広くとれ、同じ建て坪なら、まず、倍ぐらいに活用でき、合理的です。強靱で耐久性に富み、建築も簡単。 360種以上の標準設計を用意しています。

住友のプレハブ骨組

スミフレームV

住友金属

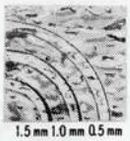
住友金属工業株式会社

大阪 ── 大阪市東区北浜5の15(新住友ビル) 電(203)2201

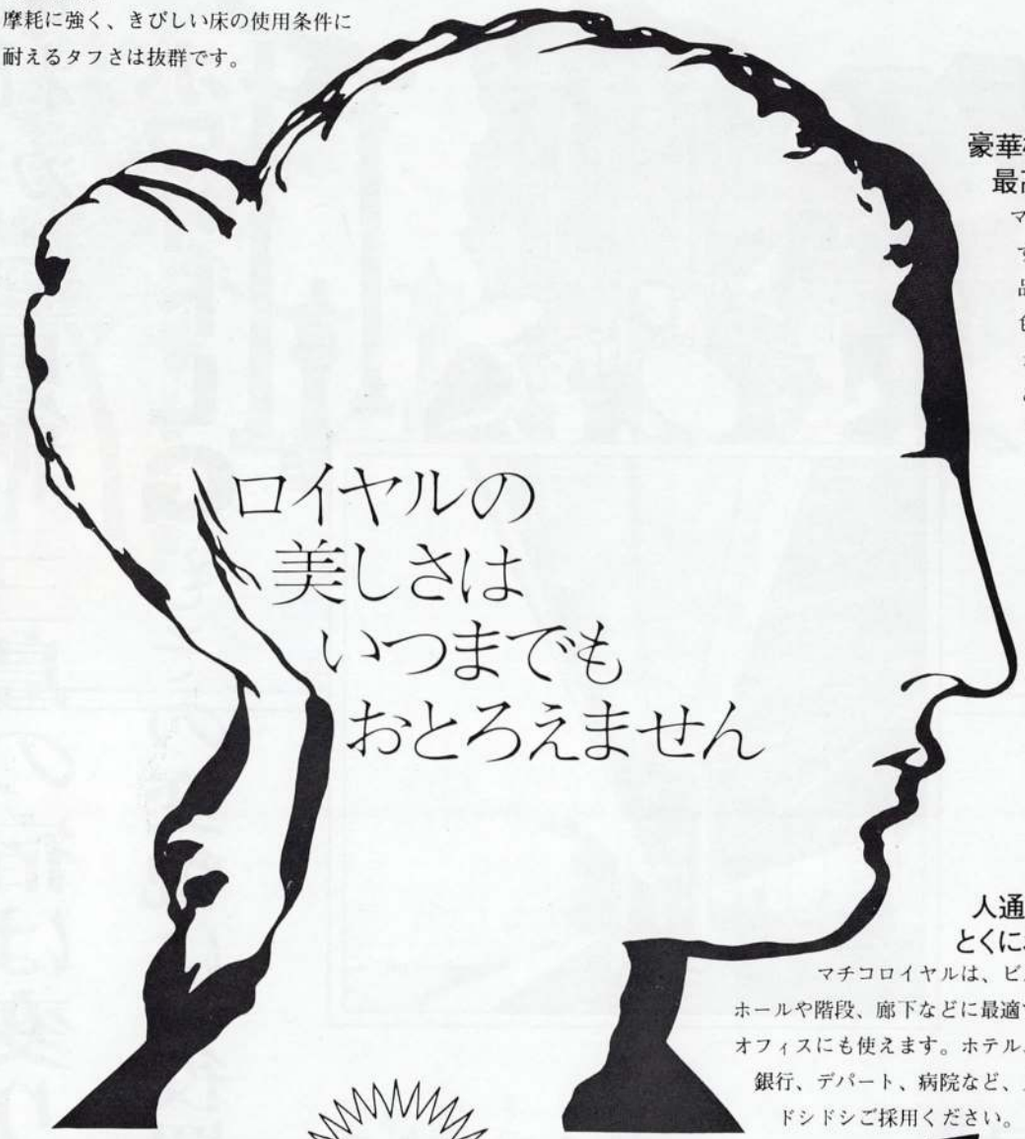
東京 ── 東京都千代田区丸の内1の8(新住友ビル) 電(211)0111

営業所 ── 福岡・広島・岡山・高松・名古屋・富山・静岡・新潟・仙台・札幌

いつまでも変わらない美しいロイヤルパターン



すばらしい立体感をもつ絵模様、ロイヤルパターン。
その、美しい気品ある絵柄は、0.5mm……1.0mm……
1.5mm……、どこまでいっても消えません。
しかも、マチコロイヤルは
摩耗に強く、きびしい床の使用条件に
耐えるタフさは抜群です。



ロイヤルの美しさはいつまでもおとろえません

豪華な雰囲気をただよわせる最高級の床タイル

マチコロイヤルは、良い材料をすぐれた技術で加工、いっそう品質を高めた最高傑作です。色は、インテリアデザイナーが最も使いやすいようにまとめあげた6色。明度・彩度ともひかえ目。高級タイルにふさわしいエレガントな味をだしています。ロイヤルを敷きつめたフロアは、まさに“ロイヤルルーム”の風格です。

人通りのはげしい場所にはとくにおすすめします。

マチコロイヤルは、ビルのエレベーターホールや階段、廊下などに最適です。もちろん、オフィスにも使えます。ホテル、レストラン、喫茶店、銀行、デパート、病院など、人の集まる場所にはドシドシご採用ください。

ARCHITECTURAL FLOOR TILE
BY TOYO LINOLEUM

新発売

MATICO Royal

床材の総合メーカー
東洋リノリューム株式会社

東　京／東京都港区芝琴平町33(琴平町東洋ビル)〒105　☎(03) 503−3021代
名古屋／名古屋市中区錦2−2−13(名古屋センタービル)〒460　☎(052)211−5458代
大　阪／大阪市東区京橋1-7(大阪マーチャンタイズマートビル)〒540　☎(06) 943−1641代
福　岡／福岡市大手門1−4−12　〒812　☎(092)75 −0425



あれから百年、三島の宿は変りました。

ホワイトLGもその変貌に一役買っています——

その昔、上り下りの旅人でにぎわった東海道の宿場町三島。今では新幹線の停車する近代都市に変りました。

その三島駅で、**ホワイトLG**がホームの屋根をささえています。錆びないこと。これがホワイトLGの使われる要因です。

特　長

■防錆処理なしで使用できる。
■塗装にも適している。■経済的である。

くらしと鉄を結ぶ月星印

月星印

特殊亜鉛めっき軽量形鋼

ホワイトLG

総合スチールメーカー

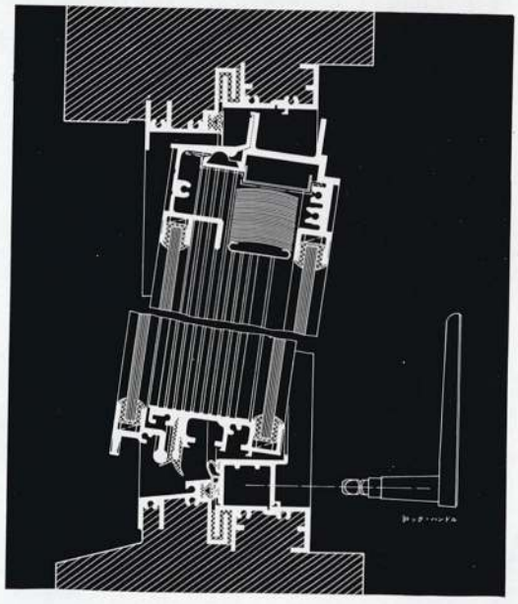
日新製鋼株式會社

東京都千代田区丸ノ内3—4—1(新国際ビル)
TEL　東京　03(216)5511(大代表)

空間防衛

「空間防衛」という使命を果たすために
カマチの設計ひとつにも細心の注意が払われました

たとえ断熱ガラスを使っても、サッシ部分は無防備だったものに対し、エルミン窓は障子、枠ともに断熱材ネオプレーンによって内・外側が完全に絶縁されています。外気熱の影響はほぼ完全にシャットアウトできました。その結果、空調コストの大巾なダウンをお約束できます。



ELUMIN WINDOW

精度の高い規格品が揃います

高い精度こそ窓の生命
エルミン窓は枠材の組立てからグレージングまで一貫して工場で行なわれます　特殊なベンディングマシンとパンチングマシンの使用により窓の精度は抜群　それぞれ完全な互換性を持っています

● 大型窓が180度ダイナミックに横軸回転

清掃の時は障子部分を180度反転させることができます。ガラスの外面も室内側から手軽に安全に拭けるわけです。都会のビルではこの独特の機構がどんなに大きな経済的メリットを生みだすか知れません。
もちろんふだんの時は特殊なロックで固定します。エルミン窓は最大高2200㎜、最大巾3000㎜、最大面積4.3㎡という大型窓の製作が可能。この場合も気密性、断熱性、遮蔽性能の良さは変りません。



● 外部の騒音を侵入させません

二重ガラス、気密構造、断熱構造、特殊な引きつけ型のロックなどエルミン窓の特長のすべてが、高い遮音性能に結びつきます。外部の騒音はほとんど気になりません。

ブラインド内蔵アルミ二重窓
エルミン窓

エルミン窓の性能比較表

項目	窓の種類	エルミン窓 内外6㎜ガラス アルミ断熱枠	普通のアルミサッシ 一重ガラス6㎜ アルミ枠	複層ガラス窓 内外6㎜ガラス 密閉空気層6㎜ アルミ枠
熱貫流率				
Kcal/m²·h·℃	ガラス面	2.6	5.8	3.0
	窓全体	2.8	6.1	3.9
遮蔽係数				
スラット角度45°外倒し スラットの色中間色		0.35 ブラインド内蔵	0.64 内側ブラインド	0.57 内側ブラインド
日射による冷房負荷 北緯35°41' 16時　西窓8月 Kcal/m²·h		210	384	342
通気量				
m³/h·m　C=0.8	風速10m/sec	0.20	0.37	
	風速20m/sec	0.38	1.05 気密機構	
遮音性能				
透過損失 dB	500%	34	29	27
	2000%	42	30 気密機構	32

日本エルミンサッシ株式会社
本　社　東京都千代田区岩本町1丁目11番2号(三泉ビル)TEL 861−1891(代表)
大阪営業所　大阪市西区京町堀1の125(東洋ビル)TEL 441−1979(直通)443−1461(ビル交換)

いかなる苛酷な条件にも耐えて
このすばらしい特性が
建築を守ります

特許

強力ギルソイド・アスタイト防水

※新アスタイトの開発に成功—4種類から2種類へ—
※建築構造の多様化に即応した特殊防水仕様の採用
※建築物の大型化に備えた歩行用及び室内、地下防水仕様の強化
※強力ギルソイドー主材料として特に重点的に改良
※ベースルーフィングの採用—欧米に比べて湿気の多い我が国独自な配慮
※ギルボード採用によるインシュレーション仕様の確立



折曲げ試験に耐えきれず
に破断した一般防水層



折曲げ試験ですばらしい
柔軟性を示すギル・アス防水層

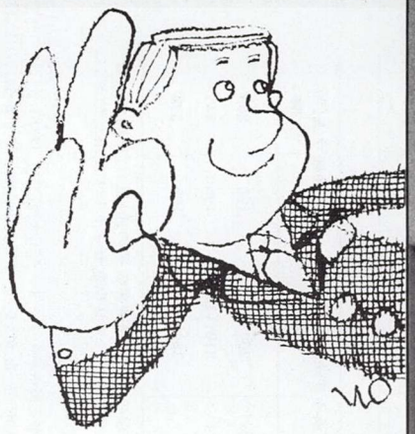
責任施工組合員名簿（西アス会員）

S．44.5 現在

近畿地方	日本瀝青工業㈱大阪支店	㈱名建商会	㈱小島工務店	正和商事株式会社
㈱久保商店	石井建材株式会社	高橋建材店	**中国・四国地区**	**九州地区**
㈱木下謹三商店	㈱中出商会	日東物産株式会社	青盛建材株式会社	青盛建材㈱福岡営業所
㈱井上浄夫商店	千代田建材株式会社	日東物産㈱岐阜営業所	青盛建材㈱岡山営業所	高稲工業株式会社
㈱大和商会	㈱タテバヤシ商会	太田建材株式会社	㈲小野甚商店	高稲工業㈱北九州営業所
高山工業㈱大阪営業所	田島応用化工㈱大阪営業所	**北陸地区**	㈱浜原豊商店	石素産業株式会社
内外工業株式会社	**東海地区**	北川瀝青工業株式会社	㈱浜原豊商店防府営業所	高稲工業㈱大分出張所
旭化建工業株式会社	岡田建材株式会社	北川瀝青工業㈱富山出張所	古市断熱工業株式会社	高稲工業㈱熊本出張所
		北川瀝青工業㈱福井出張所		

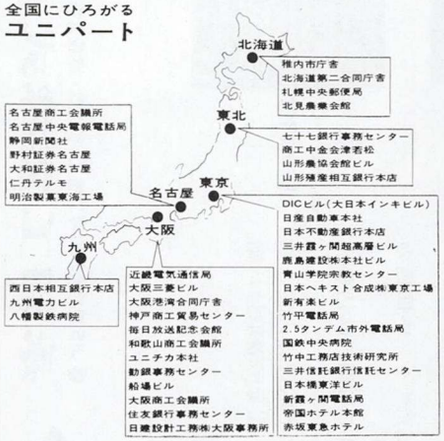
東日本アスファルト事業協同組合
西日本アスファルト事業協同組合

東　京・千代田区岩本町3の11の13田島応用内　TEL代表（866）6101
大　阪・大阪市西区京町堀1の7　4　TEL代表（441）5951
札　幌・TEL（22）6038　福　岡・TEL（28）2807
仙　台・TEL（22）6413　広　島・TEL（21）2281
名古屋・TEL（571）6361　岡　山・TEL（24）2692



優れた製品は
実績が評価します

全国にひろがる
ユニパート




近畿電気通信局

NBP

日米パーティション株式会社

本社　東京都中央区日本橋江戸橋3－7 TEL（272）2011(代)
工場　神奈川県愛甲郡愛川町中津桜台 TEL0462（85）0462(代)
総販売店　三井物産㈱　三菱商事㈱　住友商事㈱

製造
日米ブラインド工業株式会社

●誌名記入の上　カタログをご請求ください

可動間仕切
UNI-PART®

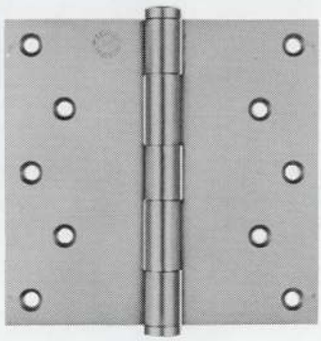
耐火テスト60分に合格
熱貫流抵抗値1.1㎡H℃／Kcal
平均透過損失42dB
層間変位1／150に耐える

Art の製品には……

●ドアーを大切にしハウスキーパーの役目をはたす

アート ST-84（18－8ステンレス） ドアーヒンジ

RAシステム



●仕上はサテン仕上です
●ＲＡシステム（90°抜け芯装置付）です
●高精度を誇り、耐蝕性・耐熱性にすぐれ錆びたり変色したりする事はありません
●18－8ステンレス、木ネジ付きです

寸法(㎜) 全長	横巾	板厚 (㎜)	木ネジ穴の数	木ネジの太さ及び長さ φ ㎜	梱包数量 (枚)
89	89	2.5	6	4.1×25	100
102	102	2.8	8	4.1×25	100
127	102	3.0	10	4.5×32	60
127	127	3.0	10	4.5×32	60

包装・２枚木ネジ付紙函入

●丁番の取付けが簡単、作業能率の向上！

木ネジの革命 スパイラー



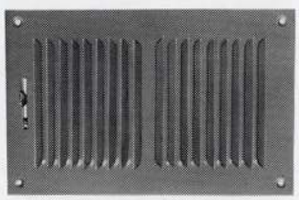
●錐でガイド（下穴）を設ける必要がない。
●全ネジ式ですから密着が良く振動のために抜けてくるようなことはない。
●釘状の部分で木部へ安定した嵌合が出来るのでドライバーの**横滑り**がなく製品を傷めずに固定出来る。
●**表面硬化**をしてあるためにネジ山の破損が少なく**反復作用**によく耐えます。
※〝アート〟のヒンジの中級品以上（ＤＲ-844. ＮＲ-64. ＳＴ-84. ＳＴ-ＳＬ-84-1）には**スパイラー**が附属されています。

●最新型ウォールレジスターセット

EWレジスター ●米国ＦＨＡ規格品

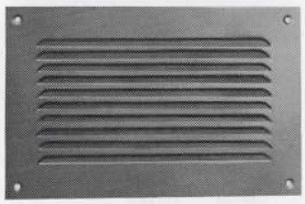
●自然換気により室内の空気はいつも爽やか。
●室内冷暖房の保温調節が容易。
●シャッター120°迄自在調節止め付。
●錆の発生、変色がなく湿度の高い所、バスルーム等にも安心して使用出来る。
●スッキリとしたデザイン中間色の落ちついた色調。
●風雨の晒す場所でも雨の吹込む心配がない。
●ソフトシートにて取付けの際のガタつきがなく、完全密着取付け施工が出来る。

レジスター No.55－R



取付部分切込み寸法 ㎜（吋） 縦	横	表面板寸法(㎜) 縦	横
150（6″）	260（10″）	195	295
150（6″）	310（12″）	195	345
150（6″）	360（14″）	195	395

グリル No.55－G 防虫網付



取付部分切込み寸法 ㎜（吋） 縦	横	表面板寸法(㎜) 縦	横
150（6″）	260（10″）	195	295
150（6″）	310（12″）	195	345
150（6″）	360（14″）	195	395

※鉄筋住宅のお部屋の換気、冷暖房装置の通風口には理想的な吸入、排気のレジスター、グリルをセットして使用ください。

Art ●JIS規格表示許可工場 住宅公団・建設省指定メーカー
永和工業株式会社
本社 大阪市生野区巽矢柄町１２８ TEL大阪(751) 1271－5
工場 東大阪市布市町５０ TEL枚岡(81) ５５６６
東京出張所 東京都千代田区外神田3-6-12 TEL東京(253) 0317－8

NEW★STAR

NEW★STAR



ドアチェック 60シリーズ



ドアチェック 70シリーズ



ドアチェック 80シリーズ



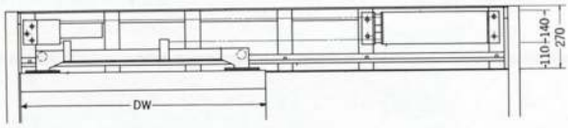
フロアヒンジ

その他
ラバトリヒンジ
ピボットヒンジ
ドアハンドル

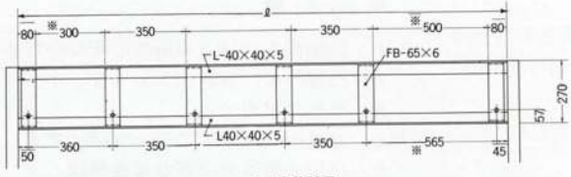


✳ 品質・性能ともに定評ある
●スイング式・スライド式
ニュースタードアオペレータ

片引き戸内観図



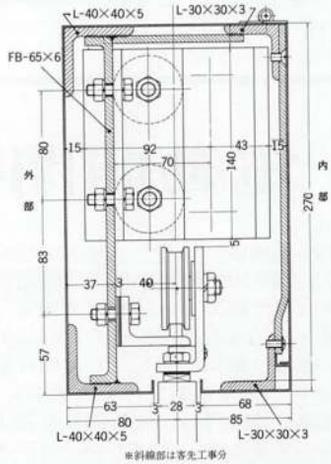
エンジン及ドア関係要領



レール取付板例図

※印寸法は守って下さい。
※印寸法NSL-4の場合は$\frac{535}{600}$に変更されます。

上枠断面懸吊要領



※斜線部は客先工事分

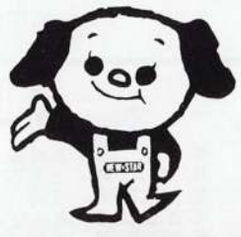
■ニュースタースライド式ドアオペレーターの特徴

●油圧の長所と電気式の利点とを組合せた新製品です。●油圧装置がついているために閉る速度が「ゆるく」「なめらか」です。●バルブの調整で閉る速度が自由に変えられます。●閉る手前で一旦止って、その后ゆるく閉ります。●停電の場合、すぐに手で軽く開閉が出来ます。●価格が安く、別途工事がほとんどない。●取付工事、保守が非常に簡単です。

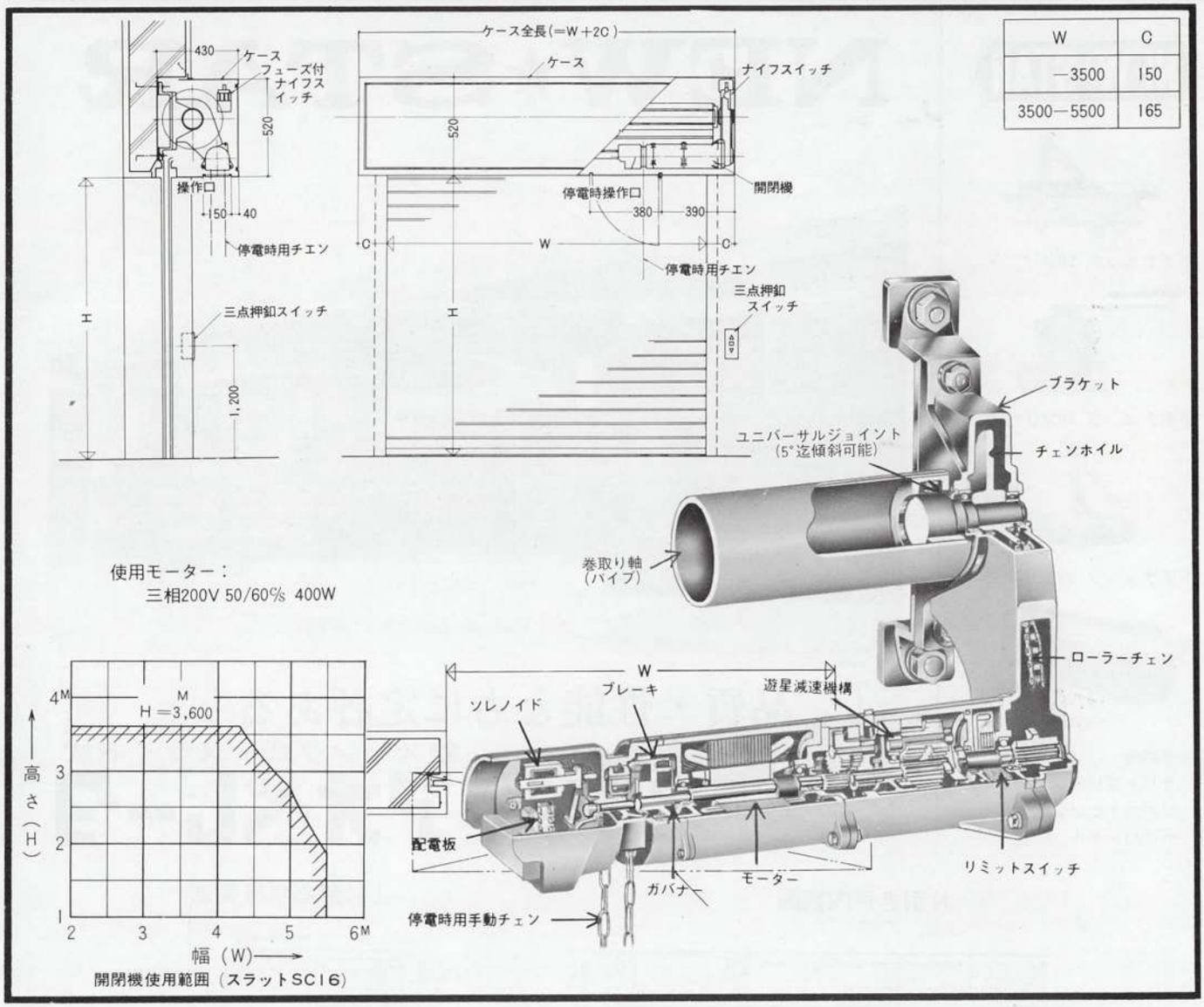
NEW★STAR 50 創業 周年

日本ドアーチエック製造株式會社

本社工場 大阪市生野区巽矢柄町222 電話(06)(758)1251(代)
東京支店 東京都千代田区神田小川町2—12(信愛ビル) 電話(03)(293)4831～5
札幌出張所 札幌市月寒中央通り月寒314—1 電話(0122)(86)8255～6
仙台出張所 仙台市北6番丁187 電話(0222)(34)6049
名古屋出張所 名古屋市北区浪打町2—80—2 電話(052)(981)7531～3
広島出張所 広島県安佐郡佐東町緑井205 電話(08287)(7)1611
福岡出張所 福岡市天神4丁目4番24 電話(092)(74)2372・3312



日本のシャッター界をリードする画期的新製品!!



W	C
—3500	150
3500—5500	165

L型 電動開閉機

出願中　特許　リミットスイッチ　ガバナー機構　手動機構　実用新案　巻取り軸との連結機構およびL型機構　チエン収納箱

L型電動開閉機は、日本シャッター技術研究所において、長年にわたり、国立大学精密機械工学部諸教授の指導をあおぎつつ、当社技術陣が総力をあげて研究開発し、遂に従来の開閉機の概念を破って完成した画期的な新製品です。

この開閉機には独創に満ちた新機構が数多く取り入れられており(特許3件、実用新案2件を出願中)、減速機、モーター、ブレーキ機構、停電時用手動装置はもとより、リミットスイッチ、配電板に至るまで、すべてを一つの円筒内にコンパクトに納めてあります。

従って、建築設計上の納りが非常に簡単で、しかも、取付やその後の保守点検等も楽にできるよう考案されております。

これらの点から見て、従来の製品に比べ総ゆる点に秀れており、シャッター開閉機の決定版といえるでしょう。

●特長●

1. 開閉機を設ける場所の心配がいりません。
2. 凸部のない真直なシャッターケース。
3. 袖壁は不用です。
4. 減速機構はすべて完全密閉式です。
5. 小型で耐久力に富む減速機構。
6. 給油の必要がありません。
7. エンドレス強力ローラーチエンの内造。
8. リミット・スイッチを完全に内造。
9. 手動操作をひとつにしました。
10. ヒューズ装置の取付けが可能。
11. 一斉・両面・遠隔操作いづれも可能です。

株式会社 日本シャッター製作所

本　　社　大阪市東淀川区田川通6丁目38番地　電話代(301)3656
枚方工場　枚方市大字招提 大阪府中小企業団地内　電話(0720)(57)4535～6
東京工場　川崎市新丸子東3丁目1159番地　電話代中原(41)6325
名古屋工場　名古屋市中川区北江町2丁目12番地　電話代(361)7441
九州工場　福岡市粕屋町仲原釜屋2727番地　電話代(65)6131

営業所　仙台・東部・城西・横浜
静岡・北陸・神戸・岡山
高松・広島・北九州・大分
宮崎・鹿児島

◀通常総会決議報告

昭和45年6月25日近畿建築会館において開催されました通常総会で，下記の議案がそれぞれ原案のとおり承認決議されましたので，ここに会告申しあげます。

記

1. 昭和44年度事業報告承認の件（別掲）
1. 昭和44年度決算報告承認の件（別掲）
1. 昭和45年度収支予算承認の件（5月号掲載）

以上

社団法人　日本建築協会　　会長　東　畑　謙　三

◀第7回「よろず相談住宅展」開催

過去6回にわたり実施した，住宅よろず相談を中心とした展覧会は，回を重ねるごとに好評を博し，今や年中行事として，本年も下記のとおり開催することになりました。

会　期　昭和45年7月9日（木）～14日（火）……6日間
会　場　阪神百貨店8階催場
主　催　社団法人　日本建築協会
後　援　大阪府・大阪市・住宅金融公庫・日本住宅公団
内　容　イ）住宅に関するよろず相談所　ロ）分譲住宅コーナー
ハ）建材，設備コーナー　ニ）モデル・ルーム
ホ）住宅の諸問題に関するパネル展示
ヘ）すまいの修繕……実演　スライド映写

◀理事の選任

昭和45年6月25日開催の評議員会におきまして理事1名の補選を行ないましたところ下記の方が当選せられましたので会告申し上げます。

記

宮　脇　和　正氏（大阪府建築部長）

◀昭和45年度 東海支部役員 並びに支部選出本部評議員の選任

5月29日開催の支部通常総会において下記の方々が選任されました。

（註）任期…①　1年　②　2年

東海支部役員

支部長	一圓俊郎氏	①			
副支部長	広橋臣一氏	①	片山金市氏	②	
幹事	小川利光氏	①	服部小虎氏	②	
	中島一氏	①	水野金市氏	②	
	真野純夫氏	①	宮崎辰敬氏	②	
常議員	今西参次氏	①	岡田順一氏	②	
	内田展生氏	①	藤井定氏	②	
	小坂忠勝氏	①	森口雅文氏	②	
	土門潔氏	①			
相談役	石原巌氏		城戸武男氏		

支部選出本部評議員

中島一氏	①	荒川市次氏	②	
広橋臣一氏	①	五十嵐昇氏	②	
黒川巳喜氏	①	小野勉氏	②	

◀読売新聞大阪本社別館新築工事の見学会

7月29日（水）15.00→17.00　詳細は6月号会告欄を参照。

◀キリンビール京都工場の見学会

8月8日（土）13.30→16.00　詳細は6月号会告欄を参照。

暑中御見舞申し上げます

昭和45年盛夏　　（50音順）

阿　部　貞　市
株式会社　建材社　大阪支店　支店長
大阪市北区中之島2丁目　新朝日ビル
電話06（203）3721

青　盛　繁　男
青盛建材株式会社　取締役社長
広島市鉄砲町5番16号　電話0822(21)2281
自宅・広島市翠町1507の10　電話0822(51)6730

浅　井　貞　治
株式会社　双星社竹腰建築事務所　代表取締役
大阪市北区堂島中2丁目37　電話 06(341)6671
自宅・芦屋市東山町213　ローズハイツ芦屋406号
電話0797(31)2339

阿　部　暢
東洋土建株式会社　取締役社長
大阪市東住吉区田辺東ノ町6丁目33　電話06(692)1331～5
自宅・大阪市東住吉区田辺本町3丁目188　電話06(621)7982

青　柳　不　折
株式会社　岡　本　組　取締役社長
大阪市西成区玉出本通4の1　電話06(651)7775
自宅・大阪市西成区玉出本通5の87　電話06(661)3370

浅　野　真　澄
株式会社　浅野建築設計事務所　代表取締役
大阪市天王寺区城南寺町9の27　電話06(761)8218
06(762)1346
06(768)3236
自宅・大阪市住吉区南住吉町2丁目103番地　電話06(691)2449

青　田　豊　吉
青田設計事務所　所長
姫路市坂田町54　姫路建設会館　電話0792（24）9012
自宅・姫路市船津町仁色3939　電話香寺079332-235

赤　崎　尚　信
赤崎建築事務所　所長
大阪市西区立売堀北通1の90　第三富士ビル
電話 06（541）7625

淺　沼　猪　之　吉
株式会社　淺　沼　組　取締役社長
大阪市天王寺区東高津町8番地の1　電話 06(762)0251
自宅・奈良市学園南1丁目7番15号　電話0742(45)0681

暑中御見舞申し上げます　昭和45年盛夏　（50音順）

東　秀保
株式会社 東建築設計事務所 代表取締役
大阪市北区天神橋筋3の68 三海ビル　電話06(358)5598
自宅・寝屋川市成田東町15の25　電話0720(31)3986

東　輝夫
株式会社　三国タイル店　代表取締役
大阪市東淀川区十八条町3丁目7　電話 06(393)1951代
自宅・吹田市藤白台2丁目28の13号　電話068 (72) 3256

姉川正男
東光電気工事株式会社大阪支社　取締役大阪支社長
大阪市東区高麗橋5丁目28番地　電話 06(202)0325代
自宅・吹田市藤白台4の30の12　電話068 (72) 3214

網野　栄
株式会社 研文社 代表取締役
大阪市北区堂山町66　電話06(312)9265

荒木芳邦
株式会社　荒木造園設計事務所　代表取締役
池田市鉢塚2丁目8番21号　電話0727(61)8874代

井上淨夫
株式会社　井上淨夫商店　代表取締役
大阪市西区江戸堀1の101　電話 06(441)8531
自宅・西宮市甲子園三番町9の5　電話0798(41)4661

井上正一
名古屋建築設計事務所
名古屋市中村区椿町4の28 国鉄会館内　電話052 (571) 1271代
052 (551) 2025直通
自宅・名古屋市千種区下方町4の30

井上達明
井上達明建築事務所　所長
大阪市西淀川区竹島町3の24　電話06(473)1069
06(471)4871
自宅・大阪市西淀川区竹島町3の31　電話06(471)4871

井上福藏
株式会社　井上組　代表取締役
大阪市都島区網島町6番25号　電話06(351)0530
06(352)4031～4
自宅・東大阪市東石切町6丁目4番4号　電話0729(81)2526

井関　章
株式会社　藤田組　取締役広島支店長
広島市国泰寺町2の3の23　電話0822(41)4131代

井手正雄
社団法人 日本建築協会京都支部 支部長
京都市中京区押小路通柳馬場東入橘町645　京都建設会館
電話075(211)2857
自宅・京都市中京区魅屋町二条南　電話075(231)1492

伊黒克治
株式会社　雄電社大阪支店　常務取締役大阪支店長
大阪市北区神山町26番地　電話06(312)1171代
自宅・大阪府吹田市青山台3の21の4　電話068(72)3162

伊丹久吉
株式会社　藤木工務店　取締役副社長
大阪市東区両替町1の13　電話 06 (942) 1461代

伊東正也
株式会社 伊東建築設計事務所 代表取締役
大阪市浪速区幸町通2丁目6番地 清光ビル　電話 06(562)4343
自宅・西宮市松生町129番地の2　電話0798(22)3598

伊藤喜三郎
伊藤喜三郎建築研究所　取締役社長
東京都中央区銀座7の9の17　電話03(571)6166～9
自宅・東京都品川区東五反田3の16の55　電話03 (441) 5437

伊藤權治郎
株式会社　伊藤組　取締役社長
彦根市安清東町95　電話 07492(2)3141代
自宅・彦根市本町39　電話 07492(2)0025

伊藤康夫
有限会社　伊藤工務店　取締役社長
大阪市東淀川区十三南之町3の7　電話06(301)3091
06(302)1460
自宅・大阪市東淀川区十三南之町3の35
電話06(302)2824

飯田精次郎
共同設計株式会社　代表取締役
大阪市北区富田町9　電話 06(364)5836
自宅・豊中市本町2丁目56　電話068(52)5775

生田重政
日本建設株式会社　取締役社長
大阪市東区安土町4丁目5番地　電話06(261)7591～6
自宅・芦屋市朝日ケ丘町258番地の2　電話0797 (23) 0657

石井　蔀
東洋基礎工業株式会社大阪営業所 取締役営業所長
大阪市西区京町堀1丁目156 中谷ビル　電話06(441)1013
自宅・大阪府豊中市新千里北町3丁目1番地
新千里北町第三団地C40の204　電話068(72)3050

石川寛三
石川建築事務所　所長
大阪市天王寺区茶臼山111　電話06(779)9491～2
自宅・兵庫県宝塚市切畑長尾山2の319　電話0727(59)2963

暑中御見舞申し上げます　昭和45年盛夏　（50音順）

石田秀宏

株式会社　松田平田坂本設計事務所　大阪出張所長
本社・東京都港区元赤坂1丁目5番17号　電話03(403)6161
大阪出張所・大阪市北区堂島上3の10　電話06(344)7821
自宅・東京都世田谷区桜ケ丘2の8の6の202　電話03(429)5074

今元康彦

近畿電気工事株式会社　取締役副社長
大阪市北区南扇町11番地　電話 06(312)1281
自宅・豊中市北桜塚4丁目5番5号　電話068 (52) 5887

上田良治

ユーエー建築事務所　代表取締役
大阪市東区谷町5の30　新野村ビル　電話06(768)2392
06(768)2941～2
自宅・寝屋川市本町17の18　電話0720 (21) 0320

泉治郎一

株式会社　熊谷組大阪支店　常務取締役大阪支店長
大阪市西区西道頓堀通2丁目1番地　電話06(538)1841

入江謙二

株式会社　竹中工務店広島支店　取締役支店長
広島市中町8番12号　電話0822(48)3321

上村一

株式会社　一級建築士事務所京都建築事務所　代表取締役
京都市中京区三条柳馬場東入中之町10　電話075(211)0562
075(231)5681
自宅・西宮市五月ケ丘3番5号　電話0798(34)4333

一宮能和

日泉化学工業株式会社　常務取締役営業部長
大阪市西区土佐堀通1丁目27番地
タケウチビル5階　電話 06(443)2261
自宅・神戸市灘区篠原南町2丁目3番24号　電話078 (87) 3479

岩佐直則

有限会社　岩佐建築設計事務所　代表取締役
尼崎市西本町7丁目268　電話 06(411)3094
自宅・西宮市上甲子園2の11の23　電話0798(47)5753

牛田正郎

日本熱学工業株式会社　取締役社長
大阪市北区万才町50　電話06 (312) 8671

市川繁雄

日本管工業株式会社　取締役社長
京都市南区西九条豊田町20　電話075(681)5101～5
自宅・京都市左京区下鴨芝本町37　電話075(781)0289

岩崎甚太郎

社団法人　日本建築協会　参与
大阪市東区北浜3丁目37　電話06(231)9648代
自宅・兵庫県川西市花屋敷1丁目32の11
電話0727(59)9317

内田成之

須賀工業株式会社

今井正隆

有限会社　三和建築事務所　代表取締役
大阪市旭区北清水町13番地　電話06(951)1791

岩崎徹

株式会社　岩崎建築設計事務所　代表取締役
奈良市法蓮立花町1046　電話0742(22)2283代
自宅・奈良市学園町北1丁目　電話0742(45)1513

浦野三男

株式会社　浦野設計事務所　取締役社長
名古屋市西区山田町上小田井字中浦1254の5
電話 052 (502) 1991
自宅・名古屋市西区山田町上小田井字中浦1254の5
電話 052 (502) 4501

今西茂雄

株式会社　今西建築デザインルーム　代表取締役
大阪市西区北堀江通2丁目47番地　電話06(541)3051～2
自宅・大阪市西区北堀江通2丁目47番地　電話06(541)3051～2

岩崎弘

株式会社　教育施設研究所大阪事務所　所長
大阪市西区立売堀北通2の27　大信ビル　電話 06(531)0913
06(541)7301
自宅・奈良市法蓮立花町1046　電話0742(22)2283

江川好巳

株式会社　山下寿郎設計事務所大阪支社　支社長
大阪市東区北浜5丁目11番地　電話06(231)4217・7321
自宅・芦屋市山手町16　電話0797 (22) 9269

今西壽雄

株式会社　今西組　取締役社長
大阪市天王寺区上本町7丁目2番地の1　上六ビル
電話 06(772)1251
自宅・高石市羽衣2丁目4番1号　電話0722(61)1179

岩本義心

野村建設工業株式会社　取締役社長
大阪市東区高麗橋2丁目9番地　電話06(202) 4791

榎栄

東峰美術建築研究所
大阪府大東市赤井1丁目325の6　電話0720(72)1850

暑中御見舞申し上げます　昭和45年盛夏　（50音順）

小川　正
株式会社　竹中工務店　常務取締役

小川　実
大阪建築設計監理事業協同組合　代表理事
大阪市西区土佐堀通5丁目58　電話06(448)4110
ヤマタマビル　06(448)3329
自宅・大阪市港区市岡1丁目1番26号　電話06(573)5831～5

小川卯一郎
日本電設工業株式会社大阪営業部　取締役営業部長
大阪市大淀区豊崎西通1丁目20番9号
電話 06 (372) 3531代

小河吉之助
株式会社　小河建築設計事務所　所長
大阪市南区瓦屋町4の8　電話06(761)6957代
自宅・寝屋川市東香里園町18の14　電話0720(31)2609

尾亀清四郎
株式会社　三晃商会　会長
大阪市北区富田町16　電話
自宅・枚方市岡山手町15の4　電話0720(41)3427

置塩　光
株式会社　置塩建築事務所　取締役社長
神戸市生田区京町70　松岡ビル　電話078(39)3515
大阪市北区堂島上1丁目2　新山本ビル　電話 06(341)6724
自宅・神戸市東灘区御影町上ノ山1661　電話078(85)4681

大井弘治郎
株式会社　大井建築設計事務所　代表取締役
大阪市西区京町堀1丁目76　福岡ビル
電話06(444)4521～2
自宅・箕面市百楽荘4丁目11　電話 0727 (21) 4113

大澤幸平
大幸建設株式会社　取締役社長
大阪市東区今橋5丁目2番地　電話 06(203)0065代
自宅・豊中市玉井町1丁目8番18号　電話068 (52) 3237

大下繁樹
日成建設株式会社　取締役社長
広島市東白島町17の4　電話0822(28)0281

大下順三郎
平和建設株式会社　取締役社長
大阪市城東区関目町1の40　電話 06 (939) 4741～5代
自宅・大阪市旭区新森小路中3の94　電話06(952)1240

大林芳郎
株式会社　大林組　取締役社長
大阪市東区京橋3丁目75　電話 06(941)0861
自宅・神戸市東灘区御影町御影字上の山1682の1
電話078 (85) 2501

大森久司
近畿電気工事株式会社　取締役社長
大阪市北区南扇町11番地　電話 06(312)1281
自宅・奈良市今辻子町12　電話0742(22)2390

岡澤　勇
岡澤建築設計事務所　所長
大阪府茨木市大字清水433　電話0726(43)5230・8953
大阪事務所・大阪市北区梅ヶ枝町146　梅ヶ枝ビル2階
電話06(362)6083
自宅・大阪府茨木市大字清水433

岡田正昭
河内石材工業株式会社　代表取締役
大東市灰塚6丁目3番22号　電話 0720 (788) 7761
自宅・枚方市大字春日

岡橋作太郎
日建設計工務株式会社　取締役副社長
大阪市東区横堀2丁目38　電話 06(203)2361
自宅・芦屋市打出春日町156の1　電話0797(22)4500

岡本行善
株式会社　昭和設計事務所　代表取締役社長
大阪市西区西長堀北通1の8　電話 06(532)0415
自宅・芦屋市朝日ケ丘町103番地　電話0797(23)1493

奥野晴弘
株式会社　和光建築設計事務所　代表取締役
大阪市浪速区新川3丁目630　電話06(633)0141～2

鼎　秀夫
株式会社　カナヱ商會　代表取締役
大阪市北区空心町1丁目40番地　電話 06(352)3412代
自宅・枚方市香里園山之手町9の2　電話0720(31)3019

嘉納伝三
三宝電機株式会社　取締役社長
大阪市北区絹笠町50　電話 06(364)1471
自宅・芦屋市岩園町184の2　電話0797(22)2191

海上靜一
株式会社　海上靜一建築事務所　代表取締役社長
大阪市南区鰻谷仲之町62　市川ビル　電話 06 (271) 1149
06 (261) 4428
自宅・大阪府堺市日置荘西町13番地2　電話 0722 (85) 2120

梶本秀尾
八千代電設工業株式会社　取締役社長
大阪市東区森之宮東之町392　電話 06(941)6531代
自宅・堺市大美野107の4　電話 0722 (37) 2548

暑中御見舞申し上げます　昭和45年盛夏　（50音順）

亀井晃治

一級建築士事務所
株式会社　A·R·I建築事務所　代表取締役所長
大阪市南区谷町8丁目8の2　久寿野木ビル　電話06(762)1456直通 06(761)1161大代
自宅・奈良市六条町1537　電話0742(45)2995

辛木貞夫

東海興業株式会社（大阪駐在）常任顧問
大阪市北区梅田町27　サンケイビル　電話 06(343)0451
自宅・芦屋市宮川町1の20　電話0797(22)0328

工藤雅三　工藤建夫　工藤哲夫

工藤雅三建築事務所
大阪市此花区四貫島大通2丁目12　電話06(461)0043 06(461)4198 06(461)4393
自宅・大阪市此花区四貫島大通2丁目12　電話06(461)9293

川口喜代枝

株式会社　協同設備事務所　取締役社長
株式会社　篠田川口建築事務所　代表取締役
名古屋市東区富士塚町3丁目2番地　電話052(971)2255 052(962)7581代
自宅・名古屋市千種区稲舟通2の7　電話052(751)2613

唐木道治

株式会社　唐木建築事務所　所長
東京都文京区本郷1の12の9　電話03(812)2384·2385 03(815)1501
自宅・東京都小金井市貫井南町1の13の12　電話0423(81)2041

熊澤六朗

矢島建設株式会社大阪支店　取締役支店次長
大阪市南区北炭屋8番地　電話06(271)5837
自宅・大阪府吹田市内本町3丁目23番8号　電話06(381)0451

川崎敬三

株式会社　近畿建設　代表取締役社長
大阪市西区靱本町4丁目103番地　電話06(532)0081～5
自宅・大阪市浪速区新川2丁目666番地

柄谷吉太郎

株式会社　柄谷工務店　取締役社長
尼崎市玄番南之町4　電話 06(411)1451
自宅・西宮市甲子園浦風町9の14　電話0798(41)0700

栗林一馬

栗林建築士事務所
和歌山市和歌浦鶴立嶋527　電話0734(44)3623

川谷勇

川谷建築設計事務所　所長
京都市左京区一乗寺清水町15　電話075(781)1148代
自宅・同上

菅野栄

株式会社　大阪城口研究所　常務取締役
大阪市北区高垣町1　電話 06(372)7151代
自宅・京都市左京区西梅ノ木町50

栗山徳三郎

栗山板硝子店　店主
大阪市南区上汐町2の41　電話06(761)0635·0636

川中正道

三協アルミニウム工業株式会社大阪支店　取締役大阪支店長
大阪市西区靱1丁目123番地　近畿富山会館ビル　電話 06(443)9601

神崎吾明

株式会社　神崎組　取締役社長
姫路市北条口86の3　電話0792(23)2021代
自宅・姫路市北条口62　電話0792 (23) 0210

兒泉新

高岡建設株式会社　取締役社長
大阪市西区新町通1丁目77番地　電話06(532)4951代
自宅・東京都渋谷区東1丁目10番9号

河津喜之助

河津装飾株式会社　代表取締役
大阪市北区堂島上1　電話06(341)1351～3
自宅・豊中市服部本町1の10　電話 068 (62) 6865

木下國男

株式会社　内外写真　代表取締役社長
大阪市北区堂島北町16番地　電話06(361)9055大代
自宅・豊中市北桜塚3丁目9番15号　電話068(53)0892

小泉昇

株式会社　大建エンジニアーズ　代表取締役
大阪市西区江戸堀1丁目52番地　堀田ビル4階　電話 06(441)1367

河村幸一

中国電気工事株式会社大阪支社　支社長
大阪市北区東堀川町10　電話06(362)8651
自宅・高槻市本町5の17　電話0726(5)3378

清田文永

株式会社　梓建築事務所　代表取締役社長
東京都千代田区永田町2丁目14番2号　山王グランドビル5階　電話03(580)4411代

小泉善重

株式会社　栄和設計事務所　代表取締役
大阪市福島区堂島浜通4丁目14　電話06(452)1651～3
自宅・羽曳野市高鷲7丁目3番11号　電話0729(55)4416

暑中御見舞申し上げます　昭和45年盛夏　（50音順）

小坂忠勝

株式会社 安井建築設計事務所名古屋事務所 常務取締役所長
名古屋市中区錦３の24の17（日生ビル内） 電話052(961)1861
自宅・名古屋市瑞穂区岳見町４の20の２ 電話052(831)4459

小松英二

東海興業株式会社 専務取締役大阪支店長
大阪市北区梅田町27 サンケイビル 電話06(343)0451

佐藤音松

株式会社 今西組 取締役会長
大阪市天王寺区上本町７丁目２番地の１ 上六ビル内
電話06(772)1251
自宅・芦屋市六麓荘町97 電話0797(22)2226

小崎修

株式会社 ミラノ工務店 取締役会長
京都市中京区夷川通河原町東入鉾田町310
電話075(231)0177

小向正雄

株式会社 小向商会 代表取締役
和歌山市小松原通３の１ 電話0734(24)6141代
自宅・和歌山市大泉寺丁６ 電話0734(22)7771

佐藤亮

日本総合建築事務所 代表取締役
本社・東京都渋谷区神南1の12の16 アジアビル 電話03(463)5020
大阪出張所・大阪市北区南森町29 南森町ビル 電話06(362)7921
自宅・東京都北多摩郡狛江町和泉1844 電話03(489)0666

小杉茂治

シャープ株式会社 機器営業本部 企画部長
大阪市阿倍野区長池町22番22号 電話 06(621)1221
自宅・羽曳野市野々上212 電話0729(54)4484

高武主計

コータケ建築設計事務所 所長
大阪市西区江戸堀５丁目155 新山越ビル２階
電話06(448)0178・2408
自宅・大阪市西区北堀江御池通り４の20 電話 06(531)2812

佐野正一

株式会社 安井建築設計事務所 代表取締役社長
大阪市東区淡路町２の３４ 電話06(202)3836代
自宅・西宮市雲井町４の９ 電話0798(22)1569

小林清

株式会社 新住宅社 代表取締役
大阪市北区常安町１７ 電話06(444)4677
自宅・大阪市阿倍野区北畠３丁目1番7号 電話06(651)1594

河内義就

有限会社 河内義就設計事務所 代表取締役
広島市上幟町２番３７号 電話0822(28)2271

斉藤健一

島藤建設工業株式会社大阪支店 常務取締役
大阪市北区茶屋町31番地２ 電話 06(372)6001
自宅・西宮市安井町５の20 マンションN・506号
電話0798(23)1940

小林三甫朗

小林住宅産業株式会社 社長
大阪市東区南久宝寺町５の１８ 電話06(251)8371

鴻池藤一

株式会社 鴻池組 取締役社長
大阪市東区北久宝寺町４の２７ 電話 06(252)3100大代
自宅・京都市北区平野鳥居前町８６ 電話075(461)1526

斎藤博

株式会社 三晃商会 取締役社長
大阪市北区富田町１６ 電話06(363)1371

小林得志

株式会社 小林得志建築事務所 代表取締役
大阪市北区堂島北町２０番地 電話06(341)5658～9
自宅・西宮市丸橋町６の１６ 電話 0798(66)2394

佐久間逸治

株式会社 佐久間逸治建築設計事務所 代表取締役
大阪市阿倍野区松崎町3丁目14の18 電話06(623)0691
自宅・大阪市阿倍野区共立通２丁目１番３号
電話06(651)4754

雑賀孝夫

株式会社 雑賀建築設計事務所 代表取締役
和歌山市西汀丁１番地 電話0734(31)1371
自宅・和歌山市小松原通５丁目１ 電話0734(23)5888

小西岬

株式会社 田中小西建築事務所 取締役社長
大阪市西区阿波座南通２の60 電話 06(532)4051代
自宅・大阪市東住吉区平野西脇町373の4 電話 06(701)0297

佐々木靖晃

株式会社 パンデックス・ジャパン関西営業所 所長
大阪市北区小松原町27 富国生命ビル 信越化学内
電話 06(312)5765

雑古徳男

昭和鋼機株式会社大阪支店 常務取締役支店長
大阪市西淀川区佃町3丁目155 電話06(471)6051～4
自宅・西宮市桜谷町４の３４ 電話0798(33)5548

暑中御見舞申し上げます　昭和45年盛夏　(50音順)

酒谷秀志

EEU株式会社設備計画聯合　代表取締役
大阪市西区南堀江立花通３の86　良友ビル　電話06(541)7044
自宅・大阪府南河内郡狭山町くみの木　電話0723(65)0264

繁田実

繁田建築事務所　所長
大阪市西区靱１丁目１４４　イデビル　電話06(441)8537
06(443)1798
自宅・大阪市東住吉区田辺本町１の42　電話06(741)4155

須賀孝

須賀工業株式会社　取締役社長
大阪市西区土佐堀通１丁目14　電話06(441)5171代

坂本承明

阪神建鉄株式会社　取締役社長
東大阪市中野２１４番地　電話0729(62)5581～4
06(781)００５４

設楽貞三

株式会社　洋建築事務所　代表取締役
大阪市北区松ヶ枝町88　河田ビル　電話06(358)6372
自宅・神戸市須磨区桜木町３丁目３の18　電話078(71)0324

杉村正三郎
取締役社長
柏岡十三介
専務取締役
阪急電気工事株式会社
大阪市東淀川区十三西之町3丁目34番地　電話06(302)0231～5

笹川基

株式会社　笹川組　取締役社長
滋賀県大津市打出浜13番15号　電話0775(23)2314代
自宅・滋賀県大津市西ノ庄５番４号　電話0775(24)5145

品川二三男

株式会社　品川建築事務所　代表取締役社長
福井市順化１丁目１番１９号　電話0776(22)6683代
自宅・福井市田原２丁目28番５号　電話0776(23)3552

隅田正美

第一工業株式会社　大阪支店　取締役支店長
大阪市北区富田町３０番地　電話06(364)0977

四方靖郎

四方設計工務株式会社１級建築士事務所
京都市伏見区深草関屋敷町32　電話075(641)6324
自宅・京都市伏見区深草芳永町666の28　電話075(641)3080

渋谷幸雄

渋谷金属産業株式会社　取締役社長
大阪市南区鍛冶屋町５２　電話06(211)7333
自宅・八尾市二俣２５２の７　電話0729(22)8644

瀬戸本典治

三建設備工業株式会社大阪支店　支店長
大阪市都島区都島本通４丁目10番30号　電話06(922)6251代
自宅・宝塚市御殿山２丁目19の１　電話0797(86)1437

志賀信男

志賀設計株式会社　代表取締役
福岡市塩屋町１丁目21番地　電話092(82)5631～5
自宅・福岡市田島友泉亭942の21　電話092(87)６１１０

庄野勝

不動建設株式会社　取締役社長
大阪市南区鰻谷仲之町５７　電話06(271)4771

錢高輝之

株式会社　錢高組　取締役社長
大阪市西区阿波座上通３丁目２番地　電話06(531)6431
自宅・大阪府高石市東羽衣1丁目7番55号　電話0722(61)0990

清水愛明

株式会社　清水愛明　代表取締役
大阪市大淀区南浜町３の１４　電話06(372)2851
自宅・西宮市南郷町３の１２　電話0798(22)9049

白石登喜男

株式会社　藤木工務店　常任顧問
大阪市東区両替町１の13　電話06(942)1461
自宅・大阪市住吉区墨江中１の68　電話06(671)3792

仙田四郎

関西煖房工業株式会社　取締役社長
大阪市住吉区万代東６の３　電話06(672)1281大代
自宅・堺市大美野７６の６　電話0722(37)６５１３

塩路惣吉
塩路寅雄
株式会社　塩路建築事務所　代表取締役
大阪市南区塩町通り３の14　芦池ビル　電話06(251)3231
自宅・堺市中百舌鳥町７の1183　宮路池団地3－102
電話0722(86)9229

城口庸平

株式会社　大阪城口研究所　取締役社長
大阪市北区高垣町１番地　電話06(372)7151代
自宅・西宮市相生町６番40号　電話0798(33)1013

代表取締役社長　**田谷清三郎**
代表取締役副社長　**宇田長未**
清光商事株式会社
大阪市西区西道頓堀通３丁目４番地　電話06(541)1661代

暑中御見舞申し上げます　昭和45年盛夏　（50音順）

田　中　政　二

大島應用化学工業株式会社　取締役社長
東大阪市新庄１１４番地　電話06(782)4171代
自宅・大阪市城東区野江東ノ町４の99　電話06(931)3506

田　中　清　真

太洋組株式会社　代表取締役
大阪市北区梅田町47 新阪神ビル　電話06(344)2791代
自宅・兵庫県芦屋市西山町50番地　電話0797(22)0249

田　渕　誠　也

株式会社　田渕建築設計事務所　代表取締役
和歌山市下町１９番地　電話0734(31)0261代
自宅・和歌山市下町１９番地　電話0734(31)0261

田　本　栄　一

高砂熱学工業株式会社　大阪支店　取締役支店長
大阪市北区梅田８　新阪急ビル　電話06(312)4521

高　須　洪　一　郎

株式会社　朝日工業社　取締役社長
大阪市東淀川区加島町３５７番地　電話06(302)2271
自宅・西宮市甲子園町３番８号　電話0798(41)0494

高　杉　善　久

株式会社　大成鉄工所　代表取締役社長
枚方市大字出口３８３　電話0720(31)7001代

高　橋　俊　吉

株式会社　荏原製作所大阪支社　取締役支社長
大阪市北区中之島2の22　新朝日ビル13階
電話06(203)5441

高　橋　慶　夫

株式会社　大阪建築事務所　取締役社長
大阪市西区京町堀２の75　電話06(441)9351
自宅・大阪市東淀川区相川中通2丁目2の4　電話06(328)0935

竹　腰　健　造

株式会社　双星社竹腰建築事務所　代表取締役
大阪市北区堂島中２丁目37番　電話06(341)6671代
自宅・西宮市松園町７番２２号　電話0798(34)2650

辰　村　直　治

株式会社 辰村組大阪支店 取締役支店長
大阪市東区徳井町２丁目36番地 東船場ビル
電話06(942)1701代
自宅・高槻市大字三島江３０８　電話0726(75)5249

千　原　大　五　郎

株式会社　大阪建築事務所東京支所
常務取締役東京駐在・工学博士
東京都港区赤坂1の1の14 溜池東急ビル　電話03(583)8169
自宅・藤沢市鵠沼松ケ岡１の15の25　電話0466(23)3124

千　原　弘　治

日本化成株式会社　開発部長
大阪市北区末広町17 ニュー大成ビル6F　電話06(312)6694代
自宅・堺市鳳北町６の３２５　電話0722(62)5834

知　見　義　夫

株式会社　斎藤省三商店大阪店　取締役支店長
大阪市西区土佐堀通１の１　大同ビル６階
電話06(443)3361代

地　頭　政　人

小俣シャッター工業株式会社大阪支店　取締役支店長
大阪市北区若松町30番地　電話06(364)4825・9004・9016
自宅・尼崎市武庫之庄字正ノ上195の３　電話06(421)5228

津　村　芳　仁

オリエンタルメタル製造株式会社　代表取締役
尼崎市長洲稲川新田４４　電話06(488)1081代
自宅・埼玉県大宮市高鼻町３の５８　電話0486(41)０２０４

塚　本　猛　次

日建設計工務株式会社　取締役社長
大阪市東区横堀２丁目３８　電話06(203)2361
自宅・宝塚市米谷字西野々１８　電話0797(87)1940

館　林　熊　司

株式会社　タテバヤシ商店　代表取締役
京都市南区西九条大国町37　電話075(681)7221
自宅・京都市南区西九条大国町37　電話075(681)7227

恒　成　一　訓

合名会社　つねなりすたじお　代表者
大阪市東区北浜３の４０　電話06(231)0141・7781

寺　嶋　末　男

日米パーテイション株式会社
日米ブラインド販売株式会社　常務取締役
大阪市西区本田2番町38 辰己ビル　電話06(581)1131

土　居　一　雄

社団法人　大阪建築設計協会　常務理事
大阪市西区土佐堀通５丁目58　ヤマタマビル
電話06(448)4110・3329
自宅・大阪市西区千代崎町２丁目24の２　電話06(582)2570

暑中御見舞申し上げます　昭和45年盛夏　（50音順）

東畑謙三

株式会社　東畑建築事務所　代表取締役社長
大阪市東区伏見町5丁目19　電話　06 (202) 0391
自宅・神戸市東灘区住吉町縄手下1680　電話 078 (85) 5043

時山龍太郎

時山設計事務所　所長
大阪市北区曽根崎上2丁目21番地 美都ビル　電話06 (361) 6248
自宅・大阪市東淀川区三国本町2の127　電話06 (393) 9557

徳永正三

株式会社　三座建築事務所　代表取締役
大阪市北区中之島4丁目33番地　電話 06 (443) 0051
自宅・芦屋市三条町53番地　電話0797 (22) 4953

内藤一真

株式会社　竹内建築事務所　代表取締役
大阪市浪速区元町1の742　藤本ビル　電話06 (649) 1166代
自宅・大阪市阿倍野区王子町4丁目1番8の303号
電話06 (623) 7385

内藤正克

株式会社　内藤建築設計事務所　代表取締役所長
兵庫県小野市上本町240の4小野ビル　電話 07946 (2) 4757代
自宅・兵庫県小野市久保木町1063　電話 07946 (2) 4668

中川匠

中川匠建築設計事務所
大阪市北区浪花町38 新興ビル　電話 06 (371) 3651
自宅・宝塚市米谷石田18　電話0797 (86) 2391

中川真佐吉

アポロ印刷株式会社　代表取締役社長
大阪市東区北新町2丁目7　電話06 (942) 2951～5
自宅・東大阪市森河内本通3丁目17　電話06 (781) 7995

中澤誠一郎

株式会社　中澤建築事務所　代表取締役
大阪市北区富田町38 新日清ビル　電話06 (363) 3881
自宅・守口市滝井元町3の27　電話06 (991) 1848

中田亮吉

株式会社　日本総合建築事務所　社長
東京都渋谷区神南1の12の16　電話 03 (463) 5020代
自宅・東京都大田区山王1の29の3　電話 03 (771) 2408

中西正儀

佐藤工業株式会社名古屋支店　取締役支店長
名古屋市中区錦1丁目13番24号　電話052 (231) 7281代
自宅・名古屋市千種区猪高町高針字梅森坂48の27
電話052 (701) 6634

中原茂

株式会社 中原茂建築事務所 代表取締役
大阪市西区靱本町3丁目90番地　岡崎橋ビル
電話 06 (445) 0039

中村金三

中村金三商店　店主
京都市下京区楊梅通り烏丸西入横諏訪町315
電話075 (351) 1002・1184・8380
自宅・京都市下京区楊梅通り烏丸西入横諏訪町315
電話075 (351) 1002・1184・8380

中村文夫

理事長　中村文夫
所長　坂　静雄
財団法人　日本建築総合試験所
本　所・大阪府吹田市藤白台5の125　電話068 (72) 0391
大淀分室・大阪市大淀区長柄西通2の35　電話 06 (351) 7217

中村豊

中村建築設計事務所　所長
大阪市北区梅ヶ枝町114 関西ビル　電話06 (362) 1767・9697
自宅・京都市下京区七条通東堀川西入八百屋町12
電話075 (371) 2755

永井賢城

株式会社　久米建築事務所　取締役社長
東京都中央区銀座1丁目11番10号　電話03 (572) 1401代
自宅・藤沢市鵠沼海岸2の8の26　電話 0466 (36) 7706

永田鼎三

大阪電気暖房株式会社　相談役
大阪市西区江戸堀1の60　電話 06 (441) 8231
自宅・豊中市上野6の27　電話068 (55) 3710

長井誕

理研鋼機株式会社大阪支店　支店長
大阪市東区高麗橋5丁目45番地 興銀ビル別館8階
電話 06 (202) 7745代
自宅・神戸市東灘区本庄町深ノ江稲荷筋3の3
電話078 (41) 5056

長屋齊

株式会社　朝日建築事務所　代表取締役所長
大阪市東区横堀3の30　電話06 (202) 6408・7450
自宅・吹田市青山台3丁目19番1号

成田辰美

日刊建設通信関西支社　常務取締役
大阪市西区京町堀1の68　電話06 (444) 4451

西嶋徳太郎

株式会社　大阪建築事務所　専務取締役
大阪市西区京町堀2の75　電話 06 (441) 9351
自宅・大阪府箕面市桜ヶ丘3の11の35　電話0727 (21) 2432

根津耕一郎

株式会社　根津建築事務所　代表取締役
大阪市東区平野町2の10 平和ビル　電話 06 (231) 1632
自宅・宝塚市川面6丁目19番10号　電話0797 (86) 7862

暑中御見舞申し上げます　昭和45年盛夏　（50音順）

野崎謙三

株式会社　山下寿郎設計事務所　代表取締役社長
東京都中央区八丁堀２丁目７番１号　大石ビル
電話03(552)8311

原精一

甲南建設工業株式会社　代表取締役
大阪市東淀川区十三西之町4丁目3番地5　電話06(302)1551
自宅・西宮市名次町12番9号　電話0798(22)1504

蛭田捨太郎

有限会社　一級建築士事務所　蛭田研究室　代表取締役
東京都豊島区南池袋1の17の3　当矢ビル　電話03(981)0483
自宅・東京都新宿区戸塚町１の460　電話03(203)3463

能勢善樹

株式会社　能勢建築構造研究所　代表取締役
大阪市西区靱本町2　仲本ビル　電話06(441)0378～9

原田重信

原田セメント化工株式会社
大統商事株式会社　代表取締役社長
泉州生コンクリート工業株式会社
大阪市此花区朝日橋通２丁目13番地　電話06(462)1212代
06(462)1471代
06(462)1421代
自宅・尼崎市塚口町３丁目41の８　電話06(421)4518

広谷嘉秋

中建築設計事務所　代表社員
名古屋市中区西瓦町19　広瀬ビル　電話052(262)4411
自宅・名古屋市千種区月ヶ丘2丁目2の83　電話052(711)8010

畑典治

フクビ化学工業株式会社大阪営業所　取締役所長
大阪市南区長堀橋筋１の１　電話06(271)8531

原田守蔵

原田今商事株式会社　代表取締役
大阪市西区西長堀南通３の８　電話06(541)7455直通・代
06(541)7251交換・代
自宅・大阪市天王寺区生玉寺町6番地の2　電話06(771)9792

廣野悦二

日亜金属興業株式会社　取締役社長
大阪市北区木幡町８２番地　電話06(364)2771
自宅・芦屋市岩園町２９９の１１　電話0797(22)9101

畠中繁

株式会社　翼建築設計事務所　代表取締役
大阪市西区靱２丁目23番地　電話06(441)2284・2288・9595
自宅・京都市右京区花園木辻南町12番地　電話075(462)2495

伴秀雄

株式会社　西原衛生工業所　大阪店

福田朝生

株式会社双星社竹腰建築事務所　代表取締役
大阪市北区堂島中２丁目37番　電話06(341)6671代
自宅・西宮市甲子園砂田町2番8号　電話0798(48)0989

浜口幹三郎

株式会社　淺沼組　専務取締役
大阪市天王寺区東高津町８の１　電話06(762)0251
自宅・奈良市南登美ヶ丘3336の７　電話0742(44)3237

伴野貞三

ともいき会　代表
守口市豊秀町２の６７　電話06(992)5496
自宅・守口市豊秀町２の６７　電話06(992)5496

福田好雄

社団法人　日本サッシ協会関西支部　関西支部長
大阪市浪速区敷津町３の20　建団連会館
電話06(632)6171～5

林唯夫

株式会社　昭和設計事務所　代表取締役専務
大阪市西区長堀北通１の８　電話06(532)0415
自宅・吹田市青山台３丁目41の11

平田伊三郎

株式会社　平田タイル　取締役社長
大阪市西区阿波座中通１丁目　電話06(532)1231代
自宅・神戸市灘区上野通8丁目10　電話078(86)4472

福中定三郎

社団法人　日本建築協会　常務理事
大阪市東区北浜３の３７　電話06(231)9648
自宅・枚方市香里園町２６の６８　電話0720(31)0549

原正太郎

アスニュー工業株式会社　取締役社長
大阪市東淀川区西中島１丁目125番地
電話06(301)9081

平田作太郎

株式会社　平田タイル　副社長
大阪市西区阿波座中通１の５　電話06(532)1234
自宅・京都市下京区綾小路通大宮東入　電話075(801)1806

福永薫

株式会社　福永建築設計事務所　代表取締役
大阪市南区順慶町通４の61　電話06(251)3102・5189
自宅・大阪市南区順慶町通４の61　電話06(251)3102・5189

暑中御見舞申し上げます　昭和45年盛夏　（50音順）

福　村　　久

日本住宅パネル工業協同組合　理事　大阪事務所長
大阪市北区高田町46番地（第2高田町ビル）　電話06(313)1826代
自宅・吹田市片山町1丁目21番C－83号　電話06(388)7387

藤　村　清　一

株式会社　日新建築設計事務所　代表取締役
大阪市北区壺屋町1丁目66　電話06(352)6161
自宅・奈良市中山町937番地の37　電話0742(44)0201

本　庄　弘　樹

株式会社　三　星　商　会　常務取締役
大阪市北区富田町16　電話06(363)1371
自宅・箕面市桜ケ丘3丁目6の11　電話0727(21)2655

福　賴　圭　蔵

株式会社　新興建材工業所　取締役社長
大阪市西区南堀江通6の39　電話06(541)5757代
自宅・大阪市住吉区住吉町242の22　電話06(673)5120

藤　本　庄　之　助

株式会社　工　盛　社　代表取締役
大阪市城東区西鴫町6丁目26　電話06(961)4460
06(962)1288
自宅・大阪市城東区西鴫6丁目43

萬　喜　清　三　郎

バンポー工業株式会社　代表取締役
大阪市住吉区墨江中6丁目37　電話06(691)1081代

藤　井　　明

新晃工業株式会社　代表取締役
大阪市東区大川町1　淀屋橋勧銀ビル4階
電話06(202)4761代

古　屋　才　兵　衛

日新工業株式会社大阪支店　取締役支店長
大阪市西区新町北通1丁目18番地　電話06(531)5281～3

前　川　敬　蔵

株式会社　東畑建築事務所　理事業務部長
大阪市東区伏見町5丁目19　電話06(202)0391
自宅・京都市下京区西木屋町松原上ル　電話075(351)2083

藤　井　　榮

株式会社　藤井工業所　取締役社長
大津市本宮2の2の9　電話0775(23)0119代
自宅・京都市左京区松ケ崎泉川町23　電話075(781)5333

布　袋　國　雄

東西建築サービス株式会社　取締役社長
大阪市東区横堀2丁目48番地　電話06(202)3626

松　井　秀　一

亀井株式会社　取締役社長
大阪市東区南久宝寺町4丁目47　電話06(251)1353

藤　木　鐵　三

株式会社　藤木工務店　取締役社長
大阪市東区両替町1の13　電話06(942)1461代

星　　廣　文

平和建設株式会社　常務取締役
大阪市城東区関目町1の40　電話06(939)4741～5代
自宅・門真市城垣町12の16　電話0720(81)2667

松　岡　晃　一　郎

アイエム換気工業株式会社　代表取締役
大阪市浪速区芦原町1183　電話06(561)3901～3
自宅・堺市車之町東1の35

藤　沢　英　雄

株式会社　藤沢建築設計事務所　代表取締役
大阪市南区大宝寺町中の丁29　電話06(271)0040・6661・8964
自宅・豊中市上野坂1丁目7の13　電話068(52)2086

星　野　健　児

日生不動産株式会社　代表取締役社長
大阪市東区本町4丁目1　電話06(262)2841

松　田　昌　平
松　田　順　吉

株式会社　松田設計事務所　代表取締役
福岡市綱場町2番1号　明治屋ビル　電話092(27)7441
自宅・福岡市今泉1丁目16番5号　電話092(74)2497

藤　田　邦　昭

株式会社　都市問題経営研究所　所　長
大阪市北区大融寺町98の5　阪急東ビル
電話06(312)3198・5089

堀　　元　也

神戸材料株式会社　社長
兵庫県コンクリートブロック協会　会長
神戸市葺合区熊内町2丁目88　電話078(23)1421代
自宅・神戸市長田区花山町1丁目79　電話078(69)8350

松　村　雄　吉

株式会社　松　村　組　取締役社長
大阪市北区空心町1の70　電話06(353)1131

暑中御見舞申し上げます　昭和45年盛夏　（50音順）

松　本　大　平

田島応用化工株式会社　大阪営業所　所長
大阪市西区京町堀１の７４　電話06(441)5951
自宅・神戸市垂水区狩口台５丁目２－２０２

松　本　六　郎

松本金物株式会社　取締役社長
大阪市天王寺区上綿屋町6　電話06(779)1581大代

丸　山　　信

株式会社　丸山建築事務所　代表取締役
東京都港区北青山３丁目５番25号　電話03(401)2287・6703
自宅・東京都港区南青山3の11の1　電話03(401)３３２８

三　宅　康　介

日鐵エコン株式会社　取締役大阪支店長
大阪市東区平野町５丁目４０番地　電話06(203)5371
自宅・高槻市紺屋町９の１０　電話0726(85)3424

三　宅　　晋

株式会社　入江三宅設計事務所　代表取締役
東京都港区芝西久保桜川町28　電話03(501)0286代
自宅・東京都世田谷区祖師谷１の３２　電話03(300)６８３０

三　輪　泰　司

株式会社　地域計画・建築研究所　代表取締役所長
京都市左京区下鴨上川原町69
（市電植物園前　富士ビル内）　電話075(711)2161代
自宅・京都市伏見区桃山与五郎町１の４　電話075(601)3962

水　野　喜　一　郎

水野建設株式会社　取締役社長
本社・京都市下京区西七条市部町77番地　電話075(312)0431代
支社・大阪市北区鶴野町72番地（水野ビル）　電話 06(372)7761

南　　長　吉

斎久工業株式会社　大阪支店
大阪市北区常安町１１番地　電話06(443)5041

宮　飼　克　二

社団法人　日本建築協会兵庫支部　支部長
神戸市生田区下山手通５丁目23　兵庫建設会館内
電話078(35)2800
自宅・明石市人丸町２の４７　電話078(911)2298

宮　後　　健

株式会社　宮後建築事務所　代表取締役
大阪市天王寺区上汐町６の35　電話06(772)8118
自宅・大阪市東住吉区山坂町1の5　電話06(622)5130

村　石　秋　吉

浪速合板株式会社　代表取締役
大阪市浪速区幸町3丁目2番地の1　電話06(561)2201代
自宅・芦屋市岩園町10番16の401
芦屋ロイヤルハイツ401号　電話0797(31)2643

村　上　二　郎

サンエス石膏株式会社　取締役社長
大阪市北区堂島北町20　藤田ビル　電話06(344)6526
自宅・大阪市東住吉区田辺西ノ町７丁目30
電話06(691)9494

村　田　鞆　二

明研化学工業株式会社　代表取締役
明石市藤江中谷町８８８番地　電話078(913)3456代
自宅・神戸市垂水区塩屋町西の田164
電話078(76)4186

室　谷　山　水

室谷商事株式会社　取締役社長
神戸市生田区北長狭通４丁目1（英和ビル）　電話078(33)0881
自宅・神戸市生田区山本通４丁目108の37　電話078(22)5050

望　月　光　夫

永和工業株式会社　代表取締役
大阪市生野区巽矢柄町１２８　電話06(751)1271

盛　　道　雄

株式会社　盛工務店　代表取締役
大阪市旭区赤川町２丁目８番地　電話06(921)3471
自宅・宝塚市切畑字長尾山12の53

八　十　島　健　二

株式会社　竹中工務店　取締役本店長
大阪市東区本町４丁目27　電話06(252)1201
自宅・西宮市甲子園２番町5の30　電話0798(41)0598

大　和　正　信

株式会社　大和建築事務所　取締役社長
大阪市西区京町堀２丁目１７３　電話06(441)0741
自宅・大阪市東住吉区平野野堂町367
電話06(709)3928

安　田　誠　一

安田レール株式会社　会長
大阪市南区末吉橋通１丁目１７　電話06(251)7091

柳　町　政　之　助

柳町研究所株式会社　代表取締役社長
東京都品川区荏原７の４の２　電話03(781)0758

藪　本　芳　一

藪本建築士事務所
和歌山市東長町１０丁目１３　電話0734(22)9930
自宅・同　上

暑中御見舞申し上げます

昭和45年盛夏

（50音順）

山岸敬信
山岸建築設計事務所　所長
金沢市中村町31の47　電話0762(41)7234代
小松市小馬出町18　電話0761(21)3388代
自宅・石川県石川郡野々市町本町3丁目10の10
電話0762(48)0105

山口吾郎
不二建設株式会社　取締役社長
大阪市西区阿波座上通4丁目8番地　電話 06(541)5534代
自宅・宝塚市切畑字長尾山2の788　電話0727(59)2018

山口由美
神東塗料株式会社　取締役社長
尼崎市南塚口町6丁目10番73号　電話 06(429) 6261
自宅・大阪府箕面市百楽荘3丁目4番18号
電話0727(22)2522

山崎敏明
辰巳興業株式会社　取締役社長
神戸市生田区栄町通2丁目21　電話 078(32)0655代
自宅・西宮市五月ケ丘5の7　電話0798(26)2763

山下密男
合同特許建材工業株式会社　代表者
大阪市東住吉区駒川町3の54　電話06(702)7814～6
自宅・東住吉区田辺東之町3の193　電話06(621)9086

山田新治郎
株式会社　山田建築事務所　代表取締役
大阪市北区万才町43　浪速ビル　電話06(312)0937代 直通
電話06(312)5121代 交換
自宅・摂津市千里丘5丁目9の21　電話06(388)0119

常務取締役関西駐在
山田豊
取締役支店長
高木政夫
大日本土木株式会社　大阪支店

山本徳三
株式会社　山本工務店　代表取締役
大阪市南区鰻谷中之町14　電話06(271)4680・8666・8788・6106
自宅・大阪市東住吉区山坂町1丁目10番地　電話06(622)1871

山本博三
朝陽電気株式会社　代表取締役
大阪市北区中之島3の3 朝日ビル内　電話06(448)1361
自宅・吹田市藤白台4丁目23番8号　電話068(72)9087

山本禎彌
山本窯業化工株式会社　代表取締役
大阪府摂津市別府365　電話06(381)9131～5
自宅・吹田市南409の7　電話06(381)5171

湯浅武夫
湯浅建築設計事務所　所長
大阪市西区阿波座上通4の1　電話 06(541)7704
自宅・堺市浅香山町3丁10　電話0722(32)8714

横田文雄
東京報知機株式会社大阪営業所　所長
本所・大阪市西区立売堀上通1丁目25番地　電話06(532)5251代
営業分室・大阪市北区南扇町14の1　宝山ビル新館5階
電話06(312)8641代

吉田広助
株式会社　ナニワ商会　代表取締役
大阪市天王寺区烏ケ辻町61　電話06(771)9125代
自宅・大阪市天王寺区烏ケ辻町60　電話06(771)9123

吉村幾造
株式会社　間組大阪支店　常務取締役支店長
大阪市東区横堀2丁目70　電話06(203)2821
自宅・東京都北区西ケ丘1の2の13　電話03(900)0601

和田真一
株式会社　東和組　代表取締役
大阪市北区梅ケ枝町175番地　電話 06(363) 4051代
自宅・芦屋市公光町3番8号　電話0797(22) 3282

和田達也
株式会社　和田組　取締役社長
大阪市北区高垣町61番地　電話 06(313) 2021
自宅・芦屋市西山町52　電話0797(22)2860

若林繁吉
二葉屋装備工業株式会社　社長
大阪市大淀区本庄川崎町2丁目6番地
電話06(371)3321～3・3630
自宅・京都市東山区清水2丁目232番地　電話075(561)6283

鷲尾健三
大阪大学工学部建築工学教室
吹田市字山田上

渡辺勇
株式会社　間組名古屋支店　建築部長
名古屋市中区錦2丁目4の16　電話052(201)7511代
自宅・名古屋市千種区神丘町2の48の3　電話052 (701) 4203

渡辺恵
東洋シャッター株式会社　取締役会長
大阪市東区谷町5丁目30番地 新野村ビル
電話06(762)5861
自宅・豊中市緑丘3丁目21番8号　電話068 (56) 0988

追補

取締役社長 **福田博臣**
専務取締役 **山本義樹**
西日本建設業保証株式会社

◀ 昭和44年度事業報告

自 昭和44年4月1日　至 昭和45年3月31日

1. 総　　会

(イ) **通常総会**

6月19日　於会館集会室　出席者　19名

議事(1)昭和43年度事業報告承認の件
(2)昭和43年度収支決算承認の件
(3)昭和44年度収支予算承認の件
(4)細則一部改正の件

(ロ) **通常総会**

2月27日　於会館集会室　出席者　5名

議事(1)監事1名選挙の件
(2)本部所属評議員59名選挙の件
(3)役員重任承認の件

2. 評議員会

(イ) **定時評議員会**

6月19日　於会館集会室
出席者　委任状共　71名

議事(1)昭和43年度事業報告承認の件
(2)昭和43年度収支決算承認の件
(3)理事1名補選の件

(ロ) **定時評議員会**

11月28日　於会館集会室
出席者　委任状共　79名

議事(1)昭和45年度評議員選出数決定に関する件
(1)理事補選延期の件

(ハ) **定時評議員会**

3月27日　於会館集会室
出席者　委任状共　81名

議事(1)評議員会議長及び副議長互選の件
(2)会長，副会長2名理事14名選任の件
(3)役員重任承認の件
(4)細則一部改正の件（会費値上げ）
(5)昭和45年度収支予算承認の件

(ニ) **技術部門評議員会　2回**

3. 理　　事　　会

(1)定例理事会	11回
(2)編集理事会	1回
(3)総務会計合同理事会	4回
(4)会計理事会	1回

4. 常設委員会

	委員会	幹事会 分科会	小委員会 打合会
(1)事業委員会	11回		42回
（建築3団体事業委員長打合会）	9回		
(2)編集委員会	11回		22回
		座談会	4回
(3)教育委員会	3回		8回
(4)住宅委員会	10回		30回
(5)出版委員会	2回		13回
		図書編集委員会	2回
(6)法規委員会	8回		
(7)建材委員会	7回		

5. 特別委員会

	委員会	幹事会 分科会	小委員会 打合会
(1)表彰候補者推薦委員会	3回		
(2)建築データシート編集委員会	10回		44回
		座談会	1回

6. 講　　演　　会

ブルース・ガフ講演会
「私と建築」
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部，日本建築家協会関西支部と共催）
4月14日　於大阪商工会議所　230名

新宮殿建設記録映画の上映と講演会
（建築6団体共催）
7月24日　於朝日生命8階ホール　141名

日本万国博建築講演会
「ソ連展示館講演会」
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部，日本建築家協会関西支部と共催）
8月5日　於大阪科学技術センター　61名

第2回　日本万国博建築講演会
「お祭り広場について」
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部，日本建築家協会関西支部と共催）
10月23日　於大阪科学技術センター　70名

第3回　日本万国博建築講演会
「展示館の特殊工法について」
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部，日本建築家協会関西支部と共催）
11月15日　於大阪科学技術センター　87名

フリッツ・ボルネマン講演会
「西ドイツ館の設計とドイツ近代建築の動向」
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部，日本建築家協会関西支部，近畿建築士会協議会と共催）
3月18日　於大阪科学技術センター　237名

7. 説　　明　　会

第1回　実務に直結した建築工事別説明会
「改正消防法の施行とその必要機器について」
10月29日　於大阪科学技術センター　150名

第2回　実務に直結した建築工事別説明会
「建築の防火材料について」
11月6日　於大阪科学技術センター　120名

8. 講　　習　　会

第19回　建築工事実務講習会
自 **6月30日**　至 **7月5日**（6日間）
於大阪科学技術センター　156名

第20回　建築工事実務講習会
自 **7月7日**　至 **7月12日**（6日間）
於大阪科学技術センター　169名

9. 関西都市・住宅会議

「**職住近接について**」
（建築8団体共催）
10月21日　於大阪商工会議所　130名

10. 若い会員の集い

建築ライフ
「日本万国博覧会の建築」
ゲスト　上田稔氏ほか
8月23日　於日本万国博覧会協会本部ビル　31名

11. コ ン ク ー ル

第15回　工高生デザインコンクール
設計課題「ユース・ホステル」
募　　集　9月20日締切り
応 募 数　19校　96点
審 査 会　10月17日
入選作　10点（内最優秀作1点）
表 彰 式　11月8日

12. 会誌「建築と社会」

4月号　老人とすまい
5月号　建築史の方向―現代によみがえる過去
6月号　建築行政に期待するもの
7月号　転換しつつある住宅生産

8月号　解決をせまられる公害問題
9月号　海洋開発
10月号　民家の系譜と保存計画
11月号　第16回青年技術者
12月号　九州からの報告
1月号　現代社会とは何か
2月号　建築と安全
3月号　日本万国博と技術開発

13. 出　　版

建築データシート（創立50周年事業）
建築データーシート編集委員会編
「建築と社会」の附録として会員無料配布
165シート刊行（累計494シート）

設備技術者のための建築の知識
設備技術者のための建築の知識編集委員会編
2,000部刊行
B 5 版（182×257mm）特別上質紙 約400頁
定価 2,300円　会員特価 2,000円

鉄骨のデザイン（増刷）
鉄骨のデザイン編集委員会編
500部刊行
B 5 版（187×257mm）特別上質紙 400頁
定価 2,500円　会員特価 2,200円

鉄骨のデザイン（普及版）
1. 実例編
　鉄骨のデザイン編集委員会編　500部刊行
　B 5 版(182×257mm)130頁 設計図面28枚
　定価 600円　特価 500円
2. 設計資料編
　鉄骨のデザイン編集委員会編　500部刊行
　B 5 版（182×257mm）130頁
　定価 850円　特価 600円

14. 見　　学　　会

旭硝子(株)尼崎および塚口工場見学会
（建材委員会）
4月5日　18名

大谷本廟（浄土真宗本願寺派無量寺堂と本廟会館新築工事）と清水焼藤平窯業の見学会
4月19日　25名

日本板硝子舞鶴工場見学会
（建材委員会）
4月25日　13名

第4回　日本伝統工芸を見る会
「金井工芸鋳造所と森本錺金具製作所の見学会」
4月26日　8名

日本鋼管福山製鉄所見学と鞆の鯛網見物
5月16日，17日　34名

大和の古建築を訪ねて
「社殿なき御神体山で有名な三輪明神と新緑映ゆる朱塗の多峰談山神山の参拝」
5月24日　30名

伊藤忠ビル新築工事見学会
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部と共催）
6月7日　107名

日本電気硝子(株)滋賀高月工場見学会
（建材委員会）
6月11日　12名

日本万国博会場建設工事見学会
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部と共催）
6月12日　99名

第1回　大徳寺の茶室見学会
6月14日　38名

第2回　神戸商工貿易センタービル新築工事見学会
6月26日　72名

第5回　日本伝統工芸を見る会
「泰山製陶所と大仏タイル工場の見学会」
7月5日　20名

京都祇園祭宵山の見物
7月15日　16名

第2回　日本万国博会場建築工事見学会
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部と共催）
7月16日　114名

新建築研究ゼミナールと見学会
「大阪マーチャンダイズ・マート新築工事」
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部と共催）
7月29日　150名

新設のビール工場を見学する会
「サントリー桂工場」
8月2日　19名

新建築ゼミナールと見学会
「大阪三菱ビルディング新築工事」
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部と共催）
8月11日　132名

東京の超高層建築見学会
「新築中の世界貿易センタービルと昨年完成した霞ケ関ビル」
8月20日　24名

新建築研究ゼミナールと見学会
「ホテルプラザ新築工事」
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部と共催）
8月28日　167名

第3回　日本万国博会場建設工事見学会
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部と共催）
9月5日　103名

日立造船工場とSMカーテンレール工場見学会
9月17日　36名

神戸市の住宅団地開発と神戸港の海面埋立工事見学会
9月25日　32名

新建築研究ゼミナールと見学会
「東洋ホテル新築工事」
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部と共催）
10月3日　90名

第4回　日本万国博会場建設工事見学会
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部と共催）
10月8日　209名

神戸の明治建築を見る会
「旧ハンター住宅(重文)ほか5建物」
10月18日　39名

第2回　大徳寺の茶室を見る会
10月25日　28名

第1回　修学院離宮拝観
11月7日　14名

第2回　修学院離宮拝観
11月14日　15名

永大本社工場と南方プレハブモデル住宅見学会
11月19日　40名

神戸商工貿易センタービル見学会
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部と共催）
11月27日　218名

名古屋地方の建築見学会
「名古屋市営瑞穂プール・博物館明治村・川崎重工業(株)岐阜工場」
（東海支部と共催）
12月6日　20名

御影グランドハイツ新築工事見学会
12月10日　26名

船場センタービル見学会
1月23日　27名
神戸製鋼所建設機械工場見学会
2月7日　11名
清酒白雪の新旧醸造工場の見学会
2月21日　51名
大阪ガスの千里中央地区センター地域冷暖房設備の見学会
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部と共催）
3月12日　74名
3月13日　65名

15. 午餐会・懇親会

役員・委員の見学と懇親会
醍醐寺三宝院，五重大塔参観並都ホテル2階大宴会場瑞穂殿および客室見学後8階華頂殿において懇親パーティー
4月12日　85名
建築6団体会長・支部長懇談昼食会
9月17日　於大阪ガスビル　15名
会員忘年懇親会
12月17日　於太閤園　408名
建築6団体新年交礼会
1月5日　於国際ホテル　491名
創立記念日の集い
「記念講話・映画と祝賀パーティ」
3月30日　於東洋ホテル　71名

16. 展覧会

第6回　よろず相談住宅展覧会
自7月10日　至7月15日（6日間）
於阪神百貨店8階催場
入場人員　50,521人　相談件数　1,561件
大阪の新しい建築写真展示窓常設
展示目的
建築を一般社会へPRして建築と社会とのつながりを深める
場　所
北浜と淀屋橋間の地下通路（本会所在地近くの地下道路）のショーケース
11月1日より開設
第1回　大阪センイシティ
第2回　ホテルプラザ

17. 陳情書提出

建築基準法一部改正法案の成立促進についての陳情書を5月15日および11月22日会長名でまた2月19日建築関係団体連名で国会並びに政府関係者宛提出した

18. 台湾建築事情視察団派遣

自6月23日　至6月28日（6日間）
台北，花蓮，台中，高雄の各地を視察特に台北，台中，高雄に於て現地の建築関係者と設計，施行，建材関係について意見交換を行った
参加者　30名

19. その他

(イ)他団体との共同活動
建築国際連絡協議会
日本万国博推進運動大阪連絡協議会
建築関係団体連絡協議会
建築業務基準委員会
(ロ)会館借入金の償還
日本建築学会に50万円のほか抽せんによって53万円償還
(ハ)会計監査
5月9日，13日の2日間公認会計士富島事務所によって昭和43年度の会計監査を受く

20. 本会が入会している団体

大阪商工会議所，関西経済連合会，大阪市街地再開発促進協議会，大阪住宅建設促進協議会，建築行政協会大阪市支部，日本コンクリート会議，建築関係団体連絡会，大阪府社会保険協会，建築業務基準委員会，東区納税協会

21. 後援または協賛した会

建築技術開発講座
「実例を含めた長大スパン建築構造」講習会
主催　日本建築学会近畿支部
4月9日，10日（2日間）
於大阪科学技術センター
マイホームショー
主催　株式会社　住宅新聞社
自4月9日　至4月13日（5日間）
於中之島朝日新聞ビル5階
建築カタログ展並びに海外向けカタログ改善個別指導
主催　大阪府，大阪市，日本貿易振興会大阪本部，日本建築材料協会
自4月21日　至4月26日（6日間）
於大阪商工会議所・日本建築材料協会展示室
容積地区説明会
主催　建築行政協会大阪市支部
自4月25日　至5月13日（のうち6日間）
於中央公会堂ほか5カ所
鉄骨建築講習会
主催　社団法人　鋼材倶楽部
7月28日　於堺鉄鋼ビル4階
建築士のための設備基礎教室
（空調設備コース）
主催　大阪府建築士会
自9月1日　至11月19日（延31日間）
於日本経済新聞大阪本社新館
建材説明会
主催　日本建築材料協会
10月2日　於大阪科学技術センター
マイホームショー
主催　株式会社　住宅新聞社
自10月1日　至10月5日（5日間）
於中之島朝日新聞ビル5階
すばらしいあすの住い展
主催　朝日新聞大阪本社
自11月7日　至11月12日（6日間）
於神戸そごう百貨店9階催場
日ソ・シンポジュウム
主催　財団法人　都市調査会
12月14日　於ホテルプラザ
学術講演会
「空気調和に関する知識」
主催　空気調和・衛生工学近畿支部
3月27日　於大阪科学技術センター

22. 会員動態

	年間入会	年間退会	年度末現在
正会員	690	387	5,610
団体会員	28	34	665
	(38口)	(31口)	(1,663口)
准会員	410	317	889

◀ 昭和44年度決算報告

一　般　勘　定

貸　借　対　照　表

昭和45年3月31日現在

借方 科目	借方 金額	貸方 科目	貸方 金額
現金	71,949	基本金	609,560
普通預金	2,335,899	什器償却準備金	228,276
郵便振替口座	74	未払金	6,138,650
有価証券	20,000	前受金	875,140
会館勘定	580,000	仮受金	5,041,606
未収入金	3,721,765	繰越事業収入金	24,090,006
仮払金	60,072		
前払費用	1,416,640		
繰越事業支出金	24,910,743		
什器	562,680		
在庫図書	1,634,650		
前期繰越金	564,412		
収支勘定	1,104,354		
合計	36,983,238	合計	36,983,238

財　産　目　録

昭和45年3月31日現在

資産之部		負債之部	
固定資産	562,680		
什器		基金勘定	837,836
流動資産	34,751,792	基本金	609,560
普通預金	2,335,899	什器償却準備金	228,276
有価証券	20,000	流動負債	36,145,402
郵便振替口座	74	前受金	875,140
現金	71,949	仮受金	5,041,606
会館勘定	580,000	未払金	6,138,650
仮払金	60,072	繰越事業収入金	24,090,006
未収入金	3,721,765		
前払費用	1,416,640		
在庫図書	1,634,650		
繰越事業支出金	24,910,743		
前期繰越金	564,412		
収支勘定	1,104,354		
合計	36,983,238		36,983,238

近畿建築会館特別勘定

貸　借　対　照　表

昭和45年3月31日現在

借方	勘定科目	貸方
	建築会館基金	6,210,616
16,955,445	建物	
	建物償却準備金	6,642,134
148,620	電話設備費	
1,702,485	什器	
	什器償却準備金	555,092
13,128	現金	
126,880	有価証券	
	一般会計勘定	580,000
	借入金	3 550,000
	未払償還金	530,000
	未払利息	154,000
	前期繰越金	735,884
11,168	収支勘定	
18,957,726	合計	18,957,726

収　支　内　訳　表

昭和45年3月31日現在

収入

費目	決算額	予算額	増△減
第二一般会計繰入金	2,600,000	2,600,000	0
貸室料	390,000	300,000	90,000
雑収入	19,231	20,000	△ 769
計	3,009,231	2,920,000	89,231

支出

費目	決算額	予算額	増△減
借入金利子	229,000	215,000	14,000
電気料	127,892	135,000	△ 7,108
瓦斯代	137,960	156,000	△ 18,040
水道代	15,049	10,000	5,049
借地料	724,228	725,000	△ 772
火災保険料	15,200	16,000	△ 800
公課	169,990	169,000	990
修理費	121,730	150,000	△ 28,270
給与	469,960	363,000	106,960
雑費	256,071	240,000	16,071
建物償却金	587,000	587,000	0
什器償却金	166,319	90,000	76,319
計	3,020,399	2,856,000	164,399

差引今期不足金　11,168
前期繰越剰余金　735,884
計　724,716……次期繰越金

一　般　勘　定

収　支　内　訳　表

昭和45年3月31日現在

収入の部

科目	費目	決算額	予算額	増△減
会費収入	正会費	13,035,935	11,280,000	1,755,935
	団体会費	6,932,254	6,600,000	332,254
	地方会費	771,920	540,000	231,920
	准会費	791,365	600,000	191,365
	小計	21,531,474	19,020,000	2,511,474
事業収入	雑誌収入	18,306,666	16,440,000	1,866,666
	講演講習会収入	1,623,600	2,825,000	△ 1,201,400
	集会収入	2,547,620	1,925,000	622,620
	約款売上収入	1,763,445	1,500,000	263,445
	図書出版収入	6,750,665	17,695,000	△ 10,944,335
	住宅相談所収入	4,193,650	3,800,000	393,650
	データシート収入	0	10,800,000	△ 10,800,000
	雑	4,558,068	1,035,000	3,523,068
	小計	39,743,714	56,020,000	△ 16,276,286
雑収入	雑収入	87,405	50,000	37,405
	収入合計	61,362,593	75,090,000	△ 13,727,407

支出の部

科目	費目	決算額	予算額	増△減
事業費	雑誌費	22,382,883	18,260,000	4,122,883
	講演講習会費	1,321,246	2,520,000	△ 1,198,754
	集会費	3,038,079	2,070,000	968,079
	図書出版費	5,983,044	14,900,000	△ 8,916,956
	調査費	186,265	200,000	△ 13,735
	住宅相談所費	3,916,114	3,600,000	316,114
	データシート出版費	0	10,800,000	△ 10,800,000
	雑	6,009,590	1,500,000	4,509,590
	小計	42,837,221	53,850,000	△ 11,012,779
会議費	総会評議員会費	277,232	200,000	77,232
	理事会費	79,518	80,000	△ 482
	部会費	1,300	50,000	△ 48,700
	常設委員会費	353,973	420,000	△ 66,027
	特別委員会費	11,372	50,000	△ 38,628
	小計	723,395	800,000	△ 76,605
支部費	支部交付金	587,795	488,000	99,795
	支部補助金	80,000	120,000	△ 40,000
	小計	667,795	608,000	59,795
事務費	電話料	358,155	420,000	△ 61,845
	通信費	25,662	12,000	13,662
	旅費交通費	461,070	480,000	△ 18,930
	集金費	1,202,616	1,040,000	162,616
	印刷物費	248,200	240,000	8,200
	文房具費	182,100	180,000	2,100
	雑費	258,607	180,000	78,607
	小計	2,736,410	2,552,000	184,410
給与	給料	8,471,400	8,374,000	97,400
	超勤手当	136,720	300,000	△ 163,280
	賞与	3,325,200	2,724,000	601,200
	小計	11,933,320	11,398,000	535,320
厚生費	健康保険料	331,202	312,000	19,202
	厚生年金保険料	234,231	192,000	42,231
	失業保険料	80,114	72,000	8,114
	労災保険料	20,677	30,000	△ 9,323
	職員福利費	103,720	180,000	△ 76,280
	小計	769,944	786,000	△ 16,056
賦課金	賦課金	61,220	60,000	1,220
会館勘定繰入金	会館勘定繰入金	2,600,000	2,600,000	0
退職手当積立金	退職手当積立金	88,850	800,000	△ 711,150
償却金	什器償却金	48,792	31,000	17,792
予備費	予備費	0	1,605,000	△ 1,605,000
	支出合計	62,466,947	75,090,000	△ 12,623,053

差引不足金	1,104,354
前期繰越不足金	564,412
差引	1,668,766 …… 次期繰越不足金

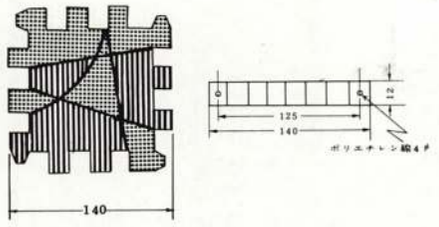


各種玄関マット設計製作　ミヅシマ

ウルトラインマット

（ウルトラセン）

〈詳細図〉



〈規格色〉赤・白・緑・鼠・青

玄関に
ハイセンスを！

マットは
トップメーカーの
ミヅシマ製品を
お選び下さい

ウルトラインマット試験表

- **耐摩耗試験**－摩耗減量 0.0035グラム
  試験条件　テーバー摩耗試験機 荷重 500グラム
  回転速度 57r.p.m.1000回転
- **熱収縮試験（膨張）**
  40℃±1℃3時間変化なし－5℃3時間　縦（－0.10%）　横（－0.17%）
- **耐薬品試験**　浸漬条件30℃×31日間重量変化率
  3%H_2SO_4（≦0.1%）10%NA_0H（≦0.1%）
  植物油（白絞油）（5.2%）（30℃×5日間）
- **耐水試験**　浸漬条件23℃×24時間0.07%

ミヅシマ

おそうじ百貨

ミヅシマ工業株式会社

営業本部／大阪市西区北堀江上通一丁目20　TEL（531）7571～4
本社工場／京都市南区久世築山町 380の2　TEL（921）6361～3

〈営業所〉
東　京／TEL（667）8844（代）
名古屋／TEL（911）4306～7
京都第1／TEL（221）5363・0214
京都第2／TEL（312）6051
大　阪／TEL（531）7571～4
福　岡／TEL（27）2331（代）
北九州／TEL（57）3579



日進式ボード下地天井
日進式遮音パーティション

軽量・強度・耐火・耐震・遮音・合理的施工法

天井・間仕切・アルミニウムのことなら 何でも ご相談下さい

株式会社 奥村重兵衛商店

大阪市北区木幡町60　電話大　阪 (364)4131
福岡市住吉松月町293　電話福　岡 (29)0459
東京都太田区南馬込4－1－18　電話東　京 (772)7856
名古屋市中村区志摩町4の7　電話名古屋 (551)3013

法令コーナー

35

日本建築協会法規委員会

質疑などの投稿をお待ちしております

◇ 法 令 解 説

「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」について

本年の4月14日に，「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」が公布されましたのでその概要について紹介してみましょう。

この法律は，近年の建築物の利用形態が複雑多様化する傾向にあり，環境衛生上種々の問題が生じている実状に対処しようとするもので，多数の者が使用し，または利用する建築物の維持管理に関して環境衛生上必要な基準などを定めて良好衛生的環境を確保することにより，公衆衛生の向上と増進に資することを目的としています。

この法律の適用について対象となる「特定建築物」とは，「興行場，百貨店，店舗，事務所，学校，共同住宅等の用に供される相当程度の規模の建築物で，多数の者が使用し，または利用し，かつ，その維持管理について環境衛生上特に配慮が必要なもの」（法第2条）となっており，具体的には政令で定められることになりますが，要約しますと「特定建築物」とは，

1）建築基準法にいう建築物であること。
2）多数の者が使用，利用する建築物であること。
3）環境衛生上特に配慮が必要な建築物であること。

の要件が必要です。2）と3）については用途と規模によって判断することになります。

用途については，興業場などが例示として掲げられていますが，このほか病院，旅館，飲食店，図書館，体育館，官公庁なども含まれることになると考えます。地下街なども建築物となる部分については該当することになります。倉庫，格納庫などは2）の要件を欠くので対象外となります。共同住宅では，共同空調を行なっていない場合には3）の要件を欠くので対象外となるものと解されます。

規模については，延べ面積で，一応8000㎡以上のものが予定されていますが，これは，この程度の規模以上のものは通常空調設備を有しており，収容人員も1000人以上のものとなるためです。

特定建築物の所有者，占有者など維持管理について権限を有するものは，「建築物環境衛生管理基準」（法第4条）に従って管理をしなければならないことになります。この基準は政令で詳細が規定されるもと思いますが，内容としては，空気環境の調整，給水および排水の管理，清掃，ねずみ，こん虫などの防除などについて定められます。

また，特定建築物以外の建築物についても，多数の人が使用，または利用する場合には，この基準に従って維持管理をする努力・義務が課せられています。

特定建築物の所有者などは，当該建築物が使用されるに至ったときは，その日から一カ月以内に建築物の概要，建築物環境衛生管理技術者の氏名などを知事（保健所を設置する市にあっては市長）に届け出なければならない（法第5条）ことになっています。

また，増築，用途変更などにより新たに特定建築物になった場合，届出事項に変更があったとき，または特定建築物に該当しないこととなったときにも同様に届け出なければなりません。

特定建築物の所有者などは，建築物の維持管理が環境衛生上適正に行なわれるように監督させるため，建築物環境衛生管理技術者の免状を有する者を建築物環境衛生管理技術者として選任しなければなりません（法第6条）。（「選任」とは，当該建築物内に常駐することまでは要求しておらず，所有者との間に何らかの私法上の関係があれば足りるものと考えられます。）衛生管理技術者は，建築物の維持管理が管理基準に従って行なわれるようにするため必要ある場合には，建築物の所有者などに対して意見を述べることができることになっており，この場合には，所有者などは，これを尊重しなければなりません。

建築物環境衛生管理技術者の免状は，次に該当する者に対して厚生大臣が交付します（法第7条）。

イ，省令で定める一定の学歴および実務の経験を有する者，またはこれと同等以上の知識および技能を有すると認められる者で厚生大臣の指定した講習会の課程を終了したもの。

ロ，建築物環境衛生管理技術者試験に合格したもの。

講習会の受講資格は，(イ)のごとく「省令で定める学歴および実務経験を有する者……」となっていますが，学歴については短大以上において自然科学系統の学科を修了した者，実務経験については2年以上とすることが一応予定されています。

(ロ)の受験資格については実務経験2年以上あれば足りるものとし，学歴は要件としないことが予定されています。

管理技術者の職務内容は，建築物の管理業務の各分野における作業員を監督することが主たる職務となりますが，具体的には，次のようなものが挙げられます。

① 管理業務計画の立案および管理業務の指揮監督
② 空気調整設備の管理業務
③ 清掃，給排水管理業務の監督
④ 管理基準に定められた測定の実施とその結果の評価
⑤ 衛生管理上必要な各種調査の実施
⑥ 事故の適切な処理

都道府県知事は，特定建築物の維持管理が，管理基準に従って行なわれておらず，かつ建築物内における人の健康をそこない，またはそこなうおそれのある環境衛生上著しく不適当な事態が存すると認めるときは，建築物の所有者などに対して，維持管理の方法の改善を命じ，または建築物の一部使用もしくは関係設備の使用を停止し，もしくは制限することができることになっています（法第12条）。

この法律の施行に関して，建築物の維持管理について，環境衛生上の正しい知識の普及を図ること，および相談，指導などの業務は保健所が行なうことになります。

この法律は公布（昭和45年4月14日）から起算して6カ月以内に施行されることになります。

この法律が施行された際，現に使用されている建築物で特定建築物に該当するものは，1カ月以内に前記届出をすることが必要となります。しかし建築物環境衛生管理技術者については，2年間は選任しないことができる旨，経過措置で規定されています。

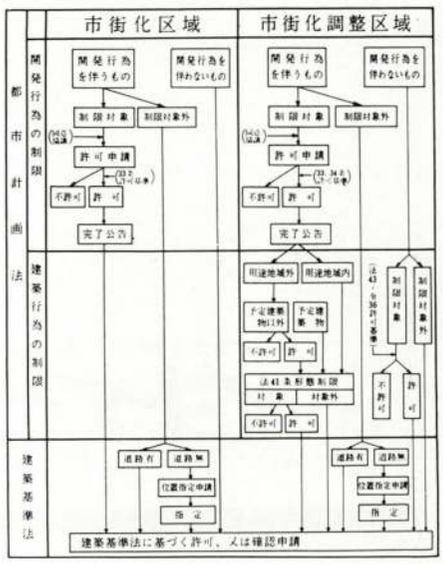
なお，この法律の附則で建築基準法の第93条第4項が改正されおり，建築主事は特定建築物に該当する建築物に関する確認申請書を受理したときは，屎尿浄化槽の場合と同様に，これを管轄する保健所長に通知することになります。この法律の所管課は，大阪府では，衛生部環境衛生課になります。（大阪府建築部 **片田 俊彦**）

都市計画法による申請手続き …開発許可から建築確認まで……

都市計画法による許可申請は，大阪市内は大阪市長，大阪市以外の府下は，市町村経由，知事あて提出して下さい。

窓口は｛大阪府……建築部開発指導課
　　｛大阪市……建築局指導第二課

手続一覧表





新時代の建築をリードする!!

ダイケンサッシのDR-60

レディーメード・アルミサッシ

■耐風圧強度　風圧200kg/m²の大型台風にもビクともしません。

■気密性　すぐれた気密性を持ち、遮音暖冷房負荷にも好結果をもたらします。

■割安の低価格　枠見込70㎜にまさるとも劣らない高性能を持ち、しかもお値段がグーンと低いお買い得サッシです。

JIS表示許可工場／KJA認定工場

ダイケンサッシ株式会社

■本社・工場　堺市松屋町1-6 TEL.0722(38)1141大代表

読者の頁

投稿をおまちしております。掲載の分には規定の稿料を差上げます。

□ 規格の統一

露式金物は見習いたい。満州国建国時代，建築金物は全部日本で露式金物を製造して送ったのである。ドア錠にしても握手にしても10吋半と12吋の二種，鉄の黒塗と鉄に真中板張の二種である。満州では当時建築も大量建築であった。したがってときには丁番が間に合わない，あるいは錠前が間に合わないということもあったが，仮りに錠前が間に合わなくても工事の方はドアに錠前の堀込穴だけ作ってドンドン進めていく。錠前の寸法が定まっているのだから少しも支障がなかった。

露式金物というのは極寒地向きに造られたもので，古来満州では全面的に使用されたものである。日本のように多種多様では生産費も割高になり，上記のような便利さもない。国情の相違もあり，露式金物ほどにはいかなくても，寸法など限定できるものは多々あると思う。日本人は趣味の豊かな国民だ。日進月歩の今日，業者のアイデア意欲もあり，また施主・設計家・建築家と，おのおのの好みもあればアイデアもあるから，これを全面統一することは無理と思う。また余り極端なことをすると弊害もあると思うが，建具金物にしても寸法の限定の可能な物も沢山あると思う。寸法の限定は決して，構造意匠などの進化まで押えるものではない。また押えてはならないと思う。

（安田レールKK　**安田誠一**）

□ EXPO'70建設記録（仮称）予約受付中

万博工事の諸問題がいかに対処され，いかなる工法をもって施工されたのか，それは今後の土木，建築界，ならびに関係業界のあり方をさし示すものと思料されます。大阪建設業協会では，万博工事の資料が散逸しないうちに整理し，出版することにいたしました。

体裁・B4版　約700頁，写真・全パビリオン　カラー刷，登載内容・概説編，契約編，労務編，建築編（全パビリオン掲載）土木編（関連工事含む）資料編（別冊），発刊日・45年8月予定，頒価・6,500円～7,000円程度

大阪建設業協会60年史

——明治・大正・昭和にわたる建設業発達史——

編纂委員長は松村雄吉氏，監修は宮本又次博士，執筆者は和田太一氏である。B5版 567頁 上製本布クロス巻で ￥4,000円（実費），送料160円で頒価している。申込先は EXPO'70 建設記録・大阪建設業協会 60 年史とも，大阪建設業協会総務課（TEL（06）941−3651）へ。　**（大阪建設業協会）**



故池田宮彦氏

明治25年11月7日生
昭和45年4月7日死亡
享年77才

学歴

大正4年3月　名古屋高等工業学校建築科卒業

職歴

大正4年5月　住友総本店営繕課に就職
昭和8年7月　長谷部竹腰建築事務所
昭和19年11月　同上建築事務所は住友土地工務株式会社に併合され，会社常務取締役に就任
昭和21年4月　株式会社鴻池組に入社，常務取締役に就任
昭和22年8月　勅令第1号第7条の2，第1項公職追放令に依り追放。25年10月13日附政令第39号の規定に依り特免
昭和23年4月　株式会社大阪建築事務所を設立，代表取締役社長に就任
昭和37年11月　満70才を以って退身
昭和38年5月　株式会社池田宮彦設計事務所代表取締役所長に就任

公職歴

大正11年9月　住友本社建築用務のため米国へ派遣され，かつ欧州各国の建築を視察，大正12年11月帰国。
昭和21年4月　日本建築協会副会長就任以来，日本建材協会会長（建設省1級建築士第1629号登録）大阪府建築士会理事，堺市固定資産評価審査委員，堺市建築審査会委員を歴任。

褒賞

昭和33年12月4日　大阪府知事表彰状
昭和32年12月22日　堺市長感謝状
昭和33年4月5日　紺綬褒章第12499号
昭和34年7月10日　建設大臣表彰状並に銀盃
昭和34年11月23日　黄綬褒章第1871号
昭和40年4月29日　勲五等双光旭日章

誠実の人，池田宮彦さん

竹腰健造

大正6年私が住友に入ったときには，池田さんはすでに住友総本店に入って相当の経験を積んでいて，その点では私には先輩であった。池田さんは資性明敏かつ極めて真摯な性格で上下の信望も厚かった。爾来30年間，我が国が敗戦の戦後処理として財閥会社が公職と見做され，私共2人共いずれは戦時中財閥会社の幹部であったというかどで公職追放となり，住友を去らねばならぬ運命になることがはっきり分った昭和21年，池田さんが鴻池組の常務に迎えられて住友を去られるまで事業をともにした。

池田さんはその後間もなく建築界の復興とともに，長谷部竹腰建築事務所以来の同僚数人とともに大阪建築事務所を建設せられ，その社長となられたが，昭和35年から大阪建築事務所を退いて池田宮彦設計事務所を創設せられた。その真摯な性質から，広く世の信頼を受けて事業も発展の一途を辿っていたのに天，永えに人に命をかさず，遂に病痾の侵すところとなって，昭和45年4月7日長逝せられたことは建築界のために惜しい人を失ったものである。

翻って過去を顧りみると，池田さんは一生を通じて私の最も身近な存在であった。この際いささかともに働いた頃の2，3の池田さんの事蹟を記して見よう。

大正10年住友ビルディングの建築用務を帯びて私とともに渡米したが，住友ビルの鉄骨加工の請負がベスレヘム鉄骨会社に決定したので，ベスレヘムのショップドローイングを作っていたランゲ鉄骨設計事務所で池田さんはミルオーダーに対する住友ビル鉄骨のショップドローイングの作製を手伝っておられた。このことは池田さんが帰朝されてから，当時まだ揺籃時代を出ていなかったわが国鉄骨建築の設計に大いに役立った。

昭和8年財界不況のため，住友工作部が解体され，住友の援助のもとに長谷部竹腰建築事務所ができるや，同所の最高幹部として当時困難であった設計事務所の経営に力を尽し，苦境の乗切りに努力され，また多くの後進の指導育成に当られた。

満洲事変後，我国の事業が外地におよぶや，乏しい資材での建築の遂行に努力せねばならぬ時代が来たが，その時代には熔接による鉄骨加工を研究され，鉄材が得難かったため，パイプを使っての鉄骨工事に種々の工夫を凝らし，今日でも当時のパイプを使った工場が奉天，鞍山に健全に使われているそうである。

大平洋戦争の末期，昭和19年に長谷部竹腰建築事務所が住友土地工務株式会社に併合せらるるや，同社の常務取締役として故尾崎久助氏とともに建築部の統率に当たられた。

池田さんとは大正6年私が住友総本店に入ってから今日まで，50有余年の交友であり，また昭和21年池田さんが財界追放のため日本建設産業の常務取締役を退くまでの30年間は事業をともにしたのである。今その最も身近にあった友に先立たれて断腸の思いがある。

□ 明治建築土木史年表・関西篇（その40）（自明治11年10月29日～至31日）□

明治

11年10月29日　東京赤坂御門（見付）内田雲州藩（出雲松江藩。松平直亮家）の邸長屋一棟が「格別風もないのに」突然倒壊した。

〃　〃　31日　東京芝桜田兼房町のペンキ職人治郎吉（三十八才）の記事がある。この頃のペンキ職人は珍らしいが，やはり六，七年前まで横浜の親方渋屋幸次郎のもとで修業していた。芝桜田で独立したのは明治四，五年頃だが，五年頃にはもう差配人幸太郎なる者が，自宅の板塀のペンキ塗を頼んでいる。

〃　〃　〃　岐阜県下美濃国久世川は従来藤の釣橋から上流六里へは舟が上れなかったが，京都府下京本町の増田武男の請願により新工夫の土木工事によって「川中の岩石や隠れ岩を鑿穿ち通船」を自由にしたという。

〃　〃　〃　越後新潟でアイヌ人の芝居が大評判。千秋楽の後は大坂を経て東京へも来るという。狂言には時代物と世話物と浄瑠璃めいた手踊の様な物があり「餘程可笑ひ仕打が有」とある。

（東京都北区神谷2ノ22ノ13　**須藤欣二**）

美装塗床仕上材

チッピー

美装塗壁仕上材

ウォールチッピー

間隙充塡材

ABCコーキングウレタン

内壁美装仕上材

ウォールコートM

内外装材

ウォールコートS

照明器具各種

通気性吸音板

カラ・クリート
フェロ・コン

機械台座用材

ノンシュリンク

コンクリート用接着補修材

クリートボンド

不燃性吸音吹付仕上材

ミクライト

着色耐摩耗性床材

アームストロング
通気吸音板



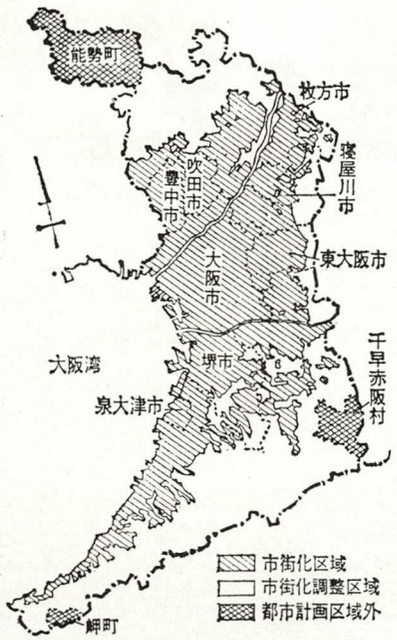
大阪支社
大阪市東淀川区中島町4-8-3
TEL 大阪06－303－1171(代)
水島営業所
TEL 倉敷0864－46－1515
四国営業所
TEL 高松0878－62－6221
神戸営業所
TEL 神戸078－32－2928
京都営業所
TEL 京都075－671－1818

本社
東京都千代田区永田町2-12-14
TEL 東京03-580-1411(大代)
出張所
名古屋・札幌・仙台・北陸
広島・福岡
営業所
北関東・横浜・静岡・宇都宮
千葉
駐在所
金沢・鹿島・長野

建築と社会 ニュース

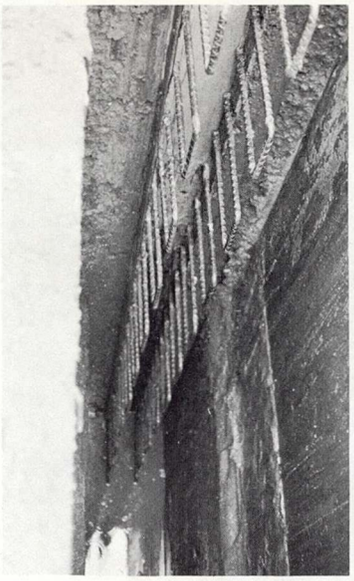
ニュース原稿をお送りください。

■ 大阪府の市街化区域，市街化調整区域案，都計審議会で承認される



新都市計画法に基づく市街化区域，市街化調整区域を定めるいわゆる“線引き”の作業は，昨年来進められていましたが，その原案が確定し去る５月29日に大阪府都市計画地方審議会に付議され承認されました。このあと建設大臣の認可を受けて大阪府の都市計画として正式決定し告示されます。対象となる区域は，府の区域のうち能勢町，千早赤坂村，ならびに岬町の一部を除く約171,000haで市街化区域が約86,200ha，市街化調整区域が約84,800haでほぼ半々となっています。区域が決定されると，無秩序な市街地の拡大，いわゆるスプロール化を防止するための新しい規制「開発許可制度」が実施されることになります。市街化区域では，公共公益的施設など特定のものを除き，開発区域の規模が1000㎡をこえる宅地造成等は，すべて開発許可が必要となりますが，道路，公園，排水施設等の一定水準の都市施設を備えているものは許可されます。また市街化調整区域では，市街化を抑制する区域であるため，農林漁業施設や，これらに従事する者の住宅など特定のものを除き，開発行為や建築行為は原則として制限されることになり，一定の要件に該当するもののみ許可されることになっています。なお，詳細の区域図は告示後，府土木部計画課，または市町村で縦覧に供することになっていますが，大阪市，豊中市，吹田市，守口市，泉大津市，忠岡町については全域市街化区域となっています。

■ ＴＢＷ工法（竹中式連続地下壁構築工法）の完成


連続地下壁の壁体を構造的につなぐシャーコネクター

株式会社竹中工務店では，このほど竹中式連続地下壁構築工法（TAKENAKA Basement wall Process TBW工法）の開発に成功した。

昨年東京・新宿でのＴＢＷ組み合せ実験による巾0.6ｍ，長さ125m，深さ20～30ｍの掘削実験に成功し，この溝中で実際に施工した鉄筋コンクリート壁体を掘り出して実大の強度実験を行ったところ，その性能が実証され，高層建築への実用化が完成したもの。

この工法を高層建築の地下構造壁に適用することについて，日本建築センター高層建築物構造審議会に施工の信頼性，構造および耐久の安全性の審査を受けた結果，高層建築の地下構造壁工法として始めて認可された。

《開発に当っての問題点》

この土留め用の，壁体を構造壁体として使用するためには次の３つの技術的解決が重大な問題点であった。

① 正確な施工精度が得られる掘削機の開発と掘削溝壁を崩壊させないための充分な安定工法の確立。

② 連続地下壁の垂直ジョイントが剛性，強度止水性において，一体の鉄筋コンクリートと同等，またはそれ以上の性能を持つこと。

③ 従来の無騒音・無振動土止め工法に比べ，経済効率が良いこと。

《ＴＢＷ工法の特徴》

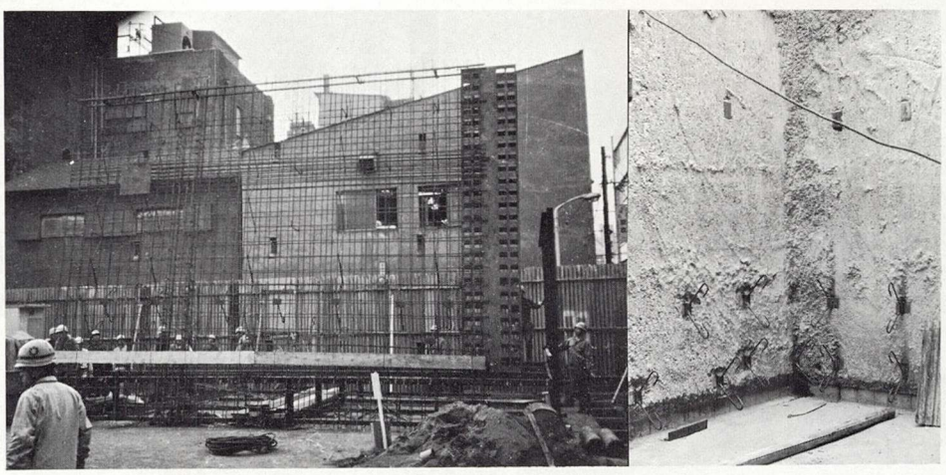
ＴＢＷ工法の特徴には，次のことがあげられる。

① ＴＢＷ掘削機（製作―汽車製造ＫＫ）バケットタイプ掘削機および㈱熊谷組より導入したエルゼ掘削機の３タイプの掘削機によって，どのような地盤条件，施工深度にも精度よく，かつ能率的に対応できる。

② 独自の安定（液）工法と超音波による溝壁測量装置の開発により，泥水中でも掘削孔壁の安定が得られる。

③ 隔壁（ロッキング・ボックス），トレミー管の開発により，泥水中でも能率よく，均等にコンクリート打設が可能。

④ 特殊付着力改良装置の開発により，泥水中での鉄筋とコンクリートの付着力が非常に強い。


掘削した溝の中に挿入する連続地下壁を構成する籠状に組みこまれた鉄筋（左）連続地下壁を内部に構築する柱や梁とを一体化させるために面外シャーコネクターを取りつけたところ（右）

⑤ 各種孔あき鉄板ジョイント方式，Ｈ鋼・鉄筋環ジョイント方式の開発により，連続地下壁が垂直に結合できる。

⑥ シャーコネター各種の開発により，連続地下壁と柱・梁が一体化でき，地上建築との結合が容易である。

その他，従来の他工法と比べ，同条件化では10％から20％近くのコストダウン，工期の大幅な短縮，敷地の有効利用，無騒音，無振動作業等のメリットがあげられる。

■ 1,000トン構造物万能試験機

竹中工務店では，東京・南砂町の技術研究所内に，1,000トンの力による引張り，圧縮，曲げの万能試験に耐えられる実物大構造物試験機を完成させた。





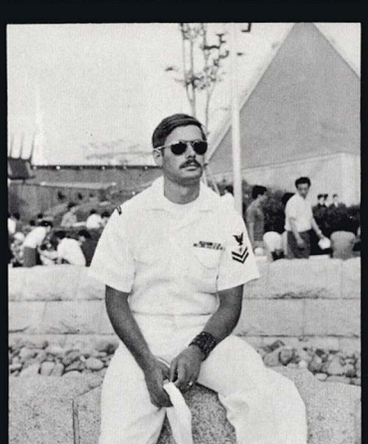
日本万国博ニュース　15

会場内オープンスペース　広場面積＝67,000m²　道路＝332,000m²　日本庭園＝260,000m²　シンボル・ゾーン＝106,000m²　エキスポランド＝69,000m²　その他＝74,000m²　合計＝908,000m²

会場内建物床面積　外国展示館（90館）＝153,000m²　国内展示館（32館）＝123,300m²　協会施設（管理施設を除く）＝133,500m²　合計＝409,800m²

場内一般観客用施設　休憩用小型シェルター＝300基　5,200m²　ベンチ＝3,400個　20,300席　水のみ器＝70器　手洗い器＝40器　くず入れ＝5,100個　吸いがら入れ＝3,100個

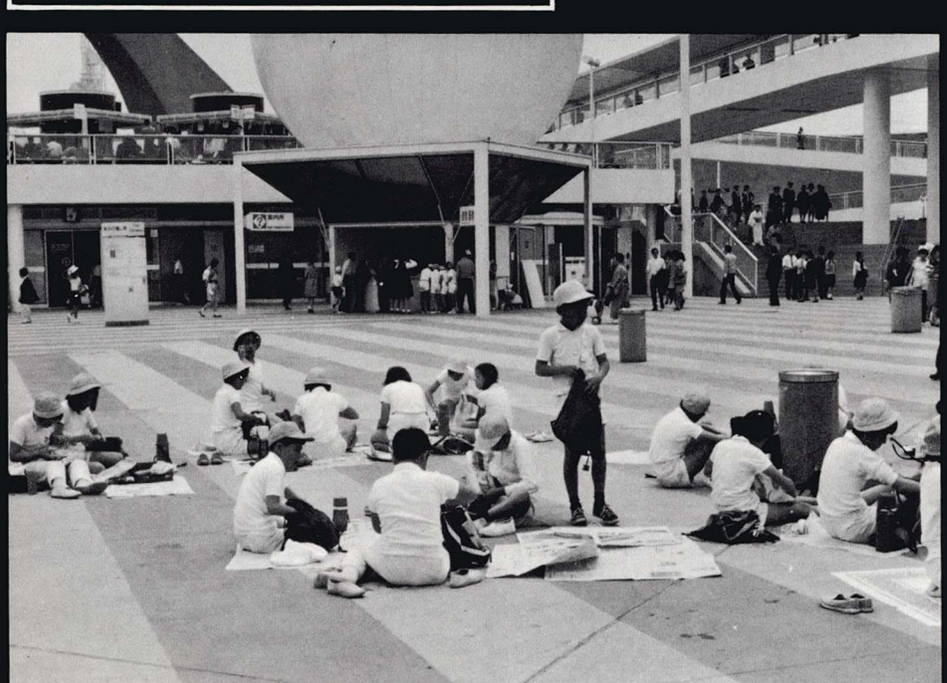
場内トイレ数　男子用＝1,487（大便器510）　女子用＝1,262

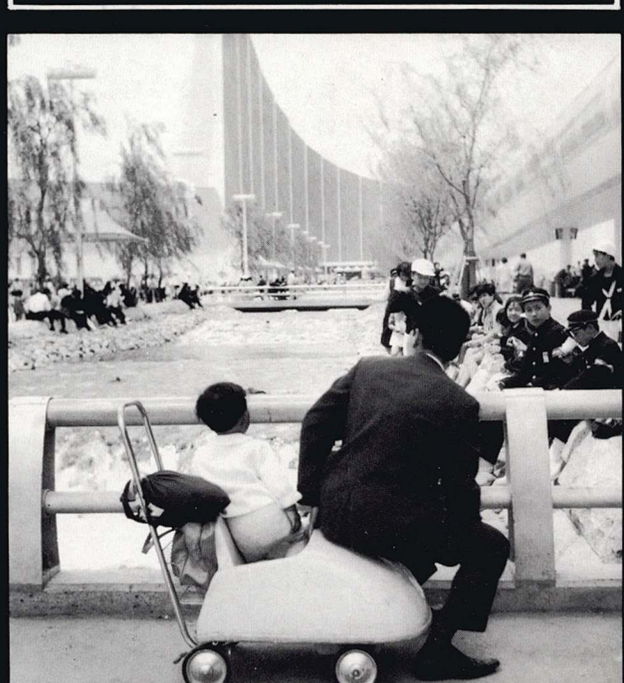


ベトナムから帰米途中の海兵隊員　彼は言う
"Viet-Nam is Reality, Expo'70 is Fantasy."

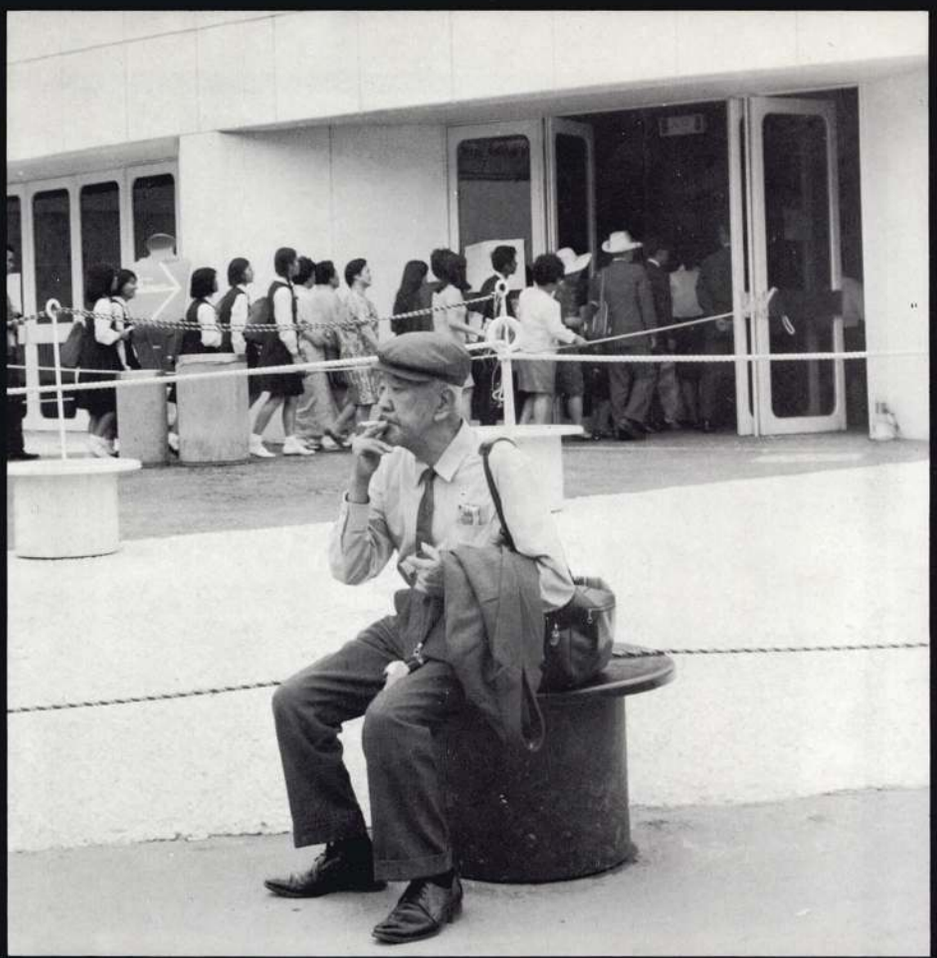
EXPO'70 ■ OPEN SPACE ■ SNAP

休憩





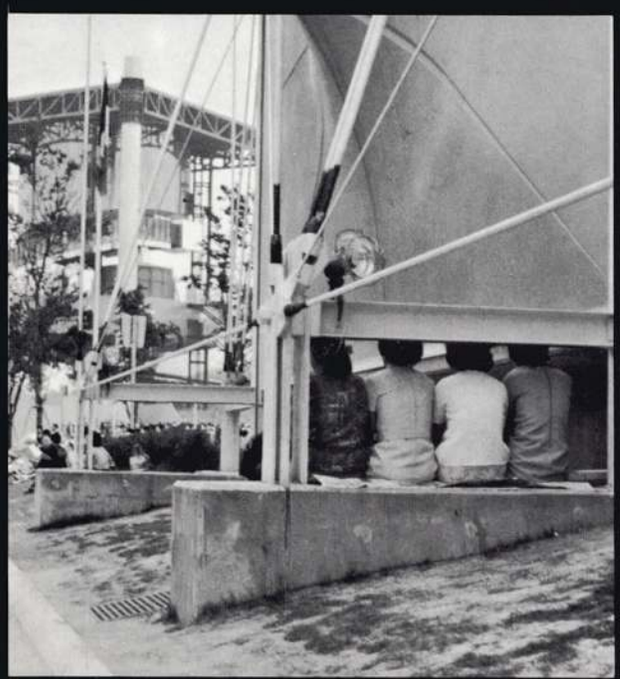




72
エキスポ

入場者数＝385,598人　滞留ピーク＝294,815人　入車台数＝22,027台 滞留ピーク＝14,226台 モノレール乗車状況＝209,016人
迷い子＝292人　尋ね人＝804人　患者発生数＝376人　死亡0

壱千九百七拾年五月弐拾四日■日曜日■曇







倉敷レイヨン中央研究所

●特許建築用内装・外装化粧材
砂粒状陶磁器の吹付

セラスキン

●建造物の内外部に!!
粉状陶磁器の吹付

セラコート

●粗粒状陶磁器の吹付

セラカット

セラスキンとは陶磁器の皮（CERAMIC SKIN）と云う意味で砂粒状の有色陶磁器と結合剤とを混合、液状としたもので、これをスプレー（コンプレッサー使用）ガンにて建造物の内・外、壁面、天井etc に吹付け、防水性と装飾を目的とする建材です。

特　徴

- ●色　彩　高熱焼成（1250℃－1350℃）にて発色した陶磁器を主材料にして顔料、色素を使用しない為雨風、太陽光線による色彩の変化は起りません。
- ●防 水 性　通気性、防水皮膜を形成します。
- ●耐薬品性　弱酸、弱アルカリに対しては変化を起しません。
- ●耐 寒 性　－20℃に４時間冷凍しても亀裂その他の異常は認めません。
- ●下　地　コンクリート打放し、モルタル、ベニヤ板、和壁、ブロック、スレート、テックス類etc.
  鉄類の場合は錆止塗料を塗って下さい。

山本窯業化工株式会社

本社・工場　大阪府摂津市別府３６５　☎(06) 381－9131～5
東京営業所　東京都千代田区麹町３－６(藤井第2ビル)　☎(03) 265－8888～9
名古屋営業所　名古屋市中区栄３－23－14(山市ビル)　☎(052)262－6774～5
福岡営業所　福岡市博多駅前４－３－１４(菅原ビル)　☎(092) 43－６９４０
仙台出張所　仙台市上杉１－１５－８　☎(0222)22－１２９９
瀬戸工場　愛知県瀬戸市大字山口字南山１３８

□ 写真と概要をどしどしお送りください。
凡例：a．所在地　b．建築面積　c．延面積　d．構造規模　e．工　期



550. 近畿富山会館

設計：KK　日新建築設計事務所
施工：佐　藤　工　業　KK
a．大阪市西区靱１丁目１２９
b．　623.051㎡
c．　6,876.209㎡
d．　SRC造，B２，９F
e．昭和43年10月～昭和45年３月



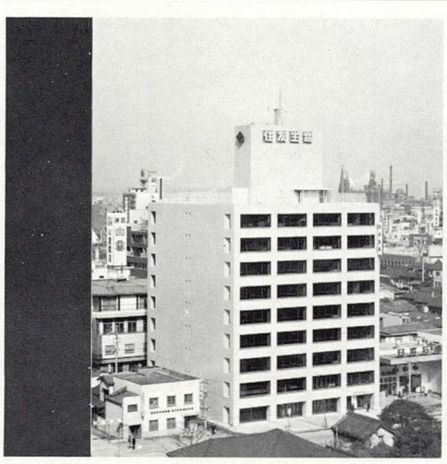
551. 茨木市民会館

設計：内藤建築事務所
施工：KK　浅　沼　組
a．茨木市駅前４丁目７－55
c．　6,280.49㎡
d．　SRC造，Ｂ１，６F
e．昭和43年５月～昭和44年５月



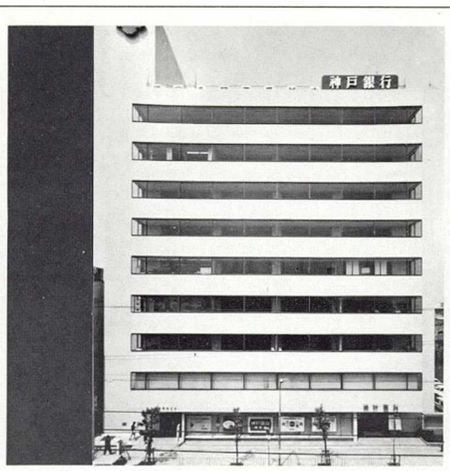
552. 三和銀行玉出支店

設計：三　和　銀　行
施工：KK　鴻　池　組
a．大阪市西成区玉出本通3丁目52
b．　574.85㎡
c．　1,544.0㎡
d．　RC造，３F
e．昭和44年６月～昭和45年３月



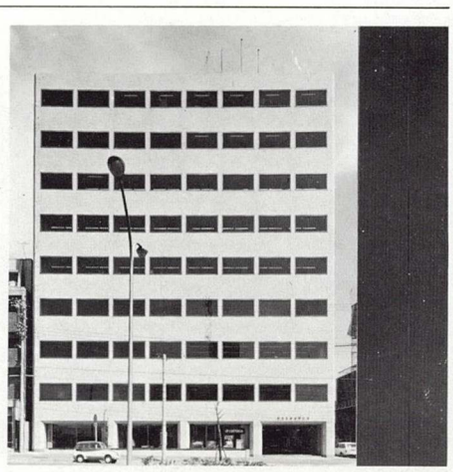
553. 住友生命北九州ビル

設計：日建設計工務 KK
施工：KK　竹中工務店
a．北九州市小倉区堺町80
b．　706.543㎡
c．　6,216.316㎡
d．　SRC造，９F，PH３
e．昭和43年12月～昭和45年３月



554. 住友生命堺東ビル

設計：日建設計工務 KK
施工：KK　熊　谷　組
a．堺市南花田口２丁目
b．　785.44㎡
c．　7,769.78㎡
d．SRC造，B１，９F，PH２
e．昭和43年６月～昭和45年３月



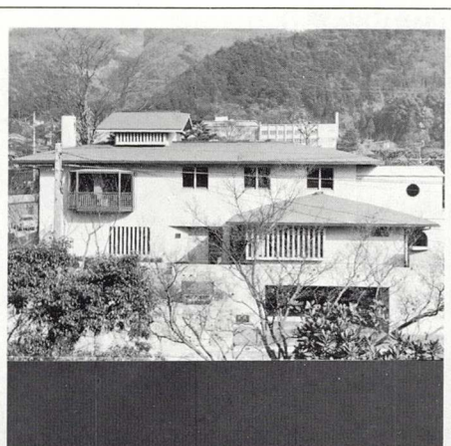
555. 住友生命谷町ビル

設計：日建設計工務 KK
施工：KK　近畿建設
a．大阪市南区谷町８丁目
b．　633.229㎡
c．　6,441.819㎡
d．SRC造，B1，９F，PH３
e．昭和43年６月～昭和45年３月



556. 神戸港船員サービスセンター

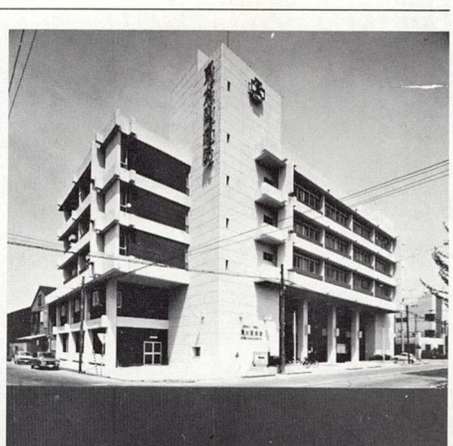
設計：神戸市港湾局
施工：KK　鴻　池　組
a．神戸市灘区摩耶埠頭基部
c．　1,480.71㎡
d．　RC造，４F
e．昭和44年８月～昭和45年２月



557. 聖光園細野診療所

設計：KK　吉村建築事務所
施工：KK　竹中工務店
a．京都市左京区鹿ヶ谷上宮前町
b．　379.80㎡
c．　746.07㎡
d．　RC造，Ｂ１，２F
e．昭和44年４月～昭和45年２月

特徴：日本国内の東洋医学部門における数少ない東洋医学診療所のひとつである。



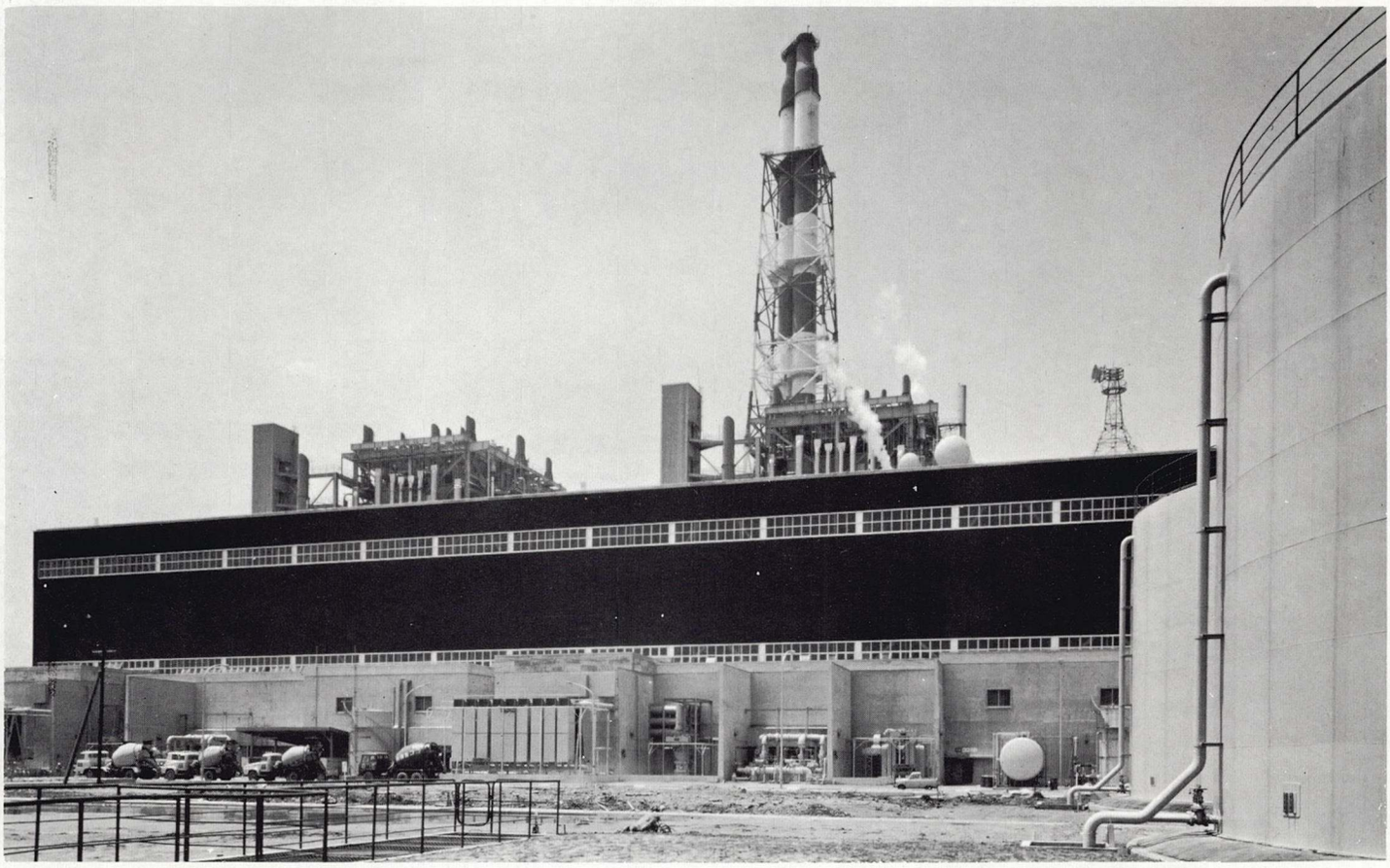
558. 有隣会東大阪病院

設計：小川建築設計事務所
施工：KK　浅　沼　組
a．大阪市城東区蒲生町４－１４
b．　1,168㎡
c．　3,861㎡
d．　RC造，５F(一部Ｂ１)，PH３
e．昭和43年11月～昭和44年10月

すぐれた居住性を創造する

軽量気泡コンクリート

シポレックス



海南発電所
設計　㈱新日本技術コンサルタント
施工　鹿島建設株式会社
使用場所　屋根、カベ(外壁)

軽　　量（比重 0.5コンクリート1/4の重量）

断　　熱（コンクリートの１０倍の断熱性）

耐　　火（法　定　耐　火　材　料）

◆シポレックスは工場、住宅から超高層ビルまで
あらゆる建物の屋根・床・壁・間仕切・耐火被
覆に使用されますが次の建物には特に最適です

1　工期短縮を要するすべての建物
2　空調を要する工場・倉庫事務所住宅等
3　鉄骨大張間の工場・体育館等
4　軽量化を要する高層建築物・軟弱地盤の建物
5　鉄骨耐火構造の建物

SIPOREX

シポレックス販売株式会社

本　　社　東京都千代田区岩本町２ノ１ノ16(森川ビル)
電話　東　京（861）代　表　７　２　４　１
大阪支店　大阪市西区立売堀北通１－90(第三富士ビル)
電話　大　阪（538）代　表　０　５　２　１
名古屋支店　名古屋市中村区広小路西通３ノ２(大商ビル)
電話　名古屋（581）代　表　７　４　２　１

□ 写真と概要をどしどしお送りください。
凡例：a．所在地　b．建築面積　c．延面積　d．構造規模　e．工　期



559.　大阪リバーサイドホテル

設計：KK　藤沢建築設計事務所
施工：矢　島　建　設　KK
a．大阪市都島区中野町5－10
b．811.08m²
c．6,554.5m²
d．SRC造，10F，PH2
e．昭和44年4月～昭和45年3月



560.　大阪日産自動車KK天王寺営業所

設計：コータケ建築設計事務所
施工：KK　間　　組
a．大阪市天王寺区下寺町4丁目16
c．1,423m²
d．S造，2F
e．昭和44年12月～昭和45年4月



561.　電気通信共済会寮六甲ヴィラ

設計：中根設計研究所
施工：共　立　建　設　KK
a．神戸市東灘区住吉町西谷山1878の86
b．1,372.11m²
c．4,234.61m²
d．RC造，4F一部3F，PH1
e．昭和44年6月～昭和45年3月



562.　キッコーマン醤油KK家族寮

設計：KK　竹中工務店
施工：KK　竹中工務店
a．西宮市津門呉羽町12
b．670.07m²
c．2,267.87m²
d．プレキャストコンクリート造，4F
e．昭和44年7月～昭和45年2月



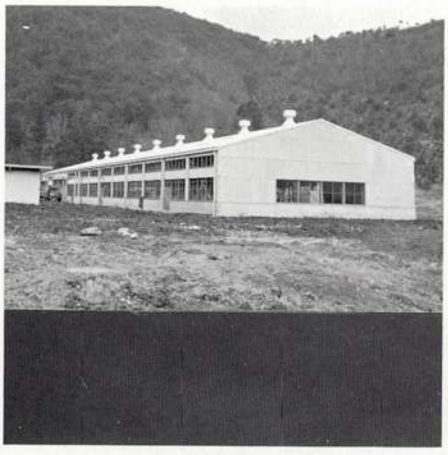
563.　中西マンション

設計：KK　竹中工務店
施工：KK　竹中工務店
a．川西市寺畑2－340
b．293.99m²
c．881.97m²
d．プレキャストコンクリート造，3F
e．昭和44年1月～昭和44年7月



564.　日立造船豊中寮

設計：KK　藤沢建築設計事務所
施工：KK　大　林　　組
a．豊中市南桜塚2丁目
b．1,824.44m²
c．6,223.5m²
d．RC造，5F
e．昭和44年6月～昭和45年3月



565.　小浜総合高等職業訓練校

設計：KK　日新建築設計事務所
施工：豊　国　建　設　KK
a．福井県小浜市多田
b．(実習棟)1,396.01,(変電室棟)38.857
(便所棟)46.777,(倉庫棟)62.617
c．1,544.261m²
d．実習場S造，1F，その他，コンクリートブロック造，1F
e．昭和44年10月～昭和45年3月



566.　日本毛織健康保険組合印南支部体育館

設計：松浦構造設計事務所
施工：KK　森　　組
a．加古川市米田町船頭字谷
b．1,109m²
c．1,347m²
d．RC造，1部(小屋組)S造，1F(1部M2)
e．昭和44年7月～昭和44年12月

数少ない東洋医学診療所のひとつである。



567.　日本万国博覧会エキスポランド創造遊園

設計：湯浅建築設計事務所
施工：大日本土木KK
a．吹田市山田字小川
c．12,000m²
d．遊園地施設RC造他
e．昭和44年6月～昭和45年2月
説明：左より水車、だんだん滝、石けり広場、うき橋等

EXPO'70で活躍する日立の昇降機設備

東洋で最初に開かれた日本万国博覧会は文字通り「人類の進歩と調和」を演出する世界の祭典です 日立製作所は日立グループ館を通じて積極的に参加するとともに、その他数多くのテーマ館にも日立の総合技術を駆使した各種の設備を納入しています エレベータでは日立グループ館の2階建260人乗り大容量油圧エレベータ。タカラグループパビリオンの透明形油圧エレベータ。エスカレータでは、ハイライズの空中エスカレータ、美術館、政府館、太陽の塔に納入したユニークなエスカレータ設備などいずれも用途にマッチした特性をフルに発揮できるよう設計されています

写真は万国博美術館に設置されたエスカレータ有効長22mの大形で、特に館内のふん囲気にマッチするように内・外装はステンレス板を使用非常に静かなエスカレータです



日立製作所

大阪営業所

大阪市東区北浜4—6(日生日立ビル)

TEL (203) 5781大代

●新時代を開くタテのハイウェイ……

●静かで流麗なラインがお客さまの足がわり……

日立エレベータ・エスカレータ



クラスメート

62　〔日本大学専門部昭和７年卒〕

左より（敬称略）

廣岡浅治郎
（廣岡鉄鋼建設ＫＫ代表取締役）

宇井八太郎
（住金鋼材工業ＫＫ工事部技師長）

衣笠孝一
（住金鋼材工業ＫＫ工事部技師）

黒田冬蔵
（自営）

田邊三郎
（協立土建ＫＫ一級建築事務所）

景山正明
（ダイケンホームＫＫ常務取締役）

島本克己
（自営）

大阪中之島グランドホテルにて　昭和45年５月16日

昭和７年、それは新卒者の就職についてもっとも苦労した時期だった。巷には失業者は溢れているし、有名官立校の新卒者でも就職浪人が出た位で、われわれのように私立大学の専門部コースで大量に社会へ否応なしに送り出されてしまうのだからたまったものではない。せっかく卒業しても殆んどの者が就職先が決らずに、東京で浪人生活を送ったもので、履歴書ばかり書いていても就職が決るわけでもなく、昼間は何かと人伝を求めては就職運動に足を棒にしたものであった。なかには何の紹介もなく建築工事現場へとび込んで、現場主任に三拝九拝しながら、「無償でいいから見習かたがた使って見てくれないか、毎日手弁当で通うから」と頼んでも、「お前はそれでも事務用消耗品を使うではないか」と断られたという今から考えるとまるで嘘のような笑話も残っている。しかしその苦難のスタートが却って戦中戦後の大変動の波にも耐え抜いていける粘り強さを養わせていたものと解し、感謝の気持が湧いてくる。久し振りで逢った人もいるが、半時間も話し合っている内にすっかり昔の学友としての気分に浸ることができた。

岡山からわざわざ駆けつけた**田邊**は昔のままに温厚そのもの、模範的好々爺になっていた。**黒田**は卒業以来初めての対面者も多かったが、やはり当時の面影がすぐ感受されて大人的風手が表われてくる。和歌山の**島本**は九年間の海南島開発事業から戦後復員するとともにメリヤス事業に転向し、今では立派な工場の経営者としての厳しさは身につけているというものの、昔の「ヌーボー」型は相変らず。**宇井**は東北出身の重厚型で、只一人の学部進学者であるが、集った内で一番面影の変っていない一人だった。**景山**は昔から清廉潔白型だったが、今ではますます磨きのかかった英国型の紳士だ。**衣笠**は相変らずの温厚型ながら、健康色溢れる若々しさで何処へ出ても十才位若く見られることだろう。**広岡**は昔から当番役を良くやらされたものだが、今回も連絡係で今日の日を決めるのに苦労したものだ。体の頑健さが只一つの取得かも知れん。

お互いに逢えば懐しい想出ばなしに、時間の経つのも分らない位で、最後には来年の今日（五月第３土曜日午后５時）もまた必ず此処で逢うことにしよう、そしてもっと他地区からの参加も誘うことにして別れた。

（広岡記）



全く新しい床タイルです

三星ピサロンは、従来のビニールタイルとは製法原料配合が全く違います。塩ビの他に最近開発された新しい共重合体の特殊樹脂を用いた画期的な新製品です。軟質プレスタイプの床タイルに比べ仕上り安定性がよく、カレンダー方式の流れ模様とは対照的な静止した現代模様。ピサロンの持つエラスチックで高級な質感、すぐれた歩行感は、床タイルの新しい世界を開きました。

協同組合員が責任をもって施工いたします

三星ピサロンは、材料だけの販売はいたしません。責任施工の出来る協組員が入念な仕上げをします。

これからはピサロンの時代です

三星ピサロンの新しい色調、パターンは、現代のインテリアデザインに要求される個性的な床造りには欠かせません。東京浜松町の超高層世界貿易センタービルの４F以上の各階エレベーターホールにも、使用されております。〝三星ピサロン〟はその模様がフランスの画家ピサロのタッチに似ていることから、名付けられたものです。

東日本床工事事業協同組合
西日本床工事事業協同組合
〈専用品〉

三星タイル
ピサロン
製造元＝田島応用化工株式会社

★規格＝333.3　×333.3　×２㎜　９枚／㎡
　　333.3　×333.3　×３㎜　９枚／㎡
★色数＝18色
★価格＝２㎜厚品　1,200円／㎡（300㎡以上）
　　３㎜厚品　1,800円／㎡（300㎡以上）
　　小部屋割増・階段40％高

けんちくの眼

巽　和夫
京都大学教授・工博

一ノ瀬周太郎
兵庫県北摂開発局長

富安秀雄
市浦都市開発建築コンサルタンツ

中村博幸
乃村工藝社展示部次長

●だれのためかパイロットハウス

「パイロットハウス技術考案競技」が建設省を中心とした委員会の主催で行なわれている。民間企業における工業化住宅の技術開発を促進するのがねらいで、主催者の設定した住宅条件に対する技術考案の提案が求められている。趣旨はまことに結構と、募集要領を読んでみて、数々の疑問が湧いてきた。そのうちのひとつ、主催者にとってこんな虫のよすぎる「競技」がありうるのだろうかということである。技術開発費用は応募者持ち、審査で優秀作に選ばれても賞金が出るわけでもない。しかも、入選考案候補に選出された住宅の試行建設は応募者の負担である。主催者は一切の費用の負担を免れながら、国家的な権威による「入選作」というおすみつきを切札にしてひきつけようとの意図らしい。こんな時代がかったやり方で、企業が本当にオリジナルな技術を披露するものかどうか。また応募に一定の資格が要求されないとはいえ、少くとも数戸の試行建設にたえるだけの「資本力」を必要とするわけで、個人および大多数の設計事務所は単独では応募できない。優れた個人的な考案も企業と結びつかなければ提案できないのである。どうして工業化住宅の技術開発をこんなにあわてて、民間企業にべったり依存する形でやらなければならないのか、私にはよく理解できないでいる。　(Tat)

●自然へのあこがれ

市民のレジャーの使い方がだんだん本ものになってきたようだ。雨の降らない日曜日、ゴルフに行かないときは、私はたいてい1人で川釣りにでかける。川釣りといっても専らハヤ釣り（関西ではハスといっているようだ）で、本流ではなく支流をねらう。支流というより谷川といった方が適当かも知れない。神戸にはまだ六甲山系の裏側にそんな川がいくつか残っている。

神戸駅裏からバスか、または神戸電鉄ででかけるのであるが、最近ひどくこみはじめた。昨年、1昨年の同時期にはとてもこんなこみ方はしていなかった。六甲山の裏側に住宅がはりついてきたことにもよるが、同乗者のほとんどはピクニック姿である。この地域には、特にとりたてるようなレジャーセンターもなければ遊園地もない。自然の野山や谷川を、あるいは家族づれで、あるいはグループであるき廻っているだけである。つくしのあるときはつくし、わらびのあるときはわらび、ときには川ぜりを摘んでいる姿も見うける。いかにものどかである。おとなもこどもも、自然のなかにひたりたいという気持がすなおにでてきているようである。そろそろ本気で、このような市民のねがいを受け入れてやるための方策を考えて行かなければならないと思うのである。　(Ich)

●建築ジャーナリズム

私は建築ジャーナリズムが大嫌いである。学生時代には、いろいろの雑誌を人並みに見た。卒業后設計事務所に入り、諸先輩に会い、作品も拝見した。感心することも、しないこともあった。そのうちどうも、自分の知っている建築と、雑誌に書かれるものが違うと気が付いた。私は異常なのかなと思ったが、そうでもない。（証拠は長びくのでこゝでは書かない）嘘を書いているのではないが、どうもごく一部の人々の話や作品が出るばかり、またどういうわけか、そういう人々はひどく難解な言葉でものを書く。建築紹介に平面がなく、写真だけで、それもとんでもない一角に陽があたっていて、写真としては面白いが、およそ建築の紹介にはなっていない。光と影まさに印象派だ。こんなものを見たり読んだりしていては体にも悪いと思った。近頃は、いろいろ趣向を凝らして、広い視野で建築を紹介するポーズをとっているようだが、これまたインチキである。Kという厚い字引きをくると、ジャーナリズムとは〝読者の愛読を芸術的価値の標準とし、読者を喜ばすことを唯一の目的とする新聞雑誌向の主義〟とあった。　(Tom)

●都市のお色気

急速なる都市開発化で生活環境が大巾に変貌しつゝある現代において、自然発生的に人間疎外があらわれていることは否めない事実だが、人間がその巨大なる空間で息づいている限り、その人間性の回復に真剣に取組まねばならない、人間にたとえてみれば女性で色気も味気も感じられない人は、その存在価値がうすく、創造性、人間性においても魅力のないもので、人間社会から脱落していくだろう。ほのぼのとしたお色気なり、持ち味が漂ってこそ、その人の価値、存在があり、有機的に社会の一員として生きていくことだろうと思う。

都市開発においては、自然に対する配慮や構造的耐久性の追求など、きびしい制約にしばられ機能主義に徹底しなければならない宿命的なものがあり、どうしても思いきった良い意味での遊びができないことは当然だと思える。そういった条件下で考えてみると、とぎすまされた空間の中でいかに自然というものが疎外されずに生かされているか、または、かたちを変えて採り入れられているか、そして生理的にも受入れ易い状態で表現されているかは、現代の都市開発に不可欠の条件である。人間そのものが、そういった人工空間に順応して動くのではなく、その意志で、その足で、その手で動かすものだという事を認識してこそ、自然にお色気が漂ってくるものだと思う。

(NaK)

〔本号より十二月号まで上記四氏で担当〕



太陽の塔をいろどりました

厚塗り形長期防食塗料

ナプコ

関西ペイント株式會社

The Architectural Association of Japan

建築と社会

特集：欧米における契約　1970年 Vol. 51 7

会　告　通常総会決議報告・第7回「よろず相談住宅展」開催・理事の選任・昭和45年度東海支部役員並びに支部選出本部評議員の選任…… 9

法令コーナー　35.「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」について……大阪府建築部　片田　俊彦… 29

読者の頁　規格の統一（安田誠一）・誠実の人　池田宮彦さん（竹腰健造）・明治建築土木史年表その40（須藤欣二）…… 31

建築と社会ニュース　TBW工法（竹中式連続地下壁構築工法）の完成・大阪府の市街化区域，市街化調整区域案都計審議会で承認される…… 33

日本万国博ニュース　15. 休憩…… 34

スケッチブック　最近竣工した新建築18点（№550～567）…… 37

クラスメート　62. 日本大学専門部　昭和7年卒…… 41
（廣岡浅治郎・宇井八太郎・景山正明ほか　4名）

建築の眼　担当：巽和夫・一ノ瀬周太郎・富安秀雄・中村博幸…… 43

海外写真　イタリアファンタジア　1. 坂道（モンテ・カブール）……写真と文・吉井　孝治… 47

作品作風　斎藤病院……設計・施工　KK竹中工務店… 48
千里中央地区センター…… 52
ホテルレイクビワ……設計　大阪建築事務所… 54
施工　KK竹中工務店

特集＝＝欧米における契約

①欧米における設計契約
総論：英米におけるアーキテクトの契約上の職能 ……中村絹次郎… 56
各論：日本万国博における設計契約
カナダ館の設計監理契約 ……市居　浩一… 61
ケベック館における設計契約 ……徳永　正三・今田　雄二… 63
香港政庁館の協力建築家契約 ……寺畑　秀夫… 64
RDC館の設計契約 ……西部　明郎… 66

②日本万国博における施工契約
「万国博覧会における外国展示館の建設工事請負契約」 …… 68

技術の頁　95. 施工部門　機械掘削工法による場所打ちコンクリートぐい（ピア）……片口　幸彦… 81

生活と空間の原理　—京の町内 10.……U　D　O… 87

日本万国博跡地開発計画　（今月は休みます）

月報　日本建築協会月間の動き（昭和45年度5月分）…… 93

編集人　松井昭光
印刷　昭和45年7月20日
発行　昭和45年7月25日
発行人　福中定三郎
発行所　(社)日本建築協会
大阪市東区北浜3—37
電 大阪231—9648
振替口座 大阪39975

印刷者　網野栄
印刷所　(株)研文社
大阪市北区堂山町66
電 大阪361—2091
売価　1部　300円・送料共

表紙デザイン：表紙デザイン小委員会 & 山元清重

KENTIKU TO SHAKAI

No. 7 Vol. 51, July 1970

(Architecture and Society)

A Journal of "The Architectural Association of Japan"

Cover design: K. Yamamoto

Editor: *Akimitsu Matsui*
Publisher: *Teisaburo Fukunaka*
Published by
The Architectural Association of Japan.
37, 3-chome, Kitahama, Higashi-ku, Osaka, Japan
Price: *single copy price* ¥300

CONTENTS

Column for Laws & Ordinances about Architecture 29
Column for Readers 31
News for Architecture and Society 33
EXPO '70 Architectural News 34
Column of New Buildings 37
Class-mates 41
Essayes ("Kentiku no Me") ..... 43 — by *Kazuo Tatumi, Shutaro Ichinose, Hideo Tomiyasu, & Hiroyuki Nakamura*

Photograph: Italia Fantasia—Slope (Monte Cavour) ..... 47 — Photo: *Kouji Yoshii*

WORKS OF NEW ARCHITECTURE ASSESSED

Saito Hospital ..... 48 — Design & Construction: Takenaka Comuten Co., LTD

Senri Town Center 52

Hotel Lake Biwa ..... 54 — Design: Osaka Architectural Office. Construction: Takenaka Comuten Co., LTD

SPECIAL FEATURES ON CONTRACT IN EUROPE AND AMERICA

1 Architectural Design Contract in Europe and America

Contractural rights and Responsibilities of Architects in England and U.S.A ... 56 — by *Kenjiro Nakamura*

Architectural Supervision Agreement of Canadian Pavilion in Expo '70 ..... 61 — by *Kouichi Ichii*

Architectural Agreement of Quebec Pavilion in Expo '70 ..... 63 — by *Masami Tokunaga, Yuji Imada*

Architectural Agreement of Hong Kong Pavilion in Exepo '70 ..... 64 — by *Hideo Terahata*

Architectural Agreement of R.C.D Pavilion in Expo '70 ..... 66 — by *Akio Nishibe*

2 Construction Contract in Expo '70

Outline of Construction Contract Agreement for Foreign Pavilions of World Exposition 68

COLUMN OF ENGINEERING

96. Site made concrete pier by Mechanical Excavation System ..... 81 — by *Sachihiko Kataguchi*

A Design Survey in Kyoto (10) ..... 87 — by *U D O*

BULLETIN 9, 93

海外写真 *ITALIA FANTASIA* Andante ma troppo

写真と文　吉井孝治

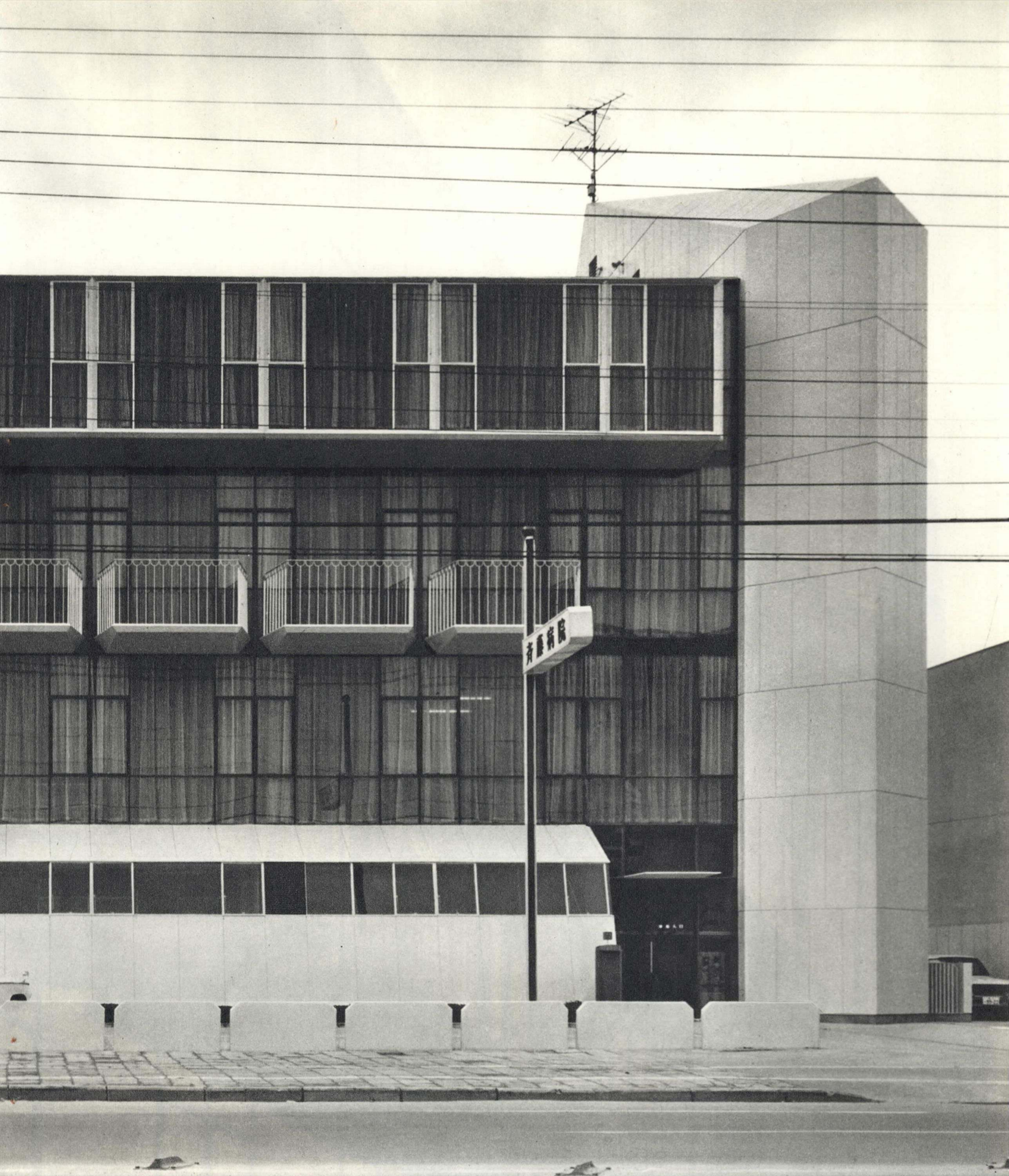
坂道：モンテ・カブール（Monte Cavour）は文字通りローマ郊外の山岳町で、静かなたたずまいを感じさせてくれる所である。
メインからはずれた、この丘に通じる坂道から、古代ローマのアッピア街道を疾駆したローマーノの足あとがうかがえて興味深い。
ITALIA FANTASIA Andante ma non troppo
イタリアファンタジアはアンダンテ・マ・ノン・トロッポで始まる。





斉藤病院

設計・施工　株式会社　竹中工務店



建築地	高松市花園町1丁目947の1	階数	地下1階　地上4階　塔屋1階
地区地域	商業・準防火地域	高さ	軒高 10.100m　最高部 18.400m
敷地面積	919.32m²	構造	RC造
延面積	1,871.83m²	工期	昭和44年5月　昭和44年12月

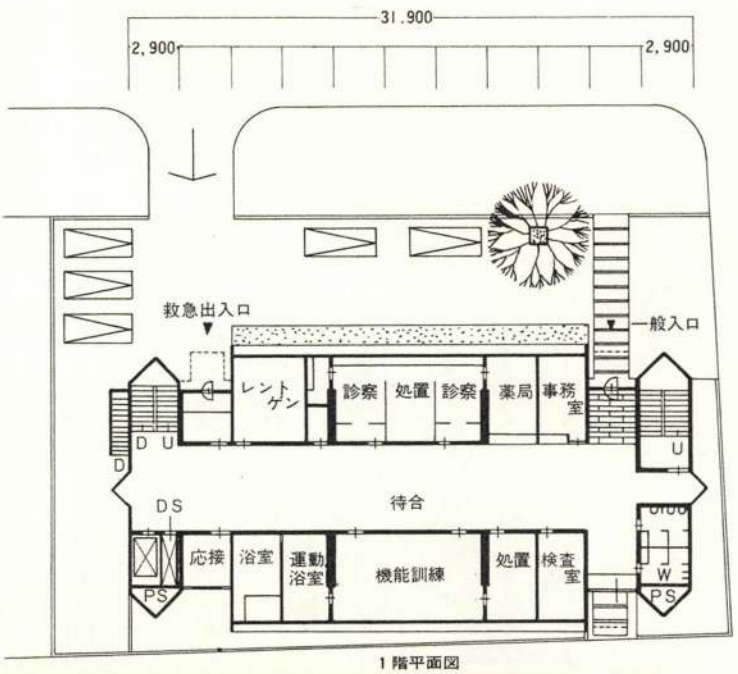




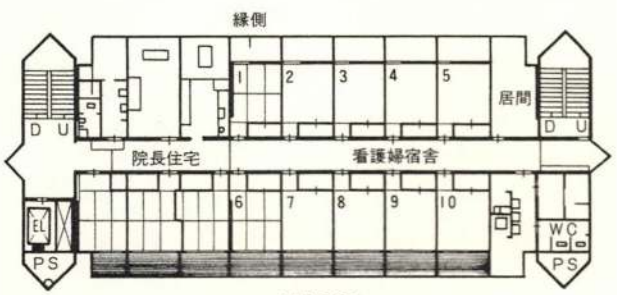
機能訓練室

斉藤病院各階面積・用途

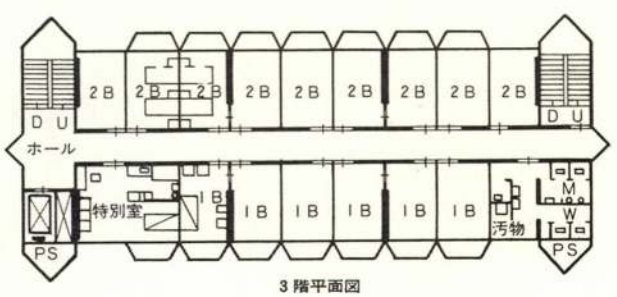
階	面積 ㎡	用途
B	158.58	厨房・従業員食堂・機械室
1	423.74	玄関・待合室・事務薬局・診察室・処置・レントゲン・機能訓練・運動浴室
2	366.87	ナースステーション・手術室・消毒室・病室
3	366.87	病室・特別病室
4	426.81	院長住宅・看護婦宿舎
R	128.96	ＥＬ機械室・物干
計	1,871.83	



1 階平面図



4 階平面図



3 階平面図



2 階平面図



千里
中央地区
センター

メゾン千里	C棟	D棟
a．設　計	日建設計工務KK	
b．施　工	鹿島建設KK	
c．建築面積	893.74m²	893.74m²
d．延面積	5,922.42m²	6,118.24m²
e．構造規模	RC，B1，7F，P1	
f．工　期	A，B棟　'71年4月竣工予定，E棟未定	



Photos : O.Watari　'70.5.30



千里阪急ホテル(写真は西側部分のみ)

a．KK浦辺建築事務所
b．KK竹中工務店
c．1,699m²
d．6,682m²
e．RC，B1，3F
f．'69.4～'70.3

阪急百貨店

a．KK竹中工務店
b．KK竹中工務店
c． 2,535.33m²
d．12,433.63m²
e．RC，B1，3F
f．'69.3～'70.3

専門店街

a．日建設計工務KK
b．KK竹中工務店、鹿島建設KK
c． 4,497.92m²
d．26,859.29m²
e．SRC，RC併用，B2，4F
f．'68.11～'70.3

中央地区センタービル

a．槇総合計画事務所
b．鹿島建設KK
c．1,316.60m²
d．6,995.04m²
e．SRC，RC併用 B1，4F，P2
f．'68.6～'69.9

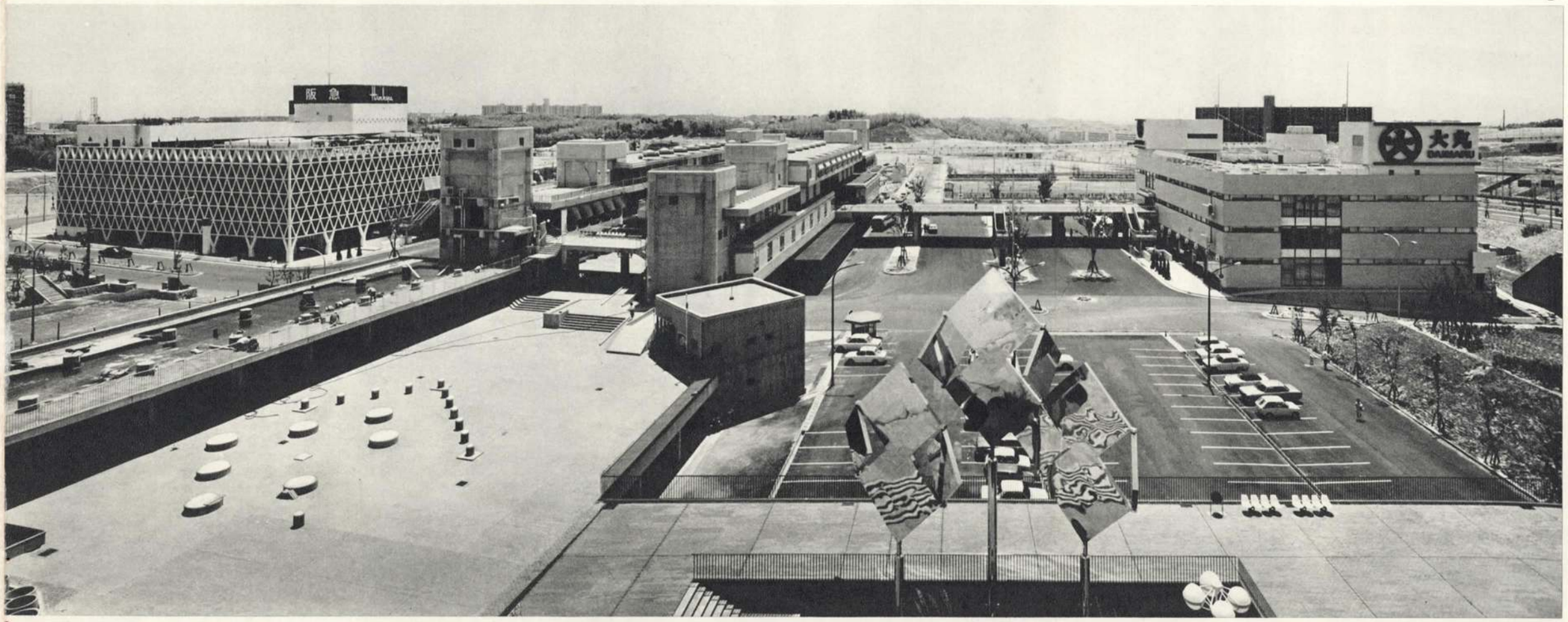
大丸ピーコック(センタービルの後方に隠れている)

a．KK大林組
b．KK大林組
c．1,865.47m²
d．7,104.32m²
e．RC，B1，3F
f．'69.3～'70.3

大阪ガス地域冷暖房エネルギープラント

a．日建設計工務KK
b．KK大林組
c． 2,800m²
d．13,250m²
e．SRC，B1，5F
f．'69.3～'70.2

2



3



1　東側――メゾン千里C棟屋上より
2　北側――センタービル屋上より
3　南側――専門店街4階よりセンタービルを見る
4　西側――エネルギープラント屋上より

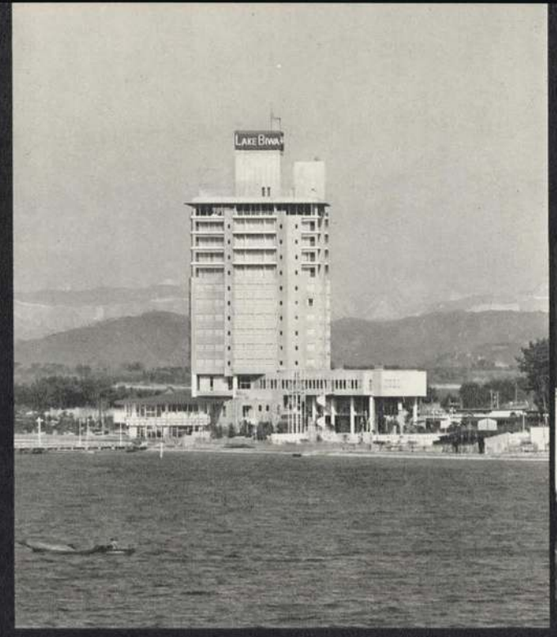


4

ホテルレイクビワ

設計・監理　株式会社 大阪建築事務所
施　　工　株式会社 竹中工務店

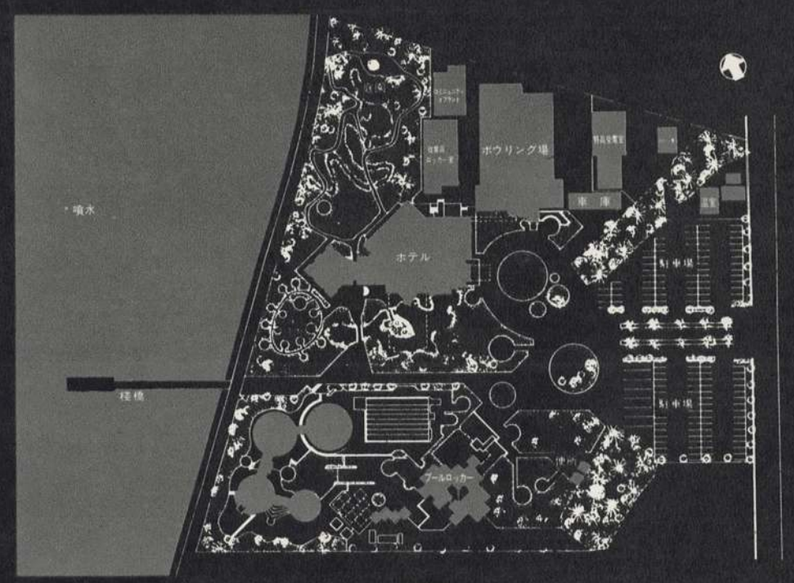




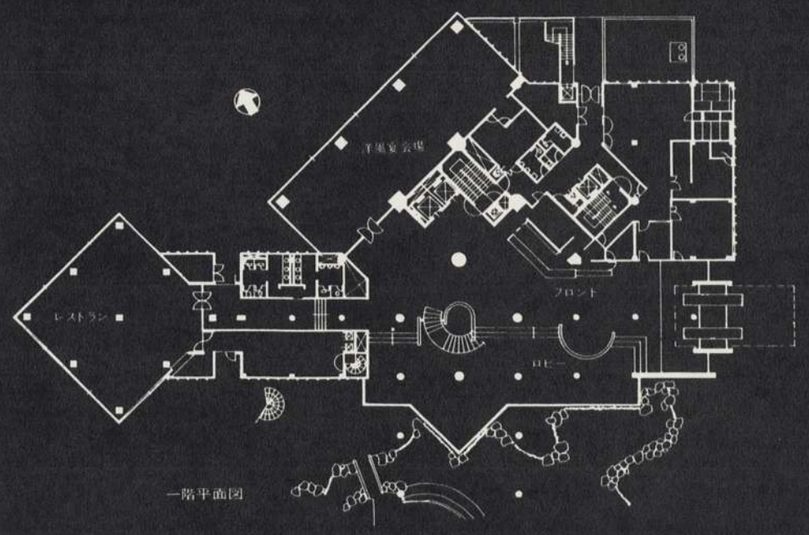
ホテルレイクビワ

◀ビワ湖より望む　▼ロビー階段





配置図



一階平面図

総合管理	伊藤忠商事株式会社 建設部	
設計監理	株式会社 大阪建築事務所	
施　工	建　築	株式会社 竹中工務店
	電　気	近畿電気株式会社 中央電気株式会社
	衛　生	須賀工業株式会社
	空　調	株式会社 建材社
所在地	滋賀県野洲郡守山町	
敷地面積	53,821m²	
建築面積	4,284m²	
延面積	13,000m²	
構　造	鉄骨造及鉄筋コンクリート造 地下1階　地上14階　屋2階	
軒　高	設計GL＋45.00m	
外　装	プレキャストコンクリート及1部化粧コンクリート打放シ	
工　期	昭和44年2月～昭和45年3月	

設計メモ

琵琶湖対岸には雄大な比良連峰を望み、西には琵琶湖大橋、東は遠く竹生島を眺める、こんな位置にホテルレークビワがある。

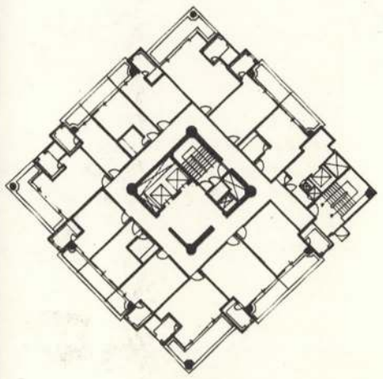
計画に当って、留意したことは美しい自然の立地条件に憩を求めて客が来ること、そしてそこには水(湖)があること、在来の松林をとり入れて、湖を大事にし拒否しない配置計画および平面計画とした。さらに建物が周辺からの標識的な役割を果すよう少しでも高く、という結果となった。

内容的には、ホテル棟、ボウリング場、プール施設から構成され、この三者は、一つの有機的な繋りをもって、機能を果している。

ホテル棟へは、在来の松林の合間を縫って、常に湖を意識出来るアプローチとするために、低層部の1・2階をピロテイとして開放した。

ホテル客室は4～13階に設け、高層階を45°振ることにより、すべての客室より湖が見えるようにした。

其他にボウリング場16レーンとプール施設には、600人収容のロッカー室、大小5つのプールがあり、湖に桟橋を設け、琵琶湖遊覧も可能となっている。（制作部 福田辰造）



客室標準階

特集：欧米における契約

●外国人を施主としたときの設計上の契約や施工上の契約はどうかといったことから，この特集を考えてみた。とくに日本万国博外国館の設計協力や工事受註に際して，どう関係者がとりくんだかを記録しておこうということが，この企画の出発点であったし，今後，海外において仕事を受註する際の参考となるであろうということも念頭に入れたつもりである。

1 欧米における設計契約

●**総論**／英米におけるアーキテクトの契約上の職能／**中村絹次郎**

●**各論**／カナダ館の設計監理契約／**市居浩一**

ケベック館における設計契約／**徳永正三・今田雄二**

香港政庁館の協力建築家契約／**寺畑秀夫**

ＲＣＤ館の設計契約／**西部明郎**

2 日本万国博における施工契約

●日本万国博における外国展示館の建設工事請負契約

1 欧米における設計契約
英米におけるアーキテクトの契約上の職能

中　村　絹次郎

1. 沿　革

英米における世界的に著名な建設工事に関する標準的な請負契約約款の歴史を尋ねると，いうまでもないことながら，アーキテクトの団体がその中で指導的で先駆的な役割を常に果していることが知られる。たとえば，世界的に有名な英国の建築工事用の標準的な請負契約約款の一連の体系として知られている R. I. B. A. の約款体系は，今からあたかも66年前の1903年頃の制定にかかるものであるが，この約款の制定には英国の アーキテクト の団体が支配的役割を果し，したがって，その約款の略称たる R. I. B. A. も Royal Institute of British Architects の頭文字をとっている。この R. I. B. A. 約款は，近代的で合理的で公正な請負契約理論をとりいれたものとしては米国の A. I. A. 約款に次いで世界最古のものである。

英国において，アーキテクトが，いわゆる Professional specialist としての地歩を確立してその隆盛期を迎えたのはすでに17世紀の後半から18世紀にかけてであって，それはたとえば英国において積算士の職業的ポジションが確立した頃よりもおよそ1世紀近く古いといわれている。しかも，その職能の重要性に鑑みて，その法的規制—登録制—が論議に上ったのは1791年，18世紀末といわれることも驚くに足る事実の一つといえよう。

1831年にはすでに建築士協会（Architectural Society）が設立され，3年後にはそれは Institute of British Architect と改称され，特許状（Charter）を附与されて正式に今日の R. I. B. A. が生まれたのは，今をさる130年前の1837年である。R. I. B. A. が定めた組織上のきびしい職業的戒律の一つであるいわゆる分離の原則（Principle of Separation）が，確立された協会内の原則として打ち立てられたのもすでに早く1887年のこととされている。分離の原則とは，アーキテクトと建築業者との組織上の分離のことであって，建築業者の組織内にあって Profit-making position にある者は，建築技術者といえども R. I. B. A. の会員たり得ないとする，R. I. B. A. の会員の資格に関する規定である。その後会員の職業上の戒律や行動の基準を定めたいわゆる ethical code や一連の canon を制定して，誇り高き Professional Specialist として世の信望をつないでいることは周知のとおりである。

さきに触れた米国における一連の建築工事用の標準約款（A. I. A. 約款）の制定は，R. I. B. A. 約款のそれより15年も早く1888年（明治21年）のことに属するが，この A. I. A. 約款の制定にリーダーシップをとったのは The American Institute of Architects であること，英国の場合と異なるところはない。

2. 一般的職能

設計監理委託契約におけるアーキテクトの一般的職能は，建築主の代理人（agent）として，一般的に次のごときものがあるとされている。この場合，積算士（Quantity surveyor）は，工事の積算業務のためにアーキテクト に雇用されているものとされる。もっとも，積算士は，アーキテクトと Co-partner となっている場合もありうる。ただし，一般的には，英国では，積算士は独立の請負契約者であって，建築主やアーキテクトや建築業者の使用人や代理人ではないとされており，判例上のその職業的地位は必ずしも 明確ではないが，一応積算士の定義としては「建築業者が工事を 施工するに当って図面に示された数量の 算定を可能ならしめる 目的のために，アーキテクト が作成した図面の中から Measurement（測定）と Quantities（数量）とを取り出す仕事をやる人」とされている。アーキテクトと同じくその組織上の戒律として分離の原則の支配を受けている。

アーキテクトの一般的職能

(1) 実行可能性の技術的，経済的調査と予備的報告

(a) 各種の予備的調査と監督

(b) 工事の選択的類型の予備的設計

(c) 工事の選択的類型に対する工事費の比較的積算

(d) 問題の技術的解決に対するもっとも適切な方法の勧告

(e) 工事計画に対する適切な経済的処理

(f) 資金計画の援助，ボンド，収入計画その他の金融上の諸問題の援助

(2) 設計図書の作成

(a) 最終的な図面と詳細仕様書の決定

(b) 数量と費用の積算

(c) 入札指示書，入札書の作成と契約書類の作成の援助

(d) 入札の受領と分析，契約締結の援助

(3) 工事の監理

(a) 工期中の工事の検査と監督

(b) 請負者の提出する工作図，実施図面の検査

(c) 工場の監督，工作所の検査と試験

(d) 紛争とクレームの解決

(e) 中間および最終の出来高評価と報告書

(f) 請負者に対する中間および最終支払証明書の発行

(g) 工事中の工事の変更のための契約図面の訂正

（註）この項は，R.W.Abepp, Engineering contracts and specifications, P.318によった。

3. A.I.A. 約款上の職能

さきにふれた A.I.A. の一連の約款の中，A.I.A. Document A201, General Conditions of Contract for Construction の第2条は詳細にアーキテクトの請負契約上の権利と義務を定めているが，それを約言すると次のようなものを列挙しうる。

(a) 契約書類上，アーキテクトと請負者の間には何の契約関係を成立せしめるものではない (b) アーキテクトは契約の一般的管理 (General administration of the Contract) に当る (c) アーキテクトは発注者の代理人として発注者のために行為する権限を持つ (d) アーキテクトは，工事の進行と工事の性質を一般的に熟知し，工事が契約書類に適合して進められているか否かについて一般的な決定をなしうるため現場を定期的に視察するが，建設の手段，方法，技術，順序や手続または工事に関連する安全措置や安全計画に対して責任を負うものでなく，また請負者が契約書類に適合する工事の施工ができないことに対して責任を負うものではない。(e) アーキテクトは支払証明書を発行する。(f) アーキテクトは契約書類の第一次の解釈者であり契約書類にもとづく履行の判定者である。(g) 発注者と請負者間の紛争，クレームおよび契約書類の解釈はまずアーキテクトの決定に委ねられるべきものとする。(h)アーキテクトは契約の当事者のいずれに対しても公平でなくてはならない。(i) 紛争，クレームに対するアーキテクトの決定に対しては一定の問題（事業問題）を除いて仲裁を求めうる。(j) アーキテクトは契約書類に適合しない工事を拒否する権限をもつ。(k) アーキテクトは工作図および見本を検閲し変更命令を作成する。(l) アーキテクトは請負者，下請負者，それらの従業員等の作為，不作為に対して責を負うものではない。

（註）本項は拙著「英米建設工事標準請負契約約款」P.13によった。

4. 問 題 点

(a) 四会連合協定にかかる請負約款第6条の監理技師の職責をみてもわかるように，わが国のアーキテクトの契約上の機能がほとんど技術的なものに限られており，建築士法第2条4項および第5項をみても，このことは明らかだが，英米のアーキテクトは契約に関する技術上の問題のほかに，契約条項の解釈者 (Interpreter) であり，紛争，クレームの第一次的判定者 (Judge) であるという広汎な権限を一般的に約款上附与されている。

(b) 米国では，公共工事の入札は原則として競争的入札に附されることとなっているが，設計契約は競争的入札によらなくともよいこととされているのが一般であるが，若干の州では設計契約といえども入札に附すべき旨を定めている。

(c) アーキテクトの社会的地位が比較的に高く評価されているのは英米においてであり，ヨーロッパ大

陸諸国および南米においては英米におけるほどの高い評価は一般的にはないようである。ヨーロッパ大陸諸国や南米諸国では，設計施工契約（Turn-Key Contract）が建設業者の手によって盛んに行なわれているが（それはアーキテクトの職業上の分野をある程度侵犯することになる），英米ではアーキテクトの力が強く，設計と施工は分離されているのがいまだ一般的である。ただし，この分離の原則も，建設業者が近時自己の組織の中に優秀な設計能力を維持し拡大するようになって，英米でも今後次第に設計と施工の分離の原則は崩壊するにいたるであろうとして，ターン・キー契約との関連において問題が生じている。

(d) 英米においては，設計契約は法律上委任契約とされアーキテクトは一般に発注者の Agent または Trustee とされるのが一般ではあるが，設計契約の内容によってはそれは請負契約と目されるべき場合があり，そのような場合は，アーキテクトは発注者に対して Trustee たる立場に立つことなく，請負者たる立場に立って，いわゆる Principle of Independent Contractor の支配を受けるものとされている。

（注）本項の「問題点」は与えられた紙数が超過したため箇条書的に問題点を列挙するに止めた。なお，Turn-Key Contract の詳細については大阪建設業協会報5月号拙稿「ターン・キー契約」参照。

A. I. A. Document №B—131

5. 建築主および建築家の標準契約書式（技術者の役務を含む歩合制によるもの）

本契約書は，　年　月　日，建築主何某と建築家何某との間に締結された。

建築主は，以後プロゼクトと称する……を意図している故に，建築主と建築家は，後記の約因に対して次の如く約定する。

A　建築家は後に定めるところにしたがい上記のプロゼクトに対しその職業上の役務を履行することを約する。

B　建築主は，建築家に対しその役務に対する報酬として次の如く支払をなすことを約する。

1）単一の総額定額契約においては，建築家の基本的業務に対して，基本料率として後記に定めた建設工事費の……（　%）。実費加算契約においては，基本料率を……（　%）に増額する。分離契約においては，基本料率を……（　%）に増額する。

2）後記第2条に定める特別の業務に対しては，建築主は，一時間当り……$の割合による本人の時間給を含む後記第五条に定める「直接人件費」の（　）倍……を建築家に支払うことを約する。

3）後記第5条に定める弁償費は，実際に支出された金額。

C　当事者は，さらに，次の条項について約定する。

（以下，建築主を甲と称し，建築家を乙と称する—訳者註記）

第1条　乙の基本的業務

1. スケマチック・デザイン（Skematic design）
   a. 乙は，プロゼクトの必要条件を甲と協議の上確認する。
   b. 乙は，スケマチック・デサインとプロゼクトの一般的記述を作成して甲の承認を求める。
   c. 乙は，工事費の概略の見積書を甲に提出する。
2. 設計（Design Development）
   a. 乙は，甲の承認したスケマチック・デサインに準拠して，平面図，立面図およびその他の図面より成る設計書類（Design development documents）を作成し，資材の種類，構造のタイプ，機械および電気システムその他必要とされるその他の工事に関して全体のプロゼクトの規模と性質を基本において定めかつ説明するものとする。
   b. 乙は，工事費の概略の見積をさらに説明した書類を甲に提出し，かつ甲の承認を得たときは，当該の工事費の詳細な見積を徴するものとする。
3. 建設書類（Construction documents）
   a. 乙は，甲が承認した設計書類に準拠して，施工せられる工事資材，仕上げおよび建築上，構造上，機械的，電気的設備および現場仕事をしさいに明らかにする実施設計図と仕様書を作成する。乙は，さらに，所要の入札に関する書類，請負契約の一般条項，その補充条項を作成しかつ入札書，契約書の起草に協力するものとする。
   b. 乙は，さきに提出した工事費の概略見積書が工事の規模，要件または市価の変動によって必要とされる調整について甲に通知すべきものとする。
4. 建設—建設契約の一般的管理
   a. 乙は，請負業者から入札申込をとり，建設契約を締結し作成することについて甲に協力する。甲と請負者間の契約において定められた範囲において，乙は甲と請負者のすべてのクレームや施工に伴なうその他のすべての問題，契約書類の解釈について所要の判定をなすものとする。
   b. 乙は，プロゼクトの設計と契約書類に定められたことにのみ準拠して，見本，工程，工作図その他の提出された書類をチェックしかつ承認し，変更命令を作成し，請負者について必要とされる保証書を取り立てるものとする。
   c. 乙は，定期的に工事現場に臨んで，工事の進捗と工事の質について自ら一般的に熟知するとともに，工事が契

約書類に準拠して進められているか否かについて一般的に決定をなすものとする。ただし，乙は，工事の量と質とをチェックするために専らまたは継続して現場検査をすることを必要とするものではなく，請負者が，契約書類に準拠して工事を施工しなかったことに対して責任を負うものではない。当該の現場臨検の間および現場におけるその観察をきそとして，乙は，工事の進抄状況を甲に通知し，請負者の工事のかしや欠陥に対して甲を護り，契約書類に準拠しない工事を指摘することができる。この種の観察および請負者の支払申請に基づき，乙は，請負者に支払うべき金額を決定し当該の金額の支払証明書を交付するものとする。これらの証明書は，この種の観察と支払申請書の中のデータにもとづいて，工事が指摘されたところまで進捗している旨を甲に報告したこととなるものとする。支払証明書は，また，それによって乙が，その観察によって明らかとなった乙の知識，情報および信念に基づき，工事の質は，契約書類に適合している旨を甲に報告したこととなるものとする。乙は，実質的完成と最終的完成の日を決定するため検査を行ない最終支払証明書を交付するものとする。

d．現場におけるいっそう包括的な報告書が要求されたときは，当該の報告書が提出され，現場監督員が選任され雇用され命令される諸条件は，甲乙の合意を必要としかつ本契約書の附属文書中に明示せらるべきものとする。

第2条　乙の特別の業務

特別の事情によってなされた下記の業務に対しては特別の費用を必要とし「直接人件費」(Direct Personal Expense) の倍数によって甲が支払うべきものとする。

1. 甲が要求した場合にプロゼクトの要件を明らかにするために，甲の必要とするもの(needs)の測量図(planning surveys) と特別分析書 (special analyses) を作成すること。
2. 工事の追加または変更の計画のため必要とされた場合に，工事の寸法入り図面 (measured drawings) を作成すること。
3. 甲の命じた変更に応じて，さきに承認を得た図面や仕様書を修正すること。
4. 甲が要求した別途入札 (alternate bid) と変更命令のための書類を作成すること。
5. 工事施工中に火災その他の事由によって損傷を受けた工事の復旧に関して相談し，当該の工事の復旧に関して必要となった前記第1条所定の各種の業務を行なうこと。
6. 請負者の過失や支払不能に基づく契約の不履行の場合において工事の続行について手配すること。
7. 乙の責に帰し得ざる事由によって契約工期が25%以上延長された場合に，契約の管理と工事の観察をつづけていくこと。
8. 甲が要求した場合，工事の変更や機械設備の最終の位置を示す as-built drawings を作成すること。
9. 甲が要求した場合，かし担保期間の満了前にプロゼクトの検査をなし，契約の定めたかし担保にかかるくいちがいを観察し報告すること。

第3条　甲　の　責　任

1. 甲は，プロゼクトについての甲の要求に関しては十分な情報を提供すべきものとする。
2. 甲は，必要あるときは，甲のために行動する代理人を指名するものとする。甲は，乙が提出する書類を検討し，それに関する決定を速かに行なって，乙の業務の進行を不当に遅滞せしめないものとする。甲は，乙を経由してのみ請負者に命令を出す手続を守るべきものとする。
3. 甲は，現場の公証された測量図 (certified survey) を乙に与え，または甲の費用においてこれを入手し得るよう乙に指示するものとする。当該の測量図は，必要とされたときは，街路・裏通り・舗道および近隣の土地の勾配と境界，建築現場の通行権・その制限・地役権・その侵害・地帯制・捺印証書制限・境界および地形線，現存する建築物・その他の改良工事および樹木の位置，大きさおよび完全な資料，公共・民間の利用しうる公益事業についての完全な情報，地下の状態を決定するために必要な試掘および坑，を示すものとする。
4. 甲は，要求されたときは，構造的，化学的，機械的，土壌機械工的またはその他のテストと報告に対してその費用を支払うものとする。
5. 甲は，プロゼクトのため必要な法律上および清算のための役務に対し，手配を講じかつ所要の支払をなすものとする。

第4条　建設工事費 (Project Construction Cost)

1. 本条において建設工事費とは，乙の設計と仕様書にかかるすべての工事の総費用を意味し，乙またはコンサルタントに支払われる金額は一切含まないものとする。
2. 建設工事費は，下記の資料のいずれか一に準拠せらるべきものとし，その資料の優先関係は，下記の記載の順位にしたがうべきものとする。

   a．プロゼクトの一部または全部について受領された最低の承諾可能な，誠実なる請負業者の入札金額，

   b．本条第4項に定めた建設工事費の見積金額。

   c．面積数量または単価に基づく予定建設工事費に関する乙の最近の説明書。
3. 質材または労務が甲の供給にかかるときは，建設工事費は，当該の資材および労務の市価による価格を含むものとする。
4. 建設工事費の限度額が本契約において定められているかまたは甲が別途これを定めている場合においては，有能な見積り人が明細高によって提出した建設工事費の見積り金額を第1条第2項の設計段階または第3項の建設書類作成の段階の期間中に，乙が確定するものとする。
5. 建設工事費の見積り金額または最低の，誠実な入札金額が，所定の限度額を超過するときは，甲は，当該の限度

額の範囲内において書面を以て増額の承諾をするか，または所要の工事費を減額するために工事の規模もしくは質またはその両者を訂正するため協力すべきものとする。

6. 乙は，労務費および資材費または競争入札価格については何の支配力をも持つものではないから，予定建設工事費の説明書または見積書の正確さを保証するものではない。

第5条 乙 の 費 用

1. 「直接人件費」は，プロゼクトに従事した本人・およびその使用人たちの費用を含む。本人およびその使用人の中には，プロゼクトに属する設計図書その他の書類および工事現場における施工中の役務について，協議し，調査し作成する建築士，技術者，設計士，仕事頭，製図工，仕様書の起草者，タイピストおよび現場監督員を含むものとする。使用人の時間は，その正規の賃率による。
2. 「弁償費」は，次のごとき附帯的な費用について乙が工事のために支払った実際の経験を含む。
   a．工事に関して出張する場合の本人，使用人たちの旅費と生活費，長距離の電報，電話と設計図書作成の費用。ただし，設計図書については，乙の事務所用のコッピーと乙の基本的業務の各段階において甲の検閲と承認のために提出する2セット分の費用を除く。工事についての所轄の当局の承認をとりつけるために支払った費用。
   b．甲があらかじめ承認した場合における現場監督員の経費，正規の賃率以上の賃率を必要とする超過勤務の費用，詳細または半詳細な建設工事費の見積りの費用，甲の使用に供するための遠近画または模型の費用。
   c．その費用があらかじめ甲の承諾を得ている場合における正規の構造，機械，電気に関する技術的サービス以外の，特別のコンサルタントの報酬。

第6条 乙に対する支払

1. 乙の基本的業務に関する支払は下記による。
   a．基本的業務に対する報酬の5パーセントの第一回支払は，この契約書の締結のときになされ，本契約に基づく最低限度の支払とする。
   b．爾後の支払は，それぞれの段階の完成時において次のごとき割合に達するよう基本的業務の報酬を増加するため，履行された仕事の割合に応じて毎月支払われるものとする。
      1. スケマチックデザインの段階……15%
      2. 設計の段階……35%
      3. 建設書類の段階……75%
      4. 入札の受領……80%
      5. 建設の段階…… 100%
2. 第2条に定めた乙の特別の業務に対する支払及び第5条第2項に定めた弁償費に対する支払は，乙の明細な仕切り状の提出をまって月毎になされるものとする。
3. 請負者に対する違約金，予定損害賠償金またはその他の支払留保金額のあることを理由として乙の報酬を減額してはならない。
4. 乙の設計または仕様書にかかる工事が，いかなる段階においてたるを問わずその全部または一部について放棄または中止された場合といえども，その放棄または中止について甲の書面による通知を受理するまでに果たされた仕事については，その時までに支払われるべき弁償金額および三カ月以上にわたる放棄または停止に起因する清算の費用とともに，乙は支払を受けるものとする。

第7条 乙の会計記録

乙のこの工事に関する直接人件費，コンサルタントおよび弁償金額の記録および甲と乙の間の会計記録は，一般に承認された会計上の根拠に基づいて保管せられ，双方に便宜な回数において甲とその代理人に利用せられうるものとする。

第8条 契 約 の 解 約

本契約は，一方の当事者が，他方の当事者の過失によることなく，その条項に適合した契約の履行を実質的にしない場合は，7日間の書面による通知を以て，いずれの当事者によっても解約しうるものとする。乙以外の者の不履行によって解約された場合は，解約の時までに果した仕事に対して，弁償金額，清算の費用を含めて，乙に支払われるべきものとする。

第9条 書類の所有権

業務の手段としての図面と仕様書は，それにかかる工事が施工されたと否とを問うことなく，乙の所有とする。それらは，書面による合意によるに非ざれば，他の工事に使用されてはならない。

第10条 承継人と譲受人

甲および乙は，それぞれ本契約の他の当事者に対して彼自身，その組合員，承継人，譲受人および法律上の代理人とともに契約上の責任を負いかつ，当該の他の当事者の組合員，承継人，譲受人および法律上の代理人に対して契約上の責を負うものとする。甲または乙は，他の一方の当事者の書面による承諾を得ずしては，本契約上の権利を譲渡，転貸または移転をしないものとする。

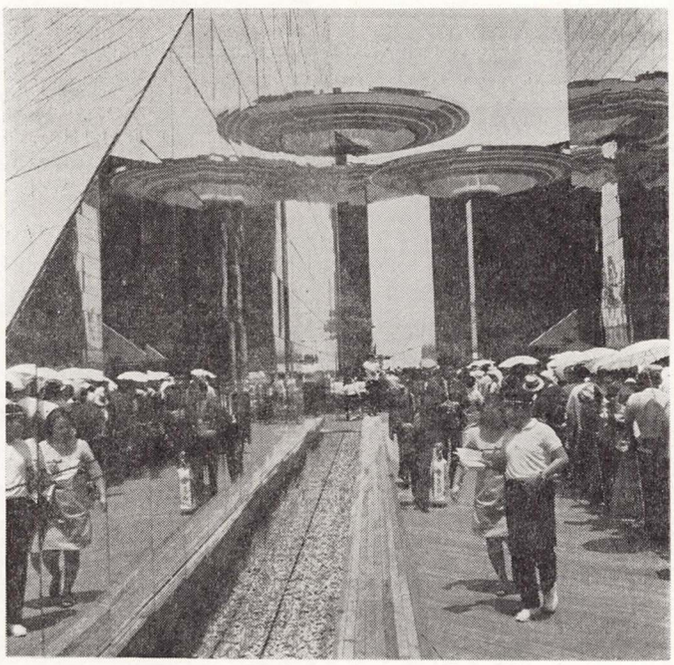
第11条 仲 裁

本契約に起因するすべての紛争の仲裁は当事者の一方の自由な選択によるものとしかつ，米国建築士協会の標準仲裁手続規程の条項にしたがってなされるものとする。本契約は，現行の仲裁法に準拠するものとし，その仲裁判断は，管轄権ある州または連邦の裁判所において記録せられるものとする。仲裁者の判断は，訴権の条件となるものとする。

（なかむら けんじろう 全国建設業協会法令制度調査委員）

カナダ館の設計監理契約

市 居 浩 一



はしがき

万国博カナダ館の設計監理契約について，同工事の日本側協力建築事務所として小文を草せよとの本誌編集部のお言葉に従い，本件契約の概要をご紹介して文責を果させて頂くことにする。今回の万国博外国館の設計監理については，日本側の建築事務所の契約の相手方が，施主（主として外国政府）である場合と，外国建築家である場合の２つのケースがあったものと考えられるが，本件契約は後者のケースに属し，契約の種別としては，"the Agreement between Architect and Consultant（またはEngineer）" に当たるものである。

契約書署名に至る経過

契約の内容をお伝えするに先だち，正式契約に至るまでの経過を概述しておく。まず1967年８月に，カナダ館の設計者であるバンクーバーのErickson/Massey 建築事務所（以下 E/M と略称する）と日建設計工務株式会社（以下当社と略称）の間に接触が始まり，同年11月に E/M よりカナダ館の設計監理についての協力を当社に依頼する旨の正式通知があった。この前後に双方の代表者間で当社の行なうべき業務の範囲，それに対する報酬等が詳細に協議され，それに基づいて E/M 側が契約書を作成した。初めて契約書が当方に提示されたのが1967年の末で，若干の字句訂正を求めた後当方の代表者がこれに署名したのは翌年の２月初めであった。なお，正式の署名完了をまたず，当社は業務の一部をすでに開始していた。

今回の万国博において，カナダは外国からの参加申込のトップを切ったが，日本の協力建築事務所を決めるのもカナダがもっとも早かった。

契約書の全般構成

契約書は全文17頁で，前文と各条条文(15条)を以て構成されている。そのうち前文には，「E/M および当社は，カナダ館計画について下記の通り契約する」旨が記されているに止まり，契約書の大部分は各条条文によって占められていた。

各条条文の概要

次に各条条文の内容を順を追って概述する。

第１条　コンサルタントの一般業務と報酬

本条は，後条に別記されている造園，監理，積算，入札査定関係を除き，当社が E/M に提供する業務の範囲と報酬を約定したものである。本条による業務範囲は次の通りであった。

a．当社は，E/M の作成する設計図書が万国博協会規則，建築基準法その他の関係法規に適合しているか否かを検討の上，これらを協会および所管官公庁等に提出する。また E/M の作成する施工用設計図書を日本の入札慣行に合致せしめるよう E/M に協力する。

b．当社は E/M の要求に応じ，資材メーカーなどから必要情報を入手し E/M に提供する。

c．当社は，指名業者による入札について E/M に協力する。

d．当社は実施設計図書の作成および工事の期間を通じて，基準法，消防法その他の法令，規則，条令によって必要とされる事項を管理する。

第１条 業務の範囲 はだいたい 以上の通りで，本条業務に対する報酬は，概算工費に対する百分率を以て定められた。

第２条　造園に関するコンサルタントの業務と報酬

造園については，諸種の事情で当社は深く関与しなかったので，本条についての説明は省略する。

第３条　コンサルタントの監理業務と報酬

本条には，当社が E/M の現場駐在員と協力して工事監理を行なうことが定められ，あわせて監理の技術的分野（建築，構造，空調衛生，電気）と各分野別の総作業日数が約定されていた。本条業務に対する報酬は，監理員の給与に日本建築家協会で定めた一定倍率を乗じて算定された。

第４条　コンサルタントの工費見積業務と報酬

本条には，E/M が実施設計を部分的に完了した段階において，当社が図面と基本仕様書（outline specification）に基づいて工費見積書を作成すべきことが約定されていた。本業務については，当社より申入れた定額報酬が採用された。

第５条　コンサルタントの入札査定業務と報酬

この条項は，最低入札金額が，見積工費または施主予算を10%以上超過した場合に，当社が入札業者と入札内容の変更について商議し，その経過と結果を E/M に報告することを約定したものである。本条業務に対する報酬は，人件費×一定倍率に拠る定額方式によって定められた。

第６条　その他のコンサルタント業務と報酬

本条は，E/M が文書を以て要求した場合，当社は上記以外の業務を遂行することに同意する旨を約定するものであった。

註記　既述の第１～第６条に約定された業務のほかに，当初 E/M は実施設計図作成業務の一部を当社に委嘱する意向であったが，これは E/M の都合で全部カナダ側で行なうことになった。

第７条　コンサルタントの職員と施設

これは，当社は本件プロジェクトにできる限り英語を解する職員を配属すること，また現場に工事事務所が開設されるまでの間，E/M 駐在

員に必要な事務スペースを当社が提供することを約定した条項である。当社は英語を話す建築家を本件工事の担当者に選任し，また入札時から2，3カ月の間，E/M 駐在員とその秘書のために，本社ビル内の1室を提供して本条による義務を履行した。

なお本条には，「E/M は当社の任命した担当職員について変更を求める権利を留保する」旨の条項も含まれていたが，かような留保権利が E/M によって発動されたことは一回もなかった。逆に，当方の都合で担当職員を一部変更せざるをえない事態が生じ，予め先方に連絡せずに人員を変更してから事後に通告したことがあり，後で何かの機会に軽く苦情を言われた記憶がある。当方の事情による担当職員の変更については契約書に特に約定されていなかったが，やはりこうした場合には事前に文書で相手方に通知しておくべきであったと考えている。

第9条 貨幣と換算率

本件工事の予算，工費，設計監理報酬等は，すべてカナダドルを以て示され，その対円換算率を $1.00=¥333 とする旨が本条に規定されていた。

第10条 請求および支払

本条は，カナダから送られてくる設計図書その他に対する通関料および関税を，当社において負担することを約定したものである。

第11条 請求および支払

本条は，第1～第5条に定めたコンサルタント業務に対する報酬の請求と支払の時期および方法を約定したものであった。

第12条 翻訳

本条には，E/M は一切の設計図書を英文で作成するから，当社はそれらのうち関係官公庁その他に提出するものは，必要に応じて邦文に翻訳すべきことが規約されていた。

この約定に従い，当社は図面中の主要事項に和訳を附して確認申請その他の目的に供したが，構造計算書は英文のままで審査して頂いた。結局，翻訳作業としては，本条で規定された仕事よりも，本件契約に明記されてはいないが，E/M およびそのカナダ側コンサルタントのコミュニケーションのための英文書類の作成のほうが遙かに大きい比率を占めることになった。

第13条 進捗予定

本条は，カナダ政府とE/Mとの間に約定された設計監理業務のスケジュールが，当社に対しても拘束力を有することを規定した条項である。

第14条 一般条件

本条は，「コンサルタントは，建築家と建築主の間に締結された元契約（Prime Agreement）の一部を成す下記の条件および要求，ならびにその後建築家と建築主との間に協定された条件および要求に適合することを約諾する」という文言で始まり，元契約のうち当社の業務にも関連性のある条項が，31項にわたって抜萃転記されていた。

〔建築家とコンサルタントとの契約に際しては，コンサルタントは当然建築主と建築家との間に結ばれた元契約の条件に拘束されるわけであり，例えば米国建築家協会（AIA）制定の「建築家と技術者の間の標準契約書式」（the Standard Form of Agreement between Architect and Engineer, AIA Doc. C101, Sept. 1963）にも，その第3条第1項に本条と同様趣旨の条文が含まれている。〕

なお，本条に示されていた元契約中の主要条文を列記すると次の通りである。

（e） **解約（Dismissal）** 建築主は，建築家に委嘱した業務を，いつでも解約することができる。建築家は，解約による予想利益の喪失または損害について，建築主に補償を求めることはできない。(1)

（k） **図書の所有権** 本契約にしたがって作成される測量図，報告書，図面，仕様書などの図書の所有権は，すべて建築主に帰属する。(2)

（q） **入札用資料** 入札用の図書は，一般にカナダの入札慣行にしたがって作成するが，日本の建築業界における特殊ないし特許工法を有利に利用するために，図面および仕様書に，責任施工に関する条項を含めるものとする。

（ad） **免責保証** 建築家は，自己の過怠に起因する第三者よりの損害求償について，建築主に免責の保障を行なう。日本のコンサルタントは，自己の行なう業務に起因する第三者よりの求償に対し，建築家の免責を保障する。入札用設計図書の完成に当り，建築家は免責条項と責任限界の要点を明示した文書を，日本のコンサルタントから入手する。建築主と建築家（およびコンサルタント）の間に紛争の生じた場合は，カナダ国の法廷において裁判に付する。

註(1) 本条は，AIAの建築主—建築家標準契約書式（AIA Doc. B131）に，「契約当事者の一方は，自己の懈怠によらずに，相手方契約条項を十分に履行しない場合は，文書により7日間の予告を与えて，本契約を解除できる」とあるのに比べて，建築家にとり片務的で不利な感じがする。

(2) AIA，RAIC（カナダ建築家協会）の制定した契約標準書式は，ともに設計図書の所有権が建築家に帰属することを明記している。

全般として，第14条に記載の一般条件を通読すると，(e)項，(k)項のような建築家にとって不利な約定がなされている点（註記参照）や，(q)項に述べられているような日本で行なわれる工事であるための特別な配慮が示されている点を除けば，だいたいにおいて米国やカナダで一般に用いられている建築主—建築家間の契約書の諸条項と大差がないように思われる。

なお，（ad）項によると，当社は E/M の免責範囲と双方の責任限界を示す文書を，入札用図書完成時に，E/M へ提出することになっているが，先方から提出要求もなかったし，当方も忙しいままに忘れていて，この文書は出さずに済んでしまったように記憶する。

第15条 仲裁および訴訟

本条は，契約当事者間に紛争を生じた場合の処理方法を約定したもので，だいたい次のように規定されていた。

(a) 仲裁紛争を生じた場合，当事者の一方は相手方に通告した後，その時点におけるカナダ建築家協会（the Royal Architectural Institute of (Canada) 会長に，当事者双方の容認しうる単一仲裁人を指定するよう依頼する。8週間以内に，双方の当事者が単一仲裁人について同意に達しえない場合は，各当事者がそれぞれ1名の仲裁人を指定し，カナダ国裁判所に第3の仲裁人の指名を依頼する。第3の仲裁人は，他の2名の仲裁人が解決できない紛争事項を裁決する。仲裁は，カナダ国ブリティシュ・コロンビア州法に拠って行なうものとする。仲裁人の裁定は最終裁決と見做され，かつ上述の仲裁附記に関する約定は，本契約の不可欠の要件と見做される。

(b) 裁判に附する紛争は，これをカナダ国ブリティシュ・コロンビア州の裁判所に提訴する。

今回の万国博外国展示館のように，工事が日本国内で行なわれるものについては，仲裁および裁判の場所も日本国内とすることが当然望ましいのであるが，本件契約においては，カナダ政府と E/M の間の設計監理契約において，建築主—建築家—コンサルタント間に生じた紛争はカナダにおいて裁判に附することがすでに約定されていた（第14条 ad 項参照）ので，当方としてもこれを既成事実として受入れざるをえなかった。

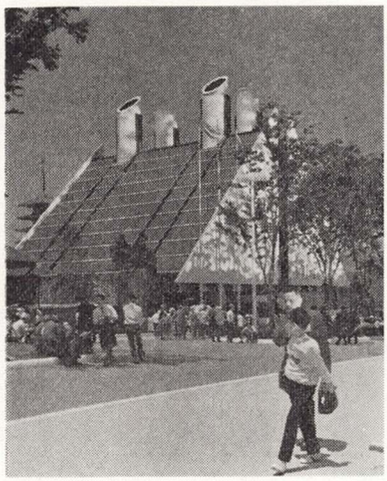
あ と が き

以上で万国博カナダ館の設計監理協力契約の概要を一応お伝えしたことになる。筆者としては，本件契約と米英加諸国の建築家協会制定の建築家—コンサルタント間の契約書を，各対応条項ごとに比較検討してみたかったが，準備の不足でこれを果せなかった。すでに述べたごとく，本件契約はこの種の契約として今回の万国博における最初の事例であったため，この契約が自社および他事務所がその後に行なう同種契約の先例となる可能性を考え，業務報酬等については，1967年4月に日本建築家協会が制定した万国博のための「日本の建築家の業務および報酬基準」を遵守する方針が，契約折衝段階を通じて一貫して堅持されたことを附記しておきたい。大変纏りのない記事になってしまったが，読者諸氏にとり少しでも御参考になる点があれば，筆者として望外の幸せである。

（いちい こういち 日建設計工務KK研究室 主任研究員）

ケベック館における設計契約

徳永正三
今田雄二



1. 契約形態

日本万国博における協力設計業務については，設計者と協力設計者の間で契約を結ぶケースもあったようであるが，ケベックの場合，設計者は中間的立場に立ってアドバイスを与える形を取り，契約は建築主であるケベック州政府と，協力設計者である当事務所との間で直接なされた。

契約は，万国博協会の予備審査を終えるまでの基本設計業務と，実施設計および監理業務の２つについてなされたが，後者は第１回の契約に対する追加契約ないしは契約変更の形を取った。

契約に際して，基本設計者，構造計画者，協力設計者の三者連名で，設計の不備による賠償責任に対する保険に加入することが，基本設計者の提案で検討されたが，該当する保険が日本に実在せず，外国の保険はあっても，大蔵省の認可を得ていないため，結果的には具体化することができなかった。したがって，設計者間の責任の問題も明確にされないまま残されたわけで，とくに万国博のような国際的な協力設計が要求されるケースの問題として，今後検討の必要を感じている。

2. 基本設計契約

a．契約に至る過程

設計者の側で基本設計がある程度完了した時点で，設計者から協力設計依頼の話があり，ケベック州政府から正式の指名を受けた。設計契約のため，ケベックにおもむいたのはそれからすぐのことである。まず，設計者と協力して万国博協会の予備審査を終えるまでの基本設計業務に対する設計契約を結ぶことになった。契約条文については，四会連合契約約款を参考資料として提出したほか，アメリカ，カナダなどにおける設計契約の例を調査研究した。設計報酬については，ケベック州政府の要請で，当方から案を提示することになったが，これは原則として日本建築家協会による，「STANDARDS OF ARCHITECTURAL SERVICES AND FEES」に基づくことにした。実際の契約事務については，ケベックにおいて，設計者の御好意で弁護士の協力を得ることができて，契約書作成に関しても大した問題も生ずることなく，スムーズに運んだのは幸いであった。

b．契約業務

本契約の設計業務内容は大略下記の通りである。

1. 基本設計図が，万国博特別規則および国内関連法規に合致するかどうかについて，検討を加える事。
2. 設計図をインチからメートルに修正する事。
3. 設計図書を英和両文に翻訳する事。
4. 万国博協会の予備審査のための申請図書を作成し，協会の許可を受ける事。

c．設計報酬

契約当初から，展示計画との関係上，設計中における変更が，かなり多く出るだろうとの警告が設計者の側から何度もあり，事実それが，協力設計を進めていく，前提条件であった。したがって設計変更による訂正その他のロスや，日本とケベックの地理的関係から，文通による設計打合せに非常に時間がかかることなどについて，設計報酬の中にどのような形で含んでいくかが，一番大きな問題であった。これについては，設計者から，設計報酬を固定的なものとせず，実働時間数から算出してはどうかとのアドバイスがあり，ケベック州政府の意向を打診した結果，とりあえず，基本設計契約においてはこの方式を採用することにした。所長以下，チーフ，シニア，ジュニア各アーキテクト，構造および設備各シニア，ジュニアエンジニヤ，見積担当者，ドラフトマン，タイピスト，翻訳者の各単価を定め，毎日の実働時間数を集計して設計報酬を算出した。しかしながら，予じめ設計料予算として一定額を定め，原則としてこの予算内でおさえることとした。設計上，未知の要素を多々含み，かつまた設計打合せにおいて地理的，時間的そして言語上のむづかしさを含むようなケースにおいては，この方式はある意味において協力設計者にとって，好意的な解決法であったといえよう。

3. 実施設計および監理契約

実施設計および監理業務に対しては，基本設計契約に対する追加契約の形をとった。

a．契約役務

本追加契約の役務内容は下記の通りである。

1. 実施設計を完結すると同時に，造園設計を行なう。
2. 工事の監理業務を遂行する。
3. 常駐監理者を提供する。
4. 必要に応じて工事中における設計変更を行なう。

b．設計および監理報酬

実施設計に対しては，基本設計の場合と同様に時間数計算方式を取った。監理業務に対しては従来一般的に行なわれている通り，工事費のパーセンテージにより算出された。また，これは基本設計契約においても同様であったが，文通通信費とブループリント費は別途実費精算した。

4. 問題点

契約書そのものについては，とりあげて特筆すべき点はない。ケベック館の場合，契約条文についても設計報酬についてもほとんど交渉らしい交渉もなく，ケベック州政府側が非常に好意的に，かつまたかなりスピーディーに対処してくれたことは幸いであった。これは，万国博出展建築設計という特例であったためでもあろうが，仲介役として州政府と協力設計者の間に立って尽力を惜しまれなかった設計者の御好意に負うところが多く，契約当事者の直接的な話合いではこのようにスムーズに運ばなかったであろう。設計および工事中において，契約予算を調整する必要がたびたび生じたが，これについても，設計者との打合せで大部分当方の意向を尊重していただくことができた。ただ何分州政府との契約であり，事務処理にかなりの日数を要し，ために支払い手続などにおいて多少の支障を来たしたことは否定できない。それにしても，ケベック館の場合は，日本とケベックの国際協力設計という，双方にとってはじめての経験でありながら，きわめて友交的な姿勢を保ってすべての問題を解決できたことは，なによりも喜ばしいことであったといえよう。

（とくなが　まさみ，いまだ　ゆうじ　KK三座建築事務所）

香港政庁館の協力建築家契約

寺畑秀夫

香港政庁館の協力建築家としての業務経過の概要を，契約を中心として記し，何らかの参考に供したいと思う。

Ⅰ 経過

1. 香港政庁館の概要

企画　HONG KONG GOVERNMENT : INFORMATION SERVICES
Mr. G.S. BLUNDELL, DEPUTY COMMISSIONER

設計監理　建築　Mr. A. FITCH, W. SZETO & PARTNER
設備　J. RDGER PRESTON & PARTNERS
協力設計監理　構造計画研究所
展示関係設計　Mr. J. WONG, Mr. B. NAVETTA
Mr. C. HAFFNER
帆・設計指導　Mr. K. STATHER

建物概要　敷地面積　3,300㎡
建築面積　1,780㎡
延べ面積　1,737㎡
建築工事費　2億4千万円
但し展示関係を除く，当初予算

2. 契約までの経緯

1968年1月18日，香港政庁 Blundell氏とはじめて会い，協力建築家の依頼を受けた。

1968年3月27日，Blundell氏および設計者 Fitch氏と会い，契約内容の概要を決定した。

その後，契約についてはすべて手紙の往復で行なわれた。もちろん，何回かの政府代表者会議などの機会に両者の協議が行なわれたが，協力建築家の業務についての意見の調整とその内容を重要視したことと，契約は手紙による略式契約で行なうことになったからである。

Blundell氏より提示された業務は

1. 香港側の設計図書と日本国法規との照合
2. すべての設計図書の和訳
3. 万国博覧会協会との関係調整のすべて
4. 入札および工事約契の準備
5. 見積書作成のための資料作成
6. その他，日本国内での問題解決，助言のすべて

であったが，国際間のことであるので，誤解をさけるため，業務内容の詳細と責任範囲を明確にするべく努力した。

万国博覧会における，万国博覧会協会（以下"協会"とのみ記す）の施設，各館の工事を考えると，最盛期の混乱は充分予想されたので，責任範囲を明確にすることに重点を置いた。

幸い，建築家協会による "The Recommended Japanese Architects Services and Fees" が協会より各国政府代表に渡されていたので，協力建築家の業務および責任については，その規定するところに準拠して，一項目づつ確認した。すなわち

1. 基本計画
2. 実施設計
3. 整　理

の各細目が，われわれの業務内容であるか否かを規定し，さらに，それに含まれる問題の責任範囲を相互に確認する手紙を交換した。

1. 地盤調査などの基本的調査について
2. 翻訳した文書と原文との関係について
3. 設計見積書の作成について
4. 入札について
5. 工事遅延について
6. 物価上昇について
7. 必要なる設計変更について

などであった。

香港政庁館の場合，設計は香港側で行ない，われわれはそれを日本側の立場で検討するということだったので，相互の調整は慎重に行なわれた。

香港側の設計工程はきびしく，予算も必ずしも充分ではなかったので，契約成立以前に，基本調査，協会との接衝，設計の照合，検討，日本における材料についての資料，施工業者についての情報などについては作業をはじめざるを得なかったが，この間，契約内容の結果によっては，いつでも辞退する考えでいた。

1968年12月19日，合意に達することができたが，そのとき，設計の大要を終了し，建築施工業者はすでに決定していた。

契約がおくれたのは，香港政庁内の手続きと予算の関係であったと思われる。

3. 設計および施工の工程計画，（ ）は実施工程

1968. 6. 30.（ 9. 14.）万博協会に設計図書提出
入札参加者に図面交付
8. 5.　入札
（12. 16.）施工業者契約
9.　（ 2. 7.）着工式
1969. 12. 14.（1. 初旬）展示関係工事開始
1970. 2. 8.（ 3. 14.）全工事終了

上記のように，計画に比し，実施工程はおくれたが，これは香港側の事情によるものである。

Ⅱ 契約について

先に記したように，協力建築家としての契約は，その内容を，協会に用意された "The Recommended Standards for Japanese Architects Services and Fees" によったのであるが，形式としては，正式の契約でなく，手紙形式による略式のものであった。すなわち，相互に契約内容についての手紙を交換し，香港政庁側はその最終のものを Legal Department に deposit するという形で行なわれた。

この場合，契約相手が政庁であり，正式契約を取り交わすためには，香港にわが方の代表者がいなくてはならないとの制約で，略式契約であることは問題にしなかったが，民間契約の場合は，一般にはさけるべきことと考えられる。

この契約の交渉を通じて，双方とも，国際親善の一助，という考えがあったことは当然である。

Ⅲ　業者の決定

香港政庁館の場合，施工業者の決定はすべて香港で行なわれた。香港政庁としては，工事契約は香港の法人を通して行なうことを原則としていたため，日本における施工業者と発注者との間に香港に登録されている業者がはいる形となった。また，日本における施工業者についての若干の情報を提供する以外，われわれは第三者的立場であった。

工事の発注は，建築工事，暖房工事，電気工事および展示関係インテリヤ工事がそれぞれ別途に発注され，それを建築工事施工業者が統轄するという形式になったが，このことと，先述の契約形式とが重なって，現場は必ずしも順調に進められなかった点があった。

すなわち，発注時期も異なり，各施工業者間の連絡もワンクッション置いた形になって，各業者の連絡も不充分になりがちであり，また現場で即座に最終決定を行なうことができないことが多かった。

これは，設計についても同じことで，建築，設備，展示それぞれの設計組織が異なったため，また，一部の材料，器具などとくに展示関係は香港で加工され，搬入されたことも相まって，現場における監理者，施工業者の苦労は多く，相互の協力，譲歩なくしては順調な進捗は見られなかった。

これらのことは，契約方式についての彼我の相違と思われるが，日本側の不馴れと言葉の問題が重なって，苦労を倍加したように思われる。

もちろん，香港は参加国の中でも最も近い国の一つであるので，人の往来も比較的容易で，その点，便利であったが，そのためかえって香港の影響を多く受けたのであろう。

Ⅳ　協力建築家の立場

協力建築家 Associated Anchitect という任務は，万国博に際し生まれて，特殊な立場であったと思われる。

香港館の場合，香港の流儀と日本の常識との相違は，各関係者の努力で，それほど問題にならなかったが，両者の調整に最も苦労したといってよいであろう。消極的になれば，Assistant Architect 的立場になるし，積極的になると，角が立つといったことがしばしば起こったように思われる。万国博覧会以後，海外での仕事に関係して同じことを感じたのであるが，外国人と協同のプロデエクトでは，常に同じようなことがいえると思う。

日本人同志なら，比較的容易に了解し得る各人のイメージが，異国人同志では困難であることは当然なのであるが，それを解決するのに，もっとシステマティックな方法を用意して置かないと，不要な労力を費すことになってしまう。相互の接触点をしぼって，最少限のポイントを最大限に掘り下げて置き，それを基準にして細部を決めて行くといった方法を講じないと，中途で意外な不調和を露出することになる。

これを克服するためには，今日的にいえば，契約関係を含めて，建設作業全体をシステム的にとらえて置かなくてはならないといけないのではないだろうか。異なる領域を連結し包含するシステム的方法を，慣習の異なる違ったイメージを持っている組織の結合にも応用できるはずである。

契約の時点において，この点を充分考慮し，相互に理解して置かないと，尋常の努力では，各関係者それぞれ，苦労と誠意を認め合っても，何らかの不満を残してしまう結果になってしまうように見える。

Ⅴ　契約とは

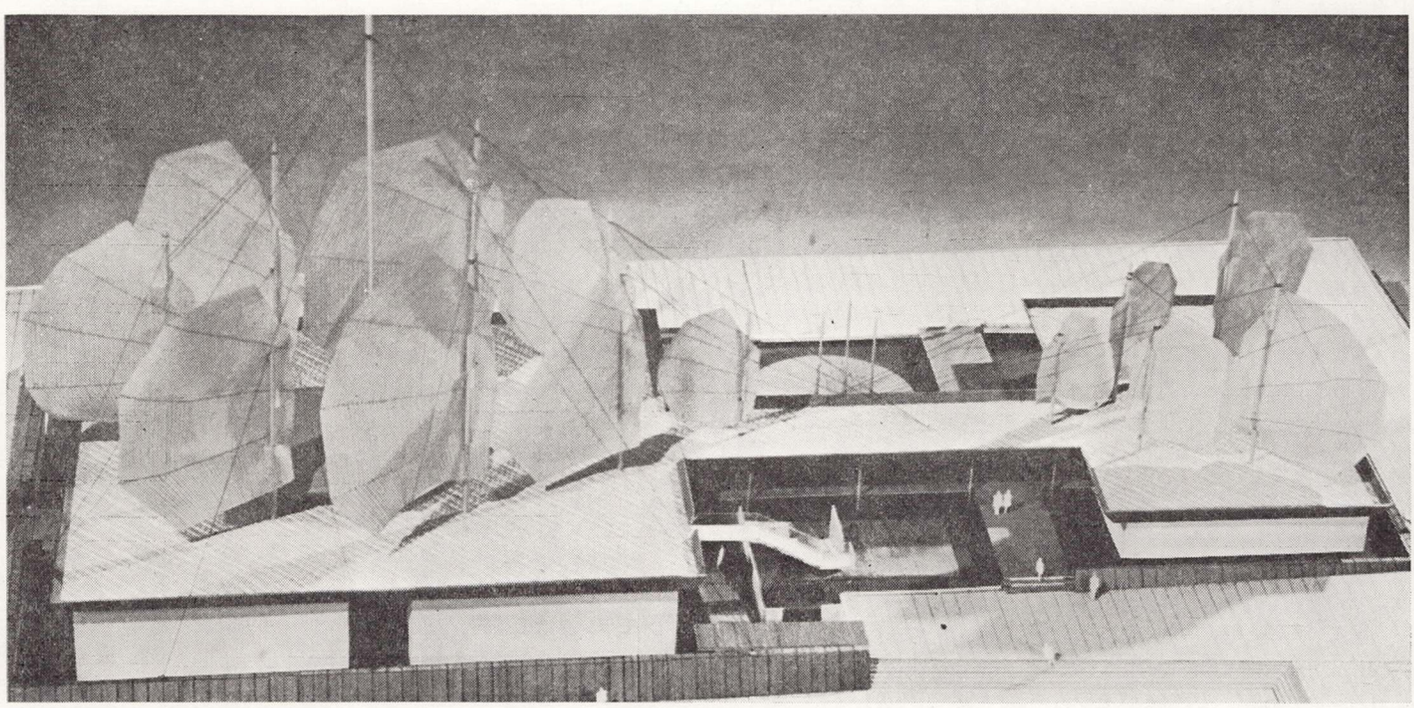
契約を交わすということは，当事者双方が完全な合意に達したことを，第三者にも客観的に理解できるように記し，それぞれが保有することで，そこから派生する相互の義務を間違いなく遂行するという信頼の上にたって成立しているのだが，何よりも根本的なことはお互いが同意するということであろう。それだからこそ，われわれは，永い時間をかけて，双方の意見を調整したのであるが，それにもかかわらず，若干の悔を残したことを反省し，このような平凡な結論に達した次第である。

以上，香港政庁館の協力建築家としての契約と，その結果を反省したが，これはあくまでも，われわれの努力にかかわらず，また，関係された施工業者の方々の真剣な協力にかかわらず，完璧とはいえなかったことがあったということである。そしてその原因が，結局は香港側とわが方とのコミニュケーションの不足と考えられるので，それをおっていくと，以上のような結論になるということである。

現実の香港政庁館は，設計者の意図を充分表わした独特の姿を表わし，香港の関係者をはじめ，皆さんに喜び楽しまれているのだから，かかることを記すのはあるいは無意味なことかも知れないが，ここに若干を記して，参考になればと存ずる次第である。

最後に，建設に当って万博協会の各スタッフ，および工事に当られた，池田建設株式会社，新菱冷熱株式会社，弘電社の方々にいただいたご協力に感謝する。

（てらはた　ひでお　構造計画研究所　設計部次長）



RCD館の設計契約

西 部 明 郎

RCD は Regional Corpolation of Development の略でイラン，パキスタン，トルコの三国で組織されている。

したがってRCD館はRCDという組織が参加者であり，工事費は三国が三分割して引受けることになっていたのであるが，建築工事についてはトルコ政府がすべてを代表することに三国間で決定されていた。その間の事情について細部を知ることはできなかったが，この三国の中でトルコの官僚組織が最も進んでおり，建築についても先進性を定評づけられているというのがわれわれの見方である。

担当部局は Ministry of Public Works でわが国の建設省に相当するものと思われる。局長はシエルベッチオール氏，次長はビュルジェ夫人，契約担当課長はトスノル氏，担当建築家はデミラスラン氏，インテリヤ担当は建築家のブルチュ氏と画家のペッカー氏，それに政府代表のトナルギル閣下，以上が契約および実務を通じてわれわれの接触した人々であった。

設計契約締結までの経過について

トナルギル代表，トスノル氏，ビュルジェ夫人，デミラスラン氏の4人が来日し，ロイヤルホテルに居を構えてパビリオンの発注業務を開始したのは44年5月の半ばであった。そのころはすでに多くのパビリオンが工事中でありカナダ館は鏡張りの下地をこしらえていたし，少しおくれたものでも鉄骨工事を終っていた状態であったため，かれらも時間の無いことを充分認識していて，あえて日本式の設計施工方式を採用するつもりで，建設業あるいは商社からの見積りを数社聴取していた。しかしながら，平面図と立面図のみによる見積りでは，結果に対する判定もつきかね，設計施工に慣れていないかれらが困惑しきっている時点でわれわれが接触したわけである。すなわち，1カ月の短期間で設計を終り，正規の入札によって施工業者を決定でき，しかもＥＸＰＯ開会に間に合うというわれわれの説明は，かれらにとって干天の慈雨といったところで，直ちに契約の準備にはいったのであるが，お互いに全く習慣が異なり，しかも相手が官庁であることから，予想外に時間を費し約2週間後の5月29日に双方でサインを終ったわけである。

契約書の内容について

内容を一口でいえば，通常委託契約による建築家側に有利な片務的なものとは逆に，オーナー側に有利に片務的になっている。つまり契約不履行時の罰則として遅怠金の項目と，保証金の項目が建築家側のみに課せられていることで，われわれの側から見れば外国との取引きに感じる不安は先方と同様であり，大いに抵抗したのであるが，とうとう押し切られたものである。以下契約書を要約する。（原文は英語）

冒頭に，契約の日付，契約当事者双方の名前，プロジェクトの名前，建設場所を明記

A．建築家が万博協会出版の出展案内32頁より36頁に転載されている，日本建築家協会の報酬規定と，この契約書およびメモランダムにより仕事をすることを明記

B．オーナーが同様，上記により対価を支払うことを明記

C．1．建築家の業務規定

a．基本設計

(1) 設計会議と調査

(2) 基本設計図の作成

(3) 既略仕上表の作成

b．実施設計

(1) 実施設計図の作成

(2) 仕様書の作成

(3) 確認申請書の作成

(4) 請負契約の推進

c．監理業務

(1) 建設業者の決定と契約に関する補助

(2) 詳細図の作成

(3) 施工図の検査と承認

(4) 少なくとも週3回，現場で業者を指導すること

(5) 常駐監理者の必要な場合の処置

(6) 設計変更処理

(7) 中間および最終支払に対しての査定書の作成

(8) 電気，水道，ガス，電話および建物自体の使用許可を得るための補助

2．オーナーより建築家に必要な情報を与えるべきことの規定

3．上記の業務を行なうべき期間の規定

a．基本設計および実施設計の期間

上記が遅れた場合の遅怠金として1日10,000円を徴取する旨明記

b．監理期間

4．設計および監理料をランプサムで規定

5．支払のスケジュール

a．10%　基本設計完了時

b．50%　実施設計完了時

c．15%　1969. 9月15日

15%　1969. 11月30日

10%　工事完了時

6．正当な理由により業務の遂行ができない場合の処置について規定

7．設計および監理業務終了時の報告義務の規定

8．オーナーが計画を中断した場合の精算を規定

9．実施設計段階でオーナーが基本設計を変更した場合，設計料の追加について規定

10．業務による出張の場合，旅費，日当を別途協議する件

11．地質調査，模型製作，などの費用は別途である旨明記

12．常駐監理者の費用は別途である旨の明記

13．版権が設計者に帰すべきものであることを明記

14．この契約書の権利義務の第三者への無断譲渡禁止の規定

15．一方が契約違反をした場合，破棄できる旨の規定

16．契約書記載以外の問題が発生した場合，双方協議の上解決する旨明記

17．双方の連絡用住所の規定
変更のある場合の通知義務を明記

メモランダムの要約

1．オーナーの変更や承認の遅延による遅れについては，遅怠金の対象とならない旨明記

2. 万博協会の予備審査，および本審査などを速かに進めるべきことを明記
3. 工事期間が延長された場合の監理料追加に関する算出方法を規定
4. この契約に関する諸税が建築家の負担である旨明記
5. オーナーによる最終図面の承認は大阪において行なわれることを明記
6. オーナーは図面の最終承認以前に入札または随契に入ってはならない旨を明記
7. オーナーの指示は設計監理段階とも，同一人であるべきで，かつその人の名前を文書で通告すべきであることを明記
8. 図面の記入文字は英語および日本語の並記とし，英和間でくい違いのある場合日本語優先である旨を明記
9. 製図は鉛筆書きであることを明記
10. 共通仕様書は日本建築家協会のものにより，特記仕様書は建築家が作成する旨明記
11. 入札に使用するGeneral Condition（契約約款）は四会連合のものとし，特記事項のみ建築家が作成する旨明記
12. この契約書が日本国内法によることを明記
13. 紛争時には東京の裁判所で処理されることを規定
14. 契約書関連書類の優先順位の規定
15. 契約保証金のため，契約額の10%を銀行より，Letter of Garanteeで発行し，その中で実施設計完了時には相当分を解除，工事完了時に残額を解除する旨を規定
16. 入札用およびオーナー用に提出すべき図書のコピー部数を明記

契約約款特記条項（Special Condition）の要約

SC-1. 総則　この特記条項が四会連合契約約款に優先することを明記
SC-2. 参照　特記条項，四会連合約款，および四会連合による万博用特記条項，それぞれの項目番号の関連性の規定
SC-3. 定義　オーナー，建築家一監理者，請負者の定義（前二者は住所，氏名）
SC-4. 請負者の業務
　現寸図は英和対訳であるべき旨明記
SC-5. 前払およびその保証金
　前払は工事費の10%，同額のLetter of Garanteeが必要で，これは部分払の請求ごとに25%づつ解除していく旨を明記
SC-6. 建築に関する着工，使用の許可，の手続の代行を規定
SC-7. 保険に関して
　オーナーおよび建築家の現場での事故の場合カバーされるよう明記
SC-8. 保証金と罰則
　契約金額の10%をLetter of Garanteeで出すこと，契約条項違反の場合，文書による警告後10日以内に応じない場合に没収されるものと明記
SC-9. "カシ"の担保を7カ月とした
SC-10. 全ての文書が英語でなされるべきこと，および英語または仏語の通訳は請負者の負担で必要時には用意すべきことを明記
SC-11. 契約に関する諸税は請負者負担であることを明記
SC-12. 災害時の処理
　革命，内戦，戦争などで契約が全うできなかった場合，平常に復してから直ちに処理について話合うべきことを明記

入札案内の要約

1. 入札に使用する契約関係書類
　a．契約条件に関するもの
　　(1) 四会連合の契約書
　　(2) 建築家による契約約款特記条項
　　(3) 四会連合による契約約款
　　(4) 同じく万博用の特記条項
　b．設計図
　c．仕様書
　　(1) 日本建築家協会による共通仕様書
　　(2) 設計事務所による特記仕様書
　　(3) 設計事務所による塗装共通仕様書
　d．その他
　　(1) 入札案内
　　(2) 質疑回答書
　　(3) 見積項目明細書
2. 計画の概要
　現場説明時に設計事務所により説明される
3. 工期
4. 入札
　a．入札方法，場所，日時
　b．必要書類
　　見積明細書
　　工程表
　c．見積明細書は設計事務所による項目明細書を使用すること
　d．図書の返却
5. 現場説明の場所，日時
6. 質疑回答
　a．質問書の提出期限および提出場所
　b．回答書の手交日時および場所
7. 支払方法
8. 地鎮祭等式典の費用の分担について
9. 入札は見積り合わせの方式によることを明記

かくして6月1日より設計に従事し，1カ月で予定通り完了して，シエルベッチオール氏を迎え，図面の承認を得て入札準備にかかった。なおこの1カ月の設計期間中オリジナルの設計者であるデミラスラン氏が滞在し，毎日われわれの事務所へ出勤して夜遅くまで討論を重ねて仕事を進めたわけである。フランス語を少し話すトルコ人と，英語が少し分る日本人とのやりとりは大変なものだった。昼の間はフランス語のできる娘さんに応援を頼んであったのでよかったが，夜になると彼女が帰ってしまい，その後で設計上の話から，トルコの物価，彼の給料，トルコの教育システム，自動車文明論，はたまた日本人はなぜローマ字使用に踏み切らないのか，トルコは国語改革で今やアラビック文字の書ける人はほとんどなく何の不自由も感じないのに，などと質問され，それに反論するというようなことが，トルコ語，日本語，フランス語，英語それに絵を介して行なわれ，今思い出しても微笑ましい協同作業であった。設計完了後建設局長来日までの数日間，われわれの事務所の創立記念日で会社全員が，紀伊半島一周のバスツアーを行なった日，デミラスラン氏を招待して，梅雨に煙る南紀の湯の町情緒を満喫して貰った。

さて入札に当って業者の選定はわれわれが関西系大手14社を選び先方と打合せの上10社にしぼって見積り合わせを行なった。最低札を入れた奥村組とのネゴシエーションに立会った結果，われわれとしては全く新しい経験をすることになった。予算の上限についてはわれわれも知らなかったので，ネゴシエーションの段階で折合いのつかない時の国内における通例のように，仕様変更などによって減額するような事態を想像していたのであるが，これは全く行なわれなかった。すなわち「見積条件を変えれば，その時の入札の最低者は必ずしも交渉中の原設計による最低者と一致しないであろう。仕様変更などを行なえば再度，入札をしなければならない。時間も惜しいのでわれわれは原設計で何%の値引きができるかときいているのである。」とまことに筋の通った話で，しかし結果としては少々高い買物をしたということになったのである。

（にしべ　あきお　KK建築デザイン一級建築士事務所　取締役大阪支店長）

② 日本万国博における施工契約

以下に，中村絹次郎著：西日本建設業保証㈱刊の「万国博覧会における外国展示館の建設工事請負契約の概要」が参考になるので，その第１章～第10章を抜粋してかかげる。

万国博覧会における外国展示館の建設工事請負契約

第１章　序　　説

(一) 発　　端

大阪建設業協会が，来るべき万国博覧会の建設工事に関連する広汎多岐，複雑を極める諸問題について基礎的な調査と情報の蒐集，諸対策の検討に乗り出したのは，昭和40年末であった。万国博覧会の開会に先立つこと４年，モントリオールの万国博覧会の開会前１年のことであった。

検討を要する諸対策のうち，恐らく100を越えるであろうと予想される展示館のうち，その主力を占める外国展示館の建設工事のための契約約款は，これを日本側において新しく制定し準備すべきものなりや否や，然りとすれば何人がその衝に当るべきものなりや否やが第一に問題とされた。博覧会協会当局は自己の発注する各種の工事については，すでに早く中央建設業審議会の制定にかかる建設工事標準請負契約約款（以下，標準約款と略称する）を採っているが，外国関係発注者の展示館の建設工事の請負契約約款については，特別の考慮を払っていないことが判明した。一方，モントリオールの博覧会においては，外国関係発注者は多く主催地たるカナダ側の標準約款ともいうべき C.I.A 約款(註)を採用している事実が判明するに至った。また，アジアの指導的国家を以て自ら任ずる日本が，外国の展示館用の標準約款を用意することなく，それぞれの外国の発注者の独自の母国の約款に準拠して契約を締結させることは，日本側の建設業者の不便や不利も大きいであろうし，それ自体，ある意味では日本の威信にもかかわるということから，日本側でそのような標準的な約款を制定すべきであるし，また，それを制定する役割は第一次的には大阪建設業協会が負うべきものであろうとの結論に達して，協会内に委員を挙げて研究会が持たれるようになったのは，昭和41年９月であった。

（註）C.I.A約款は，カナダ建築士協会（Canadian Institute of Architects）など関係団体の制定にかかる建築工事用の標準約款で，その規定の内容はおおむねアメリカのA.I.A約款とその軌を一にしている。

(二) 研究作業

外国展示館建設工事用の約款としては，一応四会連合協定にかかる工事請負契約約款（以下，四会約款という）をベースとして，これに国際的見地から所要の修正を加え，この修正条項をいわゆる特記条項（Special Conditions）(註)としてベースたる四会約款に添付する形をとるという基本方針の下に委員間に白熱した研究と討議が開始されたのは，昭和41年10月であった。その間における主な検討事項とされたものは

(1) 請負契約の保証条項
(2) 建設工事の保険条項
(3) 請負代金の支払方法
(4) スライド条項
(5) 紛争処理条項

などであった。

(1) 請負契約の保証条項においては，四会約款第５条の保証人を銀行保証に改めることとし，その保証の極度額を一応請負代金の$\frac{10}{100}$とした。けだし，わが国の常用的な契約保証手段である工事完成保証人制度は，国際的に通用しないであろうし，ボンドは，わが国において未だその制度の実施を見ていないから，いずれもこれを採り得ない。銀行保証は，アメリカ以外の国々においては今日も請負契約の保証手段として広く利用されていることから，国際的に広く認められた制度といってよいであろうとする理由からこの制度が選ばれた。発注者が提供することあるべき保証ももちろん，銀行保証によることとした。

(2) 建設工事の保険条項は，当時，博覧会協会の保険規則が制定されていなかったので附保が甲・乙いずれの義務とされるか，また，保険料の負担関係など，不明確であったため保険規則の制定を待ちながら，これを東京ベースの討議にゆだねることとした。

(3) 請負代金の支払方法については，四会約款の本文第21条の規定は，部分払について必ずしも明確な定めをしているとはいい難いので，この際，国際的にも承認されている一般的な原則として月払の定めをおくことに踏み切った。

(4) スライド条項は，最も白熱した議論を呼んだテーマであった。外国展示館の建設は多く工期１年以内のランプ・サムによるであろうし，ランプ・サムにスライドを置くことは少なくとも国際的には通用しないとして強硬に削除を主張する説と存置論とが対立した。結局，存置されることとなったが，外国の発注者がこれにどのような反応を示したか後述するところによられたい。

(5) 紛争処理の条項については，工事の性質上極力迅速に，しかも公正な解決を図る上から建設業法の定める紛争解決の手段によることとし，しかも，あっせんと調停の段階を抜きにして一挙に仲裁によることとして，いうなれば債務名義による強制力ある解決を求むべきであろうとする主張が大勢を制したが，さらに慎重に東京ベースにおいて検討を願うこととした。

さらに，この契約が日本国の法律に準拠するものとせらるべきであること，条文の解釈において日本語の本文が優先すべきものとされるべきことは，日本の威信においてその旨明記されるべきものと主張された。

なお，弱小の低開発国の万博参加は大いに歓迎さるべきであるが，その母国における内乱，革命などの信用上の危険が発生した場合における請負代金の支払の確保について，カナダのモントリオール博覧会の先例にならって，外国の展示館の建設契約をわが国の輸出保険法による輸出契約として取り扱い，外国発注者の工事代金の不払による危険を輸出保険によって国に転嫁することが可能なりや否や主務省に打診されたが答はノーであった。従って，やむなく，このような危険に対処して場合によっては，その間の消息に通じている貿易商社を契約の当事者に立てることや，四会約款第５条第１項により発注者に対して請負者より然るべき保証を求める必要がある場合がありうることが確認された。実際において，この問題がどのように解決され，処理されているか，これも興味あるところであるが後述によられたい。

（註）特記条項は本文中以下，S.Cその修正条項はS.S.Cとして引用されることがある。

(三) 東京ベース

大阪建設業協会において検討された四会約款をベースとする外国展示館用の契約条項案は昭和42年４月，東京ベースに移されて，全国建設業協会の研究会において関係官吏，学識経験者の熱心な討議が重ねられ，

しかも，日英両文の成案については，四会，通産省，建設省および大阪府の承認を得，さらに万国博覧会協会当局は，本約款を広く外国政府などに通報することとなった。

（四）四会約款に示された契約上の諸原則

四会約款およびこれを一部修正した特記条項によって，四会約款は，外国展示館の工事のための標準約款として関係各省の承認と推奨の下に広く外国に紹介されたが，この四会約款と特記条項によって明らかにされた契約上の諸原則に対して外国側がどのような反応を示し，どのようにこれを修正したかは後に明らかにされるが，ここでまず，四会約款と特記条項によって明らかにされた契約上の諸原則について簡単な説明を試みて，後述する外国側発注者のこれに対する修正ないしは無修正などの方針との比較の便宜に資することとする。

(1) 契約書と約款の分離

四会約款による契約方式においては，契約書（Agreement）と約款（Contract Conditions）とが分離されている。このような分離方式が合理的であり近代的であり，法律的にも筋が通っていると言ってよい。

(2) 契約書類（Contract Documents）

四会約款が契約の当事者を拘束する効力ある書類―契約書類―として挙げているものは，(イ)契約書 (ロ)約款 (ハ)設計図 (ニ)仕様書の四者である。外国の契約によっては，仕様書が契約書類とされなかったり，これ以外のものが契約書類とされていることがある。

(3) 条件変更（Changed Conditions）

四会約款第12条(1)(b)は「地盤などの施工にあたり予期することのできない状態が発見されたとき」は，請負者は，工事の内容，工事または請負代金の変更を主張しうるものとされている。このことは，わが標準約款 にも明記されている（第16条）。この条項を条件変更条項といい，請負者の正当な利益を保護するための当然の規定とされているが，往々にしてこの種の条項を欠いた片務的な約款がある。一方，請負者は，入札に当って一般的に工事の施工およびその入札価格に影響する一切の事柄に関する情報を得ているものとみなされる。このことを工事施工条件の承認の原則（たとえば英国政府約款第２条）または工事熟知の原則（たとえばA．G．C約款第７条）といい，請負者の義務条項とされるこの原則と先に述べた請負者の権利条項としての条件変更条項とが相対応

（別表―１）　**外国展示館の建設契約**

出展国		請負契約者	約款 四会	約款 外国	J.V	T.K
ア	大韓民国	大成建設		○		
	中華民国	大林組	○			
	フィリピン共和国	大成建設	○			○
	インドネシア共和国	鹿島建設	○			
	タイ王国	大林組	○			
	ビルマ連邦	三井物産，銭高組	○		○	○
	マレーシア連邦	三井物産，三井建設	○		○	
ジ	シンガポール共和国	三菱商事		○		
	香港（政庁）	池田建設	×	（未報告）		
ア	インド	藤田組	○			
	セイロン	三井物産，三井建設	○		○	
	パキスタン回教共和国	R.C.D.奥村組	○			
	イラン帝国		○			
	トルコ共和国		○			
	サウディ・アラビア王国	東急建設		○		
	クウェート国	不動建設	○			
	アブダビ土候国	藤田組	○			○
ヨ	イギリス	清水建設	○			
	フランス共和国	清水建設	○			
	ドイツ連邦共和国	竹中工務店	○			
	オランダ王国	竹中工務店	○			
	ベルギー王国	丸紅飯田	○			
ー	イタリア共和国	大成建設		○		○
	ローマ法王庁	竹中工務店	×	（未報告）		
ロ	スイス連邦	戸田建設	○			
	ポルトガル共和国	三井物産，竹中工務店	○		○	
ッ	デンマーク共和国	（スカンジナビア館）三菱商事，大林組	○			
	ノルウェー共和国		○			
パ	スウェーデン共和国		○		○	
	フィンランド共和国		○			
	アイスランド共和国		○			
	ギリシャ王国	大林組	○			
	ソビエト連邦	伊藤忠，竹中工務店		○	○	○
	ブルガリア人民共和国	清水建設，東京丸一		○	○	○
	チェコスロバキア社会主義共和国	三菱商事，大成建設	○		○	
	O.E.C.D	鹿島建設		○		
	E.C.	竹中工務店	○			

出展国		請負契約者	約款 四会	約款 外国	J.V	T.K
アリフカ	アルジェリア民主人民共和国	伊藤忠，藤田組	○		○	
	エチオピア帝国	北野建設	×	（未報告）		
	象牙海岸共和国	清水建設	○			○
北アメリカ	アメリカ合衆国	大林組		○		○
	カナダ	大成建設	○			
	メキシコ合衆国	藤田組	○			
	キューバ共和国	大林組	○			
	ワシントン州	竹中工務店	○			
	ブリテッシュ コロンビア州	清水建設	○			○
	ケェヴェック	竹中工務店	○			
	オンタリオ	竹中工務店		○		
	アメリカン パーク	大林組	○			
	イーストマン・コダック	戸田建設	○			
南アメリカ	ブラジル合衆国	三井物産	○			○
	アルゼンチン共和国	藤田組	○			
	チリ共和国	鹿島建設	○			
	コロンビア共和国	三井物産，大成建設	○		○	○
オセアニア	オーストラリア連邦	清水建設	○			
	ニュージーランド	戸田建設	○			

（注）J.VはJoint Venture，T.KはTurn-Keyの略語

共同館

出展国	請負契約者	出展国	請負契約者
ヴィエトナム共和国	浅沼組	ガボン共和国	J.V松村組，前田建設工業
カンボジア	〃	ガイアナ共和国	鴻池組
ラオス王国	〃	中央アフリカ共和国	J.V松村組，前田建設工業
ネパール王国	今西組	ナイジェリア連邦共和国	
アフガニスタン王国	浅沼組	ドミニカ共和国	鴻池組
サイプラス共和国	鴻池組	ハイチ	〃
マルタ	〃	エル・サルバドル共和国	〃
モナコ	〃	ニカラグア	〃
アラブ連合	浅沼組	コスタ・リカ	〃
ザンビア共和国	J.V松村組，前田建設工業	パナマ	
タンザニア連合共和国	〃	ベネズエラ	
ガーナ共和国	〃	エクアドル共和国	鴻池組
マダガスカル共和国	〃	ペルー共和国	
ウガンダ	〃	ウルグアイ	

して始めて双務的な約款が実現される。外国展示館の発注者はどのような方針を以てこの条項に対処しているか。

(4) 第三者の損害については，四会約款が「乙の責に帰することのできない理由によっては生じたときは，その費用は甲の負担とする」旨を定めているが(第15条)この原則が展示館の工事契約においてはどのように受け入れられているかまたはどのように修正されているかが問題となる。

(5) 一般の損害については，第三者の損害の場合と異なって，甲の責に帰すべき事由以外の事由によるものはすべて乙の負担とする四会約款の規定（第16条）の原則は，第三者の損害の場合に比し発注者に受け入れ易いと思われる。

(6) 不可抗力条項（四会約款第17条）において不可抗力により生じた損害は原則として発注者の負担すべきものとされているが，この原則を否認しているアメリカ系の発注者の態度が注目される。

(7) スライド条項（四会約款第24条(1)(d)(e)）は経済事情の激変，物価，賃金の変動を理由として請負代金の変更を求めうることとしているが，ランプ・サムの請負契約においてこの条項が四会約款の規定するがごとく無条件にこれを認めうるや否や，外国発注者の最も問題とした条項であった。

第2章　外国展示館の建設契約

（一）海外からの出展参加の状況

科学と文化の成果を競う万国博覧会において主役を演ずるものは展示館であり，それは現代が到達し得た建築技術の粋を集めて建てられたいわば建築のオリンピックである。

出展参加申込がほとんど出尽した昭和44年11月20日現在における出展参加は，海外から78カ国，4国際機構，1政庁，6州，2市，2企業，計93となっており国内からの出展参加を加えると展示館は100を越え，特に海外からの参加国数78カ国は，国連加盟の独立国126カ国の6割強となり，万博始まって以来史上最高の参加国数となっている。

海外からの出展参加93のうち，第1—A・Bプレース，第2—A・Bプレース，第3プレースおよび第4プレースに建設される4館を数える国際共同館に出展参加する国は，中央アフリカ，ナイジェリア，パナマ，マルタ，アフガニスタン，アラブ連合など31カ国を算える。

然して，国際共同館は，万博協会当局が発注し建設するものであり，その建設契約は，わが国の標準約款に準拠して締結されているから本稿の対象としてはこれを取り上げる必要がない。上記31カ国は，国際共同館のテナントとして出展参加するが，独自の展示館を建設するものではない。

（二）外国展示館の建設契約

ここに，外国展示館とは，国際共同館による出展参加国を除外した外国政府，州，市，企業などの出展参加国が独自に建設した展示館をいう。このような狭義の外国展示館の総数は53となる（昭和44年11月20日現在）。53の外国展示館のうち，トルコ，パキスタンおよびイランの3国は共同して，R・C・D館を，デンマーク，ノールウエー，スウエーデン，フィンランドおよびアイスランドの5国は共同してスカンジナビア館を建設している。従って私の調査の対象とされる外国展示館の建設契約の総件数は53件，その内訳は，外国政府関係40，国際機構3，政庁1，州5，市2，企業2，となっている。その詳細は（別表—1）「外国展示館の建設契約」の通りである。

（三）請負契約の万国博覧会

万国博覧会は，あるいは，文化と科学の祭典といわれ，あるいは人間の英知のお祭りの場といわれる。その中で主役を演ずる展示館は，建築のオリンピックとすらいわれている。それゆえに，技術的には設計と施工の両面においてそれは深い研究の好個の対象とされねばならぬが，一方これを請負契約としてとらえて国際的視野から同じく好個の対象とされねばならない。いうなれば，それは，請負契約に関するオリンピックであり，請負契約に関する万国博覧会であり，請負契約の国際的展示の場であり，請負契約に関する世界のお祭り広場であるかも知れない。これを記録に止めて後世に伝えることは，誠に意義あることである。

第3章　契約の選択

（一）契約の選択

請負契約においても，そのもろもろの方式や型や種類や内容をどのように選択するかは，他の一般の契約と同じく全く当事者の自由な合意によって決せらるべき問題であって，何人といえども部外者の，これを強制し得る限りではない。しかし，他面において公正な契約内容を固定した標準的で統一的な契約の一般条項を用意して当事者にこれが採用を勧奨することは，当事者をむしろ益する場合が多いであろう。設計施工契約（Turn-Key）によるか，ジョイント・ヴエンチュアによるか，指名ないしは一般の競争入札によるか，随意契約によるか，ランプ・サムによるか，コースト・プラスによるかなどは全く当事者の自由な合意に委ねられて然るべきも，少なくとも一般的な契約条項はこれを標準化したものの選択を当事者に勧奨すべきであろう。わたくしどもが外国展示館の工事のための標準約款を用意したのもこのような意図に出発したものであり，事実，後述のとおり多くの外国発注者がこの勧奨に応じて四会約款を採用することに同意したために，日本の建設業者を煩雑で難解な外国語の約款の拘束から解放し得ただけでも無形の莫大な便益がもたらされたことはいうまでもない。

しかし，万博用の標準約款を準備した側の者からみれば，果して外国の発注者がどの程度わが方の約款を採用することに同意してくれるか否か，昭和43年以降不安なきを得なかった。その後，参加申込第1号のカナダ政府がまず四会約款の選択に同意した旨の情報を得てやや愁眉を開き始めた。ついで，英国政府が入札の募集に当っては，英国政府の海外工事用の公式の約款による旨を明らかにしていたばかりでなく「本契約は，東京において署名されロンドンにおいて締結されたものとみなし，英国法に準拠して(subject to English law)処理されるものとする」方針を打ち出していたが，大阪建設業協会の勧告により，以上の方針をすべて撤回したばかりでなく自らの持つ専用の約款の採用をすらとりやめて当方の四会約款を選択したことが明らかになった。私共は，このようなことから一般的な傾向として四会約款の採用率が意外に高かるべきことに楽観論を抱きはじめたのは，昭和44年の夏ごろであった。

（二）四会約款の選択

四会連合協定にかかるいわゆる四会約款をベースとして，これを国際的にも通用しうるようアレンジして作成された外国展示館用の工事約款が，万国博覧会協会当局によって広く参加国に周知宣伝の措置がとられ，その採用方が勧奨されたことは前述したが，私個人としては，英米の約款例に比較して四会約款の諸条項が余りに簡潔で，精緻さにかけておおまか過ぎる感じを外国に与えて敬遠されはしないかという一抹の不安があった半面，四会約款の中に盛られている制度や考え方は十分国際的に通用し得るものであり，スライド条項を除けばその他の条項は大体外国側の同意するところとなって全体としては四会約款の採用率は50%を下ることはあるまいとの見通しもまた持っていたが，後の章に詳述したとおり，大多数の外国政府が欣然わが方で用意した四会約款を採用したばかりか，それに対する各条項の修正の程度が極めて低率であることが判明した。万国博覧会のパビリオン建設工事用の専用の約款として日本側が用意した四会約款がこの機会において十二分にその国際的通用性を承認され，請負契約の博覧会とでもいうべき万博において四会約款が国際的約款としてその問われた信に対して充分に応え得たことは誠に意義深いものがあるといえよう。

第4章　四会約款に対する反応

（一）四会約款の採用

外国展示館の建設契約の総件数は，前記の通り53件(発注者の数は59)その内，未報告件数6件を除外した47件がこの調査報告書のベースとなる契約件数である。未報告6件は，香港政庁，エチオピア，国際連合本部，ハワイ州，サンフランシスコ市，ミユンヘン市である。

この47件の外国政府などの発注にかかる契約について，それらの発注者が四会約款に対してどのような反応を示したかを明らかにする。(別表一1参照)。先ず，その選択の状況は如何。

(1) 四会約款を選択したものは，47件のうち38件（80%）

(2) 四会約款を選択せず，発注者側において独自の約款を用意していたもの9件（20%）は，アメリカ，ソ連，イタリー，大韓民国，サウジ・アラビア，O.E.C.D，ブルガリア，オンタリオ，シンガポールとなっている。

これを大国間で対比すれば，四会約款に拠った大国は，英，西独，仏，カナダ，オランダ，ベルギー，オーストラリヤなどであり，これに対し前記の通り米，ソ，伊などが四会約款を採っていない。共産圏諸国間において四会約款の採択につき別に統一した方針はみられない。チェコスロバキヤは四会約款に拠り，ソ連，ブルガリアはこれに拠っていない。

(二) 四会約款の修正

(1) 同じく四会約款に準拠した38件のうち，四会約款に対して，

(イ) 大幅の修正を加えたものは，英国，フランス，印度，ベルギー，チェコスロバキア，アルジェリア，ケベックの7件（18%）。

(ロ) わずかな修正を加えた程度に止るものまたは全文無修正のものの合計は，従って31件（82%）。全文無修正は，セイロン，スイス，アブ・ダビ，資料不足なるもマレーシヤの4国。

(ハ) 四会約款の各条項を大幅にせよ僅少にせよ修正の態度を以て臨んだ発注者の考え方には興味をひかれ示唆を与えるものがある。この点は後述に譲る。

(2) 四会約款の採用率が全契約件数の中で80%を占め，さらにその82%が僅少な修正または無修正に止まっている。全体として四会約款は，万博を機として始めて現実に国際的にテストされたといってよいが，以上のパーセンティジによって明らかなとおり，諸外国の圧倒的多数から肯定され支持されその国際的普遍性，通用性が十分承認されているといってよい。

第5章　外国展示館建設契約の方式と型

四会約款に拠ると否とにかかわりなく47件の契約は，各国政府の政策，方針または契約理論などを反映して，さまざまな型や方式を示している。まさに請負契約のオリンピックの観を呈しているといえよう。

(一) 分離方式

契約書と約款を分離したいわゆる分離方式は，近代的で合理的な契約方式とされており，四会約款ももちろんこの方式に拠っているが，外国展示館の建設契約においては，この方式によらないで契約書と約款とが分離されず，一体となっている古い方式に拠っているものが多いのは誠に意外である。四会約款に準拠したものの中でも，たとえばフランス，チェコスロバキヤなども分離方式を採っていない。外国約款に拠ったものは，すべて分離方式を採っていない。

(二) 契約書類

契約に関連する多数の書類のうちで，当事者を拘束する効力を持つ書類とされている契約書類の基幹となるものは一般的には契約書，約款，図面および仕様書とされているが，アメリカ系では，このほかに入札書，入札指示書などを契約書類に加え，イギリス系ではB.Q一数量明細書一を契約書類に含ましめるのが一般である。

この見地から，外国展示館の建設契約において契約書類とされているものを通覧すると，大体においてそれぞれの母国における以上の方針が踏襲されていることが判明する。

圧倒的に大多数の国々（23）は，契約書，約款および設計図書を契約書類としているが，一方，英国，ベルギー，スカンジナビア，印度などはB.Qを契約書類としている。変ったところでは，ブラジルは，仕様書を契約書類に含ましめていない。契約書類のうち，その優先的な効力の順位は，一般的には契約書，約款，仕様書および図面の順位によるとされており，契約書が契約書類中の基本的な最優先的な効力を持つものとされているにかかわらず，契約方式において分離方式を採らないで契約書と約款を合体した旧式な方式に拠ったものが意外に多いことは，前項において述べた通りである。

(三) J.Vの契約における貿易商社の地位

50有余の外国パビリオンの建設契約における貿易商社のあり方は，契約獲得の経緯，貿易商社としての海外における信用と実力などを反映して建設専門業者との結合の仕方においてさまざまな契約方式を生み出して多様と多彩を極めている。

(1) まず，契約の表面に浮び出ていると否とを問わず，貿易商社が陰に陽にタッチしていない建設契約は極めて少ない。建設専門業者のみが単独で契約の当事者とされている場合においても，裏面において何らかの程度において貿易商社がタッチしている。建設専門業者が単独で契約の当事者として契約に署名していて，貿易商社が表に現れていない契約は，外国展示館の総契約件数53件のうち36件で67%を占めている。

(2) 請負者が2名で共同請負方式を採っているもの，即ちジョイント・ヴェンチュア方式を採っている契約件数は，53件のうち10件で20%弱（別表一1参照）。ジョイント・ヴエンチュア方式を建設専門業者2名で組織しているものは1件もなく（国際共同館には数件ある一別表一1参照），その一方の当事者は，すべて貿易商社である。三井物産6件，三菱商事3件などとなっている。貿易商社と建設専門業者がJ.Vを組んでいる場合，このJ.Vはアメリカ式の構想のJ.Vでもなければ，わが国の建設省が中小業者のために推奨する構想に出たJ.Vでもない。2人の共同請負者の発注者に対するそれぞれの権利義務の関係（外部関係）や共同請負者間の関係（内部関係）は約款の規定が不備のため明確でないが，工事を施工する責任は恐らくすべて建設専門業者がこれを負っているものと思われる。

(3) 契約の形式上，J.Vではなく，契約の当事者としては貿易商社のみが単独でなっていて，建設専門業者は契約の当事者になっていない場合でも，全工事の施工の責任者としては建設専門業者が指名されるという奇妙な契約形式がある。たとえば，ベルギーの場合は，貿易商社がいわゆるゼネ・コンとして単独で契約の当事者となっているが，大成建設がAssociate Contractorとして全工事の施工の責任者とされている。ブラジルの場合も，請負者は三井物産だけで，藤田組は契約の当事者とはされていないがBuilderとして，これも全工事の施工の責任者とされている。この場合の商社は，契約の当事者でありながら工事施工の責任者とはされていない。建設専門業者は契約の当事者ではないが契約履行の責任者ということになる。実質的には，この場合は，貿易商社は契約の保証人的な機能を果していると言えよう。また建設専門業者は，形式上はAssociate ContractorまたはBuilderとして指名された一括下請契約者として位置づけられようが，実質的には契約の当事者たる地位に在るものといえよう。いずれにせよ，形式上，共同請負方式ではないからJ.Vとは称し難いが実質的にはJ.Vと称し得るであろう。

(4) カナダの契約の場合は，建設専門業者が単独で契約者となっているが，別に契約書において貿易商社が発注者の取引の相手方として指名されている。

オランダの場合も，建設専門業者が単独で契約の当事者となっているが，オランダ本国においては貿易商社がその代理人となる旨契約書に明記されている。

(5) 以上に明らかなように，商魂たくましいわが貿易商社は隠顕誠に自由に契約におけるそのポジションも千差万別の観を呈しているが，法律論として最も興味を覚えるものは前記(3)の形式上のJ.Vでもない

Associate Contractor または Builder とされているものの場合で，恐らく今次の万国博覧会が生んだ最も奇抜な契約方式であるといえよう。

中について最も興味を覚えるものは，ブラジルの場合であろう。ブラジルの契約の場合は，Builderとされた業者が設計の責任者ともされているから一種の変形ターン・キー契約ともいうべく，しかもこの設計施工契約の監理の責任も当該の Builder が負うという法律的には誠に珍妙無類な形式の契約だが，一方発注者の業者に対する全幅の信頼と信用がなければ生れ得ない契約でもあったわけであろう。

(四) 設計施工契約 (Turn-Key)

それぞれの自国の文化と伝統，さては経済的発展へのビジョンなど，もろもろの国々がもろもろの夢と現実をない交ぜて誇らしげに変幻極まりなき造形の妙と美の極限を千里ケ丘に謳い揚げる。その造形を決定するものは設計である。パビリオンの設計の基本はもちろんそれぞれの国々の独自の発想に出発するとはいえ，これを具体的な造形に発展させるためには有能な建築家の手に俟たねばならない。日本の多くの優秀な建築家は設計段階において多数の外国の発注者から深い信頼のもとに協力を求められた。ある意味では，従ってほとんどすべてのパビリオンの建設契約は設計施工契約だと称しうるかもしれない。その中について，私は，約款の検討を通じて実質的にターン・キーと称しうるものとして（別表－1）のごとく11件を挙げた。契約書には設計施工契約として必ずしも明記してあるわけでなく，またターン・キーと断ずるためには資料も不足であったが，47件のうち11件のターン・キーを数えたことは外国の発注者のわが方に対する深い信頼を示す証左といえよう。けだし，設計施工契約は競争的契約には本来なじまないものであり，当事者双方に深い信頼関係が生まれていなければ不可能だからである。

しかも，この際のターン・キーは単にアブ・ダビ土候国や象牙海岸共和国など優秀な設計家に恵まれない弱小国に止まることなく，アメリカ，ソ連，イタリーのごとき大国がわが方に対し設計段階において広汎な協力を求めていることは特筆すべきことといってよいであろう。

(五) そ の 他

パビリオンの建設契約は，随意契約によったものがどの程度あるか，入札はどのようになされたか，ランプ・サムとコースト・プラスは総件数の中でどのような割合を示しているか，一式請負と分離発注の割合はどうなっているかなどについては資料不足のためこれを正確に明らかにし得ないことを遺憾とするが，筆者の推定を基礎に若干の説明を加える。

(1) 外国展示館の建設契約は，形式上はほとんど入札方式により，しかも指名入札が圧倒的に多かったであろう。米国のごとく一般公開入札を建前とする国の場合でも，外国におけるパビリオンの建設という特殊の事情から，この方式が選ばれた。事実上も，形式上も，随意契約方式によったものがあったか否か，筆者はこれを明らかにし得る資料の持ち合せがない。

(2) 契約は，約款の関する限りにおいてはすべてランプ・サムによっており，コースト・プラスいわゆる実費に一定の利潤を加算する方式は採られていない。請負代金の中には，万博の閉会後のパビリオンの解体と撤去と清掃の費用がすべて含まれているものが圧倒的に多い。従って，いうなれば，パビリオンの完成と引渡を終っても，請負契約自体は消滅することなく解体と撤去工事が終るまでは契約は生きている。従って，契約の中には多くパビリオンの引渡を終った日から，かし担保期間を起算しているものがあるが厳密にはこれをかし担保期間とすることはできないだろう。

(3) 契約は圧倒的に一式請負 (Single Contract) によっている。設備ごとに発注者が分離発注方式(Separate Contract) は一般的には採られていない。けだし事情を知らぬ発注者としては異国における工事を円滑に施工するためには，ゼネコンとして契約の当事者になった者にすべてを一任し，その者に全責任を負担させる一式請負方式が望ましいことはいうまでもあるまい。ただし，特殊の工事の部分や特殊の資材については発注者は自国の建設業者や資材業者を指名して下請させることをゼネコンに命じているものはかなり見受けられる。一方，わが国の貿易商社が契約の表面上当事者となっていない場合でも，契約の当事者となった建設専門業者と発注者との合意の下に事実上のいわゆる Nominated supplier とされているものは相当数あると思われる。

第6章　請負代金の支払方法

請負代金の支払方法について四会約款の本文の定めは，必ずしも部分払ないしは月払方式によるべきことを発注者の義務とはしていない。しかし，一方においてパビリオンの発注者は多くは外国政府などであってすでに一定の予算を持っていること，建設業者の契約上の負担と危険をできるだけ軽減するようにすべきこと，国際的に概観して，著名な外国政府の代表的な約款例は部分払特に月払方式を一般的に採用している事実などに鑑み，四会約款の特記条項においては，わたくしどもは月払条項を挿入してこれを発注者の義務事項としても支障なかるべしとの見地に立った。

特記条項中のこの月払方式は，外国の発注者にどのように受け入れられたか。

(一) 円　建

外貨価値の変動による危険をさけるため請負代金の円建を約款中に明記すべしとする主張も一部にあったが，この種のことは当事者間の協議に一任すべきであるとの建前から請負代金の円建はこれを特記事項に明記することはさけられた。

結果的には，円建が圧倒的な比率を示し，外貨建によったものはわずかに4件に止った。

その中，米ドル建は，メキシコ，アルゼンチンおよびインドネシヤの3国，シンガポールはシンガポールドル建であった。

円建のうち，自由円とされたものがどの位になるか資料不足のため不明。

(二) 請負代金の前金払

(1) 前金払をした発注者は，オーストラリア，サウジアラビア，象牙海岸国，クーウエイト，スイス，ギリシヤ，ブラジル，メキシコ，アブ・ダビ，アメリカン・パーク，トルコ，アルゼンチン，ポルトガル，E.Cおよび西独の15件で32%，その他の発注者の32件（68%）は前金払条項はない。

(2) 前払金の請負代金に対する割合は10%（西独など）から50%までさまざま。50%の前払金をしたのはサウジ・アラビアとスイスの2件で比類なき高率といえよう。

(三) 請負代金の部分払

請負代金については，インドネシヤのただ1件を除いてすべて部分払がなされる旨約定されている。部分払のうち，毎月支払が約定されているものは約19件，40%に達し，その中にはアメリカ，西独，カナダ，オーストラリヤ，印度，チェコなどが含まれている。その他の約27件は3回ないし6回の部分払がなされ出来高に関係なく定時に定額または定率が約定されているものや（スイス，セイロン，メキシコ，マレーシヤなど）出来高に応じて定時に支払う旨約定されたもの（イギリス，フランス，タイ，トルコ，ビルマなど）との2種の支払方法がみられる。

工事の完成後，一定期間内に請負代金を支払うとし，延べ払い方式によったものは47件の総契約件数のうちインドネシヤだけとなっている。この場合，インドネシヤは請負者に対し，インドネシヤ銀行の保証書を交付している。現在のところ（昭和45年2月末）請負代金の支払などについてのトラブルは報告されていない。

請負代金の請求，支払，引渡に関する四会約款第21条の規定は一部の発注者特に英国および英国式契約理論を踏襲している国々にとっては余

りに簡単で委曲を尽していないとされたせいか大幅な約款の修正が試みられている。

第7章　請負契約の保証

請負契約の保証の方法として，ボンドや工事完成保証人制度にはより難い事情があるところから，銀行保証方式を特記条項において採用することに踏み切った事情については先に述べた。

しかし，蓋をあけてみると日本流の工事完成保証人制度が大幅に採用されるなど興味深い現象が現われている。一方，発注者が請負者に対して契約保証の手段を全く求めていない事例も圧倒的に多く，わが方の建設業者に対する外国政府などの信用と信頼がいかに深いものであるかまのあたりに思い知らされるものがある。

(一) 保証人なき請負契約

47件のうち，21件，実に45%弱の多数の発注者が請負者に対して保証の供与を求めていない。指名制入札においては，よく相手方を選ぶことが最善の契約保証手段である —Good selection is the best guarantee.— といわれているが，パビリオンの発注者の半数近くが保証を請負者に求めていない事実は注目に値する。しかも，保証を求めていない発注者は象牙海岸国，アブダビ土候国，キューバ，チリー，コロンビアなどの小国のみに止まることなく，アメリカ合衆国，イタリー，オランダなどの大国にも及んでいる。

しかも驚くべきことには，スイスやスカンジナビアの場合は，請負代金の50%という高率の前払金が契約と同時に請負者に支払われる旨約定されているにも拘らず，当該の前払金自体についてはもとより請負契約自体についても何の保証も求められていない事実は，いかに発注者の請負者に対する信用と信頼度が深いものであるかを示すものであるといえよう。

また，キューバの場合は，主従ところを異にして請負者は保証を供与していないのに，発注者はキューバの銀行保証を請負者に与えていることにも注目してよい。

契約保証を請負者に求めなかった発注者は，上記にかかげた10カ国政府のほかにクーウェイト，フィリッピン，ブラジル，アメリカン・パーク，トルコ，ワシントン州，イーストマン・コダック，E.C.ケベック，インドネシヤ，シンガポールの11合計21となっている。

(二) 銀行保証

請負契約の保証として四会約款の特記条項の定めに従って発注者が請負者から銀行保証を求めているのは16件（約33%）となっている。その中での主要な発注者としては，ソ連，西独，印度，大韓民国などがある。印度とブリティッシュ・コロンビアは銀行保証を徴したほかに同業者の工事完成保証人を徴している。

銀行保証の額は特記条項の定めのとおり請負代金の10%が最も多いが，例外としてチェコスロバキヤとアルゼンチンは20%，ポルトガルは15%となっている。

(三) 工事完成保証人

パビリオンの建設工事は，契約の相手方が外国人であって外貨を獲得する点では一種の海外建設工事と称してよいが，この海外建設工事と称しうべきものに日本独自の保証の方式である工事完成保証人が徴求せられるという事例がみられるにいたった。

オーストラリア，カナダ，ブリティッシュ・コロンビア，英国，中華民国，セイロン，メキシコ，ビルマ，フランス，ニュージーランドの10国のパビリオン工事には請負者と同じ立場にある同業者が保証人（Surety on equal standing）とされている。これは，工事完成保証人制度の海外輸出である。英国，フランス，カナダ，オーストラリアなどの一流国もこれを採っている。

もっとも，この同業者保証人の契約上の義務や責任は約款の規定上必ずしも明確ではなく，多くの場合，単に「請負者が債務不履行の場合において，請負者に代って請負契約上の債務を履行する」とあるに止まり，保証人としての保証債務の履行の内容が日本流の工事完成保証人のように役務を給付して工事を完成することには必ずしも限られている訳ではなく，従って金銭保証人たる責任も併せ負担しているようだから，請負者の債務不履行の場合，発注者の蒙った損害を金銭的にカバーして保証債務を履行することも可能のようであるから，この同業者保証人を必ずしも日本流の工事完成保証人と称することは当っていないかも知れない。

(四) 発注者の請負者に対する保証の供与

外国の発注者が請負者に保証を供与している事例は当然のことながら全く少い。しかし，キューバ，アルジェリアおよびインドネシヤの3国だけは請負者に対してその工事代金の支払いにつきそれぞれの国の銀行の支払保証書を供与している。ただし，アルジェリアの場合は，日本円による支払保証書を振り出した銀行はスイスのチューリッヒ市のヌーベル銀行となっている。変っているのは，メキシコ政府の場合であってメキシコの東京駐在のメキシコ大使が請負者に対してメキシコ政府の保証人となっている。メキシコ政府を代表するメキシコ政府の使用人がメキシコ大使たる地位において保証人となっているわけである。

第8章　紛争処理と優先国語

(一) 紛争処理の基本方針

外国展示館の建設工事の請負契約に関連して発生することあるべき紛争の処理についてはさきに触れたが（第1章(二)研究作業），先ず以て，この種の契約は特に国際的信義のためにも注文者と請負者が「互に協力し，信義を守り，誠実に」（Sincerely through cooperation and in good faith），契約の履行に当るべきはいうまでもないとしても（四会約款第1条(1)）風俗，習慣，契約実務の原則や契約制度を異にする外国関係発注者とわが方の請負者との間に契約紛争が発生しないという保証はないから，発生した紛争に対してはわが国の面目と威信にかけて，第一に公正に，第二に迅速にこれを処理しうる措置を確立しておかねばならない。

四会約款は，その第29条において第三者への紛争の解決の依頼または建設業法による旋斡または調停に附することを第一次的の処理方法とし，第二次的に建設業法による仲裁に付することとしていることは周知の通りである。四会約款の，この二段または三段構えの紛争処理の方式は(イ)万博の場合は発注者は万博の閉会とともに日本を去ってしまうこと(ロ)会期が6カ月で比較的短期であること(ハ)早期にかつ確定的に紛争を解決することが万博の場合は特に必要かつ望ましいことなどの考慮からその特記条項においては，(イ)建設業者の登録所管庁のいかにかかわりなく，大阪府の紛争審査会に付議すること，(ロ)斡旋と調停段階を抜いて一挙に仲裁に付し，仲裁の持つ債務名義の効力によって早期に仲裁判断の内容の実現を図ることを目途として前記第29条の規定を大幅に修正した。

一方，契約の選択は発注者の自由意思に委ねらるべきも，四会約款を選択しない発注者の場合といえども，契約紛争の処理方式のみは，建設業法による処理方式が採択されることを私共はひそかに期待していた。

(二) 紛争処理方式に対する発注者の選択

四会約款の特記条項において示された紛争処理方式に対して，四会約款を採用した発注者と四会約款を採用しなかった発注者とは，それぞれ，どのような選択の態度を示したか。

(1) 四会約款を採用した契約件数は，報告された総契約件数47件の80%を占める38件に達することはさきに明らかにしたが，38件のうち，アルジェリアとチェコスロバキアの2国を除いた36件は，四会約款の特記条項に示された建設業法に基づく仲裁制度によることに同意している。

(2) アルジェリアとチェコは，同じく四会約款を契約のベースとして採

用しながら，この約款体系に大幅な修正を加えていることはさきに明らかにしたが，アルジェリアの場合は，紛争の処理については，一応四会約款の規定に準拠して建設業法による紛争審査会の仲裁に持ちこむとしながら，当該の委員会が無能力であることを自ら明らかにしたときは，国際商業会議所の定めた仲裁規則に従ってジュネーブにおいて仲裁に附すべきものとするという留保条件を附している。

チェコの場合は，四会約款の定めた紛争処理条項は，全体として否認されて，紛争はすべてパリーの国際商業会議所の仲裁裁判所の斡旋または調停に付するものとしている。

(3) 一方，サウジ・アラビアは，契約のベースとしては四会約款によっていないが，紛争処理については，建設業法による処理方式に従い大阪府紛争審査会の仲裁によるとしている。

(4) 四会約款を選択しなかった9件の発注者はサウジ・アラビアの場合を除いて別途の処理によることを定めているか（ソ連，イタリー，ブルガリア，O・E・C・D，シンガポール）または紛争処理に関する該当条項を置いていない（アメリカ，大韓民国，オンタリオ）。

ソ連の場合は，仲裁は仲裁の被申立人の母国の仲裁機関の議によるべきものとし，イタリーの場合は，仲裁人を選定して東京において日本の法律に準拠して仲裁を受けるものと定め，O.E.C.Dの場合は仲裁人の指名を究極においてはジュネーブの国際商業会議所の会頭の指名によるとし，ブルガリアは，ソ連と同じく被申立人の属する国の特定の仲裁機関の仲裁に附すべきものとしている。シンガポールの場合は，仲裁人の選定をシンガポール政府の大蔵大臣の指名にかからしめている。

紛争処理条項を欠いている発注者の場合（アメリカ，大韓民国，オンタリオ）といえども，契約一般の準拠法は日本の法律によるとしており（特記条項第S－8条），紛争の事前または事後に紛争処理の方法について当事者において自由に合意することができるから，あながち，あらかじめ建設業法による仲裁を一般的に排除したものとは考えられない。

(5) 以上の結果を総合的に考察すれば，圧倒的に多数の外国発注者がわが方の定めた建設業法に基づく紛争処理方式としての仲裁制度を採用している事実は注目すべきことであり，わが国の独自の仲裁制度に対する諸外国政府の厚い信頼を示すものと考えてよいであろう。ただ，共産圏の国であるソ連，ブルガリアおよびチェコが契約の選択においては必ずしも同一歩調を採らなかったが（前二者は外国約款をとり，後者は四会約款を採っている），こと仲裁に関しては一致して四会約款の方式を採らないで国際的仲裁機関によることとしていることは注目される。

（三）優先国語

条文の解釈における日本語と英語との優先関係は，おおげさに考えれば，仲裁制度とともに，日本の威信と信用がかけられている問題だといいうるかも知れない。このことについては，四会約款の特記条項第S－9条が英語に対して日本語優先国語（Priority Language）としているが，これに明らかに同意しているものは25件，英文を優先国語としているものは10件，その他の12件は明らかな規定を置いていない。前記25件の中には，イギリス，カナダ，オーストラリア，ニュージーランド，オランダ，ギリシヤ，などが含まれ，英語を優先国語とした10件の中には，フランス，印度，スイス，フィリッピン，チェコなどが含まれている。ソ連，西独などは該当の規定がない。

第9章　契約上の諸原則に対する外国発注者の態度

外国展示館の建設契約のための四会約款とその特記条項の中には，さまざまな契約上の原則が打ちたてられているが，そのような諸原則に対して四会約款を選択すると否とを問わず，外国展示館の47の発注者はどのような反応を示し，どのような態度を採ったか，その一部はすでに先に述べたところであるので，ここではもっぱら条件変更，第三者の損害，一般の損害，不可抗力による損害およびスライド条項について，その概要を紹介する。（第1章四参照）

(1) 条件変更条項（changed conditions clause）

図面と工事現場の状態が一致しないとき，または地盤などの施工にあたり予期することのできない状態が発見されたときは，その旨の通知をうけた監理技師はただちに調査を行ない請負者に対して指図を与えねばならない。このような場合，工事の内容，工期または請負代金を変更する必要があるときは，当事者は協議しこれを定める（四会約款第12条）。

この四会約款の定めた条件変更条項に対して四会約款を採用した38件の契約の中，この条項の採用に同意している契約は約30件（約80%）となっている。

一方，四会約款を採用しているが，この条項を削除ないしは否認している発注者は英国，アルジェリア，チェコ，アルゼンチン，ポルトガル，E.C，アメリカン・パークおよび一部否認の西独である。

四会約款を採用していない9の発注者は，条件変更条項をその約款の中に規定していない。条件変更条項を欠いている場合，請負代金の増額などのクレームを主張しうるや否やについては，工事施工条件の承認の原則の条項が約款の中にあるか否か，契約の錯誤の問題との関連などにおいて複雑な問題を生ずる。

英国は，条件変更条項を削除していることは前述した通りだが，その本国の英国政府の統一約款もこの条項を欠いている。この点では首尾は一貫しているといってよい。アメリカの場合は，その連邦政府のG.S.A約款は，この条項を置いているにかかわらず（第4条）この展示館契約においてはこの条項をおいていない。いずれにせよ，四会約款を採用した発注者の大多数（80%）が条件変更をおいているという事実および四会約款を採用しなかった発注者はすべてこの条項を否認しているという事実は，四会約款を外国展示館のための標準的約款として用意し広くこれを外国発注者に周知宣伝した意義と効果が強く現われているものとみて然るべきであろう。

(2) 第三者の損害

第三者に与えた損害の賠償に要する費用の負担において，四会約款は，その損害の発生が請負者の責に帰し得ざる事由によるときは当該の費用は発注者において負担すべきものとしている（第15条(2)）。つぎに述べる一般の損害において，四会約款は，一般の損害が発注者の責による事由によって生じた場合を除き，すべて請負者において負担すべきものとしている（第16条(2)(a)）のに対し，第三者に与えた損害については請負者に故意過失の責任が無い場合はすべて発注者の責任とする原則を四会約款は採っているが，英米の一般的な約款例は，第三者に与えた損害は，発注者側に故意，過失が無い限りすべて請負者が—請負者側に過失の責任がない場合でも—負担すべきものとしている（例えばA.I.A約款4.18，A.G.C約款14条，R.I.B.A約款18条，I.C.E約款22条）。四会約款のこの規定の趣旨に近いものは英国政府の統一約款だけであって，果してこの請負者側に有利な条項がどのように外国発注者に迎えられるか，私として注目していたところであったが，結果的にはこの条項も四会約款を採用した発注者38のうち圧倒的多数の約34の発注者がこれを承認しており，請負者に多少不利にこれを修正したのは英，西独，ベルギー，チェコの4国に止まっている。一方，四会約款を採用しなかった発注者の場合は，この種の条項を置いていない。たとえばソ連の場合は，発注者の責に帰すべき事由による損害請負者が負担すべき損害から除外する旨の明らかな規定がなく，イタリーの場合は，請負者の責に帰し得ざる事由による損害をどちらの側の負担とするかについての明確な規定がない。米国の約款の場合は，第三者に損害を与えそのために発注者が損害賠償の請求を受けたような場合，請負者はほとんど無条件に発注者を補償すべしとするアメリカにおいて悪評高き補償条項（Hold-harmless clause）が見られる。ともあれ結果的には，四会約款を採用した発注者は多くこの第三者損害条項に同意し，四会約款を採用しなかった発注者はこの条項を否認ないし修正をしている。

(3) 一般の損害

施工一般について生じた損害は，発注者の明らかな責任によるものとされない限り，すべて請負者の負担としてそのために工期の延長をしな

いとする四会約款の条項（第16条）についても結局のところは，四会約款を選択したか否かによってその採否が大きく分れていることは条件変更，第三者損害の場合と余り異なるところはない。

すなわち，四会約款によった発注者38のうち，37がほとんど無修正でこの条項に同意しわずかに英国が若干の修正を試みている。四会約款によらなかった発注者のうち，イタリーは請負者が損害の負担を免ぜられる場合についての明確な免責規定がないなど，ソ連を除いて一般的損害の負担についての四会約款式の明確な規定を欠いている。

(4) 不可抗力による損害

一般の損害のうち，当事者のいずれにもその責任を帰し得ない事由による損害は不可抗力による損害として別個に規定を設けてその負担区分を定めるのを一般としているが，四会約款は原則上これを発注者の負担すべき損害としその損害額は協議によって決すべきものとしているが（第17条(2)），四会約款を選択した発注者38のうち35の発注者はこの条項を大体無条件に承認している。この中には，英，西独，仏を含んでいる。アルジェリアはこれに修正を加え，チェコとアメリカン・パークはこの条項を削除している。この条項が削除されていれば，わが民法の解釈上は不可抗力による損害は債務者たる請負者の負担すべきものとされざるを得まい。なお，チェコが四会約款を選択しながら，これに大幅な修正を加えていることを先にふれたが，条件変更，第三者損害および不可抗力による損害に関する各条項に大修正を加えていることは上記したとおりである。

四会約款を採用していない発注者９人のうちサウジ・アラビアと大韓民国は大筋において四会約款の原則に同調を示しているが，その他の７人すなわちアメリカ，ソ連，イタリー，オンタリオ，ブルガリア，シンガポール，O.E.C.D は不可抗力条項を置いていない。アメリカの連邦政府の統一約款も不可抗力条項を持っていない。請負者は，保険によってその危険を分散しておくべきであり，請負者は仕事完成の義務がある以上，天災などの危険があってもその損害を発注者が負担すべきかぎりではないとする理論に出ているものと思われる。英国は，一般に不可抗力による損害を発注者の負担すべき危険として是認する原則を採っている。アメリカの場合は，保険によってこの危険を解消するとの建前から附保に関する規定はあるが（A.I.A および A.G.C），この損害を発注者の負担すべき損害とした条項は見当らない。

(5) スライド条項

経済事情の変動を理由とする請負代金の変更を認めたいわゆるスライド条項（四会約款第24条(1)(d)(e)）は，多くの条項の中で最も問題となった条項であった。

さきに述べた条件変更，第三者の損害，一般の損害および不可抗力による損害の各条項においては肩をならべて四会約款の原則に同調してきた発注者も，スライド条項においては完全にその支持率が逆転している。

まず，四会約款を選んだ38の発注者のうち，スライド条項に同意したのは17，その支持率は，他の条項の場合より遥かに急低下して44%となっている。17の発注者は，象牙海岸国，クーウエイト，コロンビア，フィリッピン，セイロン，スイス，ギリシヤ，キューバ，中華民国，ブラジル，チリー，タイ，トルコ，ビルマ，イーストマン・コダック，インドネシヤ，マレーシアの比較的小国に止まっている。四会約款を採ったものでメキシコ，アブ・ダビ，アルゼンチンは一部修正を加え，英，カナダ，オーストラリア，印度，ケベックは強くこのスライド条項を否認している。さらにこの条項をさりげなく削除したに止まる発注者の場合といえども ドイツ，フランス，ベルギー，オランダ，ニュージーランド，チェコなど12を算えている。四会約款を選択しなかった９の発注者がすべてこの条項を否認していることはいうまでもなく，ことに，イタリー，サウジ・アラビアは強い文言でこの条項を否認している。

米，ソ連，西独，英国，フランス，イタリーの６大国が一致してこの条項を否認していることにも注目を要する。

スライド条項が以上のように各国の不評と恐れを買って否認された背景には，わが国が世界一の経済成長を続け，かつ高率の物価騰貴を続けていることがよく世界の国々に知られていた事情もあろうが，根本的には，総額定額すなわちランプ・サムの契約においては，原則として物価の変動にスライドする請負代金の変更を認め難しとする伝統的な契約理論がこれらの国々において支配的である事情にもとづくものと考えられる。現に英米においては，ともにその中央政府の統一約款はもとよりのこと，英のI.C.E 約款，米のA.I.A 約款およびA.G.C 約款にはスライド条項（米では Escalator clause，英では Fluctuation clause と称する）は全く存在しない。わずかに，R.I.B.A約款（英国）が例外的なスライドを認めているに過ぎない。フランス政府の統一約款(筆者など共著「欧米の建設業と請負契約制度」287頁以下参照）は一応の原則としてはスライドを認めてはいるが，きびしい条件を附しており，西ドイツ政府の統一約款（同書344頁以下参照）は明確な積算が入札に当って困難な場合は実費償還契約方式によるべきものとして間接にはランプ・サム方式の契約におけるスライドを否認している。

ソ連は，私企業たる建設業者との請負契約条項なるものを持っていないであろうし，イタリーの場合は，その詳細な契約約款を知るべくもないが少なくともその展示館の建設契約においてはスライド条項がランプ・サムにおいて採用し得ざる所以のものを強硬に主張しつつ，スライド条項を否認している。

第10章　六大国の建設契約

（一）総　　説

47件の契約のうち，米，英，ソ連，西独，仏および伊の六大国の展示館の建設契約の概要はこの章においてこれを明らかにする。

47件の契約について，その全体としての概要を明らかにするに当っては大国と小国の別なく，すべて一契約は一件としていろいろの角度から全体としてのパーセンテイジを求めたりしてきたが，上記の六国は，何といっても軽視することのできない世界の雄国であり，それがパビリオンの契約に対してどのような方針なり態度なりを以て臨んでいるか，他の中小の国々の場合と異なった特殊の関心と注目の対象とならざるを得ない。ことに，社会主義体制のゆえに私企業としての建設業なるものの存在しないソ連邦が，請負契約についてどのような体系的な契約条項を用意してくるかも，わたくしどもの強い関心と興味をそそるものがある。

（二）建設契約の概要

(1) 英　　国

(a) はしがき

英国政府展示館建設工事の発注は各関係方面の注目を集めていたが，1968年６月ごろ入札手続が開始されるに至った（入札期間は1968年８月中）。当時の発注者の入札勧誘状には次のような条件や条項を含んでいた。すなわち，(イ)英国政府が海外で工事を発注する場合に一般に使用している Contract Form C 4009（Overseas, 1967年6月）を契約のフォームとして採用すること (ロ)請負契約は東京の英国大使館において署名され英国内で締結されたものとみなされ，かつ英国法に準拠するものとする。(ハ)設備工事については下請負者を発注者が指名すること (ニ)前金払はしない (ホ)請負代金と同額の金額を責任の限度として請負者は保証人を提供する。

前記の Contract Form すなわちForm C 4009（Overseas, 1967年６月）は，私がわが国に紹介した英国政府の国内工事用標準約款（CC／WKS／１）と内容上はほとんど変るところがない。

以上の入札条項中，当該の請負契約が結局のところ英国法の支配に服するとする条項は，わが国の体面に関する国際上の問題になりかねないと考えられたので，大阪建設業協会を通じ適切なルートを経由してその修正を発注者に求めた結果，先方は快くこれをいれたばかりでなく，自国の約款を採用することすらもとりやめて日本側約款を基本的には採用

することとなった

(b) 請負契約の内容

英国は，建設工事の請負契約約款の統一と合理化と近代化の点では世界的なパイオニアであり，同時に近代的な請負約款を制定して各国にその範を示した歴史においては世界最古の誇りを持っている。しかも，その請負契約に関する制度や理論の周到精細をきわめていることも周知のことである。いうなれば，請負契約の理論の発祥の地ともいわるべき英国の政府が，その展示館の契約約款にわが国の四会連合の協定になる約款を採用するに至ったことは特記すべきことと称してよい。

さりながら，精細緻密な契約理論に馴れている英国としては，日本側約款の大まかな規定には恐らく我慢ができかねたであろうが，日本側約款を一応のベースとしながらこれに対しては英国式の徹底した修正や追加を加えていることは以下に紹介する通りである。たとえば，四会約款第24条第２項の請負代金の変更に関する規定は全文わずかに70字程度に止まり，甲乙丙が協議してこれを定めると至極簡単に規定するに止まっている。その協議が整わぬときはどう解決するかには（あっせんなどに持ち込めば別だが）何も規定するところがない。日本人式の大まかで大ざっぱで細かいことにこだわらぬ定め方がよく現われている。英国式の契約理論の中でも請負代金の変更に関することは最もうるさい条項とされているが，従って英国側は前記第24条第２項に対して徹底した周到で包括的な長文の修正を加えている。

いうなれば，この英国政府のパビリオンの工事約款は，日本側の大まかな条項に不安を抱いた英国側が，英国式契約理論を大幅にミックスさせて日英の混血約款とでもいうべき奇妙な約款を創り出しているといえよう。

(c) 発注者名 Tte Exhibitions Division of the British Central office of Information.

(d) 契約書類

契約書，図面，仕様書のほか，四会約款（G.C）とその改正条項，万博工事用 特記条項（S.G.C）とその 改正条項 および 特別特記条項（S.S.C）ならびに数量明細書（B.Q）が契約書類として当事者を拘束するものとされている。

(e) 用語例 英国式約款の例にならって，約款に使用される重要な用語に対してはまず例によって徹底した綿密な定義を下している。たとえば，監理技師，積算士，請負代金，仕様書指名下請負者，契約明細書（Contract Bill）などである。数量明細書（B.Q）は契約書類とされるが，B.Qに値入れしたいわゆる Priced B.Q を Contract Bill と称しこれは契約書類とはされていない。

(f) 工事代金の支払

(イ) 建値，円

(ロ) 前払金なし

(ハ) 出来高に応じた数回の部分払

監理技師は，出来高の中間評価（Interim valuation）を行ない，それに基づいて中間証明書（Interim Certificate）を発行し，これに基づいて一定期間内に発注者は中間支払い（Interim payment）を行なう。支払留保率は，日本流に10%でなく英国式に従って5%とされている。

(g) 契約保証 発注者は，保証人を提供しないと明記する一方，請負者は保証人を提供すべきものとされ，請負者の清水建設の保証人として大成建設が契約書に署名している。大成建設の保証人としての義務は修正約款によれば「請負者がその債務を履行しない場合において，請負者と同一の地位にある他の建設業者たる保証人（Surety, who shall be another constructor of equal standing to himself）は，契約に起因するすべての義務について発注者に対して連帯債務を負うべきものとする」と規定されている。

このような規定の保証人は，請負者の債務を金銭的に保証する場合もあり得るからこれを同業者たる工事完成保証人だと日本流に解するわけにはいかないとしても，ある意味では日本流の同業者による工事完成保証人がパビリオンという海外建設工事において海外の発注者に紹介され採用されたわけである。

(h) (イ)条件変更条項 有能な請負者といえども予見し得ないような請負者に不利な自然的条件が，たとえば地下工事などに現われたときは，一定の手続と条件の下に然るべき増加費用を請負者のために認めるとすることが近代における標準的約款に共通した定めであり，四会約款もこの条項をおいているが，英国政府はこの条項を削除している。もっとも，英国政府の国内工事用標準約款（CCC／WKS／1）も条件変更条項は否認しているから，英国政府の規定の方針としては内外ともに統一されており，今回に限って請負者に不利な取扱いをしたとはいい難い。(ロ)スライド条項は否認されている。

(i) 第三者損害では，日本約款の規定に修正を加えて請負者の負担を拡大している。すなわち，原約款は，請負者の責に帰し得ない損害は請負者がこれを負担しないとしているのを改めて，発注者に責任のない損害は請負者の負担すべきものと解されるがごとき修正を加えて，請負者の責任を拡大している。

一般に，発注者側は，四会約款をベースとしては採用しながら，これに対して周到緻密な検討を加えた上で芸の細かい，やらでもの小さな修正まで怠らず加えている。その一例として，たとえば原約款９条４項の「工事材料のうち品質の示されてないものがあるときは，中等の品質のものを使用する」とあるを英国流の頭では我慢ができないのか，「Materials suitable for its purpose and not less than of medium quality」と訂正している。

(j) 不可抗力条項には修正を加えていない。けだし，原約款の規定は英国流の不可抗力による損害に関する考え方と大体一致しているからと思われる。

(k) 紛争 当初の入札段階においてこの請負契約は英国法に準拠するとした条項を撤回した英国政府が，進んで日本側約款を採りしかも紛争処理条項については一指も触れず原約款の規定をそのまま採用しているのは「英国法に準拠するものとする」とする条項を指摘して関係方面の注意を促した私としては，一種の感慨を覚える。

(ℓ) 条文の解釈

英国政府が，約款の各条項の解釈上の矛盾について日本文と英文にいかような優先を認めんとするか，興味を以て私が見守ったところの一つであったが，GCやSCについてはその英文による修正条項を除き日本語による原約款が優先すべきものとしている。発注者が修正した条項については英文優先としていることは当然のことで異とするに当らぬ。

(2) 西ドイツ

(a) 発注者名 Federal Republic of Germany

(b) 契約 四会約款を採用し，その契約の形式も従って契約書と約款を分離する方式を採っている。何を契約書類とするかについても，四会約款の規定に準拠している。

四会約款を綿密に研究し検討した跡がよく窺われ，その上で四会約款を全体として肯定し，大筋においてはこれを採用しながらも若干の条項において下記のとおり注意深い修正を施している。

(c) 工事代金の支払

(イ) 円建（と思われる。資料不足）

(ロ) 前払金 10%

(ハ) 支払方法 出来高に応じた月払い

(d) 契約保証 四会約款の特記条項の規定どおり銀行保証が求められている。

(e) 条件変更条項は，原則として四会約款の規定どおりこれを認めているが，当該の第12条(3)において四会約款の原文は「前項の場合，工事の内容，工期または請負代金を変更する必要があるときは，甲，乙，丙が協議して定める」とあるのを工期についてだけは，これを変更しうる旨の原文の定めを削除している。

(f) 第三者損害においても，四会約款の規定を原則としては採用しながらも，請負者の責に帰し得ない理由によって第三者損害が発生した場

合といえども工期の延長を請負者が要求しうるとする原文の規定は削除している。前記の条件変更条項といい，第三者損害条項といい，請負者の工期延長の請求権を否認しているのは，私見によれば西独政府としては他意はなく西独政府の発注は多少かけ込み発注となって工期内の完成をあせっていた発注者として，この種の工期の延長を認めず工期内の完成を強く期待していたことから出たものと想像される。

(g) 一般の損害条項は，全文無修正のまま原規定を採用している。この場合における請負者の工期延長の請求権に関する条項（四会約款第16条(2)）は削除していない。けだし，これをしも削除して請負者に工期の延長を認めないとすることは明らかに不当だからである。

(h) 不可抗力条項，紛争の解決，仲裁に関する条項は全文無修正。

(i) スライド条項（第24条(1)(d)(e)）のうち(d)は全文削除されている。すなわち，経済事情の激変などによる請負代金の値増しは完全に否認されている。ただし(e)はそのまま無修正で認められている。

(j) 資料不足のため条文の解釈に関する優先言語の定めは不明。

(3) フランス

(a) 発注者名 Commissaire General, Francaise de l' Exposition

(b) 契約 四会連合約款をベースとして採用したとはいえ，発注者側は独自の構想に基づく大幅な修正を加えている。その中で他の発注者の場合と異なった著しい特色とされるものは契約書類に関することである。発注者は，契約書類のリストと題して，契約書類とされるものを契約書のほかにA表からJ表まで合計11の書類を掲げている。その中には，工事の設計と監理に関する協定書，請負契約に関する協定書，請負者の作成にかかる図面と仕様書のリスト，見積書などが含まれている。この11の契約書類の相互の優先順位が定められている。契約書が最優先とされていることは一般の原則と異なるところがない。

(c) 工事代金の支払

(イ) 円建

(ロ) 前払金なし

(ハ) 4回にわたる部分払

(d) 契約保証 保証人あり（詳細不明）

フランス政府が，フランスの国内工事契約において請負者に求める保証手段は一般に契約金額の10%を限度とした契約保証金の納付であり最近はこれを専ら銀行の支払承諾書によって代用されているが，このフランス政府のパビリオンの場合は，単に契約書に保証人の署名を求めているに止まりその責任の限度額などについては詳細な規定はない。

(e) スライド条項は，否認されている。契約書の解釈については英文優先とされている。特記条項第8条の「この契約については，日本国の法律に準拠する」とする規定は削除されている。条件変更条項，不可抗力に関する条項，第三者の損害，一般の損害，紛争の処理などについては原約款の規定が承認されている。この契約については，日本国の法律によるとする条項が削除されている一方，紛争の処理については原約款の規定に従って大阪府建設工事紛争審査会の仲裁に服するとされている。

(4) アメリカ合衆国

(a) アメリカ合衆国政府展示館の発注者は，同国政府を代表する，United States Information Agency(U S. I. A)となっている。U. S. I. Aは1961年「教育と文化の相互交流に関する法」に基づいてこの請負契約を締結する権限を有する旨を明らかにしている。U. S. I. Aの長官はこの請負契約に関する一切の権限を有し，この長官の下に1名の契約担当官（Contracting Officer）が任命され，約款に基づき与えられた一切の権限を行使する。この契約担当官は，一方において工事の検査を担当する検査員（Inspector）を任命するとともに図面と仕様書において示された技術上の要件に工事が適合して進められているか否かを決定する責任を負う者としてその代理人を任命しうるものとされている。

(b) (イ) 請負契約は，契約書と約款とが分離していない旧式の契約方式によっている。しかも，契約書と称すべきものはなく本来契約書の中に記載せらるべき工期，工事代金の支払などに関することはすべて約款の中に盛り込まれている。(ロ) 請負者は，1968年11月1日より12月30日に至る60日の打ち合せ用一般図面の作成期間に当該図面の作成につき発注者に協力するためその建築関係の一連の技術者団をニューヨークに派遣すべきものとされ，さらに実施図面と仕様書案は請負者自らこれを作成して当局の承認を得べきものとされている。(ハ) 以上のような発注者と請負者との緊密なしかも早期の設計段階にまで遡る協力関係は，万博の他の外国政府展示館の請負契約においても大なり小なり広く一般的に見られることでこのアメリカの場合に限ったことではないが，発注者と請負者との設計図書の作成の段階にまで遡った適切な協力関係の確立が今次の外国政府パビリオンの建設工事契約を最も印象的に特色づけているものといえよう。この協力関係のゆえを以て，この請負契約を直ちにターン・キィー契約と即断すべきものではないが，実質的には緊密な両者の協力に裏づけられた設計施工一貫契約と称しても過言でないであろう。この緊密な協力関係は，契約の当事者相互の深い信頼の関係無くしては生まれ得ないものであり，この深い信頼関係が一般的にいって万博における外国政府などのパビリオンの建設工事を全として成功せしめるに到った要因といえよう。

(c) 工事代金の支払

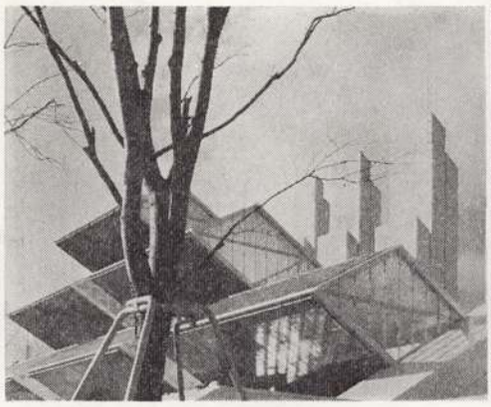
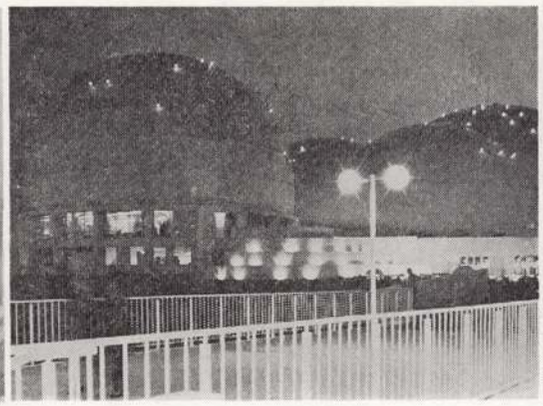
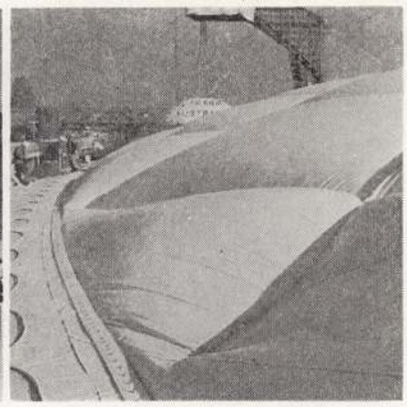
この請負契約の約款は注意深く通読してみると発注者側において展示館の建設工事のために特別に起草されたような感じが看取されるが，工事代金の支払の条項に関する限りは，アメリカ合衆国政府調達庁（G. S. A）の標準約款（23-A）の第7条の規定をそのままとり入れている。すなわち(イ)月払い，(ロ)現場搬入資材はもとより，場合によっては一定の条件の下に現場に搬入されていない資材も支払の対象とされる (ハ) 支払留保率は10%なるも工事の出来高が50%以上に達し爾後の進捗が順調とみられたときは，支払留保をしないことがある。(ニ)支払によってカバーされた工事物件は発注者の所有に帰するなどである。代金は円建とされている。

(d) 契約保証人は徴求されていない。アメリカ合衆国は国内工事については必ずボンドを要求することとされているが，この種の工事はアメリカ側からすれば明らかに国内工事ではない。いうなれば海外の工事であるから，ボンドを請負者に要求する法律上の義務からは解放されているものと考えられる。

(e) 請負者は，現場を事前に充分調査してその各種の状況を知悉した上で入札したものとみなされる原則―いわゆる工事施工条件の承認の原則は約款（第3条）の現場調査と題した条項においてこれをうたっているが，これと対応すべき条件変更条項は認められていない。前記連邦政府約款（23-A）では，そのいずれをも明記されているが，この約款の場合は後者の条項は明記されていない。

(f) 工事の施工に当り第三者の生命財産に与えた損害の負担関係では発注者の責に帰すべき事由によって生ぜしめた第三者の損害は請負者これを負担すべき限りでないことは常識上明らかであるが，本約款（第30条）の請負者の発注者側に対する補償条項は，本来上記のように請負者に負担せしむべきでない第三者に与えた損害やそれに起因する訴訟，損害賠償まで一切を含めて請負者の補償すべきものとした。いうなれば無条件の補償条項（Hold Harmless Clause）であって公正な条項とは称し得ない。この種の無条件の補償の責任を請負者に負わせた条項は，アメリカ本国においてはすでに業界の熾烈な反対によって公正に改正されているものである。

(g) 工事の遅滞や中止のやむなき事由が発生した場合，当該の事由が発注者の責に帰しうべき事由以外の事由による場合は一請負者にその責を帰し得ない場合でも一責負者の責任とする旨の約款（第32条B）の規定は問題である。不可抗力によって工事中止のやむなきに到った場合などのことを思えば，この約款規定が不公正であることに思いおよぶはずである。しかも，不可抗力に起因する損害の負担に関する規定が本約款には欠けていることからすればなおのことである。

もっとも英国の契約思想と異なって米国流の考え方特にアメリカ連邦政府の約款は，不可抗力による損害については何ら言及することなく，この種の損害は請負者が保険によって当然その危険を分散すべきものとする建前を採っている。しかし附保し得ない不可抗力的危険もある（暴動など）ことから公正にこの種の負担区分を約款上予定しておくべきで発注者に責のない事由によるものはすべて請負者の負担すべき危険とすることには問題がある。

以上によって概観すれば，U.S.I.Aはその母国において標準的に施行されている請負約款のレベルよりも請負者に不利，従って発注者側にある程度有利な約款を万博工事について持ちこんだことは否めないといえよう。

(h) スライド条項は，本約款には何の規定もない。スライドが認められるためには，その旨の条項がなければスライドは否認されたものと解せられる。ことに定額請負においては然りである。定額請負においてスライドを認めないのはアメリカの場合も一般的原則となっており，アメリカ合衆国の統一約款（23-A）においてもスライド条項は全然見当らない。

(i) 請負者側から発注者側に贈られる音物（インモツ）に関する処罰規定が約款（第31条）に「gratuities（贈物）」と題して見られる。それによると接待，贈物その他形式の如何を問わず，何らかの音物が請負者側から発注者側へ申出られまたは与えられそのことが契約を獲得しまたは契約の履行に関し請負者側に有利な決定もしくはその変更を得んとする目的に出たものであることが発見されたときは，アメリカ合衆国政府は聴問をした上で契約を解除しうるものとし，契約を解除した場合，政府は(イ)請負者の契約違反による約款解除を理由として要求しうる損害と同額の賠償を要求するのほか(ロ)当該の贈物の価格の3倍を下らぬ金額を追加として請求しうるものとしている。

日本刑法による汚職の罪は，日本の公務員についてのみ適用され，然して，アメリカ政府の官吏は日本の公務員ではないから日本刑法がこのような場合適用される余地は全くない。アメリカとしては請負契約上その処罰規定をおいて民事事件としてこれを処理することとしたものであろう。

さらに，アメリカの会計検査官とU.S.I.Aは，請負者に最終の支払を了してから3年間会計上の所要の書類につき請負者を検査すべき権限を持ち，下請負者についても発注者側は同様の権限を留保することにつき請負者側との合意を約款の形式において取りつけている。

(j) 紛争の処理に関する条項は本約款に見当らない。アメリカ合衆国政府の統一約款に見られる紛争処理の基本方針は，(イ)紛争が事実問題にかかわるときは当該の契約担当官の決定により，これに不服のときはその長官の決定に俟ち，これを最終かつ確定的とする。(ロ)紛争が法律問題にかかわるときは，上記の手続を経て長官の決定を求めてもその決定に不服の場合は，裁判を求める権利を奪われるものではないとする。従って，この請負契約の法律上の問題について争いがあったときは紛争条項として特別の定めがないから，請負者は日本の裁判所に提訴し得るものと解される。

(k) 契約書類相互間に解釈上矛盾を生じてその効力の優先関係が問題となった場合に備えて，約款（第28条）はこれを解決している。その優先の順序は，約款，仕様書，図面およびその他の順となっている。契約書は請負契約の憲法ともいうべきものだが，この場合は，契約書なるものは約款と合体しているから約款が最優先とされるのは当然である。仕様書と図面の関係では仕様書の優先が英米に共通した伝統的な先例となっており判例もこれを支持している。

(5) ソ連邦

(a) 発注者は，The all-Union Chamber of Commerce, Moscow, U・S・S・R，請負者は，伊藤忠㈱と竹中工務店，両者は連帯して工事の施工に対し責に任ずべき旨が約款に明記されている。

(b) (イ)アメリカ合衆国の請負契約と同様に，契約書と約款を分離していない。すなわち，本来契約書に記載さるべき重要事項もすべて一括して約款の中に記載されている。(ロ)契約書類としては，図面，工事の数量表（list of work volume）工程表設計説明書（description of design plan）などが挙げられるに止まっている。仕様書と称すべきものは，その名において契約書類の一部となっていない。(ハ)約款第4条において「請負者は，所要の計算をした図面を起草し，第1条に定めた書類に基づいて工事を施工すべきもの，すなわち，設計施工契約ベースに基づいて施工すべきもの」とし，この契約が設計施工契約であることを明らかにしている。(ニ)2人の請負者は，連帯して発注者に対し施工の責に任ずべきものとされ，契約において両者は請負者として署名しているから，この契約はジョイント・ベンチュア契約と称してよい。

(c) 契約履行の保証として，請負者は，請負代金の10%の銀行保証書を求められている。

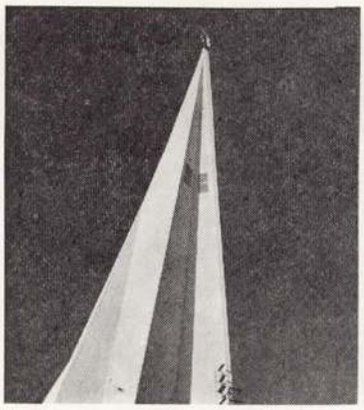
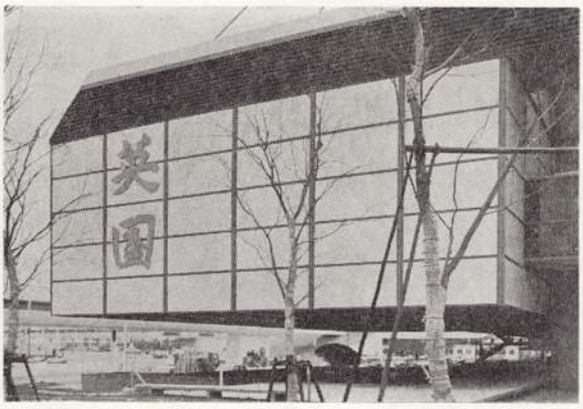
(d) 工事代金の支払条項は，資料不足のため不明。

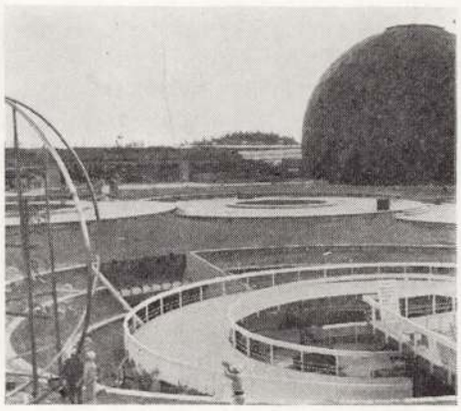
(e) 第三者への損害については請負者がすべてその処理の責に任ずべきものとされており，発注者側の責に帰すべき事由による損害を除外する旨の規定はないが，この契約自体が，パッケージ・ディールであることからやむを得ないともいえよう。

ただし，一般に工事について生じた損害は原則として請負者の負担すべき損害とされているが着工の指令が遅れたり，工事の中止が命じられたりした場合や工事代金の支払の遅滞を理由として請負者が施工継続を中断したりした場合は，それに起因する損害は発注者が負担して請負者に対して工期の延長を認めるとしている（第14条）。

(f) 天災その他不可抗力による工事の損害の処理については本約款は独自の解決を規定している（第15条）。(イ)まず，この種の不可抗力による損害とその継続についての十分な証拠は，大阪商工会議所の発行するその旨の証明書によって明らかにされねばならない。(ロ)この種の不可抗力の存続が60日以上にわたる場合は，当事者は，その後の契約の履行を拒否する権利を持つに到る。この場合は，請負者は，それまでに受領した全工事代金を発注者に返納しなければならぬ。(ハ)契約の履行が地震によって中止されたときは，地震によって当事者に生じた損害は，その負担の方法について当事者の協議によって決定する。

以上によれば，不可抗力を原因とする工事の損害については何ら公正な解決はなされていない。結局，前述の工事の損害に関する第14条と本条（第15条）とを総合的に解釈すれば，不可抗力による損害の負担は，



むしろ請負者の負担とされているとしか解しようがない。従って，このような危険に備えて請負者としては，第16条の規定によって財産保険によってその損害をカバーするよりほかに道はないと解される。

(g) スライド条項は見当らない。

(h) 紛争の処理については，建設業法による仲裁は否認されて，一種の国際仲裁契約が締結されている。それによると，仲裁の被申立人が発注者である場合は，仲裁はモスコーの全ソ連邦商業会議所の外国貿易仲裁委員会に附託され，被申立人が請負者である場合は，東京の日本商事仲裁規程による仲裁に附託すべき旨が合意されている。そのいずれの仲裁も最終にして確定的であるとされている。

この種の国際仲裁契約は，裁判の管轄籍に関する合意と適用せらるべき準拠法規についての合意を包含しているものと解せらるが，その工事現場が大阪府下にある契約紛争に対してモスコーにおいて仲裁判断を下すということについては，その合理性と実効性においてはなはだだ疑問なきを得ない。

(6) イタリー

(a) (イ)発注者は，Commissariato generale Italiano per L, esposizione universale di Osaka。(ロ)コ・アーキテクトとして日本人建築士が指名されており，同人は打合せ用図面の作成，実施図面の照合や工事計画，工事監理をその任務とするものとされている。(ハ)監理技師としてイタリー人技師が発注者から任命されており，コ・アーキテクトや請負者の仕事の検査ないしは監督に当るものとされている。

(b) (イ)イタリーの場合も，請負契約は，アメリカ合衆国およびソ連邦などの場合と同じく契約書と契約の一般条項とが分離されていない。契約書と約款とを分離した方式は，いろいろの点で長所がはるかに多いが，イタリーの場合も契約書的部分と約款的部分とが同一文書の中に混在しており，はなはだしきに到っては，第3条において工事費内訳を記述したりしており契約として不体裁なことおびただしい。(ロ)この契約は明らかにターン・キー方式によっている。各種の図面の作成の責任が請負者にあり，請負者は，設計と施工を一括して引受けている。契約書もこの契約が総額が確定した設計施工契約 (Turn Key basis for lump sum) たることを明言している。(ハ)この契約は，契約書と約款を合体したこと前述の通りであるばかりでなく，30数条におよぶ長文の条項がら列されているが，条文目次もなくて照合索引に誠に不便が多く，全体として誠に泥くさい契約であるとの感を抱かしめる。英国のI.C.E約款やR.I.B.A約款に見られるような洗練され，とぎすまされた方式が全く見られない。

(c) (イ)契約代金は，円建，ターン・キーのため当然，設計費を含む，前払金なし。支払方法は，30%宛3回にわたる分割払い。適法の請求書が提出されてから30日以内に支払われる。(ロ)ランプ・サムの工事別内訳明細書中に含まれていない工事の必要が生じたときは，約款中に協定して明記されている単価表に準拠して計測の上当該の工事費を定めランプ・サムに追加される。単価表により得ないときは，いわゆるday work rateによるとしている。

(d) 契約によれば，請負者は保証を求められていない。設計施工契約は，本来競争入札には親しまないものであり，発注者と請負者との信頼関係が両者の結合の最優先の要素となると考えられるだけに，請負者に保証人提供の義務が課せられていないのは首肯される。

しかし，ターン・キーといえども保証になじまぬものではなく，世上ターン・キーに保証が求められることはよくあることであり，一方，このイタリー側の約款の微に入り細を穿ち，各条項が精細をきわめていること，誠に請負者にとってはウルサイ限りであることは，私が通覧した万博関係の約款の中でまさに筆頭に位するものである。このように，ウルサイまでの細かい条項の規定を並べ立てた発注者としてのイタリー政府の態度から押して，よほどの強い信頼が請負者に置かれていない限り，保証を求めないことはあり得ぬことと考えられる。外国政府のパビリオンの建設工事の請負契約を概観して，発注者側と請負者側との間に強烈な信頼関係が交流していてこれを基礎として多数のパビリオン工事の一般的成功が克ち得られたとの感を私は禁ずることができない。

(e) スライド条項は，強く否認されている。イタリー約款の第3条をここで原文のまま引用してランプ・サム契約とスライド条項との関係に対するイタリー政府の考え方の一端を示す参考としてみる。

曰く，

Para.3 Prices and Prices Escalation

All the prices listed in the present para are fixed and unchangeable for the whole period of the works or maintenance: no escalation is admitted for any change due to any variations either in the cost of the materials, labour, transportation or increase of the present taxes. Said prices are inclusive of all present and future taxes, or fees required by the Authorities.

(f) 工事施工の条件はすべて請負者において入札前に充分調査し知悉した上で応札したものとする推定は契約の秩序を維持する上においてとくに発注者にとっては重要な原則であるだけに，この原則はどのような約款においても，発注者はこれを謳い込むことを忘れない。当然のことながら，このイタリー約款においても，この原則を盛り込むことをイタリー側は忘れていない。問題は，これに対応して請負者の利益をある程度擁護する条件変更による工事費の値増しの要求を認める条項—条件変更条項—を置くか否かにある。この約款の場合，何らこの点については触れているところがない。

(g) 不可抗力条項については如何

(イ)イタリー側の下した不可抗力の定義は誠に興味深いものがある。自然的災害としてのActs of God，人為的なものとしての国家の行為と戦争およびゼネラル・ストライキを不可抗力として挙げたほかにさらに「Case of direct occupation of Expo site by Zengakuren」が不可抗力として挙げられている。全学連が請負約款の中にしかも外国政府の約款の中に飛び込んできている。(ロ)このような不可抗力による結果生じたものは，工期の無償延伸の事由とする旨は約款に明示されているが，このような不可抗力によって生じた工事物件の損害の負担区分については直接約款は何ら触れるところがない。

(h) (イ)第三者の損害にうち，請負者の責任として追求し得ない損害は

いかに処理しどちら側の負担とするかについても約款は何の規定もおいてない。(ロ)同様に，工事に対する一般的損害が生じた場合，不可抗力による場合も含めて請負者の責に帰し得ない事由による工事の損害について請負者を免責せしめる旨の規定も見当らぬ。不可抗力による損害，第三者の損害，工事の一般的損害のそれぞれの負担区分について上記のように当該条項においては請負者を免責せしめる旨の規定はないから反対解釈として当然，それらはすべて一請負者の責によらぬ場合を含めて一請負者において負担すべき危険とされているものと解せざるを得ない。しかし，それはそうであっても，発注者側としては，それらはすべて第10条の保険によって解決されていると解しているものと思われる。

(i) C.A.R.の保険の強制

イタリー約款10.19は，工期中，工事施工に関連するすべての危険をカバーする保険を請負者は自己の費用において義務としてかけるべきものとし，当該の保険は第三者に対する損害賠償責任をもカバーすべきものとしている。いわゆるC.A.R保険すなわちContractors all risksを保険するものを請負者の義務として附保すべきものとしている。

従って，前述の不可抗力による損害，第三者への損害，工事の一般的損害は本条によってその発生の原因の如何特に請負者の責に帰しえざるものたると否とを問わず，その危険はすべて請負者の責任において保険に附しその危険を保険的に分散すべきものとしている。

工事に関連するこの種の一切の損害をその発生の因由が請負者の責にかかるものか，発注者の責にかかるかなどを一切問うことなく，保険による危険の転嫁によって解決しようとすることは近代的で合理的な解決の方法といってよいであろう。ただし，約款上，この種のC.A.Rを強制附保とする以上は当該の保険料は発注者において積算価格中に加算しておくべきであり，さらにこれらのオール・リスクの中でも附保不可能な危険 (uninsurable risks) は保険によって危険分散が不可能であるからこの種のリスク，たとえば暴動，騒乱，内乱などによる損害は発注者の負担すべき危険とされねばならない。イタリー約款は，この点に関する解決を避けている。現に，イタリー約款は，全学連による工事現場の占拠を不可抗力に基づく損害としているが，全学連以外のものによる騒乱，暴動は不可抗力としていないことにも矛盾があるばかりでなく，この種の保険はまだどの保険会社も売り出していない。

英国の代表的な標準約款とされているI.C.E約款は，この問題を正しく解決し，結局において附保し得ざる危険は発注者においてこれを負担すべきものと明示している。イタリー約款はこの場合，この問題を全く解決していない。

(j) (イ)イタリー約款の規定は，微に入り細をうがち請負者の内部事情にも深く立ち入り過ぎたきらいのある規定を多く設けている。この種の規定を仔細に検討すれば，イター側は，請負者を一介の自己の使用人，従業員としてしか解していないのではないかと思われるほど請負者の内部に干渉し介入する規定を置いている。請負者は設計図書に基づいて工事を完成する義務を負っているが，その義務の履行の方法の仔細については発注者の指揮，介入を許すべきではない。イター約款に関する限り発注者側は，請負契約上の原則の一である請負者独立の原則(Principle of the independent Contractor)をよく理解していない。(ロ)このことは，第28条の契約の強制破棄条項にも現われている。この条項は，むしろ発注者の，請負者の契約違反に対する最もきびしい態度の現われの一つといいえよう。同条によれば請負者が，この契約の単一の義務に違反した場合でも (If the contractor does not comply even with one single obligation of this contract) 契約は，キャンセルされたものとみなすとしている。非常識極まる規定といえよう。そもそも発注者と請負者は約款条項の中で多くの約束をしているが，この種の約束は沢山あってその中で契約の要素を構成するような重要な約束もあれば，そうでない軽微なことに関する約束もある。前者に違反した場合は，それは Substantial violence of the Contract として契約解除の事由として取り上げられて然るべきも，後者のごとく契約の要素を構成するような重大な約束でなく契約目的の達成に対して附随的な二次的な意義しかない約束たるに止まるものがある。この種の約款は，いわゆる担保約款 (Warranty) と呼ばれ，その違反は直ちに契約の解除権を発生せしめるものではなく，単に損害の賠償請求の事由となるに止まるものである。このようなことを一切無視して軽微な約束を違反といえども契約破棄の事由とするという条の規定は，厳しい規定，厳正な規定というよりもむしろ契約の初歩的常識を知らぬ非常識な規定といえよう。

(k) 紛争の処理

契約につき紛争を生じたときは契約の当事者は合意の上1人の仲裁人を選ぶ。この合意が成立しないときは，それぞれ当事者は1人の仲裁人を選び，この2人の仲裁人が合意の上1人の審判者 (Umpire) を選出する。この合意が成立せず1人の審判者を選出することに成功しなかったときは，大阪地方裁判所に申請して審判者を選定する。これにより仲裁の行なわれる場所は東京とする。契約は日本の法律に準拠して処理されることに合意する。

(l)以上，イタリー約款の前述のようなきびしい精細な各条項の規定の仕方からみれば，イタリー側としては簡明直截で，いうなればおおまかとすらいえる日本側約款に拠る気になれなかったのもむべなるかなと思わしむるものがある。

(三) 六大国約款の対照

六大国の約款が，四会約款を契約のベースとして採用したか否かを問うことなく，かつ契約条項の中には，比較し対照するものとしては他にも重要な条項があるが一応これを条件変更など7項目に限定して比較対照を試み，それらが結果としては，四会約款の諸原則にどのような同調をみせているかを一表にまとめてみたのが（別表—2）「六大国約款の対照」である。

（別表—2）　六大国約款の対照

選択約款	発注国	条件変更	第三者損害	一般の損害	不可抗力	スライド	紛争処理	優先国語	同調率
四会約款	英	否	修	否	賛	否	賛	賛	50%
	西独	修	修	賛	賛	修	賛	賛	78%
	仏	賛	賛	賛	賛	否	賛	否	71%
非四会約款	米	否	否	否	否	否	否		0%
	ソ連	否	否	否	否	否	否		0%
	伊	否	否	否	否	否	否		0%

（註）(1) 四会約款の定めた諸原則に対して六大国約款が示した原則を賛（同意），修（修正），否（否認）で示した。否は積極的否認のほか当該条項の削除を含む。
(2) 優先国語は，四会約款を選択しない外国の場合は，評価の対象にならない。
(3) 同調率は，四会約款の諸原則に対する外国の同調を賛100，修50，否0の割合で算出した。

この表によれば，まず，四会約款を採った英，西独，仏の3国が当然のことながら，ベースとなった四会約款に対して大幅に同調したことを示しているのに対して，四会約款を選択しなかった米，ソ連および伊の3国が奇しくも同一歩調をとって各条項にわたって徹底した否認ないし削除の態度をみせている。

四会約款によった3国の中では，西独の四会約款に対する同調の割合が最も高く，各条項に対する否は1件もない。否2件が仏，否3件が英となっている。

つぎに，各条項に対する六国の態度をみるに，スライド条項には賛が1件もなく否5件となっている。条件変更は，否4件，賛は1件のみとなっている。スライド条項についで同調率が低い。不可抗力と紛争処理は，米，ソ連，伊の場合は別として英，西独，仏三者一致の同意を得ている。

〔以上〕

機械掘削工法による場所打ちコンクリートぐい（ピア）

片口幸彦

1. はじめに

場所打ちコンクリートぐい(ピア)には，かなり古くから施工されているペデスタルぐいや深礎，井筒，ケーソンなどがある。しかし，最近では機械を使用して地盤を掘削し，その掘削孔にあらかじめ組み立てられた鉄筋をそう入し，トレミー管を使用してコンクリートを打設してくいやピアを築造する工法が広く普及している。こういった機械掘削工法による場所打ちコンクリートぐいが，既製ぐいや従来のペデスタルぐいや深礎などに変って広く普及した背景にはいろいろな理由があるが，その主なものは，公害防止と機械化の二つの点であろう。すなわち，最近では都市公害に対する社会的認識が高まり，建設工事においても無騒音・無振動による工事の施工が社会的要求となってきていることである。くい工事においても，既製ぐいをディーゼル・ハンマーやドロップ・ハンマーで打ちこむような騒音の大きい工法は，市街地においては当然許されなくなり，無騒音・無振動の機械掘削工法によるくいの築造を要求するにいたっている。また，一方では建設機械の進歩により従来では考えられなかったような大口径の掘削も可能となり，安全でしかも能率よく施工できるようになったことも大きな理由であろう。

機械掘削工法による場所打ちコンクリートぐいは，一般にはその施工法の名称をとってアースドリルぐいとかベノトぐいなどと呼ばれているが，その施工法の名称はそれを開発した会社によって名付けられている場合が多い。ここでは，それらの中で主なものをその使用する掘削器具を中心として紹介することにする。

2. 機械掘削工法の特長

機械掘削工法の特長はその施工法により異なるが，ほぼ共通して利点といえるものは，

○無騒音・無振動工法であること。
○任意の長さのくいが築造できること。
○掘削しながら地盤の確認ができること。
○他の工法に比べ安全であること。
○大きな支持力のピアが能率よく施工できること。

などであろう。欠点としては，

○既製ぐいの打ち込み工法に比べ工事費が高くなること。
○現場での作業管理が複雑になること。

などであろう。

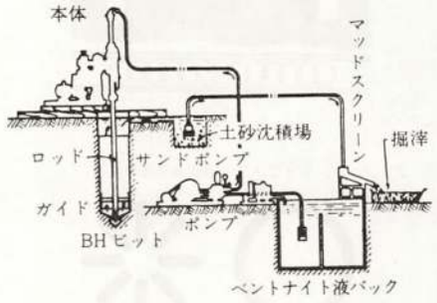
3. 掘削方式について

機械掘削工法の掘削方式は，その施工法によりいろいろな方式が考案され，一つの工法で多様な方式をもつものもある。掘削方式を大きくわけると，掘削器具により排土を行なうものと，ベントナイトやCMCなどの泥水または清水を循環させて排土を行なうものとにわけることができ，後者はさらにその循環方式により正循環方式と逆循環方式にわけることができる。

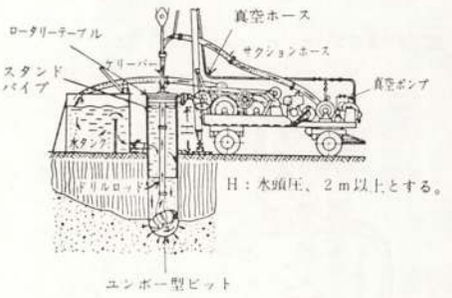
正循環方式とは，図—1に示すようにロッドを通じて掘削ビットから掘削孔に泥水を送り出し，掘削土砂を含んだ泥水を掘削孔の上部へと循環させ，土砂沈積場およびマッドスクリーンによって土砂と泥水とを分離し，泥水を再び掘削孔へと循環させる方式である。この方式では，土砂を含んだ泥水を掘削孔を通じて上部に押し上げるため，押し上げる力が弱く流速が小さいのでやや大きなれきは排出することができない欠点がある。正循環工法を採用している工法として利根ボーリングの開発した利根BH工法がある。この工法の掘削機は普通のボーリング機を大口径用に開発したもので，比較的小型であり，せまい場所や高さに制限のある場所でも施工できる。

これに対し，逆循環方式は，図—2に示すように泥水または清水を掘削孔に送りこみ，掘削器具の先端から掘削土砂を含んだ泥水や清水を掘削器具のパイプを通して地上に吸い上げ，スクリーン，サイクロン，沈積槽などにより泥水と土砂とを分離し，泥水は再び掘削孔へと循環させる方式である。この方式によれば，パイプ中の泥水や清水を吸い上げるため，流速が正循環に比較して大きく，パイプの内径に近い大きさのれきも上昇させることができる。泥水を循環させる方式として

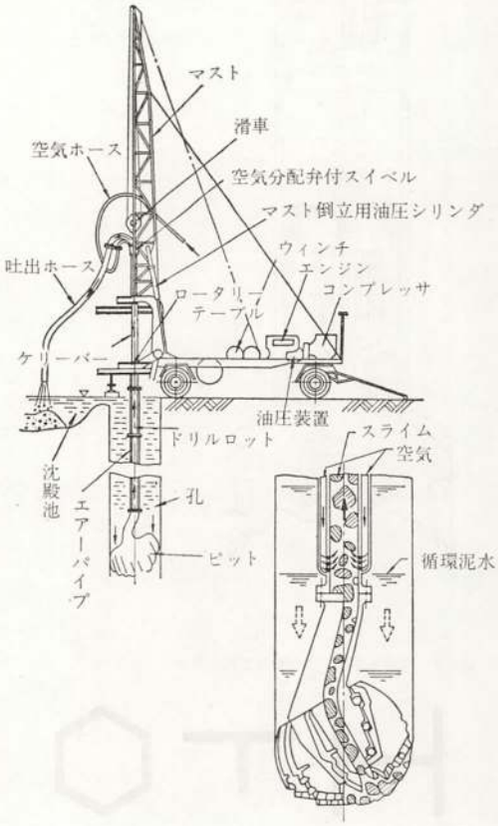
図—1　泥水正循環系統図（利根BH工法）



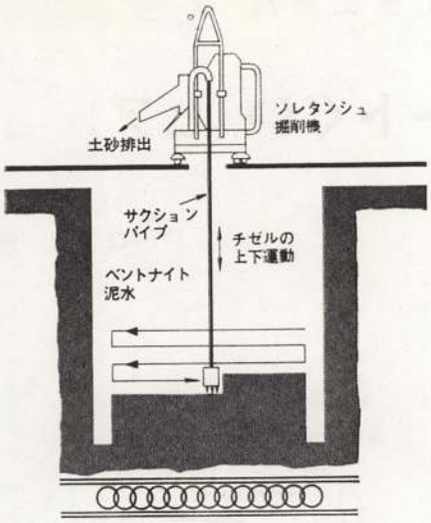
図—2　清水逆循環系統図（リバースサーキュレーション工法）



図—3　エアリフト式リバースサーキュレーション掘削機（西独ヴィルト社）



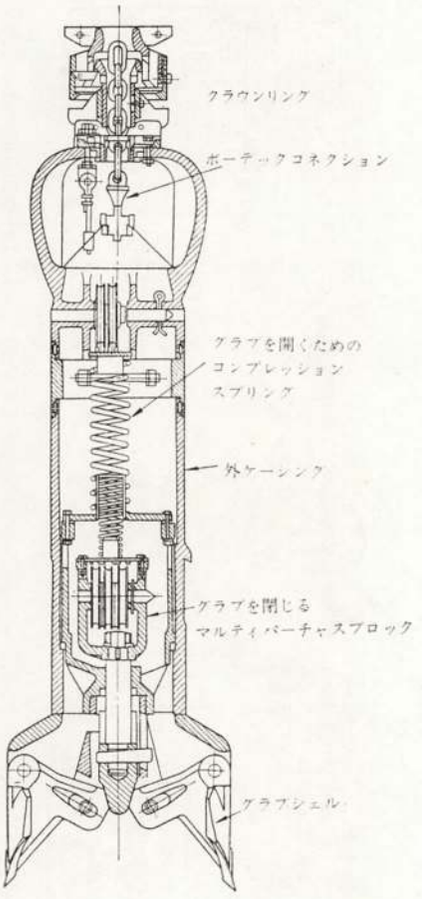
図—4　ソレタンシュ工法による掘削



図—5　ソレタンシュ工法による基礎支柱の形状



図—6　グラブバケット（ベノト社CP—5型）



図—7　OWS工法による基礎支柱の形状



はサクション方式，エアリフト方式がある。

サクション方式は図—2に示すように掘削パイプの上端からフレキシブルホースでサクションポンプに接続し泥水を吸い上げるもので，西ドイツのザルツギッター社で開発されたリバースサーキュレーション工法，フランスのソレタンシュ社で開発され大林組で施工されているソレタンシュ工法，イタリアのCCCF社で開発され鹿島建設で施工されているKCC工法などに採用されている。なお，大林組で開発されたOWS工法，イタリアのイコス社で開発されたイコス工法でも逆循環による掘削方式を持っている。

エアリフト方式は掘削パイプの底端部にコンプレッサーにより空気の泡まつを吹きこみ，掘削パイプの泥水に混合させ，その見かけ比重をパイプ外の泥水より軽くしその比重差によりパイプ内に上昇水流を起こして揚泥するもので，西ドイツのヴィルト社で開発され石川島播磨重工で製作されているエアリフト式リバースサーキュレーション掘削機に採用されている（図—3参照）。加藤製作所および日立製作所ではリバースサーキュレーションのできる掘削機を製作している。これにはサクション方式のものとエアリフト方式のものがある。なお，利根BH工法では孔底のスライムを除去する底ざらえにエアリフトを使用している。

泥水または清水の循環により排土する方式では掘削器具としてビットを使用しているが，これには回転により土砂を破砕する回転ビットと落下衝撃力により土砂を破砕するパーカッションビットとがある。ビットはそれを使用する工法によりいろいろな形態のものが考案されているが，いずれも数種のビットを土質により使いわけている。回転ビットを使用する工法には利根BH工法，リバースサーキュレーション工法，KCC工法などがある。パーカッションビットを使用する工法にはソレタンシュ工法，KCC工法などがあり，非常に硬い砂利層や軟岩層も掘削できる。OWS工法，イコス工法においても逆循環工法を採用する場合はパーカッションビットを使用している。

ソレタンシュ工法およびKCC工法は，主に土止め壁の構築に使用される工法で，レール上を走行しながら溝状の掘削を行ない，壁状のコンクリート支柱を構築することができる。したがってくいの断面形状は円形以外にも放射状，リング状など変化に富んだ基礎主柱が構築でき，1つの基礎で非常に大きな荷重を支持することができる特長がある（図—4，5参照）。

掘削器具により排土する方式の掘削器具には，土砂をつかみとる形式のグラブバケットおよびクラムセルバケット，回転により土砂をけずりとる形式の回転バケット，回転により土砂をきりもむ形式の回転オーガーなどがある。

グラブバケットは，頭部機構，胴体，シェル（刃先を含む）の3部分より構成され，1本の主ワイヤーの操作によって地盤を掘削し，つかみだした土砂の排除を行なう（図—6参照）。落下衝撃式であるところからハンマーグラブとも呼ばれている。硬質の地盤の掘削に適していて玉石層でも掘削可能である。グラブバケットを使用する工法にはフランスのベノト社で開発され三菱重工で製作されているベノト工法，西ドイツのR・ホッホストラッセル氏により開発され清水建設で施工されているHW（ホッホストラッセル）工法などがあり，加藤製作所や日立製作所で製作されているアースドリル機でもベノト工法が採用できる。

クラムセルバケットを使用する工法は主として土止め壁の構築を目的として開発されたもので，溝型に掘削する工法である。粘土層やシルト層，ゆるい砂層の掘削は高能率に行なえるが，硬質の地盤の掘削は能率が悪い。クラムセルバケットを使用する工法にはOWS工法，イコス工法などがある。OWS工法とイコス工法は溝状に掘削し，壁状のコンクリート支柱を構築するため，基礎断面は円形でなく図—7に示すようなH型，多角形の基礎支柱となる。

回転バケットは図—8に示すような筒状のバケットを回転させることにより地盤をけずり取りそれを引き上げて排土するもので，地盤により各種のバケットを使いわけている。粘土層やシルト層，ゆるい砂層などの掘削は高能率であるが，硬質地盤の掘削は能率が悪く，玉石層の掘削には不適である。回転バケットを使用する工法にはアメリカのカルウエルド社で開発されたカルウエルド工法，加藤製作所や日立製作所で開発されたアースドリル工法，アメリカのヒュ・ウイリアムズ社で開発されたウイリアムズデイッガー工法などがある。

回転オーガーは図—9に示すようなぎむね状のオーガースクリューを回転させることにより地盤にくいこませて掘削するもので，粘土層やシルト層，砂層などに適しているが玉石層や転石層の掘削には不適である。回転オーガーを使用する工法にはウイリアムズデイッガー工法，ライト工業のRGパイル工法，竹中工務店の竹中式オーガーパイル工法と竹中式ソイルパイル工法，大成建設のTAP工法，清水建設のMIP工法とPIP工法などがある。ウイリアムズデイッガー工法の回転オーガーは先端部のみがスクリュー状になっているが，他の工法は全長がスクリュー状になったものを使用している。なお，竹中式ソイルパイル工法，MIP工法などは掘削した土砂を排除することなくそのまま骨材として利用し，モルタルまたはセメントペーストをグラウトしてソイルパイルを形成する工法である（表—1参照）。

4.　掘削孔の崩壊防止

地盤の掘削を行なうさい，硬質の粘土層やシルト層などの崩壊するおそれのない場合を除き，一般には掘削孔の崩壊を防ぐ手段をこうじなければならない。掘削孔の崩壊を防ぐ方法としては，ケ

ーシングをそう入する方法，ベントナイトやCMCの泥水を使用することによりその液圧および孔壁保護の性質を利用する方法，清水の液圧を利用する方法，掘削土砂とモルタルを置換する方法などがある。

ケーシングを使用して掘削孔の崩壊を防ぐ方法は一番確実な方法であるが，ケーシングの圧入および引き抜きを行なう機構が必要となり，掘削機構全体が大型化し重量化する欠点がある。ケーシングを使用する工法にはベノト工法，HW工法，竹中式オーガーパイル工法などがある。アースドリル工法やカルウエルド工法，ウイリアムズデイッガー工法でも軟弱地盤などでは全長にわたってケーシングを使用することがあるが，一般には表層部のみケーシングを使用することが多い。リバースサーキュレーション工法でも表層部にケーシングを使用している。

ベノト工法の掘削機はケーシングに円周方向の往復回転運動を与えて土砂との摩擦を軽減するケーシングよう動装置を有している。ケーシングの圧入には油圧ジヤッキを使用している（図-10）。

HW工法は，使用するケーシングの頂部にスイングヘッドを取り付け，圧縮空気を送ってケーシングに往復回転運動を与えながら土との摩擦を軽減しつつケーシングをそう入する。掘削が完了してコンクリートを打設するとケーシングの頂部にふたをして密閉し圧縮空気を送ってコンクリート面を押えつつそれを反力として，スイングヘッドを働かせながらケーシングを引き抜く。したがって打設されたコンクリートは圧縮コンクリートとしての効果がある。なお，この工法ではスイングヘッド装置のみが特殊で他は一般に使用している機械を転用できる（図—11参照）。

ベントナイトやCMCの溶液（泥水）は地中に滲透するとゲル化して地盤の崩壊を防ぐ性質があり，この泥水の性質と液圧とを利用して掘削孔の崩壊を防ぐいわゆる泥水工法がある。泥水工法にはカルウエルド工法，アースドリル工法，OWS工法，イコス工法，ウイリアムズデイッガー工法，ソレタンシュ工法，KCC工法，利根BH工法などがある。泥水工法は泥水の管理が重要であり，泥水の廃棄方法を考慮しなければならない。

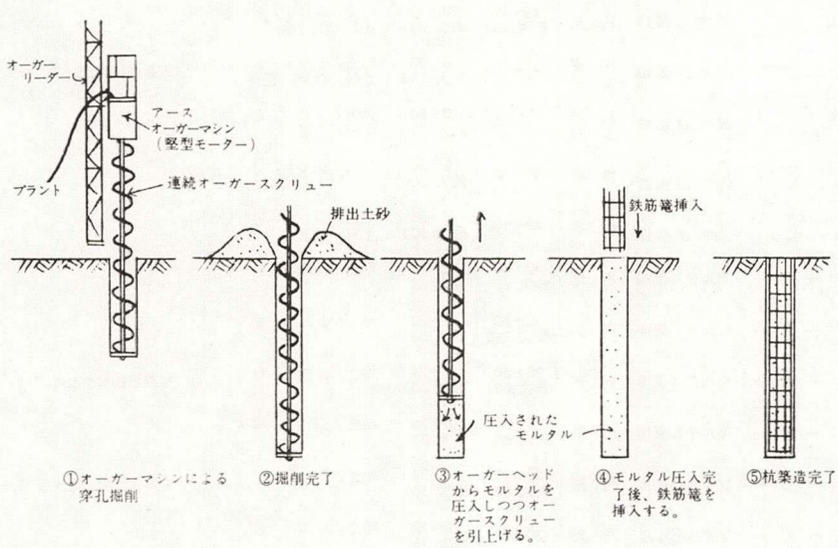
リバースサーキュレーション工法では，図—2に示すように掘削孔の崩壊に打ち勝つだけの清水圧を保持して崩壊を防いでいる。

回転オーガーにより掘削し，掘削が完了するとオーガーの先端から掘削孔にモルタルを注入しつつオーガーを引き抜き，掘削土とモルタルを置換する工法がある（図—12参照）。この工法としてRGパイル工法，TAP工法，PIP工法などがある。

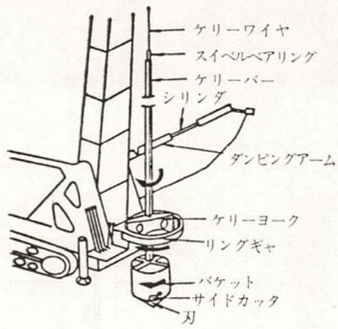
表—1　掘削方式の分類

掘削器具により排土	グラブバケット	ベノト工法，HW工法，アースドリル工法
	クラムセルバケット	OWS工法，イコス工法
	回転バケット	カルウエルド工法，アースドリル工法，ウイリアムズデイッガー工法
	回転オーガー	ウイリアムズデイッガー工法，RGパイル工法，TAP工法，竹中式オーガーパイル工法，竹中式ソイルパイル工法，MIP工法，PIP工法
循環水により排土	回転ビット	リバースサーキュレーション工法，KCC工法，利根BH工法
	パーカッションビット	ソレタンシュ工法，KCC工法，OWS工法，イコス工法

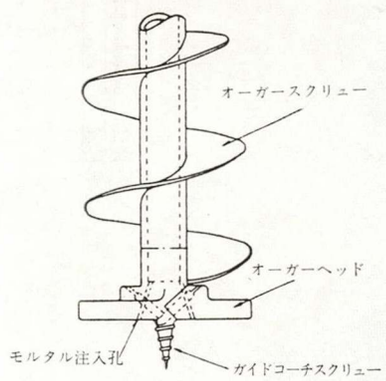
図—12　回転オーガーによるモルタル置換（RGパイル工法）



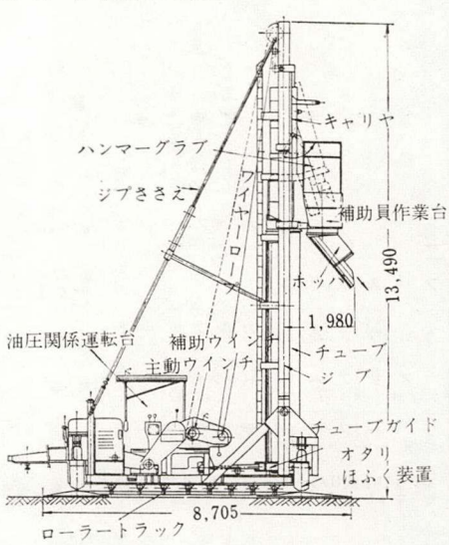
図—8　回転バケットの掘削機構（T&Kアースドリル）



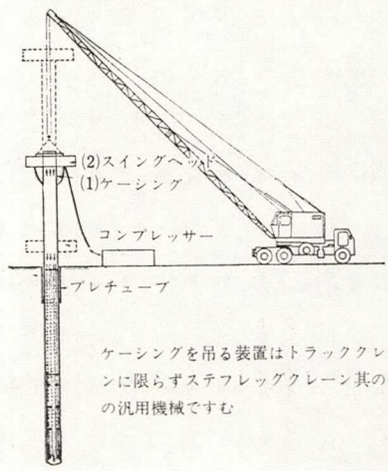
図—9　回転オーガー先端部（RGパイル工法）



図—10　ベノトEDF—55型

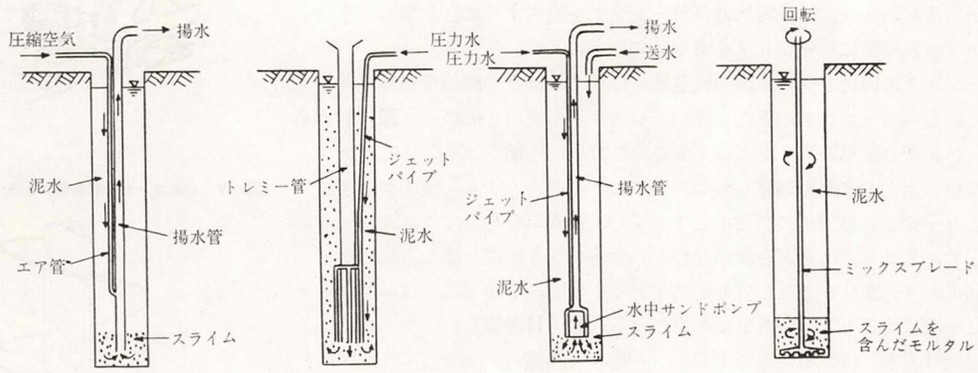


図—11　HW工法の掘削機構



ケーシングを吊る装置はトラッククレーンに限らずステフレッグクレーン其の他の汎用機械ですむ

図—13 底 ざ ら え



(a)エアリフト　(b)ウォータージェット　(c)ウォーター・サクション併用　(d)モルタル底ざらえ

表—2 各 種 工 法 一 覧 表

工法名	開発社名	国内関係社名	掘削器具	孔壁保護	くい形状	くい径，巾（cm）	深さ（m）	適応土質	備考
ベノト	ベノト社（仏）	三菱重工	グラブバケット	ケーシング	円形	65～150 最大 200	20～35 最大 50	粘土，シルト，砂，砂利，玉石，土丹	
H W	ホッホストラッセル（西独）	清水建設	グラブバケット	ケーシング	円形	90～120 最大 220	25 最大 40	粘土，シルト，砂，砂利	
アースドリル		加藤製作所 日立製作所	回転バケット グラブバケット 回転ビット	泥水 ケーシング 清水逆循環	円形	60～120 最大 200	10～40 最大 55	粘土，シルト，砂，砂利，玉石，土丹，軟岩	
カルウエルド	カルウエルド（米）		回転バケット	泥水 ケーシング	円形	30～120 最大 300	10～40 最大 60	粘土，シルト，砂，砂利	
ウイリアムズデイッガー	H・ウイリアムズ社（米）	大成建設	回転オーガー 回転バケット	(ケーシング) (泥水)	円形	60～150 最大 200	25～30 最大 35	粘土，シルト，砂，砂利，土丹	
リバースサーキュレーション	ザルツギッター社（西独）		回転ビット	清水逆循環	円形	45～127 最大 150	20～40 最大 50	粘土，シルト，砂，砂利，土丹，軟岩	
エアリフト式リバースサーキュレーション	ヴィルト社（西独）	石川島播磨重工	回転ビット	清水逆循環	円形	50～150 最大 250	20～40 最大 50	粘土，シルト，砂，砂利，土丹，軟岩	
利根BH	利根ボーリング	利根ボーリング	回転ビット	泥水正循環	円形	45～120 最大 150	10～40 最大 60	粘土，シルト，砂，砂利，土丹，風化岩	
ソレタンシュ	ソレタンシュ社（仏）	大林組	パーカッションビット	泥水逆循環	円形 壁状	40～100	10～30 最大 150	粘土，シルト，砂，砂利，土丹，軟岩，硬岩	主要目的は土止め工法
KCC	CCCF社（伊）	鹿島建設	回転ビット 回転パーカッション	泥水逆循環	円形 壁状	40～200 最大 200	20～30 最大 70	粘土，シルト，砂，砂利，土丹，軟岩	〃
OWS	大林組	大林組	クラムセルバケット パーカッションビット	泥水 泥水逆循環	壁状	40～80	10～30 最大 50	粘土，シルト，砂	〃
イコス	イコス社（伊）		クラムセルバケット パーカッションビット	泥水 泥水逆循環	壁状	40～100	5～35 最大 100	粘土，シルト，砂，砂利，土丹，軟岩	〃
RGパイル	ライト工業	ライト工業	回転オーガー	モルタル置換	円形	32～45 最大 60	10～16 最大 35	粘土，シルト，砂	〃
TAP	大成建設	大成建設	回転オーガー	モルタル置換	円形	30～60 最大 120	12～20 最大 30	粘土，シルト，砂	
竹中式オーガーパイル	竹中工務店	竹中工務店	回転オーガー	モルタル置換	円形	30～60 最大 80	4～24 最大 50	粘土，シルト，砂	主要目的は土止め工法
プレパクトPIP		清水建設	回転オーガー	モルタル置換	円形	35～50 最大 60	10～25 最大 35	粘土，シルト，砂	
竹中式ソイルパイル	竹中工務店	竹中工務店	回転オーガー	ソイルパイル	円形	30～60 最大 80	4～24 最大 50	粘土，シルト，砂	主要目的は土止め工法
プレパクトPIP		清水建設	回転オーガー	ソイルパイル	円形	30～50	10～12 最大 18	粘土，シルト，砂	

5. 各種工法の概要

機械掘削工法の掘削方式や掘削工法の崩壊防止について各工法の説明を加えたが，これらの工法の概要を**表—2**に示す。なお，各工法の詳細については建築データシートの基礎・地業工事C—5を参照されたい。

6. 場所打ちコンクリートぐいの問題点

場所打ちコンクリートぐいで問題となる点は，掘削を行なうことにより発生する支持地盤のゆるみおよびスライムの残留によるくいの沈下の問題であろう。これらの発生原因として考えられるものは，

① 先端支持地盤が細砂層で，掘削することにより先行圧密荷重が解除されることによりゆるむ現象。

② 先端支持地盤に被圧水があり，掘削によりボイリングを起こして地盤をゆるませる現象。

③ 水中掘削または泥水工法により掘削する場合，掘削底に掘削土が残留したりスライムが沈澱したりすることによる問題。

④ 先端部の土砂を排除するとき吸引力を起こすような施工法を採用したとき，吸引力による支持地盤のゆるみ現象。

などであろう。

これらの問題に対処する方法として①に対しては完全な方法はないが，

○泥水工法を採用して先端地盤への圧力の減少を小さくする方法。

が考えられる。

②に対しては，

○泥水工法を採用して被圧水以上の圧力を保持する方法。

○ディープウエル工法などにより被圧水位を低下させる方法。

などがある。③に対しては泥水逆循環工法を採用すれば問題は少ないが，その他の工法の場合適当な底ざらえを行なうことが望ましい。

③に対処する方法としては，

○底ざらえの後濁水交換を行なう方法。

○エアリフトによる底ざらえ法。

○ウォータージェットによる底ざらえ法。

○ジェット・サクション併用による底ざらえ法。

○モルタル底ざらえ法。

などがある。濁水交換はベノト工法などで採用されている方法で，掘削終了後ケーシング頂部より清水を注入しつつ孔底よりポンプアップし，孔内の濁水を清水に交換することによって濁水中に含まれるスライムを除去する方法である。エアリフトについては泥水の循環方式のところで説明したのでここでは省略する。

ウォータージェットによる底ざらえ法は，コンクリート打設直前にトレミ管に取りつけられたパイプから孔底にウォータージェットを噴射することにより沈澱物を浮遊させた状態で，孔底よりコンクリートを打設する方法である。

ジェット・サクション併用による底ざらえ法は，孔底にウォータージェットを噴出させつつ水中サンドポンプにより孔底のスライムを含んだ泥水を吸い上げて底ざらえする方法である。

モルタル底ざらえ法は基礎工業が考案した方法で，コンクリート打設前に孔底にバケットでモルタルを打設し，ミックスブレードをそう入して回転させ，モルタルの中にスライムをまきこむ方法である。続いてコンクリートを打設すればスライムを含んだモルタルはコンクリートの上部に押し上げられコンクリートに混入しない（**図—13**参照）。

7. あ と が き

現在施工されている主な機械掘削工法について述べてきたが，この種の工法は今後ますます施工され，また新らしい方式も開発され能率よく施工されるようになることを期待している。

引用ならびに参考文献

○赤坂和雄・打田富雄・辻洋一・岡沢裕他共著：**土木新技術選書・最近の大口径杭**，鹿島出版会

○矢野信太郎・岡沢裕他共著：**土木新技術選書・地下連続壁築造工**，鹿島出版会

○土質工学会編：**土と基礎・最近の工法**，土質工学会

○中島武編：**増補版新しい基礎工法**，近代図書

○福田乙二・上野長八郎著：**建築材料とその施工法・土と建築の地下工事**，技術書院

○日本建設機械化協会編：**日本建設機械要覧**，日本建設機械化協会

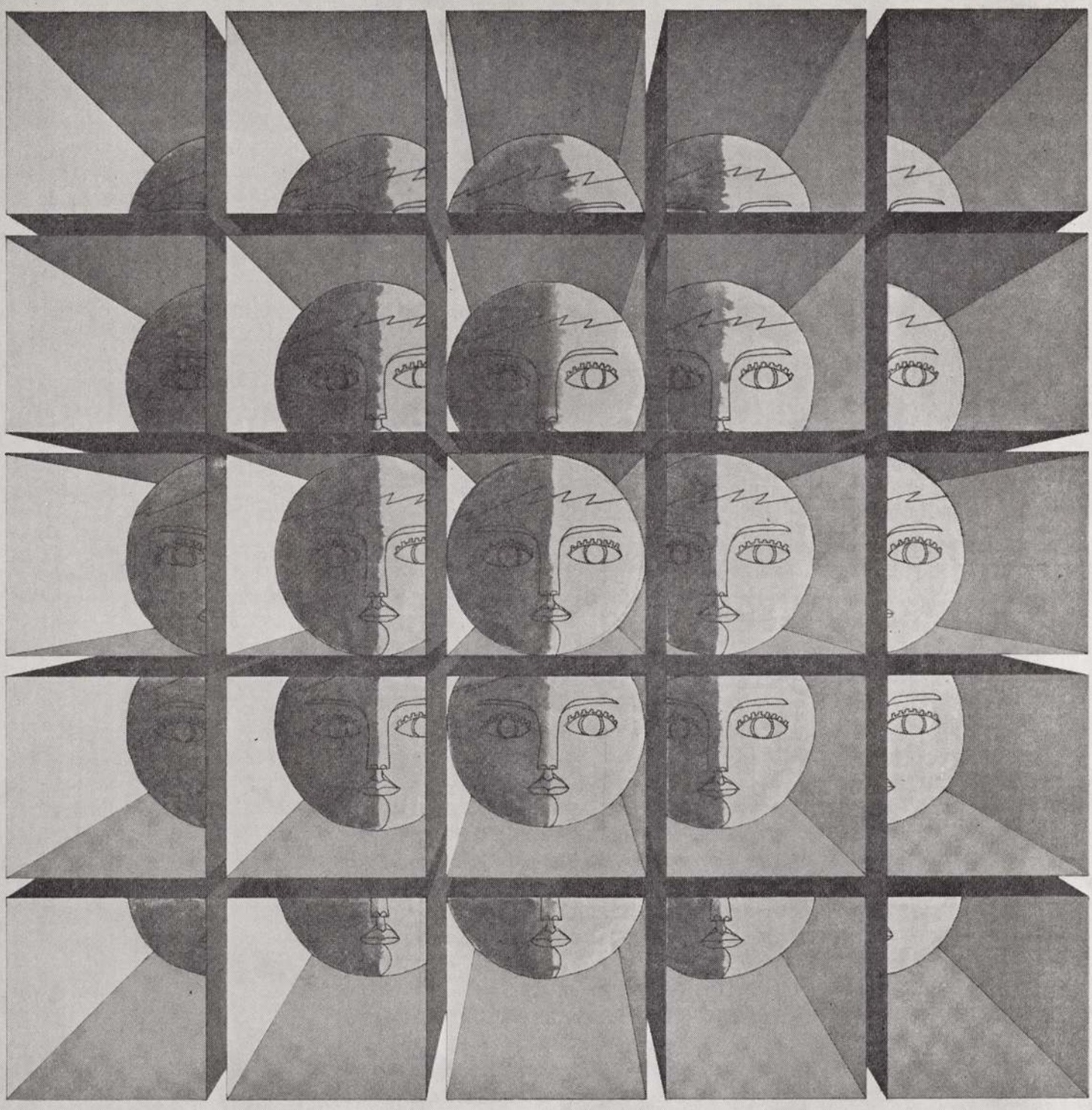
○大内二男・野平忠・福田乙二・安蔀忠夫・宮谷重雄著：**建築施工講座・基礎工事**，鹿島出版会

○加藤義夫著：**特殊工法シリーズ・アースドリル工法**，理工図書

○日本建築協会編：**建築データシート・基礎地業工事**，日本建築協会

（かたぐち　さちひこ　KK大林組工務部工務課）

ARCHITECTURAL CONVENTION
OF JAPAN



第2回 日本建築祭

●EXPO'70日本万国博記念　●建築8団体連合
●大会——7月23日(木)午前10時より＝万国博会場お祭り広場にて
●懇親会——7月23日(木)午後6時より＝太閤園にて
●記念講演会——7月24日(金)午後1時より＝朝日生命ホールにて
●記念出版——日本万国博建築写真・資料集刊行

■共催団体——建築業協会・全国建設業協会・全国建築士事務所協会連合会・全日本建築士会
日本建築家協会・日本建築学会・日本建築協会・日本建築士会連合会

■後援——建設省・通商産業省・大阪府・大阪市
日本万国博覧会協会

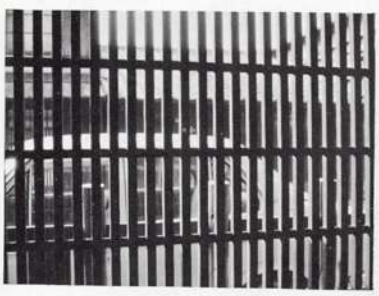
■ オ イ エ

マチヤ・イエ空間はトオリニワダクトとヘヤキューブ，ニワキューブの連続体という大きな2つの空間から構成され，一連のヘヤキューブの連続が，トオリニワに対してオイエといわれる。一般には2階造りであり，対象町内においても，R・C造の最近改築された3階造（2戸）を除けばほとんどが2階造である（ローヂ長屋6戸は平屋）。都市レベルのトオリ，町内レベルのオモテ，外部空間から引込まれたトオリニワ，ドマ（土間）スペースから40cm程度高くなったオイエ空間はトオリニワのサービス的機能に対して，リビング的機能を主機能とする住空間である。ほとんどの場合，一列の直線的なヘヤキューブ連続体のオイエ空間は，シタ(下，1階のこと）とニカイ（2階）の立体的構成をもち，一方4・6・8キューブ構成パターンにしたがってオモテ（トオリに面するヘヤ）から，オク・ハナレなどの奥まったヘヤまでいくつかのヘヤをもち，それぞれ住行為を分担しているが，いくつかのイエのサーベイから一連の共通性がみてとれる。またそれらの使い方はイエの職業に関連して，併用住宅か専用住宅かによって大きく分類されよう。いずれにしても，ヘヤキューブ，ニワキューブはそれぞれの位置関係によって特有の呼称をもち，またこのことはマチヤが一般庶民住宅としての量産的性格，社会性ゆえに共通の呼称をもちえたといえる。

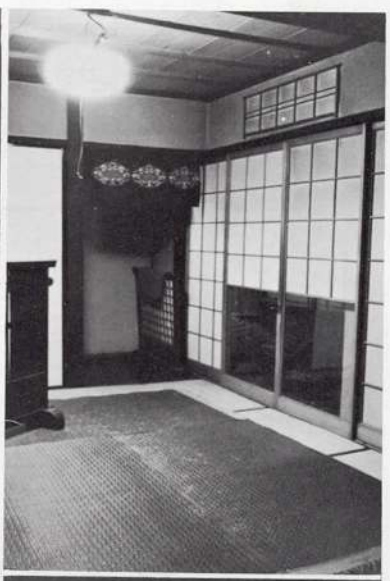
- トオリ―イエ
  - トオリニワ―（ロジ），ゲンカン，（ナカニワ），ダイドコ，ウラニワ（クラ，作業場）
  - オイエ
    - シタ―オモテノマ（ミセノマ），（ナカノマ），ダイドコ，オクノマ（ザシキ），ハナレ（オモテ，オク）
    - ニカイ―オモテノマ，ナンド，ナカノマ，オクノマ，ハナレ（オモテ，オク）
  - ニワ―センザイ，ナカツボ，ニワサキ

トオリニワがハキモノスペースであるのに対して，オイエはスアシ（素足）スペースであり，従来はナンド・エンガワなどの板間を除いてはタタミ敷きとされ，座式生活行為が支配的であったが，とくに戦後の住生活行為の洋風化，モダン化につれて，イス式，腰掛式行為も導入されている。これは主として食事スペースについて，ついで接客，居間，子供室である。オモテノマ（またはミセノマ）は，いわゆる京格子によってトオリと半透過的であり，オモテの公共スペースの情報キャッチに有利なオイエ空間であり，併用住宅においてはミセ（商品の置場，たとえば呉服商）として，商品展示，接客などの商いの場である。食料品店などではミセはトオリに全面開放され，さらに流動的な空間構成がとられる。また手仕事（たとえば差物師）を職業とする場合などでは仕事場として使用される。しかし専用住宅においてはオモテノマはミセノマとしての機能をもちえないから，たんに接客，応対の場としての機能が主となり，ツイタテ，オキ床などの装置によって鑑賞性が与えられ，静的な場となる。少人数の家族ではオモテノマが余分になって商スペースとして賃貸しているものもある。したがって住機能上のオモテノマは接客が主となり，従来のタタミ敷きのものと，板間（フローリング）として応接セットなどをおいて洋式にしているものもある。この場合にはピアノが装飾的効果をねらっておかれ，それは子供の一時的なレッスン場ともなる。このような洋式化のおこなわれているヘヤでは，内装材も旧来のベンガラヌリの柱や京カベの上にプリント合板やベニヤ下地にウォールクロス貼りなどして，モダンリビングにみられるインテリアデザインがなされている。また現代のモータリーゼーションはガレージのためにこのオモテノマがドマスペースとして改装されているのもある。この場合はトオリに面して，シャッターがおろされるので，家並み景観の変化がはげしく，京風の景観が破壊されてしまう。

ナカノマ・ダイドコはオモテノマの次のヘヤであり，トオリニワ，ダイドコ(台所)と密接な関係をもつ食事室である。トオリニワ・ダイドコで炊事・調理された食事をおこなうダイニングルームは，タタミ敷きの上での座式と板張りの改装の上，テーブル・イスの腰かけ式の両者がおこなわれているが，座式が支配的である。板張りダイドコはおおむねトオリニワ・キッチンがオイエレベルに床上げされ板張りにされた時点に改装され，キッチンとダイニングが同レベルにされ，この間の上下動が解消され動線の合理化がおこなわれているものもある（これを関東式といって，従来のハキモノスペースとスアシスペースの高低差がなくなる）。しかし一般にはトオリニワ・ハキモノスペース部分にはスノコを



▲オイエからトオリへの半透過的構造をもつ格子



ツイタテ，ノレン，シキモノなどの装置によって▶，マチヤ特有のフンイキをもつオモテノマ

▼種々の生活道具が合利的な空間配置されているダイドコ





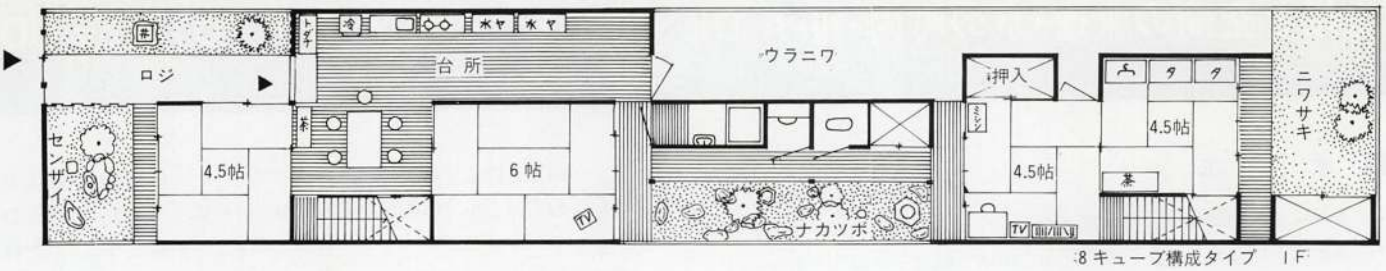
オモテノマ▶

オキトダナ，ナガシ，井戸（調理台）ガスレンヂ，冷ゾウコなどのキッチン用具のならぶトオリニワダイドコ（スノコ敷き）とオイエダイドコの関係　トオリニワ吹抜部分　は天空採光により明るくなっている。▶

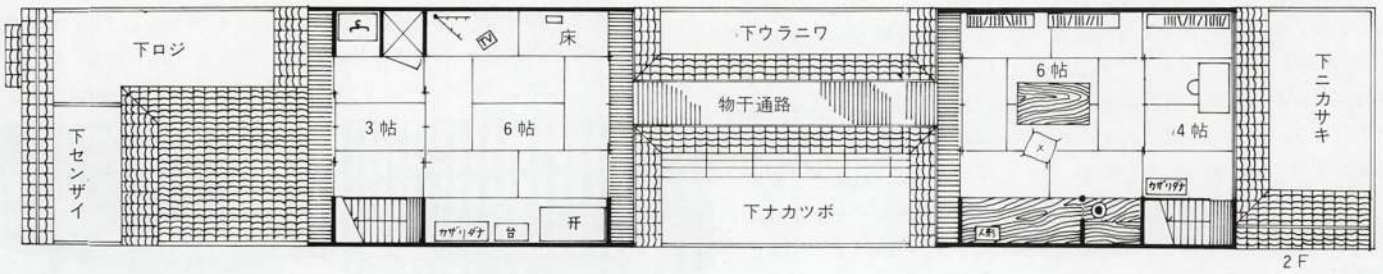


▼ダイドコでの食事

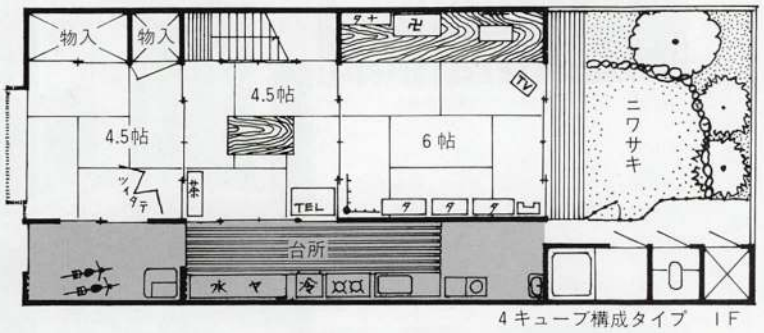




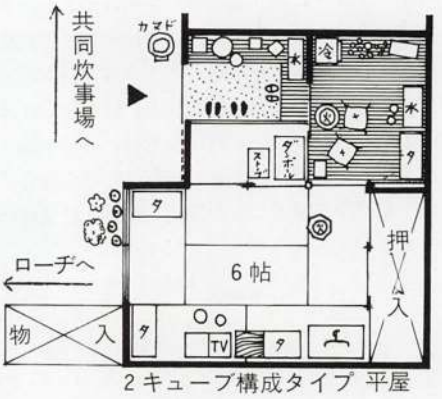
8キューブ構成タイプ　1F



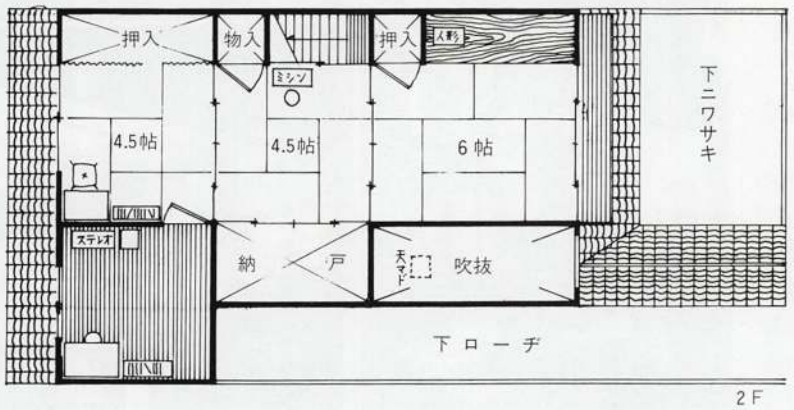
2F



4キューブ構成タイプ　1F



2キューブ構成タイプ 平屋



2F

置いてスアシスペースとされているが，高低差は残っている。そして全体として座式食事が支配的であり，3帖ないし4.5帖のダイニングスペースは，ごく親しい隣人が上がりこんで会話のおこなわれる場でもある。ナカノマ，ダイドコは直接外部空間に接しないため採光不足となり，昼間でも人工照明を必要とするのが普通である。しかし，このナカノマやダイドコは併用住宅の場合にはミセノマの機能と重複し，商品がおかれたり時間的に仕事スペースとして機能転換することもあり，ダイニングオンリーではない。このような場合，食卓は軽量なものでナカノマ，ダイドコに付帯される押入にいれられ，食事時に食卓をもち出してダイニングにはや変わりする。専用住宅では常時食卓がおかれ，へや隅に食器棚や

左・テレビ，飾りダナがおかれたリビングとしてのオクノマ

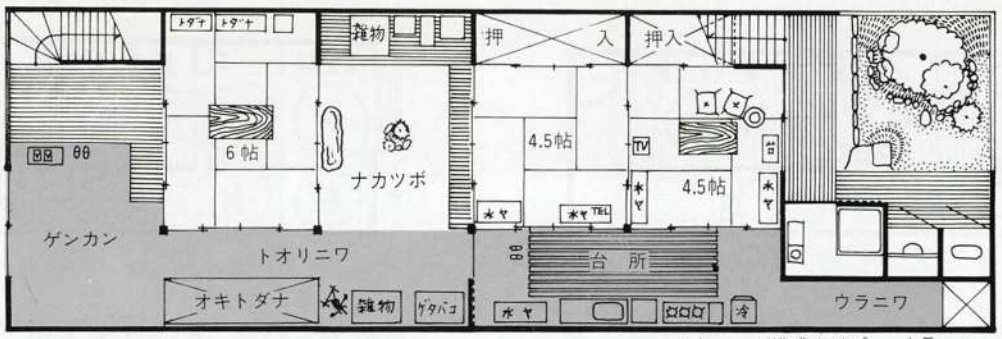
中・オクノマのトコは純観賞的でなく生活品がおかれている。

右・子供の昼寝しているオクノマ，夜には寝室にもなる

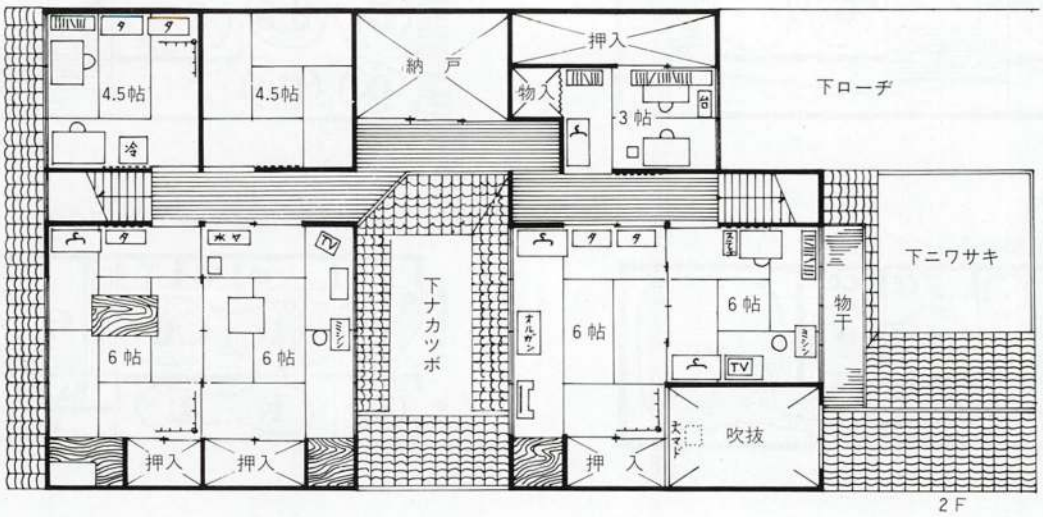








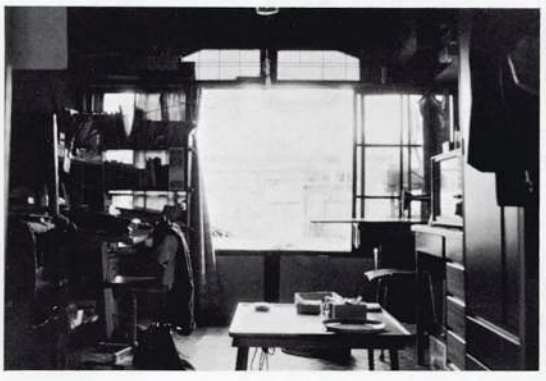
6キューブ構成タイプ　1F



2F



▲タタミ敷きが板張りに改装され仕事場として合理化されたニカイオモテノマ（染色図案業）

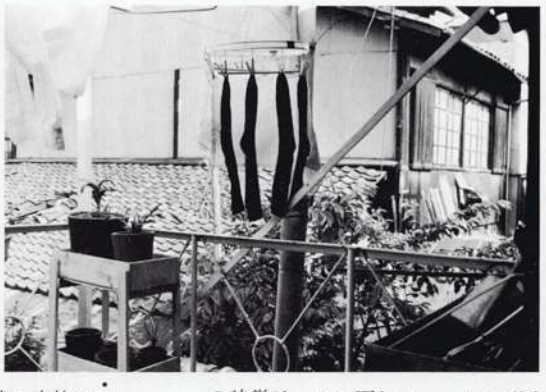


▲6キューブ構成タイプのトオリに近いキューブ群のニカイオクノマ，モノホシにつながるこのヘヤは子供室，ユーティリティをかね合せている

▼ニカイオクノマの観賞スペースとしてのトコノマ，カケジク，オキモノによって空間をひきしめ，3月のヒナ祭り，5月の節句には，オヒナサンや大将人形を飾って祝う



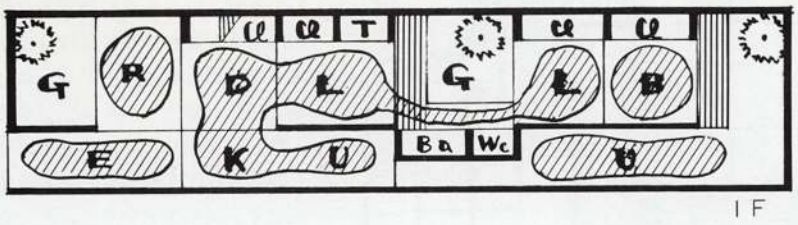
▼干物と鉢植のあるモノホシ，ここから隣家のヤネやマドがみえている



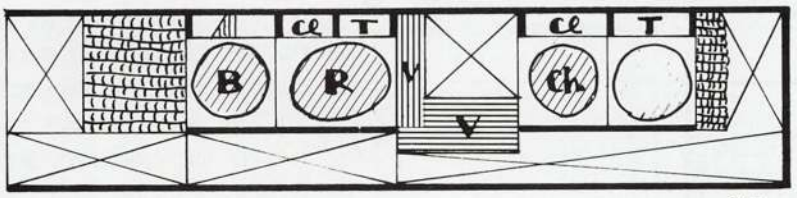
小卓，電話などがおかれリビング的要素が濃くなり，食事後の家族のつどいの場となる。しかし3帖～4.5帖（6帖は比較的少ない）のダイドコはリビングルームとしては狭少であるため，この機能は次のオクノマ（ザシキ）の方へ機能延長し，ダイドコとオクノマを合せてL・D的な使われ方をするのが普通である。このようにダイドコはトオリニワとオクノマとのL型2方向の住行為の交点であり機能重複する。そしてダイドコはアルコーブとして階段を付帯し，V方向通路をもっているのが普通である。階段下は押入，物置として利用されマチヤの合理的空間利用をうかがわせる。階段室はフスマで仕切られ，ダイドコからはみえない。階段下がヒキダシや物入れとして作りつけになっているものもあり，これはマチヤの機能的なインテリア・デザインとして高く評価されているものである。

オクノマはまたザシキともいわれ，従来マチヤのもっとも格式的な場であった。このヘヤはニワに面し，またトオリニワとは区切られ必ず床の間が付帯されて，来客のためにキレイに維持された。しかしマチヤでは武家屋敷などの座式とは異なりタンスやイコウ（衣桁）が置かれ，衣服の収納，着替の場であり，仏ダン，仏間が設けられ，夜にはネマ（寝間）として使用された。来客のないときは老人の居場所ともなった。現代でもこのような生活様式は残っているものの，テレビの普及はこのヘヤを来客のためのスペースからいっそう居間的な性格のものにした。併用，専用いずれの住宅においてもオクノマにはほとんどテレビがおかれダイドコを含めてリビングルームとしての機能がつよい。そして旧来の来客用のスペースはむしろニカイオクノマに重点がおかれている。洋式の影響もオクノマではみられずやはりタタミ敷きであり，したがって座式行為となる。ダイドコでの夕食のあとのひとときは，テレビのあるオクノマで家族的なつどいが自然におこなわれる。現代の日常生活サイクルのなかでのテレビの役割は大きく，とくにカラーテレビに移行しつつある今日ではこれの楽しみはウェイトをもっている。そしてこの間には，ダイドコからのお茶とお菓子がつどいをなごやかにする。冬期にはオクノマの真中にオキゴタツをおき，それを囲んでテレビをみる。また疲れたものはねころんでテレビをみる。夏期はニワの方のショウジをあけ放ち，涼をとりながらこのような行為がおこなわれる。オクノマの空間的ないま一つの特徴はニワに面してエンガワ（幅60CM～100CM，板張）があることである。エンガワはオクノマからL型に便所や風呂への動線をうけもつ通路であると同時に，ニワとの緩衝スペースである。緑・石・土の素材からなる小さな自然空間と，タタミ敷きのリビングとの緩衝帯としての板張は心理的にも効果的である。そしてエンガワ端部には，ハコ類がつまれて収納スペースの役割も果しているが，ニワとエンガワ，エンガワとオクノマの間のガラス戸やショウジの二重間仕切は京特有の冬の底冷

8キューブ構成タイプ（2世帯用専用住宅）

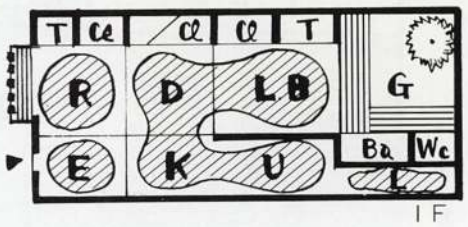


1F

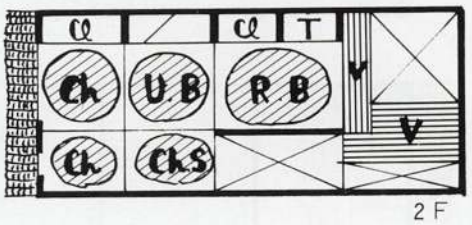


2F

4キューブ 構成タイプ（専用住宅）

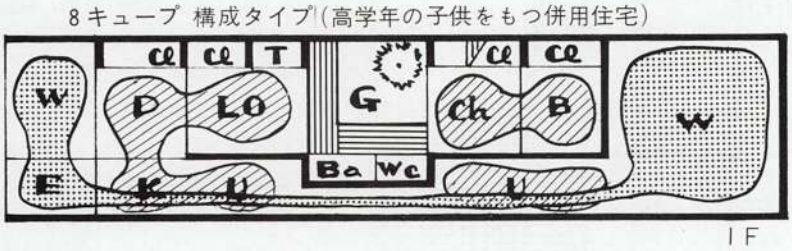


1F

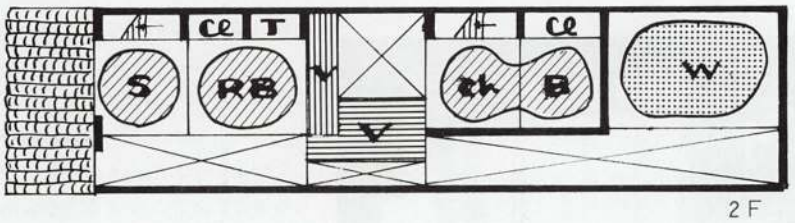


2F

8キューブ 構成タイプ（高学年の子供をもつ併用住宅）

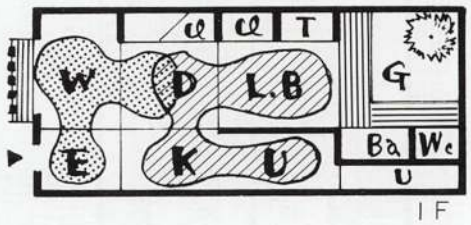


1F

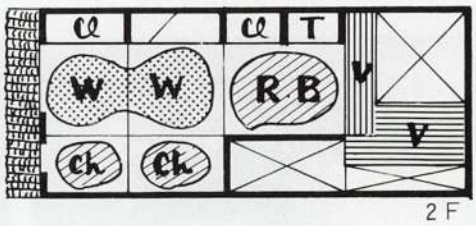


2F

4キューブ 構成タイプ（併用住宅）



1F



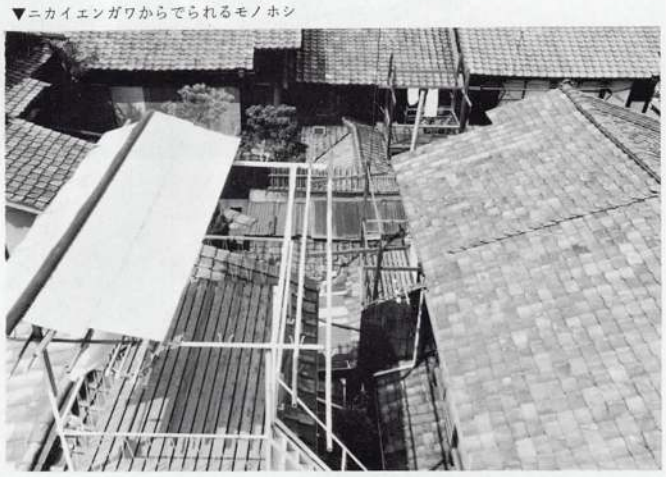
2F

えにも効果的である。実際，暖房装置として普及している石油ストーブをたくと，6帖～8帖のオクノマはヘヤ体積も小さいからダイドコもふくめて充分暖かくなるのである。このような居間的な使われ方のために旧来重視されたトコ(床の間)はそれほど生活の中で意識されていない。

ニカイオモテノマはムシコ窓からトオリを見下ろすヘヤである。ムシコ窓の内側には紙ショウジがはいっていたが，いまでは採光不足からムシコ窓そのものが除去され引違いガラス窓にかえられている例が多く，最近ではアルミサッシュになっているものもある。しかしそれでも窓の外に軒端からスダレが下げられて，直射光線や，視線を遮断しているのもかなりみうけられる。ニカイオモテノマはトオリニワ・ゲンカン上部のナンドと共にむかしは奉公人などの起居の場，物置などであった。オモテノマは天井高によって2種類ある。一つはヤネ勾配そのままが天井になっているものである。ナカノマの方では一般の天井高とあまり変らないが，ムシコ窓の方で1.2M程度の低さになり傾斜した天井となる。この場合は，天井はとくに張られることなく，屋根裏部屋という方が適しい。いま一つはオモテの方まで一般の天井高(2.2M～2.4M)をもち天井から張られているものである。オモテからみると前者の場合は2階マド部分の高さは1M程であり，後者では1階の庇高さと同程度となる。しかしいずれの場合でもオモテノマは現代では物置的なものではなく，さらに積極的な住行為スペースとしての利用がなされている。併用住宅においては，商品置場，仕事場であり，専用住宅においては主として子供室に利用されている。子供数の多い場合はナンド，およびトオリニワ吹抜部の2階レベルオイエ化によって3～5帖のヘヤを増加させプライベートな子供室を確保している。子供室は勉強室と寝室をかね，机，本箱，ミシン，ステレオ，そして子供のためのテレビなどがおかれ，インテリアデザインとしてもシタオモテノマと同様モダン化されている例が多い。昔風のベンガラヌリの太い梁をみせた屋根裏大和天井はプリントベニヤなどが貼られている。仕事場として使用される場合は従来のタタミ敷きを板張りに改装し，仕事の能率化をはかっているなど，改装がはげしい。

ニカイナカノマはシタから階段で上ったところのヘヤであり，オモテノマと

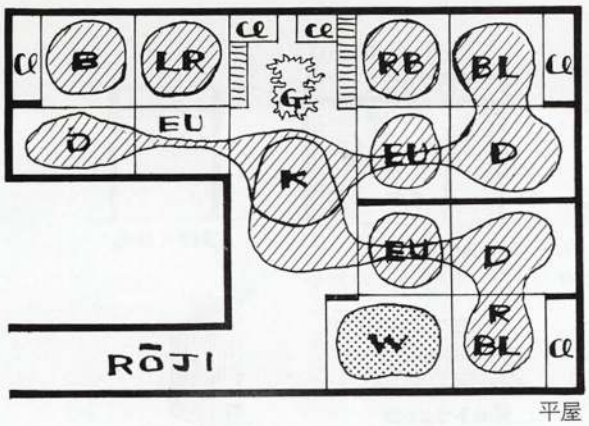
▼ニカイエンガワからでられるモノホシ



▼鉢や木パコで緑を育てているモノホシ

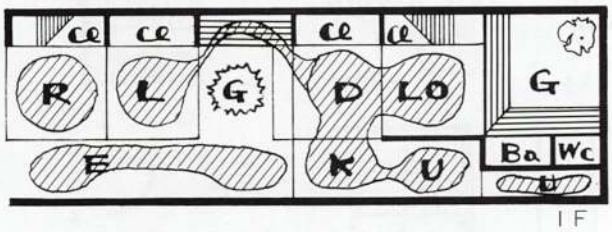


2キューブ構成タイプ（併用及び専用住宅、ローヂ長屋）

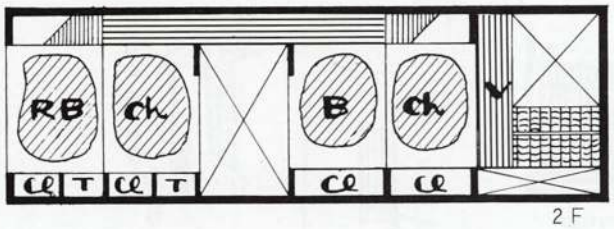


平屋

6キューブ構成タイプ（2世帯用専用住宅）

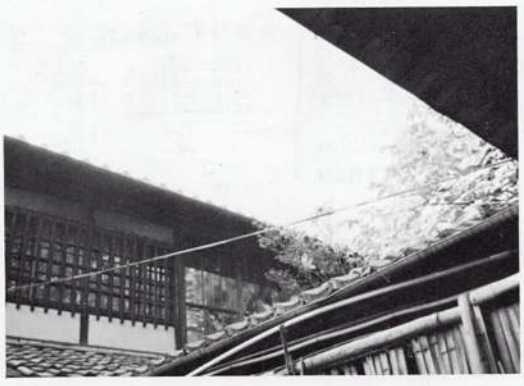


1F



2F

E ゲンカン
W 仕事場
R 接客
D 食事室
L 居間
S 書斎
O 老人室
K 炊事
U 洗タク アイロン 細工
B 寝室
Ch 子供室
V ベランダ 物干
T 床ノマ
押入
Ba フロ
Wc 便所
G ニワ



▲トオリニワ上部の側窓とニカイオクノマ・エンガワにはめられたガラス戸がみえる（ウラニワより）



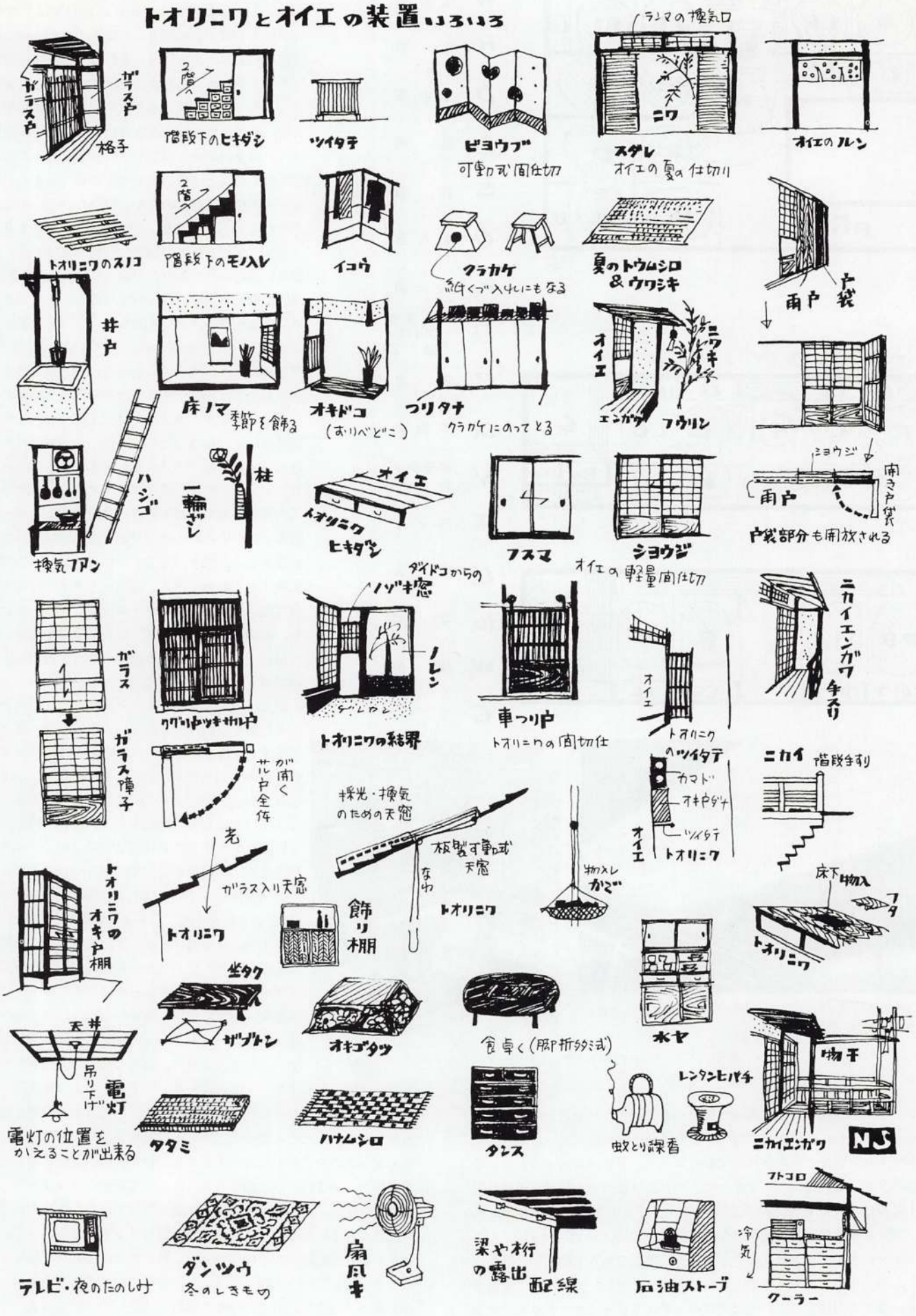
クラをこわして改築したハナレ・リビングルーム▶

オクノマへの分岐点であり通路的性格をもつため，ヘヤとして固有の機能をもちにくい。そのためこのヘヤは物置的に使用されているか，ミシンやアイロン台などがおかれて家事のユーティリティスペースとされる場合が多い。これはニカイオクノマ，エンガワにつづく風呂・便所の屋根上に設けられた物干との関係があろう。すなわち干物のアイロンかけ，ツクロイの場として便利だからである。ニカイナカノマはシタのナカノマ，ダイドコと同様採光が不充分で昼間でも人工照明が必要である。しかし併用住宅の仕事場としてはオモテノマと一体化されて使用される。また専用住宅においては先のユーティリティに加えて家族数の多い家では寝室とされる。

ニカイオクノマはシタのオクノマと同様あるいはそれ以上ザシキ的性格がつよい。ここではまだ床の間に掛軸や生花がおかれ来客用スペースとしての機能が残っている。アルコーブ状のトコスペースは戦後の住宅の民主化の過程で格式的なものとして考えられたこともあったが，現代ではこの小空間（一般に1M×2M程度）の観賞的なスペースが住空間に新鮮さを与えている。それはヘヤ空間に拡がりを与えると同時に，ある意味ではイエの文化を支える場でもあろう。住生活に不可欠の家具，道具類をおかない場，それらにとりまかれない住空間は日常生活から逃れた精神的慰労の場として，来客よりもむしろ居住者そのものにとって必要で重要な場である。それはちょうど雑踏する都市のなかに静かないこいの場が必要とされるのと似ている。このようなニカイオクノマはインテリアにおいても旧来の状態が維持され，タタミ敷き和風のヘヤであり，寝室としても使用される。時間的な機能転換の大きなヘヤである。ニカイオクノマはシタと同様エンガワをもち，エンガワは風呂，便所の屋根上の物干へつながる。物干のない場合はエンガワから軒下へ干物を吊る物干スペースでもある。エンガワからつながるモノホシはもちろん干物のためのスペースであるが，モノホシはたんにそのための機能だけではなく，鉢植のため，子供の日光浴のため，夕涼みのためなどのベランダでもある。そしてニカイエンガワからモノホシ一帯のスペースは，マチヤの背裏空間へ視線が延び，背接あるいは隣接するイエ・イエや庭木がながめられるオープンな感覚領域の拡がりを眺め渡すことができ，上方に空がひろがり，季節の色を満喫することができる。薄暗いマチヤ特有のイエ内部空間は，このようなニカイエンガワ，モノホシにおいて，極端に明るいオープンな空間領域をもち，ブロック単位の内部的近親感を含みつつ外部自然空間との交通がおこなわれるのである。

以上は主として4キューブ構成タイプのマチヤのオイエに関する描写であるが，6キューブ，8キューブ構成タイプなどのように，さらに奥にハナレやクラや作業場をもつマチヤがあり，とくにハナレが2キューブ（1.2階で4キューブ）をもつようなイエではここも「住い」としての機能をもつ。対象町内においてもこのようなタイプがあり，2世帯（親子，兄弟の複合拡大家族）が同居している例がみられる。たとえば6キューブ構成タイプではトオリに近いキューブ群に1世帯，ナカニワを隔てたキューブ群に1世帯が居住し，ダイドコ，炊事場は共同とされている。この場合の食事はそれぞれニカイでおこなわれるが，8キューブタイプのオモテの方5キューブ（シタ3キューブ，ニカイ2キューブ，うち1キューブは共同ダイニング）には老夫婦，ハナレ4キューブに若夫婦が居住し，ダイドコ，炊事は共同で，食事も共同のダイニング（ダイドコ）でおこなわれている。このように奥深いマチヤのハナレはキッチンや風呂，便所を共同化すれば2世帯の居住は充分に可能であり，またこの場合のような血縁関係世帯の同居であれば共同化もスムーズにおこなわれるであろうし，核家族化の進行に対して複合世帯同居が，小さいニワを隔てることによって適度のプライバシーも維持され，住生活，日常生活上の相互扶助も可能であり，1つの住形態として注目される。そしてクラをもつイエではクラの改装によって，これをオイエ化し受験時代の子供の勉強室，特に音の出るピアノのレッスン場にして利用しているものもある。クラを厚い壁で遮音（外から，内からの）が充分であり，旧来の財産の保管場所としての機能を失っても，有効に利用される。オープンなニワスペースで隔てられたいくつかのキューブ群からなるマチヤは，連続性と隔離性，共同性と隔私性の間の微妙な空間構成をもっている。

（つづく）


トオリニワとオイエの装置いろいろ
ガラス戸
格子
階段下のヒキダシ
ツイタテ
ビョウブ
可動式間仕切
ランマの換気口
ニワ
スダレ
オイエの夏の仕切り
オイエのルン
トオリニワのスノコ
階段下のモノ入レ
イコウ
クラカケ
紙くず入れにもなる
夏のトウムシロ
& ウワシキ
雨戸
戸袋
井戸
床ノマ
季節を飾る
オキドコ
(おりべどこ)
つりタナ
クラカケにのってとる
オイエ
ニワキ
エンガワ
フウリン
ハシゴ
換気ファン
一輪ざし
柱
オイエ
トオリニワ
ヒキダシ
フスマ
ショウジ
雨戸
戸袋部分も開放される
ガラス
ガラス障子
ワクごとツキサシ戸
ダイドコからの
ノゾキ窓
ノレン
トオリニワの結界
車つり戸
トオリニワの間切仕
オイエ
トオリニワ
ニカイエンガワ
手すり
ニカイ
階段手すり
ツイタテ
カマド
オキ戸ダナ
ツイタテ
オイエ
トオリニワ
ガが開く
サル戸全体
光
ガラス入り天窓
トオリニワ
採光・換気
のための天窓
板製ず動式
天窓
なわ
トオリニワ
物入レ
かご
トオリニワの
オキ戸棚
飾り棚
床下物入
フタ
トオリニワ
坐タク
ガブトン
オキゴタツ
食卓く(脚折タタミ式)
水ヤ
天井
吊り下げ
電灯
電灯の位置を
かえることが出来る
タタミ
ハナムシロ
タンス
蚊とり線香
レンタンヒバチ
物干
ニカイエンガワ
NJ
テレビ・夜のたのしみ
ダンツウ
冬のしきもの
扇風キ
梁や桁
の露出
配線
石油ストーブ
フトコロ
冷気
クーラー

日本建築協会 月間の動き

□昭和45年5月分□

理　事　会

28日　4時～5時半　於会館集会室
出席者　東畑会長ほか10名
議事(1)昭和44年度事業報告承認の件
(2)昭和44年度収支決算承認の件
(3)定時評議員会開催の件
(4)通常総会開催の件
(5)建設大臣表彰候補者推せんの件
(6)日本建築総合試験所理事推せんの件
(7)事務局職員上期賞与支給の件
(8)入退会者承認の件
(9)報告事項
(イ)建築業務基準委員会経過報告
(ロ)事業報告，(ハ)会計報告

会計理事会
19日　2時～3時半　於会館3階会議室
出席者　山田主幹ほか2理事
議事　昭和44年度収支決算の件

建築データシート編集委員会

委　員　会
1日　5時半～8時　於会館集会室
出席者　中原委員長ほか7名
議事(1)委員長，副委員長，幹事の選出について
(2)編集委員会の組織と運営について
(3)掲載会社よりのアンケート集計報告について
(4)データシート完成後の計画について
(5)そのほか

編集Bグループ打合会
14日　5時半～8時　於会館3階会議室
出席者　中原委員長，篠崎幹事ほか3名
議事(1)編集グループの運営と作業について
(2)完成後の計画について

編集Aグループ打合会
18日　5時半～8時　於会館集会室
出席者　松村副委員長，埴田幹事ほか5名
議事(1)編集グループの運営と作業について
(2)完成後の計画について

編集Cグループ打合会
26日　正午～2時　於会館集会室
出席者　宮武幹事ほか1名
議事(1)編集グループの運営と作業について
(2)完成後の計画について

委　員　会
28日　6時～8時半　於会館集会室
出席者　中原，松村正副委員長，篠崎幹事ほか3名
議事(1)総目次の未掲載項目の取扱について
(2)編集グループと委員会運営について
(3)合本の編集作業について
(4)シート完成後の計画について
(5)そのほか

教　育　委　員　会

委　員　会
6日　正午～1時半　於会館集会室
出席者　橋本委員長ほか8名
議事(1)委員長，副委員長，幹事の選出について
(2)前年度委員会よりの申し送り事項について
(3)やさしい建築の知識講習会について
(4)本年度の事業計画について
(5)そのほか

建築工事実務講習会講師と教育委員打合会
8日　正午～2時　於会館集会室
出席者　講師　塩脇昭司ほか3名
岩下副委員長
議事(1)受講対象者について
(2)会期と会場について
(3)受講料について
(4)講義科目と時間について
(5)テキストについて

工高生デザインコンクール小委員会
20日　5時～7時　於会館3階会議室
出席者　篠原幹事ほか3名
議事　設計課題および募集規程について

出　版　委　員　会

建築基礎工法幹事会
6日　5時半～8時半　於会館集会室
出席者　山肩委員長，宮川，多々見幹事
議事(1)編集作業について
(2)図書案内書について
(3)そのほか

鉄骨のデザイン幹事会
9日　2時～7時　於会館集会室
出席者　木田，宮川幹事ほか6名
議事　鉄骨デザインの販売計画について

編　集　委　員　会

技術の頁小委員会
6日　4時～6時　於会館3階会議室
出席者　堀大成主査ほか2名
議事　本年度の技術の頁の掲載テーマについて

委　員　会
13日　4時～6時　於会館集会室
出席者　鳥田家弘委員長ほか14名
議事(1)拡大常任幹事会の報告
7月号よりの建築の眼執筆者交代・海外写真の撮影者交代の件
その他シリーズもの（建築運動史ほか）
(2)作品作風小委員会の報告
(3)技術の頁小委員会の報告
(4)8月号＝建築家の課題と責任特集経過報告
(5)9月号＝工事計画特集企画(幹事会の件)
(6)10月号＝民間デベロッパー特集企画（幹事会の件)
(7)11月号＝第17回青年技術者特集の件

万博ニュース小委員会
13日　7時～9時　於会館集会室
出席者　川崎正嗣主査ほか3名
議事　7・8月号の万博ニュース欄について

作品作風小委員会
15日　6時～9時　於会館集会室
出席者　近藤繁主査ほか2名
議事　7月号の作品候補について

「工事計画」特集企画編集幹事会
19日　3時～5時　於会館集会室
出席者　滝川昌宏氏，吉田勝彦氏，荒川治徳氏，片口幸彦氏
議事　9月号特集「工事計画」の企画・執筆者について

作品作風小委員会
29日　6時～8時　於会館3階会議室
出席者　近藤繁主査ほか5名
議事(1)7月号作品「千里中央地区センター」について
(2)山陽・山陰の新建築調査について

事　業　委　員　会

若い会員の集い小委員会
11日　6時～8時　於会館集会室
出席者　上田副委員長ほか5名
議事(1)本年度の基本テーマについて
(2)事業計画について
(3)そのほか

展示会小委員会
12日　6時～7時半　於会館3階会議室
出席者　窪田副委員長ほか2名
議事(1)前年度小委員会の経過報告
(2)第4回以降の展示写真の企画について
(3)そのほか

委　員　会
14日　5時半～7時半　於会館集会室
出席者　窪田副委員，佐々木，佐藤幹事ほか9名
議事(1)各小委員会の事業報告および企画について
(2)6月～8月の事業企画について
(3)本年度の事業計画について
(4)そのほか

住　宅　委　員　会

委　員　会
12日　6時～8時　於会館集会室
出席者　岡橋，黒谷正副委員長ほか15名
議事(1)第7回よろず相談住宅展について

⑵各小委員会の活動方針について
⑶そのほか

住宅展小委員会

19日　6時～8時　於会館3階会議室
出席者　坂井主査ほか4名
議事　第7回よろず相談住宅展の諸準備について

住宅スライド小委員会

19日　6時～8時　於会館集会室
出席者　岩本主査ほか4名
議事⑴「マイホーム見て歩き」の完成について
⑵住宅展におけるセントラルヒーティングスライド映写について

住宅資料小委員会

22日　6時～8時　於会館集会室
出席者　佐孝主査ほか7名
議事⑴資料小委員今年度の活動方針について
⑵そのほか

住宅展・住宅総務合同小委員会

29日　6時～8時　於会館集会室
出席者　黒谷，野々村両副委員長ほか8名
議事⑴出展申込状況報告と今後の対策
⑵諸準備について
⑶住宅委員の当番割当について

法規委員会

委員会（3会合同）
21日　2時半～5時　於会館集会室
出席者　福田委員長ほか23名
議事⑴開発許可の問題
⑵大阪市の風致地区条令の具体化

建材委員会

委員会
22日　3時～5時　於会館集会室
出席者　堀内委員長ほか12名
議事　委員会今後の活動方針について

講習会

やさしい建築の知識講習会
14日・15日（2日間）各日9時～17時
会場　大阪科学技術センター8階大ホール
聴講者　192名
14日
建築生産，設計図，仕様書，施工図
新日本技術コンサルタント　金子　稔氏
建築の種類と計画
日建設計工務　宮武　三郎氏
日建設計工務　前田　由雄氏
仮設工事，躯体工事
大林組　越本　昌弘氏
15日
建築構造
鹿島建設大阪支店　高島　三郎氏
仕上工事材料
竹中工務店　今井浩一郎氏
仕上工事
清水建設大阪支店　小島　七郎氏
工程計画と工程表
大成建設大阪支店　松岡　照夫氏

見学会

日本中央競馬会栗東トレーニングセンターと日本シルバークール滋賀工場の見学会
16日　1時50分～5時20分
参加者　17名
栗東トレーニングセンター構内スーパーマーケット
設計　㈱東畑建築事務所
施工　不動建設㈱，
日本シルバークール㈱

3会事業委員長打合会

21日　正午～1時半
於日本建築学会近畿支部
出席者　矢野士会委員長ほか事務局員5名
議事⑴各会の予定事業報告
⑵今後の共催事業について
⑶そのほか

第2回　日本建築祭

幹事会
11日　2時～4時半　於会館集会室
総務，事業合同部会
21日　5時半～8時　於会館集会室
日本万国博建築ガイド打合会
28日　正午～2時半　於会館集会室

関西都市・住宅会議

関西都市，住宅会議打合会
27日　2時半～4時　於会館集会室
出席者　建築8団体事務局員8名
議事⑴第11回関西都市・住宅会議開催について
⑵そのほか

建築業務基準委員会

21日　1時半～5時　於新日本会館
出席者　山根委員ほか21名
議事　業務分野の明確化と責任体制の確立について

5月の入会者（敬称略）

〔団体会員　4社〕

大鉄高等学校建築科　　日亜建材株式会社
株式会社ほくさん　　津熊商店

〔個人会員　22名〕

安藤忠雄　伊東公　伊藤誠三　楠千陽　小林孝一　小南博　鷹田義光　桜井善孝
清水勇　重松勝徳　竹島儀親　竹原秀樹　中村正昭　中本研一　仲内賢治　樋口武夫
藤村博英　星島茂樹　松本国昭　森秋孝　吉田正　梅村光太郎

〔准会員 353名〕（氏名省略）

〔正会員転格者　199名〕（順不同）

安達良雄　井上章　井上武雄　石井仟昱　石賀敬三　市川一光　市川孝男　稲田日出雄　稲森清子　入谷俊之　小笠原重喜　大上謀　大橋広雄　大山積　岡本弘次　奥谷晴彦　男山憲一　加藤賢治　甲斐哲　加納一雄　香川康信　金岡幸七　金山泰夫　木戸文雄　木虎徹　岸間知己　工藤哲夫　黒田春夫　小島正道　吾東誠次　香西喜八郎　佐々木正典　阪田俊明　坂本太真　下西久和　鈴木茂　竹林富美雄　巽大祐　常山富士雄　中尾光宏　中塚健志　梨木幸三　西川忠史　西原誠　西村正幸　西森栄蔵　長谷川彰　幡清次　日高睦男　樋口三郎　樋口潤一郎　平田保次　平田豊　福田雅巳　細谷滋　牧野秀太郎　松井達哉　三木祥博　三品彰　三並俊介　村上治　森本一雄　山岸清　山本圭一　山本敏美　横倉幸雄　吉田外志男
木曽博　西谷弘行　湯浅義明　千葉正　花岡孝　駟川幸二　畑公造　伊勢崎裕二　市村淳三　織田義隆　岡崎忠男　桂木和信　田中由宏　辻元浩二　豊田泉　平山正秀　藤井謙三　本多龍太郎　松川信夫　村西孝　米田忠　井田万太郎　寺岡一明　土居三夫　福島隆幸　伊藤直樹　黒川雄二　小池啓夫　猿渡亮三　遠山登　中山良成　林ふみ子　樋口堅司　福本安正　保智秀雄　松本章　湯尾進一　鷲野信子　今村信行　木内敏行　小西省吾　佐藤陽一　榊原豊　田中儀夫　立川治之　平塚信夫　平野義朗　本山政博　森本高秀　安藤敏文　末吉明雄　田中久雄　近沢一弘　中嶋祥雄　永瀬守　牧野良彦　八代和朗　植村正嗣　小野哲夫　西下進　西野弘一　橋本秀樹　山沢武司　米川均　大浜信昭　有山竜作　大森浩之
中村和夫　松崎克彦　大森克彦　北池順治　国田芳一　篠原重信　出村三生　福原敏弘　藤原善晴　前田建蔵　宮崎賢一　渡辺直治　稲田常利　梅谷政之　大林秀樹　大山和弘　奥野昌計　加藤秀雄　久戸好幸　黒田進　佐藤章　島田英弘　白坂昭二　温水幸作　浜田昌男　平郡隆弘　畑田幸春　村上雅彦　本岡孝彦　山中敬一　江南俊治　正田耕三　末吉利良　藤林博次　横田佳史　新井泰夫　尾上節男　岡本俊顕　河田嗣郎　斉藤光明　高橋久義　玉城宗伸　塚本高義　時枝義博　徳永孝次　松川朝光　村田裕憲　山中清利　伊良波豊　加地町子　竹根勝　徳久芳弘　中田つぎの　樋口孝三　坂野信行　弓立満　吉川利典　八井豊生　藤原勲　炭谷敏博　藤本正敏　水島一馬　宮崎道子　宮原正樹　藤坂健二

信用ある技術と伝統の

アスファルト工事 専業大店

株式会社 久保商店

大阪市北区真砂町5番地　電話　大阪364代表 0206－9

室谷

内装資材専門店

室谷商事株式会社

本社　神戸市生田区北長狭通4－1（英和ビル）
直通電話　神戸（33）0881～3
支店　大阪市北区絹笠町50(堂ビル5階 502号室)
直通電話　大阪(364) 2031～4
倉庫　神戸市葺合区八幡通1－5（電話㉒2923）

OKUYAMA·KAKOGYO
OAM
WATER·PROOF

陸屋根防水には 奥山式 特許 絶縁工法 を

カッパー防水帯

コーパータイト

パーフェクトな 冷工法 デラタイト

奥山化工業株式會社

東京都中央区銀座8—4—11　電話(571)2703—4・2370・4064・0264
大阪出張所　大阪市都島区都島中通り5－4　電話(921)2497・(922)7280
名古屋出張所　名古屋市南区若草町33　電話(811)3660・3104

特許　岩元式ベンチレーター
（電動式並固定型各種）

岩元式ベンチレーター　A型・B型・固定型
岩元式連塔換気装置（コンチニヤス・ベンチレーター）
新型　換気塔 NSライン　（強制換気扇付）
新型　換気塔 SFスーパー　（特殊装置による風量増幅 換気扇の能力を倍増する）
最新型　採光排気塔(風光)スーパーライン特殊増幅装置付
スカイライト工事・通風ルーパー
スチール及アルミサッシュドアー・各種シャッター製作施工
其の他　曲加工一式

（カタログ進呈）



岩元工業株式会社

大阪市東成区東今里四丁目40番地
電　話（981）0616～0618

暑中お見舞申し上げます　昭和45年盛夏

設計事務所有志

RIA建築綜合研究所大阪支店

所　長　山　口　文　象
支店長　山　家　啓　助

大阪・大阪市北区太融寺町33　大阪合同ビル 406　電話 312－9154
東京・270－5861　名古屋・262－3941

株式会社 赤松菅野建築設計事務所

代表取締役
大阪事務所長　赤　松　　修

大阪市北区梅ヶ枝町123（瑞穂ビル）　電話（364）5651
東　京・横　浜・大　宮・富士ノ宮

株式会社 東 建築設計事務所

代表取締役　東　秀保

大阪市北区天神橋筋3－68　三海ビル　電話（358)5598・3497

株式会社 池田宮彦設計事務所

代表取締役　池田昭彦　　取締役会長　荒川直治

本　社　大阪市南区瓦屋町3番丁68（オートセンタービル）
電話　大阪（761)0360　(762)0396　(762)5551　内線 351～7
東京事務所　東京都新宿区坂町28（三広ビル）　電話　東京（351)8962
山陰出張所　松江市西川津町2570　電話　松江（21）2547

株式会社 泉沢建築設計事務所

代表取締役　泉沢哲史

大阪市東区瓦町5丁目42番地　新瓦町ビル　電話（231)2064～5

株式会社伊東建築設計事務所

代表取締役　伊　東　正　也

大阪市浪速区幸町通り２－６ 清光ビル　電 話(562) ４３４３～４

石 川 建 築 事 務 所

石　川　寛　三
石　川　　宏

大阪市天王寺区茶臼山町１１１　電　話　06 (779)9491～2
東京都豊島区駒込 1－11－9　電　話　03 (946)5431～2

株式会社 浦 辺 建 築 事 務 所

代表取締役　浦 辺 鎮 太 郎

大阪市北区梅田八番地・新阪急ビル　電話 大阪(341)１７２７・１６８０
東京都中央区日本橋室町２の４　電話 東京(279) ４ ９ ３ ９ (代)

株式会社 栄 和 設 計 事 務 所

取締役社長　小 泉 善 重

本　　社　大阪市福島区堂島浜通４丁目14　ＴＥＬ大阪 (452) 1651～3
京都事務所　京都市下京区河原町通四条下ル　ＴＥＬ京都 (351) ３ ２ ３ ９

株式会社 大 阪 建 築 事 務 所

取締役社長　高 橋 慶 夫

本社並びに支所　大阪市西区京町堀２丁目75　電話　大阪(441)9351(代)
東京支所　東京都港区赤坂1丁目1番14号(溜池東急ビル)　電話　東京(583) 8169
名古屋支所　名古屋市中区丸の内2丁目2番15号(東照ビル)　電話名古屋(221) 8566
九州支所　北九州市小倉区紺屋町1丁目20-1(丸源ビル)　電話　小倉(52)４２８５
分　　室　福岡・水島・室蘭

株式会社 岡 本 建 築 事 務 所

代表取締役
所　　長　岡 本 一 郎

大阪市天王寺区東高津町１２の４　電話 768－２０２１代

株式会社小河建築設計事務所

代表取締役　小河吉之助

本　　社　大阪市南区瓦屋町4番丁8番地　電話大阪(761) 6957代表
東京事務所　東京都中央区日本橋両国50番地　(ニッセンビル内)
電話東京(866)9606・2349
分　　室　大阪船場・和歌山

株式会社 海上静一建築事務所

代表取締役　海上静一

本　　社　大阪市南区鰻谷仲之町62(市川ビル)　電話　大阪 (271)1149
(261)4428
三重分室　三重県津市船頭町2044　電話　津(8)9627

株式会社小林得志建築事務所

代表取締役　小林得志

大阪市北区堂島北町20　藤田ビル内　電話(341) 5658～9



株式会社 シグマ建築設計事務所

代表取締役
所長　川島春秋

日本建築家協会会員

本　社　大阪市南区久左衛門町8・松竹関西支社ビル　06－213－0875(代)
分　室　大阪市浪速区西円手町1031・湊町ビル　06－561－1391(代)

株式会社 清水和彌設計事務所

代表取締役　清水和彌

大阪市北区万才町43（浪速ビル）　電話　大阪 (312)4616・7278(代)



株式会社昭和設計事務所

代表取締役社長　岡本行善
代表取締役専務　林　唯夫

設計・監理

大阪事務所　大阪市西区西長堀北通1－8 四ツ橋ビル TEL代表 532－0415
姫路事務所　姫路市竪町54番地 滝川ビル TEL姫路 24－2926
姫路事務所長　河野豊蔵

株式会社 竹内建築事務所

代表取締役　内藤一真
専務取締役　林茂

大阪市南区長堀橋筋2丁目35の1（日亜ビル）　電話（211）2706～8番



株式会社 田中小西建築事務所

取締役社長　小西岬

本　社　大阪市西区阿波座南通2－60　電話（532）4051大代表
東京事務所　東京都千代田区神田鍛冶町3ノ3（大木ビル内）　電話（256）9301代表
名古屋事務所　名古屋市中区丸の内1の8番39号（三信ビル内）　電話（211）4035
大津事務所　大津市梅林1丁目4番15号（滋賀県教育会館内）　電話（22）5373～4番

株式会社 東畑建築事務所

代表取締役　東畑謙三

本　社　大阪市東区伏見町5丁目19　電話　大阪(06)202-0391
東京事務所　東京都千代田区永田町2（永田町ビル）　電話　東京(03)581-1251
名古屋事務所　名古屋市中村区堀内町2（堀内ビル）　電話名古屋(052)571-8471
九州支所・広畑支所・大分支所

株式会社 内藤建築事務所

代表取締役社長　内藤資忠

本　社　京都市左京区田中大堰町189番地　電話075（781）6196代
事務所・出張所　青森・仙台・東京・神奈川・松本・静岡・名古屋・京都
滋賀・奈良・大阪・広島・山口・四国・福岡・大分・鹿児島

日建設計工務株式会社

取締役社長　塚本猛次

大阪市東区横堀2丁目38番地　電話203－2361（大代表）

株式会社 根津建築事務所

代表取締役　根津耕一郎

本　社　大阪市東区平野町2－10（平和ビル）　電話（06）231－1632
東京事務所　東京都港区芝琴平町1（大畠ビル）　電話（03）501－1964

株式会社 福永建築設計事務所

代表取締役　福永　薫

専務取締役　福永建一

大阪市南区順慶町通4ノ61　電話 大阪251−3102・5189

村野・森建築事務所

村野藤吾

森　忠一

大阪市阿倍野区阿倍野筋2−3−8　電話(622) 0926代表
研究所　大阪市南区心斎橋筋1−43　電話(253) 6875代表
東京事務所　東京都中央区日本橋茅場町2−3　電話(661) 7158

株式会社 安井建築設計事務所

代表取締役社長　佐野正一

本　社　大阪市東区淡路町2−34　電話(202) 3836(代)
8091(代)
東京事務所　東京都千代田区平河町1−1　電話(261) 5101(代)
名古屋事務所　名古屋市中区錦3−24(日本生命ビル)　電話(961) 1861(代)

株式会社 吉田建築事務所

取締役会長　吉田信武

取締役社長　佐治誠次

大阪市西区北堀江上通3−22(久竹ビル)　電話(538) 2991 代表

暑中お見舞申し上げます　昭和45年盛夏

造園設計事務所有志

株式会社 荒木造園設計事務所

代表取締役　荒木芳邦

大阪府池田市鉢塚2丁目8番12号　電話 0727 (61) 8874 (代表)

井上造園設計事務所

井　上　卓之

京都市右京区宇多野福王子町５４　　電　話 075　(463)　３３７７

EDA

ENVIRONMENT
DEVELOPMENT
ASSOCIATION

一級建築事務所

EDA 造園・地域計画研究所

●代表 吉村元男 ●主任　長谷川敬　東集成　矢野興　中宏平　渡辺康史　河合至

●研　究　所　大阪市東区内淡路町２の１６　恵口ビル　電話(942)4577
東京事務所　東京都渋谷区渋谷4丁目3-17常盤松葵マンション309　電話(409)2921
アトリエ　京都市左京区北白川下池田町６７　電話(781)4418

株式会社 環境緑地設計研究所

代表取締役所長　　三　宅　宣　哉

大阪市北区菅栄町４９（喜多ビル）　電話 06 (353) ０７５８

造園設計・施工

関西造園土木株式会社

取締役社長　杭　本　正

神戸市兵庫区下沢通２丁目１０　神戸 078 (55) ０４５１代表

造園・緑化・遊園運動場器具

株式会社 三芳園

取締役社長　森　俊一

本　社　箕面市新稲７０５番　電話 0727 (21) 3058番
新営業所　大阪市福島区鷺州本通２丁目38番地　電話　大阪 (458)4812(代)

阪神造園建設業協同組合

理事長　木原五市

組合員一同

事務所　大阪市北区高垣町86　福田ビル内　電話大阪(313)0975・4010

暑中お見舞申し上げます　昭和45年盛夏

建設業者有志



株式会社 **青　木　建　設**

（旧ブルドーザー工事株式会社）

取締役社長　青　木　益　次

本　社　大阪市大淀区大淀町南1の5　TEL 06 (458) 5851
東京本社　東京都中央区八丁堀2の27番10号(東八重洲ビル)　TEL 03 (551) 9601
大阪支店　大阪市大淀区大淀町南1の5　TEL 06 (458) 5851



株式会社 **淺　沼　組**

取締役社長　淺沼猪之吉

本　社
本　店・大阪市天王寺区東高津町8番地の1　電話 代表 (762) 0251
支　店・東京・名古屋・札幌・仙台・福岡・広島
営業所・秋田・岩手・水戸・千葉・立川・横浜・新潟・北陸・静岡・岐阜・長野
三重・奈良・京都・郡山・和歌山・神戸・岡山・高松・徳島・高知・熊本



株式会社 **新（アタラシ）工　務　所**

取締役社長　新　昭　一

本　店・大阪市北区曽根崎中一丁目四三　電話 代表 大阪 (313) 1331番
支　店・東京都千代田区猿楽町二丁目一番十四号　電話 代表 東京 (291) 3741番
営業所・名古屋市外一西枇杷島宮前町二丁目二七　電話 名古屋 (501) 7539番
神戸市灘区倉石通一丁目二　電話 神戸 (87) 6119番



株式会社 **あめりか屋**

取締役社長　前野慶太郎

本　社　大阪市北区常安町17番地　電話 代表 (444) 1501番



安藤建設株式会社大阪支店

取締役大阪支店長　村　田　隆　次

大阪市西区江戸堀北通一丁目七番地　電話 代表 443－5561
本　社・東京都中央区八重州四丁目七番地　電話 大代表 (272) 7411
支　店・名古屋・仙台・静岡・九州・広島
営業所・千葉・横浜・水戸・盛岡・新潟・神戸・沼津・札幌・宇都宮・北九州・熊本

株式会社 井上組

取締役社長　井上福蔵

本社　大阪市都島区網島町6番25号　大阪(351)0530　(352)4031～4
出張所　神戸市生田区加納町三丁目二番地　電話　神戸(33)1780

株式会社 今西組

取締役社長　今西壽雄

本社　大阪市天王寺区上本町七丁目二番地ノ一　電話(772)1251
支店　東京都新宿区内藤町一番地　電話(354)0581～5
営業所　神戸市生田区下山手通四丁目四番地ノ一　電話(33)6060
営業所　埼玉県所沢市大字中富字北見元秋津分990番地　電話所沢(22)6263

株式会社 大林組

取締役社長　大林芳郎

本　店・大阪市東区京橋三丁目七五番地　電話　大代表(941)0861番
支　店・東京・札幌・仙台・横浜・名古屋・神戸・岡山・広島・福岡・高松

株式会社 奥村組

社長　奥村太四郎

大阪市阿倍野区松崎町1の2の3　電話大阪(621)1101(大代表)
支　店　札幌・仙台・東京・名古屋・広島・四国・北九州

鹿島建設株式会社

会長　鹿島守之助

取締役社長　渥美健夫　　取締役大阪支店長　橋本正二

本　社　東京都港区元赤坂1－2－7　電話東京(404)3311(大代)
大阪支店　大阪市東区瓦町五の七一(瓦町ビル)　電話大阪(202)代7461・8166

株式会社 金山工務店

代表取締役　金山伊三次郎

本　社　大阪市東区内淡路町1丁目2　電話大阪代表(942)5461番
東京支店　東京都中央区日本橋堀留町1丁目2　電話東京代表(663)7844番
堺支店　堺市甲瓦町2丁87(博愛ビル4階)　電話　堺②局2751番

株式会社 神崎組大阪支店

取締役支店長　佐伯武男

大阪市北区曽根崎新地1丁目21　電話 (341) 7371～4番
本店・姫路市北条口86－3　電話代表姫路 (23) 2021－3

株式会社 近畿建設

代表取締役　川崎敬三

本　社　大阪市西区靱本町4の103　電話大阪(代)(532)0081～5
滋賀支社　滋賀県栗太郡栗東町字上鈎171　電話 (07755) (2) 1361～2

株式会社 熊谷組大阪支店

常務取締役支店長　泉治郎一

大阪市西区西道頓堀通二丁目一番地　電話 (538) 1841番 (大代表)
本　社　東京都新宿区筑土八幡町二二番地　電話 (260) 2111番 (大代表)
支　店　東京建築・東京土木・北関東・横浜・名古屋・広島・四国・福岡・札幌・仙台

株式会社 鴻池組

取締役社長　鴻池藤一

本　店　大阪市東区北久宝寺町4－27　電話 代表 (252) 3100
支　店　東京・名古屋・福岡・広島・松江・仙台

甲南建設工業株式会社

代表取締役　原精一

本　社　大阪市東淀川区十三西之町4丁目3　電話(06) 302－1551代表
営業所　尼崎市南塚口町2丁目29番34号　電話(06) 429－4569
神戸市葺合区八幡通5丁目6番地　電話(078) 22－6293
堺市宿屋町東3丁1番19号　電話(0722) 2－5423

株式会社 小坂井組

取締役社長　小坂井正夫

本　店　大阪市北区太融寺町五六番地　電話 代表 (311) 9331
営業所　京都市
出張所　東大阪市・和歌山市・堺市

株式会社 金剛組

代表取締役 金剛利隆

大阪市天王寺区椎寺町66番地 電話 (779) 7731～5・夜間5930

佐藤工業株式会社

取締役社長 佐藤欣治・取締役大阪支店長 山本良勝

本　社・東京都中央区日本橋本町4－8　電話 東京 (662) 2331 (大代)
大阪支店・大阪市東区北浜1－25　電話 大阪 (203) 7221 (代表)
支　店・東京・名古屋・富山・札幌・福岡・仙台・広島

三和金属工業株式会社建設部

総合建設請負業
建設大臣登録
(ワ)第5222号

本　社	大阪市西区立売堀南通3丁目71	電話大阪(531)大代表6331
東京支店	東京都港区西新橋3丁目10番6号(西谷ビル)	電話 東京(432)2961～2
名古屋支店	名古屋市中区錦3丁目23番31号(栄町ビル)	電話名古屋(962)代表4521
福岡営業所	福岡市渡辺通2丁目10街区51(平島ビル)	電話 福岡(74)代表0661
広島営業所	広島市鉄砲町6番7号	電話 広島(21)1283
堺工場	堺市大仙西町5丁132	電話 堺(41)代表3722
初芝工場	堺市土塔町5　8	電話 (0723) (7) 5181
千葉駐在所	千葉県市原市五井6483－1	電話 (0477) (2)5601

三和建設株式会社

代表取締役 森本多三郎

本　社	大阪市東淀川区加島町431	TEL (301) 6636代
東京支店	東京都港区西新橋2丁目19番1号	TEL東京 (436)1271代
京都営業所	京都市右京区西大路五条上ル	TEL京都 (311)8897
東京工場	川口市仁志町1～241	TEL川口 (52) 4100
高槻工作所	高槻市芝生町5の2	TEL高槻 (74) 0381

島藤建設工業株式会社 大阪支店

常務取締役
支店長 斉藤健一

本　社 東京都港区赤坂8丁目5番34号 電話 東京 (403) 1511
支　店 大阪市北区茶屋町31番地の2 電話 大阪 (372) 6001代表

清水建設株式会社

会長 清水正雄
社長 吉川清一

本　社・東京都中央区宝町二ノ一
専務取締役支店長 白井周二
大阪支店・大阪市西区土佐堀通り二ノ二

住友建設株式會社

常務取締役大阪支店長　野　村　太　郎

大阪支店　大阪市東区北浜5丁目22番地(新住友ビル2号館)電話　(202) 代表7421番
本　店　東京都新宿区荒木町13番地　電話　(353) 代表5111番

株式会社 錢高組

取締役社長　錢　高　輝　之

本　店　大阪市西区阿波座上通3丁目2番地　電話 大阪 (531) 6431番(大代表)
支　店　札幌・仙台・東京・名古屋・広島・福岡
営業所　青森・秋田・盛岡・前橋・新潟・千葉・横浜・静岡・津・京都
神戸・岡山・高松・松山・松江・北九州・熊本・長崎・大分

大末建設株式会社

取締役社長　山　本　末　男

本　社	大阪市南区大和町1番地	電話 (213) 大代 0555
大阪工場	大阪府松原市丹南3丁目2番26号	電話 松原 ㉜ 大代8600
東京支店	東京都千代田区神田駿河台2の9	電話 (294) 大代 4311
名古屋支店	名古屋市中区錦1丁目2番11号(岩田ビル)	電話 (211) 代 5421
広島支店	広島市東白島町21－16(多田ビル)	電話 21－0210
九州支店	福岡市天神3丁目3番11号(新梅居ビル)	電話 76－5331
営業所	札幌・千葉・埼玉・横浜・立川・京都・滋賀・神戸・奈良・和歌山・岡山	

大成建設株式会社

常務取締役
支店長　菅　澤　英　夫

大阪支店　大阪市東区本町4丁目27番地　TEL大阪 (262)1131大代表

大日本土木株式会社大阪支店

大阪駐在
常務取締役　山　田　豊

取締役支店長　高　木　政　夫

	530	大阪市北区堂島北町9　電話 06 (341) 代表5931
東京本社	101	東京都千代田区神田松永町19　電話 03 (255) 代表0371
本　店	500	岐阜市長住町2丁目3　電話 0582 (62) 代表6141
支　店	東京・名古屋	
営業所	神戸・京都・奈良・和歌山・上六・岡山・広島・九州	
	宮崎・熊本・静岡・長野・中津川・三重・横浜・千葉・仙台	

株式会社 竹中工務店

取締役社長　竹　中　錬　一

本　店　大阪市東区本町4丁目27　電話 大阪 (252) 1201番(大代表)
営業所　札幌・仙台・東京・横浜・静岡・名古屋・富山
京都・神戸・岡山・広島・高松・北九州・福岡

鉄建建設株式会社大阪支店

常務取締役支店長　勝　田　頼　春

大阪市大淀区天神橋筋六丁目五番地(天六阪急ビル)　電話 (358) 0321(代表)
本社・東京都千代田区三崎町二丁目五番三号　電話東京 (262) 3411(代表)

東海興業株式會社大阪支店

取締役社長　中西小一　　専務取締役 大阪支店長　小松英二

本　　社　東京都千代田区丸の内3の4 日石ビル　電話 東京 (212) 3 2 6 1
大阪支店　大阪市北区梅田町2 7 サンケイビル　電話 大阪 (313) 0 4 5 1
支　　店　名古屋・仙　台・札　幌

東急建設株式会社

取締役社長　五島　昇　　取締役支店長　八馬芳郎

本　　店・東京都渋谷区大和田町16渋谷三菱ビル　電話 東京(462)5111大代
大阪支店・大阪市北区太融寺町 33 大阪合同ビル　電話 大阪 (313) 2491代

戸田建設株式会社大阪支店

取締役支店長　加　納　秀　雄

大阪市東区本町3丁目27の1 (センバ・セントラルビル)
電話(252) 6311(大代表))
本社・東京都中央区京橋1丁目3番地
大阪支店営業所・京　都・神　戸・金　沢・福　井・富　山・和　歌　山

飛島建設株式会社大阪支店

常務取締役支店長　篠　原　忠　治

大阪市東区島町2丁目28番地　電話 (942) 2481(代表)
本　　社　東京都千代田区九段南2丁目3番28号

明日をささえる　西松建設

大阪建築支店　大阪市東区釣鐘町2丁目41番地
取締役支店長　島田勢喜
本　　社　東京都港区芝西久保桜川町13番地

株式会社 西田工務店

取締役社長　西田義郎

大阪本店　堺市石津西町7（臨海センタービル3階）　電話　堺（44）5221代表
本　社　岸和田市上野町西26番33号　電話岸和田貝塚㉓2881代表
支　店　東京　営業所　大阪・神戸　出張所　和歌山・堺・名古屋・姫路

日東建設株式会社

取締役社長　長久保俊夫
取締役支店長　榎宝一

本社　102 東京都千代田区平河町1丁目2番地12　電話東京　03（265）（大代表）4281番
支店　530 大阪市北区末広町12番地（新末広ビル）　電話大阪　06（351）代0623番

日本建設株式会社

社長　生田重政

本　社　大阪市東区安土町4－5　TEL（261）7591－6
支　店　東京・名古屋・福岡・広島・仙台・札幌・四国

野村建設工業株式会社

取締役社長　岩本義心

本　社　大阪市東区高麗橋二丁目九番地　電話（202）代表4791
東京支店　東京都千代田区大手町二丁目一番一号　電話（241）代表4171

株式会社 間組大阪支店

常務取締役 支店長　吉村幾蔵

大阪市東区横堀町二丁目七〇番地　電話（203）代表2821
本店・東京都港区赤坂青山南町一丁目一番地　電話東京（402）代表8171
支店・仙台・名古屋・大阪・福岡

長谷川組株式会社

取締役社長　長谷川為一

本　社　大阪市天王寺区大道町四丁目一三〇
電　話（771）（代表）4148・4149・4140
工作場　大阪市生野区巽四条町103の2
電　話（791）2744番

総合建設 株式会社 長谷川工務店 ビル経営

取締役社長 水上芳美

本社 大阪市東区平野町5の40 TEL (203) 5661(代表)
東京支店 東京都渋谷区栄通1の5 TEL (463) 5451(代表)
神戸出張所 神戸市葺合区坂口通7の1 TEL (23) 7238

阪神土木工業株式会社

取締役社長 藤原正一

本社 大阪市北区梅田町93番地 電話 (341) 5445(代)
神戸支店 神戸市東灘区御影本町2－18 電話 神戸(85)5362
西宮営業所 西宮市池田町4の31 電話 西宮(22)3433
岡山営業所 岡山市内田43番地 電話 岡山(24)6689
出張所 芦屋・尼崎・京都・川西・寝屋川

Z 不二建設株式会社

取締役社長 山口吾郎

本社 大阪市西区阿波座上通4丁目8 〒550 電話 大阪 (06) 541－5534代表・9301代表
支店 東京都新宿区西新宿4丁目5番2号 〒160 電話 東京 (03) 377－5171代表
名古屋市中区千代田4丁目11番17号 〒460 電話名古屋 (052) 321－8481代表
出張所 大垣・京都・神戸・広畑・大分

不動建設株式会社

取締役社長 庄野勝

本社 大阪市南区鰻谷仲之町57番地 電話 大阪 (271)4771
東京支社 東京都中央区銀座4丁目2番16号 電話 東京 (567)1751
名古屋支店 名古屋市中区錦1丁目3番4号 電話 名古屋 (211)5141
北海道支店 札幌市北四条西4丁目1番地 電話 札幌 (26) 6526
仙台支店 仙台市国分町78番地 電話 仙台 (25) 4257
君津支店 千葉県君津郡君津町人見1054 電話 木更津 (2) 0751
千葉支店 千葉市富士見2丁目3番1号 電話 千葉 (22) 0446
九州支店 北九州市小倉区紺屋町79番地 電話 小倉 (52) 3781
営業所 横浜・茨木・神戸・岡山・広島・大分・長崎

株式会社 藤木工務店

本店・大阪市東区両替町一丁目一三・電話 大阪 06(942) 1461(代)
支店・東京都新宿区三栄町二三番地・電話 東京 03(357) 1611(代)
岡山県倉敷市旭町六六〇・電話 倉敷0864(22) 3330(代)
高松市丸ノ内十一番地ノ十三 電話 高松0878(51) 7272(代)
出張所・京都・名古屋・津・岡山・新居浜・徳島・福岡・熊本

未来をひらく 藤田組

取締役大阪支店長 古賀文之介

大阪市北区堂島中2丁目38番地 電話 (345) 代表7671
本社・東京都渋谷区千駄ヶ谷4－6－15
支店・東京・札幌・横浜・名古屋・大阪・広島・九州
リマ・カラカス

真柄建設株式会社大阪支店

取締役
支店長　佐々木孝治

大阪支店　大阪市西区京町堀3丁目12番地　電話 大阪（06）443－0641(代表)
本　　社　金沢市彦三町1丁目13番43号　電話 金沢（0762)31－1266(代表)
支店・営業所　東京・名古屋・金沢・富山・福井・京都・大津・神戸・新潟

前田建設工業株式会社 大阪支店

常務取締役支店長　島田光富

支店　大阪市東区石町2丁目7番地　電話大阪(942) 1301 (代表)
本社　東京都千代田区富士見2丁目10番地の26号　電話東京(265)5551番(代表)

株式会社 松村組

取締役社長　松村雄吉

本　社・大阪市北区空心町一丁目七〇番地　電話 代表大阪（353) 1131
支　店・東　京・札　幌・名　古　屋・広　島・福　岡

三井建設株式会社 大阪支店

常務取締役
支店長　竹内慶久

大阪支店　大阪市北区常安町21番地 三井ビル別館　電話大阪（443）代表1321
本　　社　東京都中央区日本橋室町二ノ一(三井ビル）　電話東京(270)大代表8651
支　　店　東京土木・東京建築・札幌・仙台・横浜・名古屋・広島・福岡

株式会社 村上工務店

取締役社長　村上秀二

本　社　大阪市大淀区豊崎東通り3丁目16番地の16　TEL（372)2924
営業所　東京・神戸

村本建設株式会社

取締役社長　村本豊嗣

本　社　奈良県北葛城郡広陵町安部547　電話　大和高田（2）6021(代表)
大阪支店　大阪市天王寺区上本町9丁目49　電話　大阪（779)1571(代表)
東京支店　電話 東京（265)5851(代)
名古屋支店　電話 名古屋（241)1511(代)
福岡支店　電話 福岡（74)0119

望月建設株式会社

取締役社長　望月小太郎

本　社　大阪市北区堂島上一ノ一八　電話大阪(344) 8651代表
工作所　豊中市島江一丁目一　電話(392) 4831～2番

株式会社　森　組

取締役社長　森　幸治

本　社　大阪市東区横堀2丁目14番地　電話(231) 8283～7番
(支店) 東京・名古屋・奈良　(営業所) 和歌山・尼崎・神戸・岡山

株式会社　森本組

代表取締役社長　森本積善

本　社　大阪市天王寺区夕陽ケ丘町三番地　電話　大阪(779) 1451
支　店　東京・名古屋・広島
営業所　松江・神戸
出張所　奈良・米子・下北山・西明石・和歌山・河内・相生・木曽福島

株式会社　盛工務店

代表取締役　盛道雄

本　社・大阪市旭区赤川町二丁目八番地　電話大阪(921) 3471(代表)
営業所・神　戸・福　岡・西　宮

矢島建設株式会社

取締役社長　矢島浩三

本　社　東京都中央区銀座七丁目11－3　電話東京(572) 代1436
大阪支店　大阪市南区北炭屋町八番地　電話大阪(271) 代5837
取締役副社長　仁平信也
支店長
支店・営業所　仙台・福岡・蒲郡・和歌山

株式會社米田工務店

取締役会長　米田治郎兵衛
代表取締役　米田良男

本　社　大阪市天王寺区逢坂上ノ町7　TEL　大阪(06) 771－7775代表

暑中お見舞申し上げます　昭和45年盛夏

建材・設備業者有志

浅野スレート株式会社

取締役支店長　谷　幸一

本社　東京都港区芝浜松町4の2　電話 (434) 1211
支店　大阪市大淀区中津浜通り3の11の1　電話 (372) 5351

日本電気硝子㈱代理店　**営業品目**　鉛硝子・ガラスブロック・光り壁
㈱各務クリスタル製作所代理店　ゲージグラス・レンズ・サンストップ

株式会社 伊勢谷特殊硝子製作所

代表取締役　伊勢谷圭作

本　社　大阪市西区靱本町4丁目83　電話　大阪 (541) 9161代
支　店　名古屋市北区駒止町1丁目64　電話　名古屋 (981) 5650
(912) 3962

タイル・瓦工事

井上窯業株式会社

代表取締役　井上秋次

大阪市天王寺区生玉町40番地　電話 771－2825(代)
営業所　豊中・奈良

株式会社 梅彦

代表取締役　松永彦太郎

本　社　大阪市北区舟場町20番地　電話 06 (371) 4036代
営業所　大阪市北区道本町40番地　電話 06 (312) 6171代
茨木工場　茨木市字清水246番地　電話0726 (43) 6149代
寝屋川工場　寝屋川市河北一番地　電話0720 (21) 4338代

陶磁タイル・オリエンタルモザイコ
(陶磁・ガラスを主材とする壁画構成・立体構成)

関西タイル商会

大阪市西区江戸堀北通1ノ19(オカダビル)　電話　(443) 9131(代表)

各種冷暖房・空気調整機器専門製作

木村工機株式会社

代表取締役　木村悦造

本　　社　大阪市東区上町13番地　電話(06) 761－6921
東京営業所　東京都中央区八重洲4丁目5番地(新光ビル)　電話(03) 273－8821
名古屋営業所　名古屋市中区錦1丁目4番27号(高野ビル)　電話(052)211－5048
福岡営業所　福岡市大名1丁目12番52号(内藤ビル)　電話(092) 77－0628
八尾製作所　大阪府八尾市北久宝寺2丁目2番7号　電話(0729)23－0621

株式会社 シエル石油大阪発売所

アスファルト製品販売部

部長　栗山和三

本　社　大阪市北区堂島浜通り1－25　電話 大阪(363) 0441大代表
分　室　大阪市東淀川区西中島町2－76　電話 大阪(303) 7131 代表
事務所　東京・福岡

冷暖房・各種流体配管・設計施工

株式会社 清水工業所

代表取締役　清水愛明

本　　社　531　大阪市大淀区南浜町3丁目14番地　電話　06　(372)2851㈹～7
東京出張所　136　東京都江東区北砂町6丁目1番23号　電話　03　(646)6511～4番
群馬出張所　370-05群馬県邑楽郡大泉町大字吉田2066番地　電話　0276(6) 3394～6番
山陰出張所　693　島根県出雲市今市本町3番1号　電話　0853(21)1285番
鳥取出張所　680　鳥取市立川町5丁目3番1号　電話　0857(23)5051～2番
宇都宮出張所　320　栃木県宇都宮市御幸本町4736－12　電話　0286(61)0930番

建築用接着剤・各種コーキング剤製造・販売責任施工

セメダイン株式会社

大阪支店長　武井伴治

大阪市南区大宝寺東之丁41　電話 (251) 3555 (大代表)

精研冷機株式会社

取締役社長　木内清三
専務取締役　和田正八郎

本　　社　大阪市南区瓦屋町3番丁68番地(オートセンタービル)　電話761-1141㈹
東京営業所　東京都千代田区九段南2丁目2番5号 (九段ビル)　電話262-3241㈹

大阪ガス風呂ショップ

タナカ風呂

代表者　田中照雄

大阪市浪速区元町1丁目747　(但し国鉄湊町駅南へ50メーター西側)
電話 (641) 5313・6221・8128

工場　守口市大宮通り4丁目25　電話 (992) 3822

DK ダントウタイル

淡陶株式会社

取締役社長　欅田　均

本　店　兵庫県三原郡南淡町伊賀野　☎ 阿万(079955半自動)250
東京支店　東京都中央区日本橋浜町3の3　☎ (03)(669)−1261(代)
大阪支店　大阪市西区阿波座中通1の9　☎ (06)(532)−5301(代)

室内装飾
床貼材料

合名会社 利倉幸商店

代表社員　利倉清

本　社・大阪市南区長堀橋筋2の20　電話　大阪(211)0571
京都営業所・京都市中京区河原町夷川下ル指物町　電話　京都(231)3277

NABCO
自動ドアーはこのマーク

ナブコドアーエンジン株式会社

取締役社長　中畔登鬼男

本　社　〒550 大阪市西区阿波堀通2−7　TEL(代) 532−5841
営業所　名古屋・広島・高松・金沢・京都・神戸・和歌山・浜松・岐阜・津・富山・松山・徳島

NAIGAI

内外アスベスト株式会社大阪支店

大阪市都島区善源寺町2丁目3番14号　電話　大阪(922)1371(代表)
本　社・東京都千代田区岩本町2−4の11　電話　東京(862)3251(代表)
支　店・札幌・名古屋・広島　出張所・福岡・仙台

ダイヤラス・鉄筋ラス・親子ラス・ラスシート・リブラス・溶接金網

中川ラス製作所

代表者　中川楢栄

大阪市南区鰻谷仲之町31　但し十合百貨店北ノ辻東へ入ル南側
電話　(271)5228〜9・(252)8861〜3

日本アスファルト年限保証防水（日本アス協組員）
ニトルーフシート防水 } 冷工法
NPシート2号防水 }
N.S塗膜防水工法（冷工法）

日新工材株式会社

代表取締役　井場績

大阪市西区新町北通1−17　電話(541)3785〜6・2721
倉庫・西区新町北通1−18　(538)3830・3989

建設省東計
第240号認可

日本アスファルト防水工業
協同組合　関西支部

大阪市西区新町北通り１－18　日新工業株式会社大阪支店内
電話（531）５２８１～３

エレベータ・リフト・カーリフト
設計・製作・据付・修理

日本エレベータ工業K. K.

代表取締役 長尾正大

本　　社　大阪市大淀区天神橋筋六丁目　天六阪急ビル　電話 06（351）4927㈹
東京営業所　東京都北区田端町３１１　東京建築興業ビル　電話 03（822）0995㈹
工　　場　大阪市東淀川区小松中通５丁目６番地　電話 06（328）0363㈹

日本建鉄株式会社

取締役社長　石川辰雄

本社・東京支店　東京都千代田区大手町2－6－2（日本ビル）　電話 東京270－6511（大代表）
大阪支店　大阪市北区梅田町４７番地（新阪神ビル）　電話 大阪341－4331（代　表）

明研化学工業株式会社

取締役社長　村田鞆二

外内装材　特許　エマルリシン　プレハタイル　**内装材**　エマジュラク　エマソフト
エマレックスリシン　明研リシン　エマミックス　防火レックス
エマルスキン　エマーロール

本　　社　明石市中谷町８８８番地　電話 明石代表（913）3456
第二工場　神戸市垂水区岩岡町野中字福吉５６４
大阪営業所　大阪市東区北久宝寺町2丁目6（三京ビル）　電話　06（271）3967代
東京営業所　東京都墨田区両国4丁目37 13坂井ビル　電話　（634）1756～8
名古屋営業所　名古屋市西区枇杷島通４丁目47　電話　052（521）6373代
福岡営業所　福岡市小林町１２４　電話　092（41）４４２６

ウレタン・エポキシ樹脂の合成ゴム塗膜防水剤
〝ラバシール〟販売施工

ラバレヂン工業株式会社

取締役社長　原　淳

本　社　大阪市浪速区桜川５丁目２番地の８田坂ビル　電話 大阪（561）３１０３
出張所　名古屋市北区清水町６の４　電話名古屋（911）６８０１

暑中お見舞申し上げます　昭和45年盛夏

建築写真　・　商業写真
サンスクリーン・コマーシャルフォト・企画・デザイン・カラープリント

G.T.SUN OSAKA ジーチーサン
大阪市東区北浜3丁目52
電話 06（231）1263～4・6791・〒541

建築写真・カラー撮影
合名会社 つねなりすたじお
大阪市東区北浜3－40　電話（231）0141・7781

日刊建設産業新聞・日刊建産速報
PRESS
株式会社 日刊建設産業新聞社
代表取締役 山邊哲泉　取締役支社長 山邊敏郎
大阪支社　大阪市東区淡路町1丁目14（八千代ビル）　電話（231）8171（代）
本　社　東京都板橋区板橋町1丁目48－8　電話03（961）1691（代）
神戸支局　神戸市葺合区八幡通5丁目6－1　電話078（29）0541－2
京都支局　京都市右京区鳴滝本町11－4　電話075（463）0683

大阪で唯一つの
PRESS
株式会社 日刊建設新聞社
取締役社長　中山豊雄
大阪本社　大阪市東区高麗橋1丁目3（東洋ビル）　電話202－6861（代表）

株式会社 日刊建設通信関西支社
代表取締役会長　田中一
取締役支社長　成田辰美
大阪市西区京町堀1－6－8　電話（444）4451代表
本社・東京都港区西新橋2－11－4　電話（502）8581代表



生きたデザイン　すぐれたクラフト

家具・造作・室内装飾・船舶・航空機内部艤装工事　設計施工

及び

建築設計監理

大丸 室内装工部

大　阪　大阪市南区鰻谷仲之町３８　TEL (252)0641
東　京　東京都中央区八重洲４の３　TEL (271)0935
名古屋　名古屋市中区錦２丁目２の13号　TEL (231)0256

空気調和・冷暖房設備
給排水・衛生設備　設計・施工

株式会社 朝日工業社

本　社　東京都港区芝浜松町2－7　電話 (434) 6171(大代)
大阪支社　大阪市東淀川区加島町375　電話 (302) 2271 (代)
支　店　北海道・仙台・名古屋・広島・福岡
営業所　釧路・函館・盛岡・横浜・静岡・京都・神戸

冷暖房　給排水、衛生水道　電気　厨房
各種サッシ　環境衛生施設　荷役運搬機械　化学鉱山機械

三機工業 株式会社 大阪支店

取締役社長　大前玉男
取締役支店長　樋口勝栄
大阪市東区北浜2丁目22番地　電話 大阪 (202) 代表3071
本　店　東京・日比谷・三信ビル
支　店　名古屋、福岡、札幌、広島、仙台、富山
出張所　横浜、金沢、静岡、高松

電気・空調・給排水・衛生設備・設計施工

大阪電気暖房株式会社

取締役社長　菅谷知巳
本　店　大阪市西区江戸堀1－60　電話 (441) 8231大代
支店東京・名古屋・福岡
営業所　札幌・仙台・金沢・神戸・広島
出帳所　京都・岡山・高松・熊本・横浜
新潟・富山・福井・豊田

空気調和設備
衛生設備　設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市都島区都島本通4－10－30　電話 (922)6251(代)
本　社　東京都中央区日本橋蠣殻町2－22　電話 (667)3431(大代)
支　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

給排水・衛生
暖冷房・換気　設計施工

株式会社 大阪城口研究所

取締役社長　城口庸平
大阪市北区高垣町一・電話 大阪372局7151(代)
京都市東山区大和大路正面上ル 電話 京都561局4945(代)
神戸市生田区下山手通六ノ一・電話神戸34局 5892

空気調和・衛生設備
設計施工

株式会社 三晃商会

本　社　大阪市北区富田町16番地 電話(363)大代表1371
支　店　東京都千代田区神田小川町2丁目1番地　電話(292) 代表7751
広島市紙屋町1丁目2番22号　電話(47) 代表4535
福岡市大名1丁目8番12号　電話(76) 代表3795
出張所　名古屋・富山・金沢・福井・京都・松江

営業種目 ●空気調和設備 ●給排水衛生設備 ●塗装設備
●蒸気噴射式冷凍機／設計・製作・施工

空気調和のケンザイ 株式会社 建材社

本社・東京支店＝東京都中央区銀座6－6－7　㊫(572)7411 代
大阪支店＝大阪市北区中之島2－22　㊫(203)3721 代
名古屋支店＝名古屋市中区錦2－2－13　㊫(211)1535 代
出張所＝札幌・仙台・豊田・金沢・神戸
広島・松山・福岡・バンコック

須賀工業株式会社

空気調和 衛生設備

大阪市西区土佐堀通1丁目14　電話 441－5171
支店－東京・大阪・名古屋・京都・神戸・福岡
営業所－広島　出張所－北九州

水道・衛生・暖冷房・其他管工事
設計並施工
(旧斎藤久孝事務所)

斎久工業株式会社大阪支店

大阪市北区常安町11番地
電話 大阪 (443) 5041～5番
東京本社　東京都千代田区大手町2の8番地(日本ビル)
電話 東京 (270) 7411番(代表)
札幌営業所　札幌市南大通西4丁目1札幌道銀ビル　電話 札幌 22) 5756
金沢営業所　金沢市高岡町2番16号　電話 金沢 21) 2074
福井出張所　福井市御幸2の1　電話 福井 24) 2436
高松出張所　高松市2番丁9　電話 高松㉑5195
岡山出張所　岡山市大供380の1　電話 岡山 24) 5486

空気調和　地盤凍結　冷凍冷蔵

精研冷機株式会社

本　社　大阪市南区瓦屋町3番丁68番地
(オートセンタービル2階)　郵便番号542
電話 大阪 (06) 761(代)1141～8番(直通)
東京営業所　東京都千代田区九段南2丁目2番5号
(九段ビル8階)　郵便番号102
電話 東京(03) 262－3241～4番

創業 大正二年　暖冷房・換気・温湿度空気調和 設計
病院諸設備・給排水衛生・水族館設備 施工

株式会社 斎藤省三商店

東京店　東京都千代田区丸の内2の2　丸ビル676号
電話 212(代)3751
大阪店　大阪市西区土佐堀通1の1　大同ビル616号
電話 443代 3361
札幌店　札幌市北十条西18丁目36番地　電話 61(代)4371
名古屋店　名古屋市中区栄3の5番29号　千代田ビル514号
電話 261(代)0641
京都店　京都市南区西九条春日町48番地　電話 681(代)1781

冷房・暖房・温湿度調整装置
換気・給排水・衛生設備
設計施工

第一企業株式会社大阪支店

大阪市北区北同心町1丁目57
電話 (351) (代表) 2808
本　社　東京都文京区本郷1丁目12－5
電話 (814) (代表) 5151
支店出張所　名古屋・福岡・札幌・仙台・高松・広島

温湿度調整装置、暖　房
冷房、水道、搬送機設備
設計並ニ施工

第一工業株式会社大阪支店

大阪市北区富田町30　電話 (361) 5177(代)
(364) 0977(代)
本　社　東京都千代田区丸ノ内3－2(新東京ビル)
電話 (211) 8511・8561 (代)
仙台支店　仙台市新伝馬町60
電話 (21) 4491
名古屋支店　名古屋市東区東門前町3－6
電話 (971) 3621

㊀ 平山工業株式会社

衛生・空気調和設備　・　設計・施工

TEL (441)㈹ 1994.(443) ㈹0331　大阪市西区江戸堀通2の2

暖・冷房・空気温湿度調整装置
設計施工

高砂熱学

大阪支店　大阪市北区梅田8番地(新阪急ビル8階)
電話 大阪 (312) 4521 (代表)
本　社　東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地

空気調和・恒温恒湿・冷凍・冷蔵
給排水衛生設備　設計施工

Ⓕ 不二熱學工業株式會社

本　店　大阪市南区順慶町2－50　電話 261－2436㈹
東京支店　東京都大田区西馬込1－2－1　電話 773－1231㈹
営業所　銀座・浜松・京都・神戸・福岡

Carrier
空気調和装置、各種冷凍機
設計・製作・施工

東洋キヤリア工業株式会社 大阪支店

大阪市北区堂島浜通1－25(新大ビル)
電話大阪 (344) 1512 (大代)
本社 東京都中央区日本橋本石町4－2(三井第二別館)
支店東京・名古屋　出張所九州
工場埼玉県北足立郡・東京都足立区

冷暖房・温湿度調整・水道
衛生・環境衛生施設
設計施工

山田工業株式会社

本社　大阪市西区京町堀1丁目62　電話(443) 代表8161～9
支店　名古屋市中村区水主町1の12　電話(541)0966(551)1655
出張所　東京都港区赤坂2丁目3～12
赤坂ピークビル5階　電話 (583) 1467
神戸市生田区北長狭通7丁目1の1　電話 (34) 1778・4386

MODAIR
空気調和設備
換気・除塵設備　設計施工

東洋熱工業株式会社大阪支店

大阪市西区京町堀4丁目　TEL(443) 8071
本社　東京都中央区京橋2丁目9　TEL(562) 1351
支店　名古屋・福岡

空気調和装置・冷暖房・換気装置
ファン・ヒーター・クーラー
スチール・アルミ・サッシ・ドア・シャッター
設計・製作・施工

理研鋼機株式会社

大阪支店　大阪市東区高麗橋5－45(興銀ビル別館)
電大阪代 (202) 7745番
本社・工場　東京都北区神谷3の10の8
電東京代 (901) 3191番
空調事業部　東京都港区西麻布4-15-23(第5興和ビル)
電東京代 (409) 0151番
支店　名古屋・仙台

温湿度調整・暖冷房・換気給排水・衛生設備
設計並施工

㊀ 日本管工業株式会社

代表取締役 市川繁雄

本　社　京都市南区西九条豊田町20番地の1
電話(681) 5101～5・夜間専用(691) 1045
大阪営業所　大阪市北区天満橋筋1－37(天満橋北詰)
電話 (352) 3501～3
四日市営業所　四日市市浜田西末広町　電話㊿7431～3
大津出張所　大津市打出浜13－15　電話 0775 ㉒9738
津営業所　津市栄町2－111　電話⑧3610

Carrier
冷暖房は CARRIER キャリア

東洋キヤリア工業(株)製品販売店・特約工事店

㊀ 日本冷熱工産株式会社

本社及大阪営業所　大阪市西区土佐堀通1－16(石川ビル)
電話大阪 (443) 3661～5

給・排水・衛生・消火・暖冷房設備

㈱西原衛生工業所大阪店

大阪市大淀区中津南通4丁目11　電話大阪(458)3531番
出張所＝京都・福岡

エレベータ・リフト・カーリフト
設計・製作

日本エレベータ工業株式会社

代表取締役　長尾正大

本社　大阪市大淀区天神橋筋六(天六阪急ビル)　(351) 4927代 4540
大阪営業所　(351) 4927代　サービス事業所　(328) 0364代
東京営業所　(822) 0995代　工場　(328) 0363代

各種電気工事設計施工

浅海電気株式会社

取締役社長　浅海正雄

本　社　大阪市北区老松町ノ丁目22
電話大阪(362)8701
東京支社　東京都港区赤坂1丁目5番7号
電話(481)8621代表
支　店　名古屋・札幌・福岡
営業所　旭川・横浜・浜松・姫路・高松

電気設備 ⓔ 設計施工

朝陽電気株式会社

代表取締役　山本博三

本　社　大阪市北区中之島3の3　朝日ビルディング
TEL　代表　(448)　1361
営業所　大阪市西区土佐堀通り4の8
TEL　代表　(448)　1361
営業所　京都市西京極郡三反田町11の5
TEL　代表　(311)　1185

電気工事設計施工

太陽工藤工事株式会社

取締役会長　西村庄市
取締役社長　小林四郎

本　社　大阪市此花区恩貴南之町73
電力工事本部　TEL(06) 462－1301(代)
施設工事本部　大阪市北区野崎町69
TEL(06) 313－3451(代)

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社
大阪支社

支社長　姉川正男

大阪市東区高麗橋五丁目二八番地　電話大阪(202)0325～9番
本　社　東京都千代田区西神田1丁目4番地5号
支　社　札幌・仙台・丸ノ内・名古屋・福岡
出張所　旭川・白河・横浜・静岡・富山

電気工事・計装工事
設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長　栗原信英

大阪市北区高垣町16番地(東阪急ビル)
電話　大阪(313)1101(大代)
支　店　東京・名古屋・舞鶴・大阪南・神戸・広島・九州

電気工事 ⓒ 設計・施工

中本電気株式会社

取締役社長　中本正明

本　社　大阪市城東区野江東之町三丁目一五
電話大阪(931)代表7341～5
0388・2193
資材倉庫　大阪市城東区野江東之町三丁目一一　電話大阪(931)7004
奈良営業所　奈良県御所市御国通り360　電話御所(2)2607・4259

電気工事設計施工

株式会社　三興社

代表取締役　林　敏夫

本　社　大阪市北区絹笠町50(堂ビル7階)
電話㊫3671(代)
支　店　東京都中央区日本橋箱崎町3丁目2番地
電話㊫1478(代)
出張所　川崎・相模原・堺・福山

各種電気工事設計施工・制御盤製作

野里電気工業株式会社

取締役社長　池内文夫

本　社　大阪市西淀川区柏里町1丁目110番地
電話大阪(472)代表1101～7
支　店　東京都品川区西五反田6丁目25番11号(福島ビル)
電話東京(491)1746(492)0182・0350
営業所　北九州市小倉区鋳物師町23番地
電話小倉(56)5665・5818
出張所　群馬・千葉・和歌山・名古屋

電気・暖冷房・空調工事設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長　嘉納伝三

本　社　大阪市北区絹笠町五〇(堂ビル三階)
電話(364)1471(代)
支　社　東京都中央区明石町6－23(辻孝ビル)
電話(542)5641
営業所　名古屋市北区城見通二丁目二〇番地
電話(991)5131～3
出張所　神戸市・堺市・高槻市・姫路市

電気工事設計施工

富士電業株式会社

取締役社長　田中実

本　社　大阪市西区北堀江上通1丁目65
電話大阪(541)0564～7・7148～9
営業所　東京・名古屋・広島・福岡

電気工事・計装工事・設計施工

中央電気工業株式会社

取締役会長　今村　騰
取締役社長　立石行男

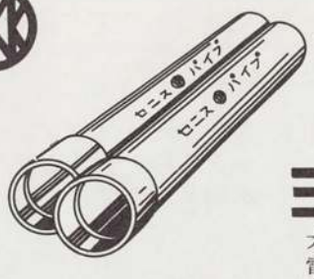
本　社　大阪市北区梅ケ枝町56番地
電話　大阪　大代表(312)8881
支　店　東京・名古屋・四日市・神戸・和歌山
営業所　松山・京都・草津・静岡・水島・福岡

各種電気工事設計施工

株式会社　ヤマト電気商会

取締役社長　山本永造

本　社　大阪市北区西堀川町15番地
電話大阪(364)代3056
東京支店　東京都港区新橋5－34－6　相馬ビル5階
電話東京(434)3848・(431)8435
出張所　大阪南・札幌・名古屋・四日市・松山・徳山



トラフ・ヒューム管
ベンチレーター・マンホール

株式会社
三幸商會

大阪市北区与力町一ノ一〇
電話　大阪(358)　4031

奉仕感謝の店

タイル工事施工

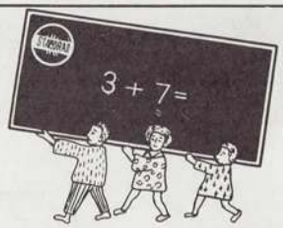
特許申請中・完全滑止タイル

サンエス
SSS　タイル新発売

（カタログ進呈）

株式会社 **川岸窯業商店**

大阪市西区靱本町２丁目９８　　靱本町電停前
電話　大阪　(532)　０４６１～４番



Standard　Board&Slate

フタバ黒板

大阪市東住吉区桑津町三丁目１０１番地　電話大阪(717)4561～２

営業品目
- ● カネボウゴーレックス防水
- ●化粧壁材ソリジットスタイン吹付
- ●樹脂砂壁エバーサンド吹付
- ●樹脂蛭石エバテックス吹付

合同特許建材工業株式会社

本社営業所・大阪市東住吉区駒川町３－54　電話(702)代7814～６
特約代理店・東京・名古屋・金沢・広島・今治・福岡

耐酸ツボ各種
陶器、ガラス製品卸問屋
セトモノのデパート



源八橋セトモノ百貨店をご利用下さい。

株式会社 **吉田芳雄商店**

本　店 大阪市北区旅篭町18 電話(361)3450・(364)2345
源八橋店 大阪市北区天満橋筋4―78 電話(358)1790・1838

株式会社 矢橋大理石商店

大阪支店

大阪市東区高麗橋二丁目九　野村ビル五階
電話　大阪　(２０２)　４９０５

FUTABAYA　DECORATORS, LTD.
建築物・船舶等の造作工事及び
室内装飾工事の設計施工
建具、パネル、家具、各種木工品の製作
内外装飾織物、窓掛、敷物、壁紙類一式
（創業大正７年）

二葉屋装備工業株式会社

取締役社長　若林繁吉

大阪府知事建設登録
(ぬ)第１６２１６号

大阪市大淀区本庄川崎町２の６
電話・大阪(371) 3321～3・3630

仏

社寺数奇屋用瓦……大仏瓦
内外装用窯変美術タイル……大仏タイル

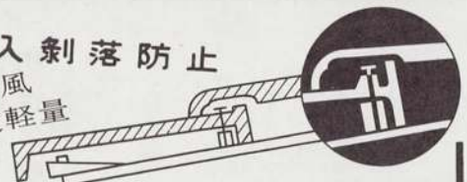
(株)　大　仏

本　社	京都市東区山今熊野大仏池田町９の９	075 (561) 3555 3725
大阪営業所	大阪市北区空心町１丁目２８	06 (351)0703
名古屋営業所	名古屋市守山区大字小幡山脇27	052 (792)1321
東京営業所	東京都渋谷区上原１丁目29の４	03 (467)1641
工　場	京都清水・山城・瀬戸	



本　社 大阪市北区堂島北町１６ TEL(361)9055(代表)
本町営業所 大阪市東区本町4-27御堂ビル TEL (252) ３９０６
横堀営業所 大阪市東区横堀２―３６

雨水浸入剝落防止
耐震耐風
安定軽量



ナニワ緩勾配瓦

３寸緩勾最適軽量水止付(空葺)瓦

ナニワ瓦株式会社
大阪市浪速区元町二丁目28番地 電話641番

発明賞に輝く各種特許235件所有

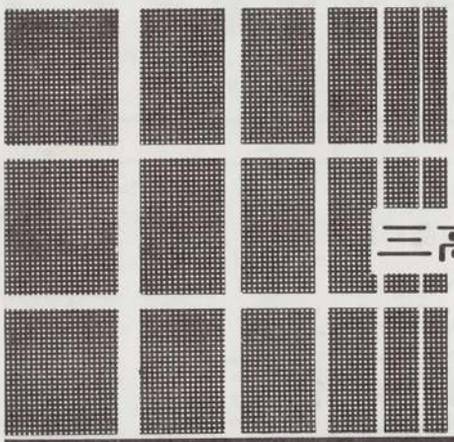
特許　鈴木シヤタア

65年の歴史最高の技術最大の生産

防煙火・防災・防盗

鈴木式防煙火シヤタア・リンググリル®シヤタア・
ステンレスシヤタア・アルミニュームシヤタア・
40・ピーアップ®シヤタア・汎用シヤタア
その他特殊シヤタアの製造
アフターサービスの完璧

株式会社 鈴木シヤタア商会
大阪市北区茶屋町33番地　電話大阪(06市外局番)371代表 4151～6
北陸営業所　金沢市長田町119番地　電話金沢(0762市外局番) 21—2287



スチール
アルミ
ステンレス
サッシ・ドアー
カーテンウオール
シヤッター
三高式オペレーター・ドアーハンガー

TRADE MARK
M.T.K.S

株式会社 三高製作所
本社・工場　尼崎市神崎五反田280番地
電話大阪(499) 8151 代表

近代建築の要求する

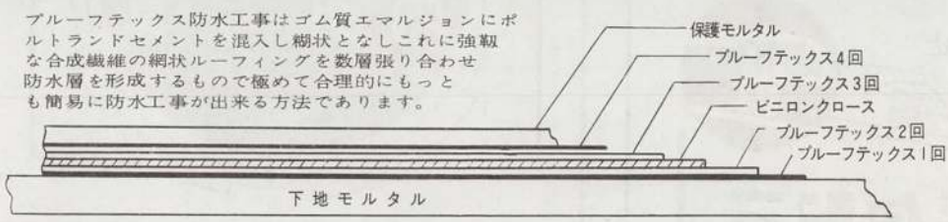
＊特許 小俣式 ステンレス・アルミニウム 防火シャッター

設計
製作
施工

小俣シャッター工業株式会社大阪支店
大阪支店　大阪市北区若松町30　電話大阪(364)9004・9016・4825
本社工場　東京都北区田端町1138　電話東京(893)5211～5

プルーフテックス防水工事

プルーフテックス防水工事はゴム質エマルジョンにポルトランドセメントを混入し糊状となしこれに強靱な合成繊維の網状ルーフィングを数層張り合わせ防水層を形成するもので極めて合理的にもっとも簡易に防水工事が出来る方法であります。



《特　長》
1)防水性が優秀
2)接着力が強大
3)火気を要しない
4)耐摩耗性
5)物理的強度優秀

耐酸工事・防水工事専門店 耐酸化学工業株式会社
大阪市北区高垣町80番地
電話大阪(06)361・0178代

腐らない そして燃えない
法定不燃材 829号
ケミカラーオーシマメタル
新しい型の
ひふくてっぱん
屋根材、壁材・谷樋棟包水切に
スタンダードメタルの大島応用化学
東大阪市新庄(782)4171代



Taniyama
送風機
株式会社 谷山鐵工所
営業品目
●LAF形 リミットロード送風機
●VAF形 可変式軸流送風機
●SAF形 ストリームライン送風機
●CAF形 遠心式静音軸流送風機
(特 許)
本社工場/大阪市城東区野江東之町二丁目一番地
電話 大阪 (931) 代7803～9
東京出張所/東京都文京区湯島四丁目六番十七号
東京(814) 6651～3

シヤッターの総合メーカー
豊かな経験と
最新の技術…
東洋シヤッター
東洋シヤッター株式会社
本 社 大阪市東区谷町5－30 新野村ビル TEL(762)5861代
本 社 東京 (543) 2281・名古屋 (331) 6171・大阪 (352) 4571
営業所 横浜・滋賀・京都・神戸・福岡・他全国主要都市

コーキングパテ

ウヅラ印



柏原瀝青株式会社

本社工場　大阪市西淀川区御幣島東２ノ５　電話大阪(471)1493～4・8267
第二工場　大阪市西淀川区御幣島西３ノ99　電話大阪(471)　0 4 2 6

パテタイル

全国で好評の……

新興の内装壁材を！

新しい時代の新らしい壁
ヒル石基材の燃えぬ壁材

ダイシンコート

（特長）

・塗付　・吹付　・保温　・防音　・耐アルカリ　・耐水　・耐火

革新塗料現る

①ソフトな感覚、優雅な味
②ペイント塗料に優る
③塗りかえ自由
④安価で塗りよい
⑤吹付施工も自由
⑥洗いも下地も自由

繊維塗料の
シンコゾール

全国有名建材店又は当社へ

繊維壁材（通称）わたかべ

耐水、耐アルカリ性時代来る

（特長）
漆喰差支なし
ドロマイドプラスターセメントモルタル下地
落ちない
塗り良く
塗面が強く
水に強く

・すゝき
・すゞか
・新いすゞ
・四香
・七宝
・錦紋
・王座

●カタログお送りします





（株）新興建材工業所
大阪市西区南堀江通６丁目39番地　TEL 大阪(538)2951～5・(541)5757～9
営業所　東京・高槻・明石・姫路・四国・中国

発売元

新興壁材工業（株）
大阪市住吉区粉浜本町４丁目２６番地　TEL 大阪（672）１６６１～３

（株）九州新興建材工業所
福岡市上牟田八田町２６の１　TEL 福岡（41）５２２５～６

新製品

特許セメント分散剤
コンクリート減水剤
● リグコン

特許 セメント分散剤 コンクリート減水剤
リグナール

建設大臣認定
● 三段ブロック
其の他コンクリート二次製品

● 宅地造成・分譲
指導　神戸大学土木工学部長
田中　茂教授
設計　日建設計工務株式会社
現在二団地設計中

● 耐火・防水外見板
SPボード代理店
● 日本鋼管
NKプレハブ代理店
● 高弾性目地材　エスシール#31
● 防水材　エスシール#21

リグナール製造発売元
神戸枝料株式会社

本　社　神戸市葺合区熊内町2丁目88番地
電話078代表(23)1421・6956
東京営業所　電話03(294)6167・6177
福山出張所　電話0849(23)2　6　7　9

特許・耐酸被覆鋼板
耐久建築屋根・外壁材料
オリエンタルメタル

燃えない
われない
腐らない

長尺物・色彩自由・責任施工

品種　オリエンタルメタル(O.P.M)
オリエンタルスーパーメタル(S.P.M)
オリエンタルカラードメタル(C.P.M)
カラースーパーオリエンタルメタル(C.S.P.M)

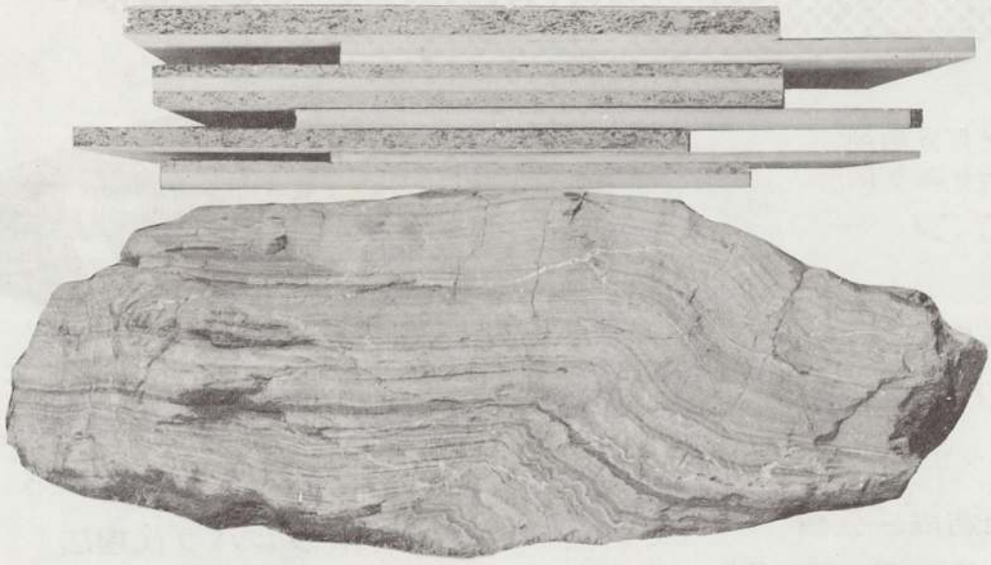
波板規格　S小波　S大波　V波　ボックス波　Wジャンボ波

用途　平板・波板・棟包・雨押類・谷樋・竪樋・軒樋
通風器・排気ダクト・モニター

オリエンタルメタル製造株式会社

本　社　兵庫県尼崎市長洲稲川新田44　電話　大阪(488)1081代表
東京支社及工場　埼玉県蕨市塚越5丁目6番32号　電話　蕨　(42)3115～8
大阪支社及工場　兵庫県尼崎市長洲稲川新田44　電話　大阪(488)1081代表
九州支店及工場　福岡県遠賀郡水巻町頃末　電話　八幡(69)2831～4
名古屋支店及工場　名古屋市中村区泥江町1の24第2中経ビル　電話　名古屋(581)2781～4

カタログ御請求下さい。



石の上にも30年

一口に30年といっても、サンドイッチパネルについて色々の変遷がありました。どんなに時代が変っても私たちは常に最良の品質をお届けすることを心がけています。
一年一年の実績は石にきざまれた年輪の如く着実に伸長を示しており、各方面から「旭化工板のサンドイッチパネル」とご指定いたゞいております。



万博三菱未来館
（ユニオンボードS型使用）

ユニオンボード ——— 耐火断熱板
●耐火認定60分Wn1021　30分Wn0027・Wn028
●防火構造認定 第55号 第99号

カルトン ——— 軽量断熱板
●実用新案 第731329号

アコニオン ——— 防火吸音大型板

KCパネル ——— 色彩耐火板
●耐火認定（30分Wn 0019）

ベニオン ——— 化粧断熱板
●特許申請中

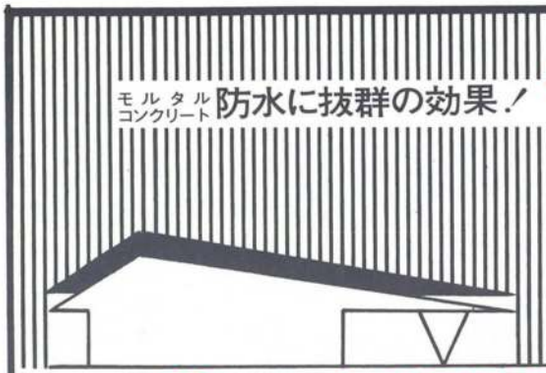
ポーライト ——— 六面プレス高級木毛セメント板
●準不燃材認定 第2031号

カネライトパネル ——— 軽量断熱板

JIS 表示許可工場（第1076号）

旭化工板製造株式会社

本社・工場　尼崎市下坂部久々知前235
TEL　大阪(06)491－6781（代）
東京営業所　東京都台東区駒形2－3－5（駒形武蔵野ビル）
倉庫　TEL　東京(03)842－9251（代）
名古屋出張所　名古屋市中区丸ノ内3－18－12（大興ビル）
TEL　名古屋(052)961－5940
福山出張所　福山市松浜町1－1－4（福山不動産ビル）
TEL　福山(0849)23－1491
鈴鹿工場　鈴鹿市三日市町　1859
TEL　鈴鹿(05938)8－1165～6



モルタル
コンクリート防水に抜群の効果！

マノール防水剤

マノール防水剤は、屋上、内外壁、地下室などのモルタルやコンクリート、ブロックの防水、防湿に最適です。
その上、亀裂予防はもちろん、作業能率も著るしくあがり、仕上り面が特にきれいな点にも人気があつまっています。

マノール製品
〈モルタル用〉
〈コンクリート用〉
防水剤
急結剤
早強剤
接着剤
剥離剤
防凍剤
エスコート（セメント起泡剤）
エアコール（空気連行剤）
山富貴黄華（着色剤）

株式会社 油脂化工社
東京都品川区大井1-15-1 電東京(774)4111代表

大阪営業所 大阪市東成区西今里町2－48 電 大阪(971)4765-6
名古屋営業所 名古屋市中区門前町5－37 電 名古屋(231)5440
福島営業所 福島県信夫郡吾妻町下野寺遠原 電 福島(34)7428
盛岡営業所 盛岡市南大通3－12－50 電 盛岡(22)2204

日本建築協会優良證明

セメント増強防水剤

ウォータイトB号

CEMENT WATER-PROOF WOTAITO

仕様書型録贈呈

株式会社 日本セメント防水剤製造所

本社 大阪市東区船越町2－31（船越ビル）電話（941)2626・2628
連絡所 宝塚市高台上の池電話 宝塚（86）2153
出張所 電話 東京(431)8648・名古屋(331)1531・仙台㉓0721・札幌㊲1111
オータイト式防水工事代行店 電話 大三工業 高松（2）0016 安藤工事 福岡（28）5207 豊永建材 広島（61）6371 東邦防水工業 電話 札幌（82）3133

TAKECHI

PRECAST CONCRETE PILE



● ゆるがぬ地盤をつくる

武智三角杭

1．性能抜群のコンパクトパイルです。
2．運搬、打ち込みが簡単です。
3．軟弱地盤に威力を発揮します。

本社 大阪市東区高麗橋2の20（高麗新ビル3階）TEL代06(202)3233
名古屋支店 名古屋市中区錦1丁目3番2号(殖産住宅ビル) TEL 052(211)3086
福岡支店 福岡県福岡市赤坂1丁目15の33（第2菊陽ビル）TEL 092（77）3950
営業所 東京・静岡・金沢・広島・徳島・熊本・鹿児島
工場 大阪・名古屋・鹿児島

株式会社 武智工務所

日本建鉄の



PS80Aレディメードサッシ

PA60A・PA70Aサッシドア

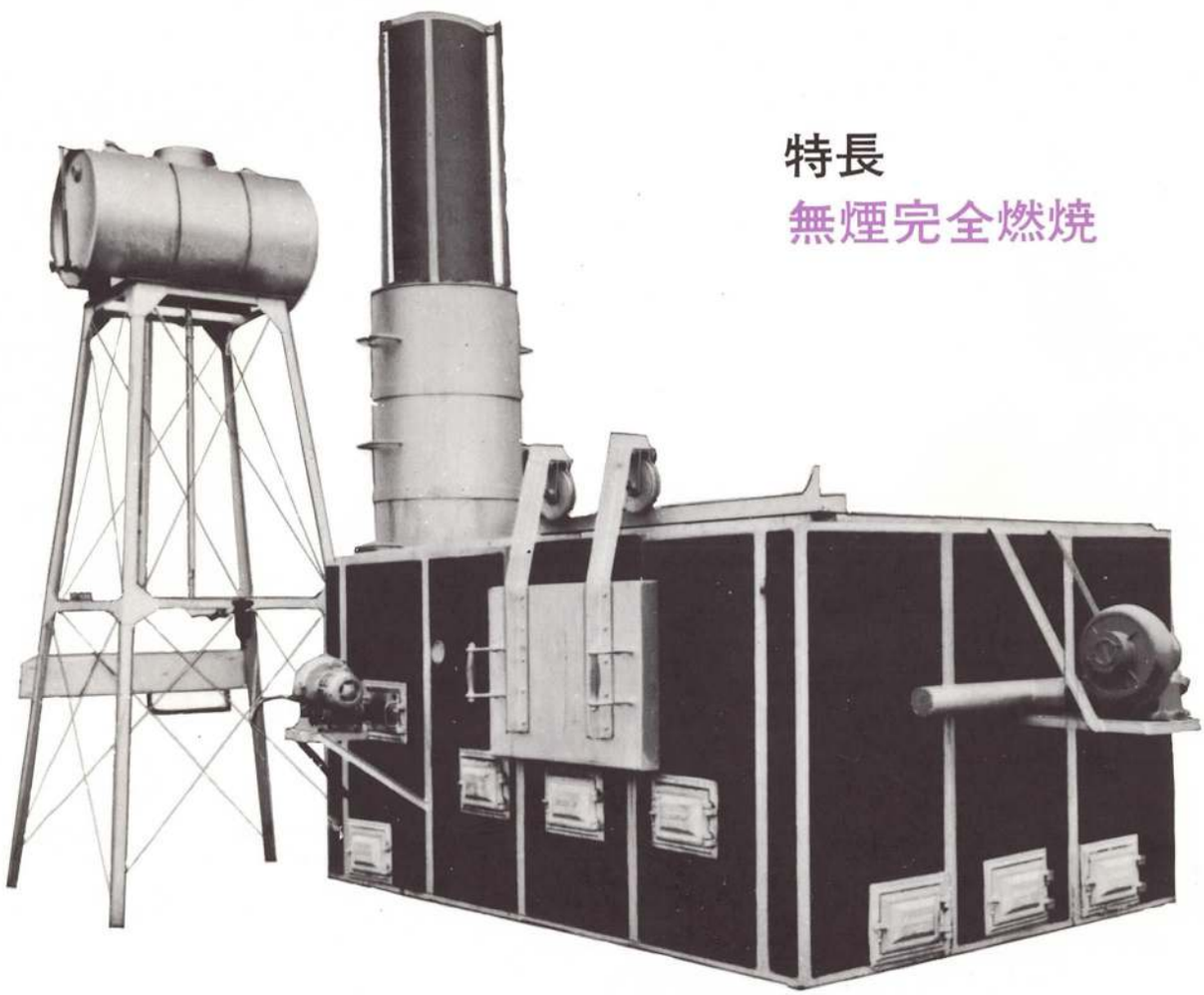
日本建鉄株式会社

本社 東京都千代田区大手町2～8 TEL東京(270)6511(大代)
大阪支店 大阪市北区梅田町47(新阪神ビル) TEL大阪（341)4331(代)

■昭和45年7月25日発行(毎月1回25日発行)・昭和24年3月19日第3種郵便物認可

焼却炉

高分子物質・ゴム・石油化学製品一般 その他 高温焼却物専用



特長
無煙完全燃焼

G—25型
型式・種類(2種) G—50, G—70

業務用焼却炉のトップメーカー

インシナー商事 株式会社
インシナー工業 株式会社

■本社 東京都品川区東五反田2－8－7☎(441)2291(代)〒141
■大阪支店 大阪市北区牛丸町55番地(東洋ビル)☎(372)0481(代)〒530
■名古屋営業所 名古屋市昭和区恵方町2の8☎(841)5874〒466
■福岡営業所 福岡市春吉3丁目(春野ビル)☎(76)1880〒810

■ご入会のお申込は・社団法人 日本建築協会 〒541 大阪市東区北浜3－37 電話大阪(06)231-9648・9649・9640 振替口座大阪39975番

定価 300円(送料共)